2010年度

輻射科学研究会資料集

RS10-01~RS10-16 (May 2010~March 2011)

開催会場(月・日)

第1回	:大阪大学,吹田キャンパス(5月20日)
e Alexandre de la companya de la compa Alexandre de la companya de la compa	RS10-01~RS10-04
第2回	:龍谷大学,瀬田キャンパス(7月1日)
	RS10-05~RS10-08
第3回	: 関西国際空港株式会社(11月12日)
	RS10–09
第4回	: 近畿大学,本部キャンパス(2月20日)
	RS10-10~RS10-12
第5回	:大阪大学,豊中キャンパス(3月28日)
$\begin{array}{c} 0 & \text{The } \mathbf{x} \\ \mathbf{x}^{T} & \text{ and } \mathbf{x} \\ \mathbf{x}^{T} & \mathbf{x}^{T} & \mathbf{x}^{T} \\ \mathbf{x}^{T} & $	RS10-13~RS10-16

2011年6月1日発行

2010年度 輻射科学研究会資料集目次

◇日時 平成 22 年 5 月 20 日 (木) 13 時 30 分~16 時 40 分

◇会場 大阪大学 吹田キャンパス 理工学図書館 西館3階 図書館ホール 大阪府吹田市山田丘2-1

- RS10-01 田村安彦(京都工芸繊維大学大学院) "非等方ランダム薄膜による波動の強調散乱 - 2 次インコヒーレント散乱の評価 -" RS10-02 松本正行、八幡雄介、小林大禎(大阪大学大学院). "信号再生器が配置された光ファイバ伝送路の通信路容量" 20 RS10-03 岸本紘幸、上田哲也(京都工芸繊維大学大学院) "非可逆移相右手/左手系複合伝送線路と進行波形共振器への応用" 32 RS10-04 若林秀昭、山北次郎(岡山県立大学) S 平成 22 年 7 月 1 日 (木) 13 時 30 分~16 時 40 分 ◇日時 龍谷大学 瀬田キャンパス6号館プレゼンテーション室 ◇会場 大津市瀬田大江町横谷1番5 RS10-05 藤田修平、阪本卓也、佐藤 亨(京都大学大学院) "多重反射波を利用した UWB レーダによる影領域イメージング" 55 RS10-06 栗井郁雄、小森琢也(龍谷大学) "共振器結合型ワイヤレス給電システムのBPF理論に基づく設計法" 63 RS10-07 役野茂生、浪越和紀、栗井郁雄(龍谷大学) "移動式ワイヤレス給電システムの開発" 72 RS10-08 白井高徳、鈴木暁雄、粟井郁雄(龍谷大学) "1/4 波長マイクロストリップ共振器BPFのスプリアス抑圧" 78 平成 22 年 11 月 12 日(金) 13 時 35 分~15 時 30 分 ◇日時 ◇会場 関西国際空港株式会社 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 RS10-09 廣橋直人(関西国際空港株式会社計画技術部)

- ◇日時 平成 22 年 12 月 20 日 (月) 13 時 30 分~16 時 00 分
- ◇会場 近畿大学本部キャンパス38号館2階 多目的利用室 大阪府東大阪市小若江3-4-1

- RS10-12 田村安彦(京都工芸繊維大学)、服部一裕(株式会社 前川製作所) "冷凍食品のマイクロ波による均一半解凍の FDTD シミュレーション"110
- ◇日時 平成 23 年 3 月 28 日 (月) 13 時 30 分~16 時 45 分

ડ

- ◇会場 大阪大学大学院基礎工学研究科 C 棟共用セミナー室(C419-423) 大阪府豊中市待兼山町 1-3
- RS10-13 川村一代*、河合 正**、榎原 晃**、北内 篤***、松井宏康*** (*兵庫県立大学、**兵庫県立大学大学院、***DXアンテナ株式会社) 「ミリ波誘電体レンズアンテナのレンズ構造によるビーム偏向の検討" 125
- RS10-14 野林直哉、實原弘亮、岡村康之(大阪大学大学院) *"マイクロ波二重焦点トモグラフィ法による FRP 欠陥計測"*.....144
- RS10-15 浅居正充(近畿大学)、山北次郎(岡山県立大学) *「*和線螺旋導体からなる異方性媒質の等価媒質定数における 四重極子モーメントの寄与について*「*......154

輻射科学研究会資料 資料番号 RS 10-01

非等方ランダム薄膜による波動の強調散乱

- 2次インコヒーレント散乱の評価 -

田村安彦¹ (京都工芸繊維大学大学院 工芸科学研究科 電子システム工学部門)

1 ytamura@kit.ac.jp

2010年5月20日(木)

輻射科学研究会

(於 大阪大学 吹田キャンパス 理工学図書館 西館3階 図書館ホール)



1 はじめに

半導体材料、液晶、高分子素材、生体組織等の構造、あるいは大気、土壌、森林と言った自然環境は、特定方 向に相関が強い非等方なランダム性を有している [1-5]。そのような非等方なランダム媒質による波動の伝搬や散 乱現象の理論解析は、工学上の観点から非破壊検査、リモートセンシング、リアルタイムモニタリングのために 重要である。このような特定方向に相関の強い非等方ランダム媒質や薄膜による波動散乱の理論解析は、単一散 乱近似によるものが多い [4-6]。一方で多重散乱効果を考慮した系統的な理論解析は少ない。我々は確率汎関数 法 [7] によりランダム薄膜 (スラブ) 構造からの波動散乱を研究してきた [8-17]。これらの研究では (統計的に) 等 方ランダムもしくは非等方ランダムなゆらぎを持つ薄膜系に対し、インコヒーレント散乱の統計量としてゆらぎ による、衣を着た、1回散乱を表す1次インコヒーレント散乱断面積と電力関係を記述する光学定理を計算し、散 乱特性について議論した。膜厚方向のゆらぎの相関長が大きくなる非等方性ゆらぎに対し、1 次インコヒーレント 散乱おいては入射波長に比して厚い薄膜では、角度分布にリップルが現れること、四つの特定の方向:前方散乱、 鏡面反射、後方散乱及び対称前方散乱(前方散乱と z-軸対称な方向への散乱)方向に主要なピークが現れることが 分かっており、反射側では強調散乱により等方ゆらぎに対してもピークとなることを示した。一方、ゆらぎによ る' 衣を着た'2 回散乱に関する統計量である 2 次インコヒーレント散乱断面積に関しては、特定方向の相関長が無 限大となる特別な非等方ランダム系としての層状あるいは柱状ゆらぎとなる一次元ランダム薄膜 [11,12,15]、も しくは柱状二次元ランダム薄膜 [14] に限定していた。導波路となる薄膜に対し2次インコヒーレント散乱では、 入射波長に比して薄い場合は、後方散乱と対称前方散乱方向に強調散乱の鋭いピーク及びその周囲に随伴強調散 乱のピークもしくはディップが現れ得る。これらの強調散乱は薄膜中の導波モードを励振することで生じる。更 に、2次インコヒーレント散乱における新たな現象として、導波路か否かによらず入射波長に比して厚い薄膜で は後方散乱と対称前方散乱方向に'緩やかな強調散乱'のピークが現れることを示した。

この報告では非等方ゆらぎを持つ二次元ランダム薄膜(図1)のTE平面波による反射と透過について、先の論 文[17]に引き続いて議論する。等方、非等方を含めたランダムなゆらぎを持つ薄膜によるランダム波動場のウィー ナ・伊藤展開表現は既に論文[16]で示している。ある種の非等方な場合(ゆらぎのスペクトル密度が横方向と縦 (膜厚)方向に分解できる場合)における2次インコヒーレント散乱断面積を計算する。しかしながら先の一次元 系とは異なり一般的な二次元ランダム薄膜においては、2次インコヒーレント散乱断面積は振動する積分核を持 つ3重積分を必要とするため、その演算強度は膨大である。本報告では、積分核の性質を利用して許容範囲内で 演算強度を低減させる種々の工夫を施すことで、非等方ランダム薄膜による2次インコヒーレント散乱断面積を 計算する。'衣を着た'2回散乱による強調散乱現象と非等方性ゆらぎとの関連性を議論する。

本報告においては、時間因子を $e^{-2\pi i f_i t}$ (f_i は周波数) として省略する。

2 ランダム波動場

2.1 ランダム波動場の確率論的なフロケの形

図1の直角座標系 (x,z) (単位ベクトル: e_x, e_z) において、平面 z = 0 及び z = l(>0) で仕切られる三層媒質 1,2,3 からなる二次元ランダム薄膜系への TE 平面波入射を考える。各媒質中での比誘電率を各々 $\epsilon_1, \epsilon_2, \epsilon_3$ で表 す。 ϵ_2 は zx-平面内での二次元ゆらぎを持ち以下のように書く。

$$\epsilon_2 = \overline{\epsilon}_2 \{ 1 + \epsilon_f(\boldsymbol{r}, \omega) \}, \ \boldsymbol{r} = x \boldsymbol{e}_x + z \boldsymbol{e}_z, \ 0 \le z \le l$$
(1)

ここで、 ϵ_2 は ϵ_2 の平均を表す。 $\epsilon_f(r,\omega)$ はゆらぎ部分で二次元ガウス一様確率場を仮定し、ウィーナ積分 [19] でスペクトル表現する。

$$\epsilon_f(\mathbf{r},\omega) = \int_{\mathbf{R}^2} e^{i\boldsymbol{\lambda}\cdot\mathbf{r}} G(\boldsymbol{\lambda}) dB(\boldsymbol{\lambda},\omega), \ \boldsymbol{\lambda} = \lambda_x \boldsymbol{e}_z + \lambda_z \boldsymbol{e}_z \tag{2}$$

ただし、 $\lambda = \lambda_x e_x + \lambda_z e_z, \lambda_x, \lambda_z \in \mathbf{R} \equiv (-\infty, \infty)$ 、 ω は見本空間 Ω 中の一見本点、 $dB(\lambda, \omega)$ は $\mathbf{R}^2 (= \mathbf{R} \times \mathbf{R})$ 上 の複素ガウスランダム測度 [19] で統計的性質: $dB^*(\lambda, \omega) = dB(-\lambda, \omega), \langle dB(\lambda, \omega) \rangle = 0, \langle dB(\lambda, \omega) dB^*(\lambda', \omega) \rangle =$ $\delta^2(\lambda - \lambda') d\lambda d\lambda'$ を備える。ただし、 $\delta^2(\lambda) \equiv \delta(\lambda_x)\delta(\lambda_z), d\lambda \equiv d\lambda_x d\lambda_z$ であり、 $\langle \cdot \rangle$ はアンサンブル平均、* は複 素共役、 $\delta(\lambda) \equiv \delta(\lambda_x)\delta(\lambda_y)$ ($\delta(\cdot)$ ディラックデルタ) を表す。ゆらぎ部分の平均、分散 σ^2 及び相関関数 $R(\mathbf{r})$ は

$$\langle \epsilon_f(r,\omega) \rangle = 0, \ \langle |\epsilon_f(r,\omega)|^2 \rangle = R(0) = \sigma^2, \ R(r) = \langle \epsilon_f(r,\omega)\epsilon_f^*(0,\omega) \rangle = \int_{\mathbb{R}^2} |G(\lambda)|^2 e^{i\lambda \cdot r} d\lambda \tag{3}$$

となる。ここで、 $|G(\lambda)|^2$ はゆらぎのスペクトル密度で $|G(\lambda)|^2 = |G(-\lambda)|^2$ 、 $\sigma(>0)$ は RMS ゆらぎである。 TE 平面波

$$\psi_i(r) = e^{ipx + i\beta_1(p)z} \tag{4}$$

が境界 z = 0 に入射するとき、各領域のランダム波動場 $\psi_j(r, \omega)$ (j = 1, 2, 3) は確率論的なフロケの形として、 ウィーナ・伊藤展開を用いて書ける [16]。

$$\begin{split} & \text{gef} \ 1 \ (z \leq 0) \\ \psi_1(r,\omega) &= \psi_i(r) + A_0(p) e^{ipx - i\beta_1(p)z} \\ &+ \sum_{n=1}^{\infty} \int \cdots \int_{\mathbb{R}^2} A_n(\lambda_1, \cdots, \lambda_n | p) e^{i(p + \lambda_{1x} + \cdots + \lambda_{nx})x - i\beta_1(p + \lambda_{1x} + \cdots + \lambda_{nx})z} \hat{h}^{(n)}[dB(\lambda_1, \omega), \cdots, dB(\lambda_n, \omega)], \quad (5) \\ & \text{gef} \ 2 \ (0 < z < l) \\ \psi_2(r,\omega) &= e^{ipx} \left[\frac{1}{2\pi} \int_{-\infty + i\mu}^{\infty + i\mu} e^{isz} \left\{ F_0(p; s) \right\} \\ &+ \sum_{n=1}^{\infty} \int \cdots \int_{\mathbb{R}^2} F_n(\lambda_1, \cdots, \lambda_n | p; s) e^{i(\lambda_1 + \cdots + \lambda_n) \cdot r} \hat{h}^{(n)}[dB(\lambda_1, \omega), \cdots, dB(\lambda_n, \omega)] \right\} ds \right] \quad \mu \in \mathbb{R}, \quad (6) \\ & \text{gef} \ 3 \ (l \leq z) \\ \psi_3(r,\omega) &= C_0(p) e^{ipx + i\beta_3(p)z} \\ &+ \sum_{n=1}^{\infty} \int \cdots \int_{\mathbb{R}^2} C_n(\lambda_1, \cdots, \lambda_n | p) e^{i(p + \lambda_{1x} + \cdots + \lambda_{nx})x + i\beta_3(p + \lambda_{1x} + \cdots + \lambda_{nx})z} \hat{h}^{(n)}[dB(\lambda_1, \omega), \cdots, dB(\lambda_n, \omega)] \quad (7) \end{split}$$

ここで、 A_n, C_n, F_n は n 次のウィーナ核 (ランダムでない確定値関数) で薄膜中のランダム媒質による' 衣を着た'n 回散乱波の振幅を表す。 $\hat{h}^{(n)}[\cdot]$ は n 次の複素ウィーナ・エルミット微分式 [19] である。p は入射波動ベクトルの x-軸への写影である。

$$p = k_1 \cos \theta \tag{8}$$

ここで、 θ (0 < θ < π) は入射角である (図 1)。裸の伝搬因子 $\beta_j(\lambda)$ (j = 1, 2, 3) は次の二価関数として定義する。

$$\beta_j(\lambda) = \sqrt{k_j + \lambda} \sqrt{k_j - \lambda}, \qquad \beta_j(-\lambda) = \beta_j(\lambda)$$
(9)

これらの分岐は複素 λ -平面上で、分岐点 $\lambda = k_j, -k_j$ から各々 $k_j + i\infty, -k_j - i\infty$ に至る虚数軸に平行な直線に とる。この時、 $\lambda \in \mathbf{R}$ に対し $Im \beta_j(\lambda) \ge 0$ が成り立つ (Im は虚部を取ることを表す)。 k_j (j = 1, 2, 3) は各媒 質中での波数である。

$$k_1 = \sqrt{\epsilon_1}k, \quad k_2 = \sqrt{\epsilon_2}k, \quad k_3 = \sqrt{\epsilon_3}k$$
 (10)

ここで、 $k \equiv 2\pi/\Lambda$ は真空中の波数である (Λ は真空中の波長)。

2.2 光学定理とインコヒーレント散乱断面積

無損失系では規格化光学定理は以下で与えられる。

$$1 = P_c^R + P_c^T + P_{ic}^R + P_{ic}^T \tag{11}$$

ここで、 P_c^R と P_c^T は各々規格化コヒーレント反射と透過電力である。

$$P_c^R = |A_0(p)|^2, \quad P_c^T = \frac{Re \ \beta_3(p)}{k_1 \sin \theta} |C_0(p)|^2$$
 (12)

Re は実部を取ることを表す。 P_{ic}^{R} と P_{ic}^{T} は各々規格化インコヒーレント反射と透過電力である。

$$P_{ic}^{R} = \frac{1}{2\pi \sin \theta} \int_{\pi}^{2\pi} \sigma_{b}(\phi|\theta) d\phi = \sum_{n=1}^{\infty} P_{ic}^{R}(n), \qquad (13)$$

$$P_{ic}^{T} = \frac{1}{2\pi\sin\theta} \int_{0}^{\pi} \sigma_{f}(\phi|\theta) d\phi = \sum_{n=1}^{\infty} P_{ic}^{T}(n), \qquad (14)$$

$$P_{ic}^{R}(n) = \frac{1}{2\pi \sin \theta} \int_{\pi}^{2\pi} \sigma_{bn}(\phi|\theta) d\phi, \qquad (15)$$

$$P_{ic}^{T}(n) = \frac{1}{2\pi \sin \theta} \int_{0}^{\pi} \sigma_{fn}(\phi|\theta) d\phi$$
(16)

 $P_{ic}^{R}(n) \geq P_{ic}^{T}(n)$ ($n \geq 1$) は各々規格化 n 次インコヒーレント反射と透過電力である。 $\sigma_{b}(\phi|\theta) \geq \sigma_{f}(\phi|\theta)$ は各々 反射側 ($\pi < \phi < 2\pi$) と透過側 ($0 < \phi < \pi$) でのインコヒーレント散乱断面積である。 $\sigma_{bn}(\phi|\theta) \geq \sigma_{fn}(\phi|\theta)$ は それらの n 次成分である。ここでは 1 次と 2 次インコヒーレント散乱断面積を示しておく。

$$\sigma_{b1}(\phi|\theta) = 2\pi k_1 \sin^2 \phi \int_{-\infty}^{\infty} |A_1((q_1 - p)\boldsymbol{e_x} + \lambda_{1z}\boldsymbol{e_z}|\boldsymbol{p})|^2 d\lambda_{1z}, \qquad (17)$$

$$\tau_{f1}(\phi|\theta) = \frac{2\pi k_3^2 \sin^2 \phi}{k_1} \int_{-\infty}^{\infty} |C_1((q_3 - p)e_x + \lambda_{1z}e_z|p)|^2 d\lambda_{1z}$$
(18)

$$\sigma_{b2}(\phi|\theta) = 4\pi k_1 \sin^2 \phi \iiint_{-\infty}^{\infty} |A_2((q_1 - p - \lambda_x)e_x + \lambda_{1z}e_z, \lambda_x e_x + \lambda_{2z}e_z|p)|^2 d\lambda_x d\lambda_{1z} d\lambda_{2z}$$
(19)

$$\sigma_{f2}(\phi|\theta) = \frac{4\pi k_3^2 \sin^2 \phi}{k_1} \iiint_{-\infty}^{\infty} |C_2((q_3 - p - \lambda_x)e_x + \lambda_{1z}e_z, \lambda_x e_x + \lambda_{2z}e_z|p)|^2 d\lambda_x d\lambda_{1z} d\lambda_{2z}$$
(20)

ただし、 ϕ (0 < ϕ < π, π < ϕ < 2 π) は散乱角 (図 1)、 q_1,q_3 は散乱ベクトルの *x*-軸への写影である。

$$q_1 = k_1 \cos \phi, \quad q_3 = k_3 \cos \phi \tag{21}$$

2.3 多重繰り込み近似ウィーナ核

微小ゆらぎの条件下: $\sigma^2 \ll 1$ での多重繰り込み近似ウィーナ核は論文 [16] に示してあるが、ここでは後の数 値計算で用いる 0 次、1 次及び 2 次ウィーナ核を示しておく。

$$A_{0}(p) = -\frac{\{\bar{\beta}_{2}(p) - \beta_{1}(p)\}\{\bar{\beta}_{2}(p) + \beta_{3}(p)\}e^{-i\bar{\beta}_{2}(p)l} - \{\bar{\beta}_{2}(p) + \beta_{1}(p)\}\{\bar{\beta}_{2}(p) - \beta_{3}(p)\}e^{i\bar{\beta}_{2}(p)l}]}{\Delta(p)} (22)$$

$$C_0(p) = \frac{4\beta_1(p)\bar{\beta}_2(p)e^{-i\beta_3(p)l}}{\Delta(p)}$$
(23)

$$F_0(p;s) = \frac{2i\beta_1(p)}{\Delta(p)}Q_0(p;s)$$

$$(24)$$

$$Q_{0}(\lambda;s) = \{\bar{\beta}_{2}(\lambda) - \beta_{3}(\lambda)\}e^{i\bar{\beta}_{2}(\lambda)l}(-il)e^{-i\frac{s+\bar{\beta}_{2}(\lambda)}{2}l}\operatorname{sinc}\left[\frac{s+\beta_{2}(\lambda)}{2}l\right] + \{\bar{\beta}_{2}(\lambda) + \beta_{3}(\lambda)\}e^{-i\bar{\beta}_{2}(\lambda)l}(-il)e^{-i\frac{s-\bar{\beta}_{2}(\lambda)}{2}l}\operatorname{sinc}\left[\frac{s-\bar{\beta}_{2}(\lambda)}{2}l\right]$$

$$(25)$$

$$A_1(\lambda_1|p) = \frac{k_2^2 G(\lambda_1)}{\Delta(p+\lambda_{1x})} a_1(p+\lambda_{1x};\lambda_{1z})$$
(26)

$$C_1(\lambda_1|p) = \frac{k_2^2 G(\lambda_1)}{\Delta(p+\lambda_{1x})} c_1(p+\lambda_{1x};\lambda_{1z})$$
(27)

$$a_{1}(\lambda_{x};\lambda_{z}) = i \left[\{ \bar{\beta}_{2}(\lambda_{x}) - \beta_{3}(\lambda_{x}) \} F_{0}(p;\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x}) - \lambda_{z}) e^{i\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x})l} + \{ \bar{\beta}_{2}(\lambda_{x}) + \beta_{3}(\lambda_{x}) \} F_{0}(p;-\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x}) - \lambda_{z}) e^{-i\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x})l} \right]$$

$$(28)$$

$$c_{1}(\lambda_{x};\lambda_{z}) = -ie^{-i\beta_{3}(\lambda_{x})l} \left[\{\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x}) + \beta_{1}(\lambda_{x})\}F_{0}(p;\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x}) - \lambda_{z}) + \{\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x}) - \beta_{1}(\lambda_{x})\}F_{0}(p;-\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x}) - \lambda_{z}) \right]$$

$$(29)$$

$$F_1(\lambda_1|p;s) = \frac{k_2^2 G(\lambda_1)}{\Delta(p+\lambda_{1x})} f_1(p+\lambda_{1x};s,\lambda_{1z})$$
(30)

$$f_{1}(\lambda_{x};s,\lambda_{z}) = -F_{0}(p;s)Q_{0}(\lambda_{x};s+\lambda_{z}) + \frac{F_{0}(p;s) - F_{0}(p;\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x}) - \lambda_{z})}{s+\lambda_{z} - \bar{\beta}_{2}(\lambda_{x})}Q^{(+)}(\lambda_{x};s+\lambda_{z}) - \frac{F_{0}(p;s) - F_{0}(p;-\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x}) - \lambda_{z})}{s+\lambda_{z} + \bar{\beta}_{2}(\lambda_{x})}Q^{(-)}(\lambda_{x};s+\lambda_{z})$$
(31)

$$Q^{(\pm)}(\lambda;s) = \{\beta_1(\lambda) + \beta_3(\lambda)\}e^{-isl} + \{s - \beta_1(\lambda)\}\{\pm \bar{\beta}_2(\lambda) - \beta_3(\lambda)\}e^{\pm i\bar{\beta}_2(\lambda)l}(-il)e^{-i\frac{s\pm\bar{\beta}_2(\lambda)}{2}l}\operatorname{sinc}\left[\frac{s\pm\bar{\beta}_2(\lambda)}{2}l\right]$$
(32)

$$A_{2}(\lambda_{1},\lambda_{2}|p) = \frac{k_{2}^{2}}{2\Delta(p+\lambda_{1x}+\lambda_{2x})} \{G(\lambda_{2})a_{2}(\lambda_{1}|p+\lambda_{1x}+\lambda_{2x};\lambda_{1z}+\lambda_{2z}) + G(\lambda_{1})a_{2}(\lambda_{2}|p+\lambda_{1x}+\lambda_{2x};\lambda_{1z}+\lambda_{2z})\}$$
(33)

$$C_{2}(\lambda_{1},\lambda_{2}|p) = \frac{k_{2}^{2}}{2\Delta(p+\lambda_{1x}+\lambda_{2x})} \{G(\lambda_{2})c_{2}(\lambda_{1}|p+\lambda_{1x}+\lambda_{2x};\lambda_{1z}+\lambda_{2z}) + G(\lambda_{1})c_{2}(\lambda_{2}|p+\lambda_{1x}+\lambda_{2x};\lambda_{1z}+\lambda_{2z})\}$$
(34)

$$a_{2}(\lambda_{1}|\lambda_{x};\lambda_{z}) = i[e^{i\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x})l}\{\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x}) - \beta_{3}(\lambda_{x})\}F_{1}(\lambda_{1}|p;\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x}) - \lambda_{z}) + e^{-i\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x})l}\{\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x}) + \beta_{3}(\lambda_{x})\}F_{1}(\lambda_{1}|p;-\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x}) - \lambda_{z})]$$
(35)

$$c_{2}(\lambda_{1}|\lambda_{x};\lambda_{z}) = -ie^{-i\beta_{3}(\lambda_{x})l}[\{\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x}) + \beta_{1}(\lambda_{x})\}F_{1}(\lambda_{1}|p;\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x}) - \lambda_{z}) + \{\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x}) - \beta_{1}(\lambda_{x})\}F_{1}(\lambda_{1}|p;-\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x}) - \lambda_{z})]$$

$$(36)$$

ただし、 $\mathrm{sinc}\; lpha \equiv (\mathrm{sin}\, lpha)/lpha$ である。 $\Delta(\lambda)$ は' 衣を着た' 共振因子でランダム薄膜中の多重反射効果を記述する。

$$\Delta(\lambda) = \{\bar{\beta}_2(\lambda) + \beta_1(\lambda)\}\{\bar{\beta}_2(\lambda) + \beta_3(\lambda)\}e^{-i\bar{\beta}_2(\lambda)l} - \{\bar{\beta}_2(\lambda) - \beta_1(\lambda)\}\{\bar{\beta}_2(\lambda) - \beta_3(\lambda)\}e^{i\bar{\beta}_2(\lambda)l}$$
(37)

 $ar{eta}_2(\lambda)$ は'衣を着た'伝搬因子である。

$$\bar{\beta}_2(\lambda) = \sqrt{\bar{k}_2(\lambda) + \lambda} \sqrt{\bar{k}_2(\lambda) - \lambda}$$
(38)

ここで、 $\bar{k}_2(\lambda)$ は、衣を着た、波数で媒質2での実効的な波数を表す。

$$\bar{k}_2(\lambda) = \sqrt{k_2^2 + m^{\rm ai}(\lambda)} \tag{39}$$



田村 京工繊大

図 2 非等方ランダム媒質における体積散乱体の解釈

m^{ai}は波数の補正因子で以下のように定義する。

$$m^{\rm ai}(\lambda) \equiv m(\lambda e_x + \beta_2(\lambda) e_z) \tag{40}$$

 $ar{eta}_2(\lambda)$ の分岐は $\lambda \in \mathbf{R}$ に対し Im $ar{eta}_2(\lambda) > 0$ が成り立つように取る。 $m(\mu)$ は二次元ランダム媒質中の多重繰り込みマスオペレータであり無限回繰り込まれた特別な二重散乱効果を記述する非線形積分方程式の解である。

$$m(\mu) = -k_2^4 \int_{\mathbf{R}^2} \frac{|G(\lambda)|^2}{k_2^2 - (\mu + \lambda)^2 + m(\mu + \lambda)} d\lambda$$
(41)

 $m(\mu)$ は偶関数 $m(-\mu) = m(\mu)$ である。 $Im \ m(\mu) > 0$ であれば $Im \ \bar{k}_2(\lambda) > 0$ が成り立つ。これは、コヒーレント波に対して、無損失ランダム媒質があたかも均一な損失媒質のように振る舞うことを意味する。このような多重繰り込みマスオペレータにより共振因子 $\Delta(\lambda)$ は $\lambda \in \mathbf{R}$ に対し常に非零である。

3 インコヒーレント散乱断面積

ゆらぎのスペクトル密度が x,z-軸方向に独立に相関長 κ_x, κ_z を持つとする。更に、スペクトル密度が次のよう に分解できると仮定する [†]。

$$|G(\boldsymbol{\lambda})|^2 = |G_x(\lambda_x)|^2 |G_z(\lambda_z)|^2$$
(42)

 κ_x, κ_z は各々横もしくは縦方向のゆらぎの相関長とする。ゆらぎのスペクトル密度が (42) の形で書けることの 物理的な意味は次のようである。二次元ランダム媒質中の一つの体積散乱体を考えると、これは実質的に x-及び z- 軸に沿った各々有限長 κ_x, κ_z 程度の二つの板状散乱体へ分解できる (図 2)。入射波動ベクトル $pe_x + \bar{\beta}_2(p)e_z$ の波動がそのような板状散乱体に入射すれば, 屈折, と, 反射, を生ずるが、これはブラッグ散乱の意味では各々 $\lambda_x = 0, -2p(縦方向の板状散乱体) あるいは \lambda_z = 0, -2Re\bar{\beta}_2(p)(横方向の板状散乱体) を入射波動ベクトルに与$ える。従って、z 方向に相関が大きい場合は, 衣を着た, 1 回散乱波は板状散乱体としての指向性が強いから、次の4 方向で散乱を強く生じ得る。

$$q_{1} = \begin{cases} p \\ -p \end{cases} \leftrightarrow \begin{cases} \phi = \phi_{r} \equiv 2\pi - \theta \\ (\text{gbaddy}) \\ \phi = \phi_{b} \equiv \pi + \theta \\ (\text{gbaddy}) \end{cases}, \quad q_{3} = \begin{cases} p \\ -p \end{cases} \leftrightarrow \begin{cases} \phi = \phi_{f} \equiv \cos^{-1}(\sqrt{\varepsilon_{1}/\varepsilon_{3}}\cos\theta) \\ (\text{hbbd}) \\ \phi = \phi_{o} \equiv \cos^{-1}(-\sqrt{\varepsilon_{1}/\varepsilon_{3}}\cos\theta) \\ (\text{ybbd}) \end{cases}$$
(43)

このようなゆらぎの基本構造が元となって統計量としてのインコヒーレント散乱は構成されることになる。

3.1 多重繰り込みマスオペレータ

条件(42)下では多重繰り込みマスオペレータは

$$m(\pm \mu_x e_x + \mu_z e_z) = m(\mp \mu_x e_x + \mu_z e_z), \quad m(\mu_x e_x \pm \mu_z e_z) = m(\mu_x e_x \mp \mu_z e_z)$$
(44)

を満たす。よって

$$\bar{k}^{ai}(-\lambda) = m^{ai}(\lambda), \ \bar{k}_2(-\lambda) = \bar{k}_2(\lambda)$$
(45)

 $m^{\mathrm{au}}(-\lambda) = m^{\mathrm{au}}(\lambda), \ \bar{k}_2(-\lambda) = \bar{k}_2(\lambda)$ †散乱過程に関する説明をしやすくするための便宜である。必須の条件ではない。

が成り立つ。これより、衣を着た、伝搬因子は偶関数となる。

$$\bar{\beta}_2(-\lambda) = \bar{\beta}_2(\lambda) \tag{46}$$

このような'衣を着た'伝搬因子の偶関数性と裸の伝搬因子の偶関数性 (9) より、ウィーナ核の構成要素に関する 次の偶関数性が成り立つ。

$$\Delta(-\lambda) = \Delta(\lambda), \quad Q_0(-\lambda;s) = Q_0(\lambda;s),$$

$$Q^{(\pm)}(-\lambda;s) = Q^{(\pm)}(\lambda;s), \quad f_1(-\lambda_x;s,\lambda_z) = f_1(\lambda_x;s,\lambda_z)$$
(47)

多重繰り込みマスオペレータを求めるためには 2 次元非線形積分方程式 (41) を解く必要がある。その解法アル ゴリズムは $-k_2 \leq \lambda \leq k_2$ すなわち μ が実ベクトルの時、以下のようになる [17]。

$$m^{(n)}(\mu) = \begin{cases} m^{(\delta)}(\mu) & (n=0) \\ -k_2^4 \int_{\mathbb{R}^2} \frac{|G(\lambda)|^2}{k_2^2 - (\mu+\lambda)^2 + m^{(n-1)}(\mu+\lambda)} d\lambda & (n \ge 1) \end{cases}$$
(48)

ここで $m^{(\delta)}(\mu)$ は δ -厳密解と呼ばれる初期値である。

$$m^{(\delta)}(\mu) = -\frac{(k_2^2 - \mu^2) + D_\beta(\mu_x; \mu_z)}{2}, \quad D_\beta(\mu_x; \mu_z) = \sqrt{k_+ + \mu_x}\sqrt{k_- - \mu_x} \quad (49)$$

$$k_{\pm} = \sqrt{(k_2^2 - \mu_z^2) \pm 2k_2^2 |\sigma|}$$
(50)

 D_{β} の分岐は $m^{(\delta)}(\mu)$ が $|\mu| \rightarrow \infty$ に対し消滅するように決める。一方、 $\lambda < -k_2, k_2 < \lambda$ すなわち μ が複素ベクトルの時、

$$m^{\rm ai}(\lambda) = m^{\rm ai}(k_2) = m^{\rm ai}(-k_2)$$
 (51)

として近似計算する [18]。

3.2 1次インコヒーレント散乱断面積の表現

1次ウィーナ核による1次インコヒーレント散乱が表す物理的な意味については論文 [16] で詳細に議論した。 ここでは簡単にそのまとめをしておく。(42) と (17),(18) で示した式における1次ウィーナ核 A₁,C₁ の引数より 1次インコヒーレント散乱断面積のより具体的な形を得る。

$$\sigma_{b1}(\phi|\theta) = 2\pi k_1 \sin^2 \phi \frac{k_2^4}{|\Delta(q_1)|^2} |G_x(q_1 - p)|^2 |\hat{a}_1(q_1)|^2$$
(52)

$$\sigma_{f1}(\phi|\theta) = 2\pi \frac{k_3^2}{k_1} \sin^2 \phi \frac{k_2^4}{|\Delta(q_3)|^2} |G_x(q_3 - p)|^2 |\hat{c}_1(q_3)|^2$$
(53)

$$|\hat{a}_1(\lambda)|^2 \equiv \int_{-\infty}^{\infty} |G_z(\lambda_z)|^2 |a_1(\lambda;\lambda_z)|^2 d\lambda_z$$
(54)

$$|\hat{c}_1(\lambda)|^2 \equiv \int_{-\infty}^{\infty} |G_z(\lambda_z)|^2 |c_1(\lambda;\lambda_z)|^2 d\lambda_z$$
(55)

(52)-(55) より、1 次インコヒーレント散乱は指向性因子 $|\hat{a}_1|^2$, $|\hat{c}_1|^2$ 、共振因子 $k_2^d/|\Delta|^2$ 及び 横方向のスペルトル 密度 $|G_x|^2$ の三つから構成されることが分かる。指向性因子はコヒーレント平面波のフーリエスペクトルである 0 次ウィーナ核 F_0 を内蔵する。数学的に F_0 は 4 つの特徴的な方向 (43) において主ローブ の最大値をとるが、 これはコヒーレント平面波の伝搬方向 (図 3) であるから $\kappa_z \to \infty(|G_z(\lambda_z)|^2 \to \delta(\lambda_z))$ の時は一次元系のゆらぎと なり F_0 は指向性因子において直接的に現れる。この時 1 次インコヒーレント散乱は 4 つの特徴的な方向 (43) で 強く生じる [9,13]。有限の κ_z では z 方向のゆらぎにより、 F_0 は λ_z に関する積分で鈍り間接的な意味で現れる ことになる。よって、大なる κ_z では同じく 1 次インコヒーレント散乱は 4 つの特徴的な方向 (43) で比較的強く 生じる (図 4)。等方ゆらぎの場合 ($\kappa_x = \kappa_z$) は、z 方向のゆらぎにより強い指向性の劣化した指向性因子とダブ ルパス (図 4 右の (b1) と (b2)) あるいはトリプルパス (図 4 左の (f1) と (f2) と (f3)) 効果により 4 つの特徴的な 方向 (43) に強調散乱の意味でピークやディップとして現れる [16]。





図 4 、衣を着た、一回散乱のダイアグラム

3.3 2次インコヒーレント散乱断面積の表現

(42) と (17),(18) で示した式の 2 次ウィーナ核 A₂,C₂ の引数より 2 次インコヒーレント散乱断面積のより具体的な形を得る。

$$\sigma_{b2}(\phi|\theta) = \pi k_1 \sin^2 \phi \frac{k_2^4}{|\Delta(q_1)|^2} \int_{-\infty}^{\infty} |G_x(q_1 - p - \lambda_x)|^2 |G_x(\lambda_x)|^2 \mathcal{I}_a(\lambda_x; q_1|p) d\lambda_x$$
(56)

$$\mathcal{I}_{a}(\lambda_{x};q_{1}|p) = \iint_{-\infty}^{\infty} |G_{z}(\lambda_{1z})|^{2} |G_{z}(\lambda_{2z})|^{2} |S_{a2}(q_{1}-\lambda_{x};\lambda_{1z},\lambda_{2z}) + S_{a2}(p+\lambda_{x};\lambda_{2z},\lambda_{1z})|^{2} d\lambda_{1z} d\lambda_{2z}(57)$$

$$\sigma_{f2}(\phi|\theta) = \pi \frac{k_3^2}{k_1} \sin^2 \phi \frac{k_2^4}{|\Delta(q_1)|^2} \int_{-\infty}^{\infty} |G_x(q_3 - p - \lambda_x)|^2 |G_x(\lambda_x)|^2 \mathcal{I}_c(\lambda_x; q_3|p) d\lambda_x$$
(58)

$$\mathcal{I}_{c}(\lambda_{x};q_{3}|p) = \iint_{-\infty}^{\infty} |G_{z}(\lambda_{1z})|^{2} |G_{z}(\lambda_{2z})|^{2} |S_{c2}(q_{3}-\lambda_{x};\lambda_{1z},\lambda_{2z}) + S_{c2}(p+\lambda_{x};\lambda_{2z},\lambda_{1z})|^{2} d\lambda_{1z} d\lambda_{2z} (59)$$

$$S_{a2}(\lambda;\lambda_{1z},\lambda_{2z}) = \frac{k_2^2}{\Delta(\lambda)} \hat{S}_{a2}(\lambda;\lambda_{1z},\lambda_{2z})$$
(60)

$$\hat{S}_{a2}(\lambda;\lambda_{1z},\lambda_{2z}) = \{\bar{\beta}_{2}(q_{1}) - \beta_{3}(q_{1})\}f_{1}(\lambda| - \lambda_{1z} - \lambda_{2z} + \bar{\beta}_{2}(q_{1}),\lambda_{1z})e^{i\bar{\beta}_{2}(q_{1})l} \\
+ \{\bar{\beta}_{2}(q_{1}) + \beta_{3}(q_{1})\}f_{1}(\lambda| - \lambda_{1z} - \lambda_{2z} - \bar{\beta}_{2}(q_{1}),\lambda_{1z})e^{-i\bar{\beta}_{2}(q_{1})l} \\$$
(61)

$$S_{c2}(\lambda;\lambda_{1z},\lambda_{2z}) = \frac{k_2^2}{\Delta(\lambda)} \hat{S}_{c2}(\lambda;\lambda_{1z},\lambda_{2z})$$
(62)

$$\hat{S}_{c2}(\lambda;\lambda_{1z},\lambda_{2z}) = \{\bar{\beta}_{2}(q_{3}) + \beta_{3}(q_{3})\}f_{1}(\lambda|-\lambda_{1z}-\lambda_{2z}+\bar{\beta}_{2}(q_{3}),\lambda_{1z})e^{-i\beta_{3}(q_{3})l} \\
+\{\bar{\beta}_{2}(q_{3})-\beta_{3}(q_{3})\}f_{1}(\lambda|-\lambda_{1z}-\lambda_{2z}-\bar{\beta}_{2}(q_{3}),\lambda_{1z})e^{-i\beta_{3}(q_{3})l}$$
(63)



図 5 導波モードを介した'衣を着た'二重散乱による強調散乱のダイアグラム

ウィーナ核の偶関数性 (47) より、Sa2, Sc2 の偶関数性を持つ。

(b1)

$$S_{a2}(-\lambda;\lambda_{1z},\lambda_{2z}) = S_{a2}(\lambda;\lambda_{1z},\lambda_{2z}), \quad S_{c2}(-\lambda;\lambda_{1z},\lambda_{2z}) = S_{c2}(\lambda;\lambda_{1z},\lambda_{2z})$$
(64)

(b2)

また p,q1,3 に関する反転下で不変である。

$$S_{a2}\Big|_{p \to -p} = S_{a2}, \quad S_{a2}\Big|_{q_1 \to -q_1} = S_{a2}, \quad S_{c2}\Big|_{p \to -p} = S_{c2}, \quad S_{c2}\Big|_{q_3 \to -q_3} = S_{c2}$$
(65)

1次インコヒーレント散乱と比較して2次インコヒーレント散乱の散乱過程は複雑である [12]。しかしながら、 $\kappa_z \to \infty$ なる特別な一次元系のゆらぎの場合に関しては既に以前の論文 [12] で議論が済んでおり、有限の κ_z の 場合もその延長線上のものとして解釈可能である。

膜厚が十分薄い場合 (k₂l ≪ 4π) は、無摂動時の薄膜が導波モードを持つ (あるいは境界に沿うラティラル波伝 搬の寄与が大きい) 場合にはランダム薄膜内部のゆらぎによる ' 衣を着た' 2 回散乱において、任意の二つの導波 モードを励振することで強力なダブルパス効果を生じ、

$$k_j \cos \phi_{j_{mn}} = -p - (\Lambda_m - \Lambda_n) \quad (j = 1, 3) \tag{66}$$

を満たす散乱角 ϕ_{jmn} (ただし、 $|-p-(\Lambda_m - \Lambda_n)|/k_j < 1$)を中心とする狭い角度範囲において散乱断面積の増 大もしくは減少現象を生じさせ得る。ここで、 Λ_i ($i = \pm 1, \dots, \pm N, \lambda_{-i} = -\lambda_i$)は無摂動誘電体波路の分散方程 式 $\Delta(\lambda)|_{\sigma^2=0} = 0$ を満たす有限個の解である。特に後方散乱 $p = -q_1$ 方向あるいは対称前方散乱 $p = -q_3$ 方向 は同じモード m = nを常に取る場合であり顕著なスパイクとなる。これがいわゆる強調散乱である (図 5)。そ の他の角度 ϕ_{mn} は異なるモード $m \neq n$ を中継する散乱過程の合成であり、随伴強調散乱として微かなスパイク としてのサテライトピークもしくはディップをもたらす。これらの強調散乱は、導波モードの存在とそれを励振 し得るブラッグベクトルを供給する程度にゆらぎの横方向の相関長が十分短いなら、有限の κ_z となる二次元的 なゆらぎの場合にも生じ得る。一方膜厚がある程度厚い場合 ($k_2l > 4\pi$)は、条件 $\kappa_z/l > 1$ [16] が満たされる程 度にゆらぎの体積散乱体による散乱指向性が高ければ、 $\kappa_z \to \infty$ なる特別な一次元系のゆらぎにおいて見い出 した' 緩やかな強調散乱'が生じ得る (図 6)。ゆらぎの横方向の相関長が十分短く $|G_x(-2p)|^2$ が小さくない時、 $p \to p+0 \to p+(-2p) = -p = q_1, q_3 と p \to p+(-2p) \to -p+0 = -p = q_1, q_3$ とのダブルパス効果により、 後方散乱あるいは対称前方散乱方向を中心とする広い角度範囲に渡る散乱ピークを生じるものと予想される。

3.4 2次インコヒーレント散乱断面積の評価式

既に示した 2 次インコヒーレント散乱断面積の表式は三重積分からなる。その演算強度は $O(N_x N_z^2)$ (N_x, N_z) は横方向と縦方向のゆらぎに対する数値積分の分割数) 程度で一般には巨大になる。積分核はスペクトル密度を



図 6 '衣を着た'二重散乱による緩やかな強調散乱のダイアグラム

含むため、その数値積分上の帯域は大まかにはゆらぎの相関長 κ_x, κ_z で定まる。明らかに等方ゆらぎ $\kappa_x = \kappa_z$ かっ強調散乱を生じ得る程度に相関長が短い場合が最も幅広な帯域となるが、その意味では $\kappa_x \ll \kappa_z$ なる非等方ゆらぎでは N_z は十分少なくて済むようにも思える。実際にはゆらぎのスペクトル幅もさることながら、薄膜の厚み自体による有限領域に局在するコヒーレント平面波のスペクトル及びそれから派生する形の外部領域でのインコヒーレント波のスペクトルを記述する積分核の本体 S_{a2}, S_{c2} の振舞いも考慮しなければならない。 S_{a2}, S_{c2} で縦方向のゆらぎに関連する因子は f_1 であり、これは薄膜内部の1次インコヒーレント波のスペクトルである F_1 の主要な構成要素である。 f_1 の内蔵関数 $Q_0, Q^{(\pm)}$ は sinc 関数が主要項であり、これは一般論としては膜厚がある程度厚い場合 ($k_2l > 4\pi$)は、局在する振動関数であるため、数値積分的な意味での収束性は良好とは言えない。これとは独立に、横方向のゆらぎに関連する因子として共振因子 Δ を係数的に持つが、こちらは薄膜が導波モードを持つ場合はそれに対応する鋭いスパイクを示す振幅特性を備える。例えば具体的に、非等方ガウス型スペクトル

$$|G_x(\lambda)|^2 = \frac{\sigma \kappa_x}{2\sqrt{\pi}} e^{-\{(\kappa_x \lambda_x)^2/4}, \quad |G_z(\lambda)|^2 = \frac{\sigma \kappa_z}{2\sqrt{\pi}} e^{-\{(\kappa_z \lambda_z)^2/4}$$
(67)

と He-Ne レーザー入射 ($\Lambda = 0.6328 \mu m$) に対して次の三種類の薄膜系

薄膜 (I)
$$\epsilon_1 = \epsilon_3 = 1(air), \bar{\epsilon}_2 = 2.25 (glass)$$
薄膜 (II) $\epsilon_1 = \bar{\epsilon}_2 = \epsilon_3 = 1(air)$ 薄膜 (III) $\epsilon_1 = 1(air), \bar{\epsilon}_2 = 6.7 (SiC), \epsilon_3 = 11.8 (Si)$

を想定し、薄膜に関するパラメータは共通に

$$l = 0.75, 10\mu \text{m}, \ \sigma^2 = 10^{-4}, \ \kappa_x = 0.1\mu \text{m}, \ \kappa_z = 10\mu \text{m}$$
 (69)

とした系に対し、共振因子 $k_2^2/|\Delta(\lambda)|$ を図7に示す。薄膜(I)は0< $\lambda < k_1$ では薄膜内部の多重反射によるリップルを持つ。 $k_1 < \lambda < k_2 = 1.5k_1$ の領域に導波モードに対応するスパイクを持ち、その個数は膜厚が厚くなる と増加するがそのピーク値もしくはQ値は減少する。 $l = 0.75\mu$ mではN = 3、 $l = 10\mu$ mではN = 35である。 ピーク値に関しては後者は前者に比べて 1/10 程度に減少している。薄膜(I)は $\lambda = k_1$ で非常に鋭い唯一のスパ イクを持ち、膜厚の依存性はほとんど見られない。これは境界z = 0, lに沿って伝搬するラティラル波の存在を 示唆している。ラティラル波の影響は、境界の上下の媒質の誘電率差が少ない程顕著になり、また薄膜厚さに依 存しない。実際、スパイクの鋭さがそれを示している。薄膜(III)も薄膜(I)と同じく0< $\lambda < k_1$ では薄膜内部 の多重反射によるリップルを持つ。この薄膜は無摂動時には導波モードを持たないためゆらぎが存在する場合も もちろん導波モードは持たない。しかしながら、 $k_1 < \lambda < k_2 \simeq 2.59k_1$ の領域でも細かいリップルを持ち、膜厚 が増すと非常に微細な構造となる。これらの共振因子の性質が主に原因となり、 λ_x に関する数値積分においては その分点数 N_x は必然的に大きくなる。例えば $\kappa_x \to \infty$ なる特別な一次元系のゆらぎの場合では、一次元積分に



図 7 ランダム 海膜の 共振因子 $k_2^2/|\Delta(\lambda)|$ $(l = 0.75 \mu \text{m}, 1 \mu \text{m}, \sigma^2 = 10^{-4}, \kappa_x = 0.1 \mu \text{m}, \kappa_z = 10 \mu \text{m})$

もかかわらず N_x の減少すなわち演算強度の低減のためにはスパイク近傍での数値積分区間の細かな分割と制御 が必須である。そのような工夫を施してもなお N_x は数千~数万オーダの量となる。またモードが存在せずとも 共振因子が非常に微細な構造を持つ場合は、同様な工夫を必要とする。以上の様々な要因から、三重積分の積分 核は数値計算上非常に厄介な性質を持ち、一般論としては膜厚が厚い程、厳しいものになる。

本報告では、共振因子 k^2/Δ が $\lambda_{1z}, \lambda_{2z}$ に関する積分においては関与しないことに着目する。 λ_x に関する 急激な変化の主要部が共振因子に由来すると仮定し、以下に示す工夫により N_x を減らすこと、すなわち関数 $\mathcal{I}_a(\lambda_x; q_1|p), \mathcal{I}_c(\lambda_x; q_3|p)$ の数値積分での参照を減らすことで演算強度の低減を行う。ここでは $\mathcal{I}_a(\lambda_x; q_1|p)$ の評 価に対し二種類のアプローチを導入するが、 \mathcal{I}_c については、ほとんど同じ議論であるため省略する。なお簡単の ため以下の議論では、

$$\epsilon_1 \leq \bar{\epsilon}_2, \epsilon_1 \leq \epsilon_3 \quad \longleftrightarrow \quad k_1 \leq k_2, k_1 \leq k_3$$

$$\tag{70}$$

を前提としておくが、(68)はこれを満たしている。

評価法 (その1) $I_a(\lambda_x; q_1|p)$ の被積分関数を展開する。

$$\begin{aligned} &|S_{a2}(q_1 - \lambda_x; \lambda_{1z}, \lambda_{2z}) + S_{a2}(p + \lambda_x; \lambda_{2z}, \lambda_{1z})|^2 \\ &= |S_{a2}(q_1 - \lambda_x; \lambda_{1z}, \lambda_{2z})|^2 + |S_{a2}(p + \lambda_x; \lambda_{2z}, \lambda_{1z})|^2 \\ &+ S_{a2}(q_1 - \lambda_x; \lambda_{1z}, \lambda_{2z})S_{a2}^*(p + \lambda_x; \lambda_{2z}, \lambda_{1z}) + S_{a2}^*(q_1 - \lambda_x; \lambda_{1z}, \lambda_{2z})S_{a2}(p + \lambda_x; \lambda_{2z}, \lambda_{1z}) \end{aligned}$$

よって $\mathcal{I}_a(\lambda_x; q_1|p)$ は三つに分解できる。

$$\mathcal{I}_{a}(\lambda_{x};q_{1}|p) = g_{a2}(q_{1}-\lambda_{x}) + g_{a2}(p+\lambda_{x}) + 2Re \ g_{Ma2}(b_{-}+\lambda_{x};q_{1}|p)$$
(71)

$$g_{a2}(\lambda) = \iint_{-\infty}^{\infty} |G_z(\lambda_{1z})|^2 |G_z(\lambda_{2z})|^2 |S_{a2}(\lambda;\lambda_{1z},\lambda_{2z})|^2 d\lambda_{1z} d\lambda_{2z}$$
(72)

$$g_{M_{a2}}(\lambda;q_{1}|p) = \iint_{-\infty} |G_{z}(\lambda_{1z})|^{2} |G_{z}(\lambda_{2z})|^{2} S_{M_{a}}(\lambda;\lambda_{1z},\lambda_{2z};q_{1}|p) d\lambda_{1z} d\lambda_{2z}$$
(73)

$$(\lambda; \lambda_{1z}, \lambda_{2z}; q_1|p) = S_{a2}(b_+ - \lambda; \lambda_{1z}, \lambda_{2z}) S^*_{a2}(b_+ + \lambda; \lambda_{2z}, \lambda_{1z})$$

$$(74)$$

$$p \pm q_1$$

$$(74)$$

$$b_{\pm} \equiv \frac{p \pm q_1}{2} \tag{75}$$

Sa2 に関する偶関数性から

 S_{Ma}

$$g_{a2}(-\lambda_x) = g_{a2}(\lambda_x) \tag{76}$$

が成り立つ。また、

$$g_{Ma2}(-\lambda;q_1|p) = \iint_{-\infty}^{\infty} |G_z(\lambda_{1z})|^2 |G_z(\lambda_{2z})|^2 S_{Ma}(-\lambda;\lambda_{1z},\lambda_{2z};q_1|p) d\lambda_{1z} d\lambda_{2z}$$

$$= \iint_{-\infty}^{\infty} |G_z(\lambda_{1z})|^2 |G_z(\lambda_{2z})|^2 S_{a2}(b_+ + \lambda; \lambda_{1z}, \lambda_{2z}) S_{a2}^*(b_+ - \lambda; \lambda_{2z}, \lambda_{1z}) d\lambda_{1z} d\lambda_{2z}$$

$$= \left[\iint_{-\infty}^{\infty} |G_z(\lambda_{1z})|^2 |G_z(\lambda_{2z})|^2 S_{a2}^*(b_+ + \lambda; \lambda_{1z}, \lambda_{2z}) S_{a2}(b_+ - \lambda; \lambda_{2z}, \lambda_{1z}) d\lambda_{1z} d\lambda_{2z} \right]^*$$

$$= g_{Ma2}^*(\lambda; q_1|p)$$

より、

$$Re \ g_{M_{a2}}(-\lambda;q_1|p) = Re \ g_{M_{a2}}(\lambda;q_1|p) \tag{77}$$

が成り立つ。更には同時反転 $p \rightarrow -p, q_1 \rightarrow -q_1$ に対して

$$g_{M_{a2}}(\lambda; -q_1| - p) = g_{M_{a2}}(\lambda; q_1|p)$$
(78)

も成り立つ。これらの性質から $b_+ \rightarrow |b_+|$ なる置き換えが常に可能である。故に、 $b_+, \lambda \ge 0$ で求めれば十分であ る。先の図 2 で具体的に示したように、共振因子 k^2/Δ はその引数如何によって振舞いが大きく異なるが、大別 すると' 衣を着た' 伝搬因子 $\bar{\beta}_2(\lambda)$ における $0 \le \lambda < k_2$ か $k_2 < \lambda$ で区別が必要である。前者は薄膜内部で伝搬波 動となり、多重反射及び導波モードの存在領域である。この領域では更に $0 \le \lambda < k_1$ と $\lambda > k_1$ で区別するが、 に $0 \le \lambda < k_1$ では共振因子 $k_2^2/|\Delta|$ は比較的緩やかなリップルを、 $\lambda > k_1$ では共振因子 $k_2^2/|\Delta|$ はスパイクもし くは非常に微細なリップルを持つ。したがって特に $k_1 < \lambda < k_2$ では λ の変化に対し、 $|f_1|$ と比較して共振因子 $k_2^2/|\Delta|$ は激しい振動特性を示す。一方後者 $k_2 < \lambda$ は薄膜中でエバネッセント波となる領域であり、共振因子の 振幅 $k_2^2/|\Delta|$ は指数関数的に減衰するのに対し $|f_1|$ が指数関数的に増大し、合わせて単調に減衰する量となる。こ のため、浮動小数点演算においては両者を別々に計算することは精度低下もしくはオーバーフロー (アンダーフ ロー)を招く。よって、 $0 \le \lambda \le k_2$ では S_{a2} から共振因子を分離した (61) の \hat{S}_{a2} を、 $k_2 < \lambda$ では S_{a2} 自体を評 価する。以上を踏まえて $\lambda \ge 0$ を以下のように分類する。

	$b_+ \leq k_1$ ליכי $k_1 - k_2 \geq 2b_+$								
	$0 \leq \lambda \leq k_1 - b_+ k_1 - b_+ < \lambda < k_1 + b_+$		$k_1+b_+\leq\lambda\leq k_2-b_+$	$k_2 - b_+ < \lambda < k_2 + b_+$					
	(a)	(a)	(a)	(b)					
	$b_+ \leq k_1$ לי $\mathcal{O} k_1 - k_2 < 2b_+$								
	$0 \le \lambda \le k_1 - b_+$	$k_1 - b_+ < \lambda < k_2 - b_+$	$k_2 - b_+ \le \lambda \le k_1 + b_+$	$k_1 + b_+ < \lambda < k_2 + b_+$					
	(a)	(a)	(a)	(b)					
	$b_+>k_1$ かつ $k_2-k_1\ge 2b_+$								
_	$0 \le \lambda \le -k_1 + b_+$	$-k_1 + b_+ < \lambda < k_1 + b_+$	$k_1 + b_+ \le \lambda \le k_2 - b_+$	$k_2 - b_+ < \lambda < k_2 + b_+$					
	(a)	(a)	(b)	(b)					
	$b_+>k_1$ היל $k_1+k_2>2b_+>k_2-k_1$								
	$0 \le \lambda \le -k_1 + b_+$	$-k_1 + b_+ < \lambda < k_2 - b_+$	$k_2 - b_+ \le \lambda \le k_1 + b_+$	$k_1 + b_+ < \lambda < k_2 + b_+$					
•	(a)	(a)	(b)	(b)					
	$b_+>k_1$ לי $\mathcal{O}k_1+k_2\leq 2b_+$								
	$0 \leq \lambda \leq k_2 - b_+$	$k_2 - b_+ < \lambda < -k_1 + b_+$	$-k_1 + b_+ \le \lambda \le k_1 + b_+$	$k_1 + b_+ < \lambda < k_2 + b_+$					
	(a)	(b)	(b)	(b)					

もしくは

 $k_2 + b_+ \leq \lambda \Longrightarrow (c)$

ただし、 $2\overline{\epsilon}_2 > \epsilon_1 + \epsilon_3$ (i.e. $2k_2 > k_1 + k_3$)を仮定している。分類 (a),(b),(c) では $g_{M_{a2}}$ の積分核 S_{M_a} を以下の

ように扱う。

$$S_{Ma}(\lambda;\lambda_{1z},\lambda_{2z};q_1|p) = \frac{k_2^4}{\Delta(b_+-\lambda)\Delta^*(b_++\lambda)}\hat{S}_{a2}(b_+-\lambda;\lambda_{1z},\lambda_{2z})\hat{S}^*_{a2}(b_++\lambda;\lambda_{2z},\lambda_{1z})$$
(a)

$$S_{Ma}(\lambda;\lambda_{1z},\lambda_{2z};q_1|p) = \frac{k_2^2}{\Delta(b_++\lambda)} S_{a2}(b_+-\lambda;\lambda_{1z},\lambda_{2z}) \hat{S}_{a2}^*(b_++\lambda;\lambda_{2z},\lambda_{1z})$$
(b)

$$S_{Ma}(\lambda;\lambda_{1z},\lambda_{2z};q_1|p) = S_{a2}(b_+ - \lambda;\lambda_{1z},\lambda_{2z})S_{a2}^*(b_+ + \lambda;\lambda_{2z},\lambda_{1z})$$
(c)

よって、分類 (a),(b) においては共振因子は積分の外に係数的に分離し、各々

$$g_{M_{a2}}(\lambda;q_{1}|p) = \frac{k_{2}^{4}}{\Delta(b_{+}-\lambda)\Delta^{*}(b_{+}+\lambda)}\hat{g}_{M_{a2}}(\lambda;q_{1}|p)$$
(79)

$$\hat{\hat{g}}_{Ma2}(\lambda;q_1|p) = \iint_{-\infty}^{\infty} |G_z(\lambda_{1z})|^2 |G_z(\lambda_{2z})|^2 \hat{S}_{a2}(b_+ - \lambda;\lambda_{1z},\lambda_{2z}) \hat{S}^*_{a2}(b_+ + \lambda;\lambda_{2z},\lambda_{1z}) d\lambda_{1z} d\lambda_{2z} \quad (80)$$

あるいは

$$g_{Ma2}(\lambda;q_{1}|p) = \frac{k_{2}^{2}}{\Delta(b_{+}+\lambda)}\hat{g}_{Ma2}(\lambda;q_{1}|p)$$

$$\hat{g}_{Ma2}(\lambda;q_{1}|p) = \iint_{-\infty}^{\infty} |G_{z}(\lambda_{1z})|^{2} |G_{z}(\lambda_{2z})|^{2} S_{a2}(b_{+}-\lambda;\lambda_{1z},\lambda_{2z}) \hat{S}_{a2}^{*}(b_{+}+\lambda;\lambda_{2z},\lambda_{1z}) d\lambda_{1z} d\lambda_{2z}$$
(81)
(81)

とする。 g_{a2} については $b_{+}=0$ とおいた分類で行えばよい。この場合は(a)もしくは(c)のみである。

評価法 (その 2) $I_a(\lambda_x; q_1|p)$ の被積分関数を展開しないで扱う。

$$\begin{aligned} &|S_{a2}(q_1 - \lambda_x; \lambda_{1z}, \lambda_{2z}) + S_{a2}(p + \lambda_x; \lambda_{2z}, \lambda_{1z})|^2 \\ &= |S_{a2}(b_+ - (b_- + \lambda_x); \lambda_{1z}, \lambda_{2z}) + S_{a2}(b_+ + (b_- + \lambda_x); \lambda_{2z}, \lambda_{1z})|^2 \end{aligned}$$

このとき

$$\mathcal{I}_{a}(\lambda_{x};q_{1}|p) = g_{a2}'(b_{-}+\lambda_{x};q_{1}|p)$$

$$g_{a2}'(\lambda;q_{1}|p) = \iint_{-\infty}^{\infty} |G_{z}(\lambda_{1z})|^{2} |G_{z}(\lambda_{2z})|^{2} |S_{a2}(b_{+}-\lambda;\lambda_{1z},\lambda_{2z}) + S_{a2}(b_{+}+\lambda;\lambda_{2z},\lambda_{1z})|^{2} d\lambda_{1z} d\lambda_{2z}$$
(83)
(83)

となるが、反転に関する不変性から

$$g'_{a2}(-\lambda;q_1|p) = g'_{a2}(\lambda;q_1|p), \ g'_{a2}(\lambda;-q_1|-p) = g'_{a2}(\lambda;q_1|p)$$
(85)

より b_+ に対し、 $|b_+|, \lambda \ge 0$ として求めれておけば十分である。積分核における共振因子の扱いを評価法 (その 1) と同じく分類する必要がある。この場合は対応する (a),(b) は以下のようになる ((c) はそのまま)。

$$|S_{a2}(b_{+} - \lambda; \lambda_{1z}, \lambda_{2z}) + S_{a2}(b_{+} + \lambda; \lambda_{2z}, \lambda_{1z})|^{2}$$

$$= \frac{k_{2}^{8}}{|\Delta(b_{+} - \lambda)|^{2}|\Delta(b_{+} + \lambda)|^{2}}|\hat{S}_{a2}(b_{+} - \lambda; \lambda_{1z}, \lambda_{2z})\Delta(b_{+} + \lambda) + \hat{S}_{a2}(b_{+} + \lambda; \lambda_{2z}, \lambda_{1z})\Delta(b_{+} - \lambda)|^{2} \qquad (a)$$

$$= \frac{k_{2}^{4}}{|\Delta(b_{+} - \lambda)|^{2}}|\hat{S}_{a2}(b_{+} - \lambda; \lambda_{1z}, \lambda_{2z}) + k_{2}^{-2}S_{a2}(b_{+} + \lambda; \lambda_{2z}, \lambda_{1z})\Delta(b_{+} - \lambda)|^{2} \qquad (b)$$

よって、分類 (a),(b) においては共振因子は積分の外に係数的に分離し、各々

$$g_{a2}'(\lambda;q_{1}|p) = \frac{k_{2}^{8}}{|\Delta(b_{+}-\lambda)\Delta(b_{+}+\lambda)|^{2}}\hat{g}_{a2}'(\lambda;q_{1}|p)$$

$$\hat{g}_{a2}'(\lambda;q_{1}|p) = \iint_{-\infty}^{\infty} |G_{z}(\lambda_{1z})|^{2} |G_{z}(\lambda_{2z})|^{2}$$

$$\cdot |\hat{S}_{a2}(b_{+}-\lambda;\lambda_{1z},\lambda_{2z})\Delta(b_{+}+\lambda) + \hat{S}_{a2}(b_{+}+\lambda;\lambda_{2z},\lambda_{1z})\Delta(b_{+}-\lambda)|^{2} d\lambda_{1z} d\lambda_{2z}$$
(86)

あるいは

$$g'_{a2}(\lambda; q_{1}|p) = \frac{k_{2}^{4}}{|\Delta(b_{+} + \lambda)|^{2}} \hat{g}'_{a2}(\lambda; q_{1}|p)$$

$$\hat{g}'_{a2}(\lambda; q_{1}|p) = \iint_{-\infty}^{\infty} |G_{z}(\lambda_{1z})|^{2} |G_{z}(\lambda_{2z})|^{2}$$

$$\cdot |\hat{S}_{a2}(b_{+} - \lambda; \lambda_{1z}, \lambda_{2z}) \Delta(b_{+} + \lambda) + k_{2}^{-2} S_{a2}(b_{+} + \lambda; \lambda_{2z}, \lambda_{1z}) \Delta(b_{+} - \lambda)|^{2} d\lambda_{1z} d\lambda_{2z}$$
(89)

とする。

3.5 2次インコヒーレント散乱断面積の数値計算上の留意点

評価法その1,2 はどちらも一長一短がある。実際には N_x をより少なく扱うためには、計算する薄膜系のパラ メータ (種類、厚み、入射角、散乱角等) に応じて個別に選択することになる。これに関しては実際の数値計算の ところで述べることにしてここでは全体に関わる留意点について記しておく。

 f_1 の実際の計算式 f_1 は積分核 S_{a2} , S_{c2} の主要部をなす重要な因子であり、その表現は既に (31) に示したとお りである。この表現は各項が明解に物理的意味を持つことから理解しやすい [12]。しかしながら、この表現は数 学的には正しいものの、そのままコーディングすると k_2l がある程度大きくなる時、浮動小数点演算に関わる精 度上の問題が顕在化することが 1 次元系の計算から分かっている [10]。これは IEEE-754 規格倍精度はおろか四 倍精度をもってしても回避不能であるため、もとの行列方程式のクラーメルの公式による表現に戻る必要があっ た。論文においては頁数制限の都合上省略しているため、一次元系の論文で示した類似手順で導出した 3 × 3-行 列方程式のクラーメルの公式による解表現より f_1 を表す元の表現を示す。

$$f_{1}(\lambda_{x}|s,\lambda_{z}) = \frac{\begin{vmatrix} F_{0}(p;s) & i\{s+\lambda_{z}-\beta_{1}(\lambda_{x})\} & -i\{s+\lambda_{z}+\beta_{3}(\lambda_{x})\}e^{-i(s+\lambda_{z})l} \\ F_{0}(p;-\lambda_{z}+\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x})) & i\{\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x})-\beta_{1}(\lambda_{x})\} & -i\{\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x})+\beta_{3}(\lambda_{x})\}e^{-i\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x})l} \\ F_{0}(p;-\lambda_{z}-\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x})) & -i\{\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x})+\beta_{1}(\lambda_{x})\} & i\{\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x})-\beta_{3}(\lambda_{x})\}e^{i\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x})l} \\ \hline \{s+\lambda_{z}-\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x})\}\{s+\lambda_{z}+\bar{\beta}_{2}(\lambda_{x})\} \end{vmatrix}$$
(90)

数値計算にはこれを用いる。

オーバーフロー (アンダーフロー) 回避 f_1 の計算式として (90) を用いて共振因子 Δ との共通因子の削除等を考慮してもなお、個別の指数因子 $e^{\pm 2i\bar{\beta}_2(\lambda_x)l}$ 自体が $\lambda_M < |\lambda_x|$ に対し IEEE-754 規格倍精度演算でのオーバーフローもしくはアンダーフローを引き起こす。ここで λ_M はオーバーフローとなる閾値である。この回避としては四倍精度演算を用いる必要がある。しかしながら現在のメジャーな CPU はハードウェア四倍精度演算をサポートしていないため、ソフトフェア四倍精度演算を実装しているコンパイラを用いる必要がある。ソフトフェア四倍精度演算に適用するのは処理時間上の問題がある [10,12]。このようなオーバーフローが問題になるのは $|\lambda_x| > \lambda_M \gg k_2$ の時のみでありそれは先の分類で言えば (c) を用いる場合に限られる (薄膜系如何によっては (b) においても用いる必要がある)。そこで、ランダム薄膜の各パラメータを定めたときに λ_M 予め計算しておき、指数因子 $e^{\pm 2i\bar{\beta}_2(\lambda_x)l}$ の引数がそれを越える場合のみ f_1/Δ の計算において四倍精度演算を適用するようにコーディングする。またこの領域での分点数は極力抑えたものとする。実際には 閾値 λ_M は次式を満たすよう数値的に決定する。

$$Im\bar{\beta}_2(\lambda_M) = \frac{\log M}{2l} \tag{91}$$

ここで M は IEEE-754 規格倍精度表現での最大値を越えないように余裕を持って確保したある大きな定数である。

4 数値計算

本報告では薄膜(I)に対しインコヒーレント散乱断面積を計算する。追加する計算パラメータは

$$\theta = 60^{\circ}, \ M = 1.0 \times 10^{300}, \ \Delta_x = 3.4/\kappa_x, \ \Delta_z = 3.4/\kappa_z$$
(92)

とする。ここで、 Δ_x , Δ_z は数値積分の半帯域幅である。また、本報告では薄膜 (I) の計算のみに限定し、パラ メータは (69) を用いる。多重繰り込みマスオペレータ m^{ai} は論文 [17] に示した計算データを用いる。

4.1 数値計算上の留意点

数値積分の収束判定等 従来全ての研究において特に明示することはあまりなかった [20] が、数値積分の分点数に 関する収束判定は用いる積分公式如何によらず相対誤差による精度保証を施している。ループ回数 j ($j = 0, 1, \cdots$) に対し与えられた積分区間を 2^j 等分割したときの積分評価値 S_j について、相対誤差 δ に対し

$$|S_j - S_{j-1}| < \delta |S_{j-1}| \tag{93}$$

が成り立つ場合に収束確定値とする。相対誤差で評価する場合、収束に至っていない状態で局所的に誤差条件 (93) を満たす場合があるため、更に最低保証ループ回数 L を設けて L ≤ j の条件を付加する必要がある。多くの場合 最大ループ回数も設定する必要がある。

 $\lambda_{1z}, \lambda_{2z}$ に関する数値積分の処理 一番外側の一次元積分 (56),(58) から内部の $\lambda_{1z}, \lambda_{2z}$ に関する二重積分が呼び 出される形となる。二重積分の内側の一次元積分には二重指数型の積分公式 [21] を相対誤差による精度保証付き で用いる。このとき最低ループ回数は $L_1 = 3$ 、許容相対誤差は $\delta_1 = 10^{-2}$ としている。次に二重積分の外側の 一次元積分にはロンバーグ積分公式 [22] を相対誤差による精度保証付きで用いる。同様な相対誤差評価を用いる が、最低ループ回数 L_2 と許容相対誤差 δ_2 は、外部パラメータ λ_x の分類に応じてきめ細かく制御する。一般的 には (c) \rightarrow (b) \rightarrow (a) の順で要求精度を高くする。ここでは

	(a)	(b)	(c)	
L_2	6	4	4	(94)
δ_2	10^{-2}	10 ⁻¹	10^{-1}	

としている。

 λ_x に関する積分 本来、一番外側の一次元積分 (56),(58) は前述のように激しく変化し得る共振因子 k^2/Δ により、そのままでは非常に多くの分点数 N_x を要する。しかし、先に述べた工夫により共振因子の影響を取り除けば、二重積分 $\mathcal{I}_{a2},\mathcal{I}_{c2}$ は比較的緩やかな λ_x の因数であると期待できるから、精度の意味での許容範囲内で十分少ない N_x に対し前処理的に求め、その他の点では補間を行うことで近似評価する。これに関しては別途後述する。そのようにした状態で一番外側の一次元積分 (56),(58) には、再度相対誤差による精度保証を施した二重指数型の積分公式を用いる。このとき最低ループ回数は $L_3 = 3$ 、許容相対誤差による精度保証を施した二重指数型の積分公式を用いる。このとき最低ループ回数は $L_3 = 3$ 、許容相対誤差による「本世界である」としている。このようにすれば実効的な N_x を小さくできる。分点数の設定は基本的には共振因子 $k^2/|\Delta(\lambda_x)|$ の変化程度に呼応して決定する。具体的には $0 \leq \lambda_x \leq k_1$ では共振因子の $k^2/|\Delta|$ の緩やかなリップルの頂点やかなした点、 $k_1 < \lambda_x \leq k_2$ では共振因子の $k^2/|\Delta|$ ののパイクあるいは微細なリップルの頂点等に対応した点、 $k_2 < \lambda_x$ では減衰特性を記述できる程度の点間隔とする。例として $\kappa_z = 10\mu$ m での共振因子から見た離散点の配置を図 8 に示しておく。これらを基本離散点としてあとはその間を必要なだけ等分割するが、評価法その 1 の $g_{M_{a,c}}$ や評価法その 2 については二つの共振因子に対する基本離散点を合わせて生じる小区間に対し、分割パラメータ D を導入して更に必要なだけ等分割する。なお媒質 2 のレーリー波数 k_2 の近傍領域では共振因子の影響を除いても値の対数変化的な増減が見られるため、論文で導入した多重レベル分割に類似のきめ細かい処理を施す必要があり、特にラティラル波のスパイクが非常に鋭くなる薄膜(II)の計算においてはその正確な記述のため必須となろう。

RS10-01 非等方ランダム薄膜による波動の強調散乱

田村 京工繊大



補間処理 補間には線形補間やスプライン補間等種々ある。今回は、評価法その1の g_{a2}(,g_{c2}) と評価法その2に ついては常に正数であることと、レーリー波数近傍及びエバネッセント領域での振舞いも考慮して対数を取った 値に対し線形補間することで任意の値を復元する。評価法その1の g_{Ma2} に関しても同様に扱う。ただし、こち らは複素数であるため対数を取った後に位相に関する連続性を補償するための後処理 (アンラッピング処理) を施 して線形補間を行う必要がある。

4.2 インコヒーレント散乱断面積

計算環境 数値計算は全体の所要時間を低減するため、マルチコア CPU 環境に対しオブジェクトの複数起動で 対応する。使用計算機は Core2Quad Q6600,Q6700,Q9450 もしくは Core i7 920 を OC により 3GHz もしくは 3.2GHz 駆動させ、主記憶を 6GB,8GB もしくは 12GB 搭載の自作アセンブリ HPC、あるいは Dual Xeon X5365 3GHz かつ主記憶 32GB 搭載のカスタム計算サーバを用いている。これらの計算機は4 コア、8 コアないしは疑 似 8 コアのシステムになっている。OS はいずれも openSuSE 11.1 x86-64 である。前述のように四倍精度浮動 小数点演算が一部に処理に必要となるため、ここではコンパイラとしては Intel Fortran を用いる。

次に、 $l = 10 \mu$ mに対するインコヒーレント散乱断面積を示す。図 11 は $\kappa_z = 0.1, 0.2, 0.5, 1, 2, 5, 10, \infty \mu$ m に対 する 1 次インコヒーレント散乱断面積 $\sigma_{f1}(\phi|\theta), \sigma_{b1}(\phi|\theta)$ である。これは論文 [17] の Fig.4 そのものであり、比較 のために再掲した。なおこの図は散乱角 0° ~ 180° を 0.18° 間隔とした計 1001 点を計算している。 $\sigma_{f1} \ge \sigma_{b1}$ は 共振因子 $k_2^4/|\Delta|^2$ によってランダム薄膜中の多重反射によるリップルを持つが、特に $\kappa_z \ge 10 \mu$ m では指向性因子 $|\hat{a}_1|^2, |\hat{c}_1|^2$ 自体のリップルをも持つ。反射側では鏡面反射 $\phi = \phi_r = 300°$ と後方散乱 $\phi = \phi_b = 240°$ において強 調散乱が見られ相関長 κ_z によらず二つの緩やかなピークとして発現している。これらのピークは、指向性因子 $|\hat{a}_1|^2$ が支配的となる $\kappa_z \ge 1 \mu$ m においてより顕著である。透過側では $\kappa_z \ge 0.2 \mu$ m では前方散乱 $\phi = \phi_f = 60°$

[‡]この厚みの場合、随伴強調散乱の鋭いピークやディップが顕在化する [10,12] が、今回はその角度を含めて近傍の詳細な 計算は行っていない。



図 9 1 次インコヒーレント 散乱断 面積 σ_{b1}, σ_{f1} ($\theta = 60^{\circ}, l = 0.75 \mu m, \kappa_x = 0.1 \mu m, \kappa_z = 0.1, 0.2, 0.5, 1, 2, 5, 10, \infty \mu m, \sigma^2 = 10^{-4}, \Lambda = 0.6328 \mu m$)



 $0.1, 0.2, 0.5, 1, 2, 5, 10, \infty \mu m, \sigma^2 = 10^{-4}, \Lambda = 0.6328 \mu m$)

と対称前方散乱 $\phi = \phi_o = 120^\circ$ 方向において特徴的な二つの緩やかなピークが見られる。相関長 κ_z が増すにつ れて等方ゆらぎから柱状一次元ゆらぎへの連続的な推移がよく分かる。次に図 12 に対応する 2 次インコヒーレ ント散乱断面積 $\sigma_{f2}(\phi|\theta), \sigma_{b2}(\phi|\theta)$ を示す[†]。基本的には κ_z が大きい非等方ゆらぎの場合には、'緩やかな'強調 散乱が同じく四方向に見られるが、一次元系 ($\kappa_z = \infty$) での場合と同じく、後方散乱方向は鏡面反射方向よりも 高いピーク値を、あるいは、対称前方散乱方向は前方散乱方向よりも高いピーク値となっている。等方ゆらぎに 近付くとき、これらの構造に由来する'緩やかな'強調散乱は消滅し、全体として共振因子がもたらすリップルを なぞった広範囲に渡る拡散散乱の様相を呈してゆく。特に反射側は透過側よりも早く'緩やかな'強調散乱が消滅 することがわかる。要した計算時間は、例えば最も計算強度が大きい図 12 の $\kappa_z = 0.1 \mu m$ の場合で、プロトタイ プコードのオブジェクトに対し Core2 Quad Q6600 3GHz(OC) 6GB メモリの計算機において σ_{b2},σ_{f2} を 179 点 計算したところ、各々1044556[sec](290時間と 15 分 36 秒),1055665[sec](293時間と 19 分 14 秒) である。 N_x, N_z に関しては、一部の計算例では内側で N_z は数万、外側で N_z は数百、 N_x は数十~数百程度となった。今回提案 した工夫により三重積分の処理を N_x が本来数万オーダならば、数十~数千倍高速に処理できることになる。

評価法その2に関しては特に今回の計算の最終局面では用いていないが、膜厚が薄く κ_z が大きい場合や薄膜 (II)の場合に有効になりそうである。その他を含めて詳細は今後の検討課題としたい。

¹¹ がある程度大きい場合、複素数値 $g_{M_{a2}}$ の影響は分類 (a) を除いて非常に小さくなることが幾つかのテストの結果分判明 している。これはおそらくは $|\lambda_x|$ が大きくなって被積分関数 s_{M_a} が複素数として振動関数的な振舞いとなり積分の結果キャ ンセルが生じ積分値としては比較的小さな値になるものと考えられる。 $l = 10 \mu m$ の計算ではこの結果を積極的に利用して、 総合的な処理時間の低減のためその他の分類 (b),(c) の計算を省略している。





図 11 1 次インコヒーレント散乱断面積 σ_{b1}, σ_{f1} ($\theta = 60^{\circ}, l = 10\mu m, \kappa_x = 0.1\mu m, \kappa_z = 0.1, 0.2, 0.5, 1, 2, 5, 10, \infty \mu m, \sigma^2 = 10^{-4}, \Lambda = 0.6328 \mu m$)



図 12 2次インコヒーレント散乱断面積 σ_{b2},σ_{f2} ($\theta = 60^\circ, l = 10\mu$ m, $\kappa_x = 0.1\mu$ m, $\kappa_z = 0.1,0.2,0.5,1,2,5,10,\infty\mu$ m, $\sigma^2 = 10^{-4},\Lambda = 0.6328\mu$ m)

5 むすび

本報告では、非等方2次元ランダム薄膜による TE 平面波の反射と透過問題において2次インコヒーレント散 乱断面積を計算し、強調散乱とゆらぎの相関長に関して議論した。2次インコヒーレント散乱断面積は三重積分を 計算する必要があり、これは膜厚が大なるほどに計算強度が上る。そこで種々の技巧を導入し計算強度の低減を試 み、テスト計算において良好な結果を得た。今後は種々のランダム薄膜系に関して計算し、非等方性の散乱特性 への影響や光学定理の計算等を行う予定である。また、縦方向のゆらぎに関わる二重積分を高速化することで全 体の高速化を検討したい。これらの高速化により三次元ゆらぎの場合の四重積分の計算強度の低減を図りたい。

参考文献

- [1] G.H.Brown and J.J.Wolken, Liquid Crystals and Biological Structures (New York), 1979.
- [2] 吉田貞史、矢嶋弘義, 薄膜・光デバイス, 東京大学出版会, 1994.
- [3] C.H.Wu, C.Jacob, X.J.Ning, S.Nishino and P.Pirouz, "Epitaxial growth of 3C-SiC on Si(111) from hexamethyldisilane", J. Crystal Growth, 158, pp.480-490, 1996.
- [4] C.J.Oton, Z.Gaburro, M.Ghulinyan, L.Pancheri, P.Bettotti, L.Dan Negro and L.Pavesi, "Scattering rings in optically anisotropic porous silicon", Appl. Phys. Lett., 81, no.26, pp.4919-4921, 2002.
- [5] S.Kassam, A.Duparre, K.Hehl, P.Bussemer and J.Meubert, "Light scattering from the volume of optical thin films:theory and experiment", *Appl. Optics* **31** pp.1304-1331, 1992.
- [6] V.G.Gavrilenko, A.V.Aistov and G.V.Jandieri, "Some peculiariteis wave multiple scattering in a statistically anisotropic medium", Waves in Random Media 10 4 pp.435-445, 2000.

- [7] H.Ogura N.Takahashi, "Scattering, Radiation and Propagation over Two-dimensional Random Surface -Stochastic Functional Approach -", Progress In Electromagnetics Research PIER, 14 pp.89-189, 1996.
- [8] L.Gao and J.Nakayama, "Scattering of a plane wave from a thin film with volume disorder", IEICE Trans. Electron., Vol. E79-C, pp.1327-1333, 1996.
- [9] Y.Tamura and J.Nakayama, "Wave reflection and transmission from a thin film with one-dimensional disorder", Waves in Random Media, vol.14, no.3, pp.435-465, 2004.
- [10] 田村安彦, 不規則表面とゆらぎのある薄膜による波動の散乱回折理論, 京都工芸繊維大学 博士学位論文, 2005.
- [11] Y.Tamura and J.Nakayama, "TE plane wave reflection and transmission from a one-dimensional random slab", IEICE Trans. Electron., Vol. E88-C, 4 pp.713-720, 2005.
- [12] Y.Tamura and J.Nakayama, "Enhanced scattering from a thin film with one-dimensional disorder", Waves in Random and Complex Media, Vol.15, no.2, pp.269-295, 2005.
- [13] 杉山俊介、田村安彦、中山純一, "一次元揺らぎがある薄膜による TM 平面波の反射と透過", 電子情報通信 学会論文誌 C, Vol. J90-C, no.3, March 2007.
- [14] Y.Tamura and J.Nakayama, "Scalar plane wave scattering from a thin film with two-dimensional fluctuation", Waves in Random and Complex Media, Vol.18, no.1, pp.269-295, 2008.
- [15] Y.Tamura, "TM plane wave reflection and transmission from a one-dimensional random slab", IEICE Trans. Electron., IEICE Trans. Electron., Vol. E91-C, 3 pp.713-720, 2008.
- [16] Y.Tamura, "TE plane wave reflection and transmission from a two-dimensional random slab", IEICE Trans. Electron., IEICE Trans. Electron., Vol. E92-C, 1 pp.77-84, 2009.
- [17] Y.Tamura and K.Tsutsumi, "Reflection and Transmission of a TE Plane Wave from a Two-dimensional Random Slab – Anisotropic Fluctuation", IEICE Trans. Electron., IEICE Trans. Electron., Vol. E92-C, 12, 2009.
- [18] 田村安彦, 二次元非等方ランダム薄膜による TE 平面波の反射と透過 傾斜ゆらぎ –, 電磁界理論研究会資料 EMT09-126 pp.15-20, 2009.
- [19] 小倉久直, 物理・工学のための確率過程論, コロナ社, 1978.
- [20] Y.Tamura, "An improved technique on the stochastic functional approach for randomly rough surface scattering – Numerical-analytical Wiener analysis", Waves in Random and Complex Media, Vol.19, no.2, pp.181-215, 2009.
- [21] 渡部力、名取亮、小国力 監修, Fortran 77 による数値計算ソフトウェア, 丸善, 1989.
- [22] 水上孝一、市山寿男、野田松太郎、南原英生、渡辺敏正 共著, コンピュータによる数値計算, 朝倉書店, 1996.

輻射科学研究会資料 RS10-02

信号再生器が配置された光ファイバ伝送路の通信路容量

Channel Capacity of Optical Fiber Transmission Lines Equipped with Signal Regenerators

松本正行、小林大禎、八幡雄介

大阪大学大学院工学研究科

2010 年 5 月 20 日 於 大阪大学

あらまし 振幅雑音除去の機能をもつ位相保持振幅リミタが配置された光ファイバ伝送路における位相 変調信号の情報速度(Information Rate)を数値計算を用いて求める。変調形式として QPSK を想定す る。各シンボルが独立に伝送される場合の計算から、振幅リミタを用いることによって非線形位相雑音が 低減され、伝送信号電力が大きい場合でも 2bit/symbol に近い情報速度を得ることができるを明らかにす る。また、分散によるシンボル間干渉(ISI)が生じ、伝送路が記憶をもつ場合でも、ある程度の ISI であれ ば高い情報速度が得られることを示す。これは、振幅リミタにおけるシンボル間干渉によって生ずる非線 形信号劣化は、系列推定などの信号処理によってある程度補償できることを意味する。

1. まえがき

ファイバ伝送路を伝わる光信号は様々な原因により劣化する。光領域において生ずる主要な信号劣化 は、波長分散や偏波分散などによる波形歪みと、損失を補うために用いられる光増幅から発生する雑音 による振幅や位相の揺らぎ、に大別できる。信号電力が大きい場合には、ファイバの非線形性がもたらす 波形歪みや信号間クロストークも劣化の原因になる。これらの要因のうち、分散や非線形性による波形歪 みは、決定論的な信号劣化であり、種々の補償方法(例えば、分散補償ファイバによる分散補償、検波 後の電気信号に対する等化や系列推定、非線形性も考慮に入れた逆伝搬補償など)を用いることによっ て原理的に補償が可能である。特に最近は、コヒーレント受信との組み合わせによる広範囲で柔軟な補 償を電気信号領域で行う試みが精力的に進められている [1]。このような補償を行った後に残る信号劣 化が雑音による振幅や位相の揺らぎであり、それによって伝送特性(距離や速度)の上限が決まることに なる。また、波長分割多重(WDM)伝送方式では、チャネル間の非線形クロストークによる他チャネルの データパターンに依存した信号揺らぎや波形劣化が、着目するチャネルの信号に加わる。当該チャネル を受信するときに、他チャネルのデータが不明である場合は、このような信号劣化もランダムな雑音として 働く。

雑音の累積を抑制し、誤り無く信号を伝送できる距離を伸ばすためには、伝送途中に信号再生器を配置することが有効である。現状の実用システムでは、光信号を電気信号に変換した後に波形整形やタイミング再生を行い、電気信号を再度光信号に変えて送りなおすという方法がとられる。しかしながら、この方法には、電子回路の動作速度によって処理できる光信号の速度が制限される、光/電気変換および電気/光変換の際に不要なエネルギー消費が発生する、強度変調(OOK)信号以外の変調形式には対応が難しい、などの問題点がある。これらの問題の多くは、光信号を光のままで再生処理する方法-全光信号再生ーを用いることによって解決できることが期待される。最近では、位相変調光信号に対する種々の全光信号再生方式の提案や動作デモンストレーションも数多く報告されている[2,3]。

全光信号再生器が配置された伝送システムの特性解析や性能評価の指標として、これまでは、信号振幅の揺らぎの大きさを示す量である Q 値や、受信時のビット誤り率などが主に用いられてきた。通信システムとしての原理的な性能評価を行うためには、これらの指標よりも、通信路容量を用いることが妥当であ

21

ると考えられる [4]。そこで、本報告では、全光信号再生器が配置された長距離光ファイバ伝送路の通信 路容量(または情報速度)を数値的に計算し、全光信号再生器の有効性を議論する。

なお、一般に信号再生器を用いる場合、各信号シンボルが孤立した状態、すなわち隣接シンボル間の 重なりがない状態で信号を再生器に入力する必要がある。このことは、分散のある伝送路では信号再生 器の直前で完全な分散補償を行う必要があることを意味する。シンボル間干渉が生じた状態で信号が再 生器に入力されると、シンボル間に非線形の相互作用が生じ、データパターンに依存する波形歪みが発 生する。このような波形歪みは、受信端においてシンボルごとに符号判定を行う場合には、符号誤りの原 因となるが、最尤系列推定などの信号処理を行えばその影響をかなりの程度除去できる可能性がある。 伝送路の記憶を考慮に入れた通信路容量(情報速度)を尺度として特性評価を行うことによって、このよう な修復可能な劣化を除いた特性を明らかにすることができる。

以下の議論においては、信号変調形式として4値の位相変調(QPSK)信号を用いた単一チャネル伝送 について考える。また、ファイバ中の四光波混合の飽和現象を利用した位相保持振幅リミタを信号再生 器として用いることを想定する。

2. 振幅再生による位相変調信号の非線形位相雑音の低減

近年の大容量基幹系光ファイバ通信システムにおいては、変調形式として従来の OOK 信号に加えて、 位相変調 (PSK) 信号、さらには QAM 信号などのより高度な変調方式の利用が進んでいる [1]。PSK 信 号は主として位相雑音によってその品質が劣化するが、伝送後の受信信号の位相雑音の分散は、伝送 路の波長分散の影響を無視したモデル(光増幅器間の実効スパン長を Leff、スパン数を M とする)では、 近似的に

$$\left< \delta \phi^2 \right> = N_a BM / (2P_{sig}) + 2P_{sig} N_a B \left(\gamma L_{eff} \right)^2 M(M-1)(2M-1)/6$$
⁽¹⁾

で表される [5]。なおここでは、位相雑音の原因として、伝送路中に周期的に挿入された光増幅器から発 生する自然放出(ASE)雑音を想定している。また、WDM 伝送におけるチャネル間の相互作用による雑 音の発生を考慮していない。なお、Na, B, Psig,および γ は、光増幅器雑音の電力スペクトル密度、帯域 幅、各スパンにおいて伝送ファイバに入力される信号のピーク電力、および、伝送ファイバの非線形係数 である。(1)中の第1項は、ASE 雑音のうち信号と直交する位相成分からもたらされる位相雑音である。第2 項は、ASE 雑音のうち信号と同位相の成分が作り出す振幅雑音が、伝送路ファイバの非線形性(ここでは 自己位相変調効果)を介して位相雑音に変換されたものであり、非線形位相雑音と呼ばれる。伝送距 離、すなわちスパン数 M が大きい極限においては(1)の第2項は M の3乗に比例して大きくなる。つまり、 長距離伝送では非線形位相雑音が伝送特性の主要な劣化要因となる。

3. ファイバ中の四光波混合の飽和を利用した振幅リミタ

前節で述べた非線形位相雑音は振幅雑音によって誘起されるものであるので、振幅雑音を除去すること

ができれば非線形位相雑音の発生を抑制することができる。本報告では、位相変調信号の振幅雑音を 除去する方法として、ファイバ中の四光波混合(FWM)の飽和を利用した振幅リミタを伝送路に挿入する ことを考える [6]。



図1 ファイバ中の四光波混合の飽和を利用した振幅リミタ

図1に、ファイバ中の FWM の飽和を利用した振幅リミタの構成図を示す。高非線形ファイバ(HNLF)、 ポンプ光源、およびファイバ出力から信号光波長成分のみを取り出す光バンドパスフィルタから構成され る。この構成は、単一ポンプ光を用いたパラメトリック増幅器と同じである。この構成において、入力信号 電力が小さい場合は、線形的な信号の増幅が生ずるが、信号電力がポンプ光電力と同程度になるとポン プデプレションが生じ、信号とポンプ光間の電力のやりとりの方向が逆転するとともに高次のFWM 光成分 が発生するため、出力信号電力が飽和する。このような飽和現象は、光増幅器全般や他の非線形効果 デバイスにおいても現れるが、ファイバ中の FWM(パラメトリック増幅)の飽和の場合は、(1)関与するファ イバ中の Kerr 非線形効果の応答時間がフェムト秒オーダーと非常に短く、100 ギガシンボル/秒を超える ような高速信号に対してもシンボルごとに飽和が生じる、(2)比較的低い入力信号電力に対して飽和が現 れるので、自己位相変調など他の非線形効果が信号に及ぼす影響が小さく、振幅リミティングに伴う信号 の位相変化が小さい、という特徴をもつ。すなわち、高速光ファイバ伝送におけるPSK 信号パルスの位相 保持振幅リミタとして適している。

図2は、振幅リミタの効果を測定する実験系(a)と測定結果の一例(b)である [7]。パルス幅 7.5ps、繰返し 周波数 10GHz、のパルス列(中心波長 1558nm)に雑音を加えた後、振幅リミタに入力する。振幅リミタを 構成するファイバは高非線形分散シフトファイバであり、ゼロ分散波長 1556nm、分散スロープ dD/dλ=0.026ps/nm²/km、非線形係数 γ~12/W/km、長さ 1500m である。また、ポンプ光の波長は 1561nm、電力は約40mW である。図2(b)に、リミタ出力信号電力および出力信号のQ値と入力信号電力 の関係を示す。ここで、Q値はµ/σとして定義される量である。ただしµはサンプリングオシロスコープで観 測したパルスピーク電力の平均値、σはパルスピーク電力の標準偏差である。図2(b)から、入力信号電力 を大きくすると出力信号電力が飽和すると同時に、適切な入力信号電力において出力信号の振幅揺らぎ が抑制される(Q値が増大する)ことがわかる。

 $\mathbf{23}$



4. 位相保持振幅リミタが挿入された伝送系における QPSK 信号の情報速度の数値計算

ここでは、図3に示すような伝送系における QPSK 信号の情報速度を計算する [8]。伝送系は長さ100km のファイバスパンからなり、N_{span}ごとに振幅リミタが挿入され、それが N_L 回繰り返される。伝送ファイバの損 失は 0.2dB/km、分散はゼロであるとする。また、増幅器の利得は G=100 (20dB)であり、各増幅器から発 生する ASE 雑音の電力スペクトル密度は N=n_{sp}hv(G-1)で与えられる。ただし、n_{sp}は増幅器の自然放出係 数(数値計算においては、n_{sp}=2 とする。これは、雑音指数 6dB に相当する)、hv は光子エネルギーであ る。伝送ファイバの分散がゼロであるという設定は現実の伝送系とはかけ離れているが、今回の計算では 振幅リミタの有無による特性の違いを検討することが主目的であることと、シミュレーションに要する時間を 短縮するために、このようなモデルを用いる。また、シンボル間干渉が生じた場合の計算を行う際には、送 信機直後に分散値 D_{pre}の分散を挿入する。



図3 シミュレーションで用いる伝送路モデル

4-1. 情報速度の計算

伝送系への入力シンボル列をX=(X1,X2,...,Xn)、出力サンプル列をY=(Y1,Y2,...,Yn)とおくと、入出力間の相互情報量は

I = H(Y) - H(Y | X)⁽²⁾

で与えられる。ここで、nは伝送するシンボル数であり、受信端においては送信シンボル列と同期した時刻 において1サンプル/シンボル時間の割合で受信信号を検出するとする。また、H(Y)は受信信号のエント ロピー、H(Y | X)は条件付きエントロピーである。送信アルファベットの選び方およびアルファベットの出 現確率分布を変えて相互情報量を最大化した量が通信路容量である。送信アルファベットとその生起確 率を固定した場合、相互情報量は情報速度(IR: Information Rate)と呼ばれる [9,10]。本報告では、信 号変調形式(つまり送信アルファベットの選び方)を QPSK に固定し、4つのアルファベットの生起確率を 等確率(1/4)であるとして情報速度を計算する。また、受信方式としてコヒーレント受信を想定し、Y_i (i=1,2,...,n)は複素平面上の連続変数であるとする。

4-2. 伝送路に記憶がない場合の情報速度の計算

まず、伝送路の分散が完全にゼロの場合(図3中の送信機直後の分散がない場合)を考える。この場合、 伝送途中でのパルスの時間波形が変化しないとみなせるため、パルスのピーク値の揺らぎのみに着目し て情報速度を計算する。すなわち、シンボルごとに1つの複素変数を割当て、光増幅器において増幅さ れるごとに、分散が P_N=NB に等しい2次元のガウス分布に従う乱数を加え、さらに各ファイバスパンにお いては自己位相変調による位相変化 Δθ=γP_{sig}L_{eff}を各信号振幅に与える。振幅リミタにおいては、図1に 示す構成中の HNLF 内のポンプ光、信号光、アイドラ光、および信号側の高次 FWM 光の4波に関する 連立非線形常微分方程式 [11] を解いて、リミタ出力における信号振幅を計算する。この手順に従って、 受信端における各シンボルの複素振幅を計算し、その分布を求める。シンボル間干渉がなく、各シンボ ルが独立に伝送される場合、情報速度はシンボルごとの確率密度関数から次のように表される。

$$I = H(Y) - H(Y|X)$$
(3)

$$H(Y) = -\int_{y} P(y) \log P(y) dy$$
(4)

$$H(Y | X) = -\sum_{x=1}^{4} P(x) \int_{y} P(y | x) \log P(y | x) dy$$
 (5)

上式中の確率密度関数 P(y)は、多数回の試行によって得られる受信信号サンプルのそれぞれを中心と する2次元ガウス分布の重ね合わせによって構成する。すなわち、 ℓ回めの試行における受信信号サン プルの実部と虚部がそれぞれ y_R、y_Rであるとすると、

$$P(y = y_{R} + iy_{I}) = \frac{1}{n\sigma^{2}} \sum_{\ell=1}^{n} K\left(\frac{y_{R} - y_{\ell R}}{\sigma}, \frac{y_{I} - y_{\ell I}}{\sigma}\right), \quad \text{tt} U K(u, v) = \frac{1}{2\pi} exp\left(-\frac{u^{2} + v^{2}}{2}\right) \quad (6)$$

のように P(y)を表す [12]。なお、σ はカーネル関数の標準偏差である。また、 P(y|x) については送信ア

ルファベットが x である場合に限定して(6)と同様に確率密度関数を構成する。

なお、4つの送信アルファベットが等確率で生起し、異なる送信アルファベットx に対する受信信号の分布 P(y1x)が全く重なりをもたない場合は、情報速度は QPSK 信号伝送における最大値 2bit/symbol をとる。異なる x に対する P(y1x)が重なりをもつと、情報速度は 2bit/symbol より小さい値をとる。

4-3. 伝送路に記憶がある場合の情報速度の計算

伝送路の分散などによってパルスの時間幅が広がり、受信信号サンプル間に干渉が生ずる場合、伝送路は記憶を有する伝送路となる。この場合の時間波形の変化は、数値シミュレーションによって求める。ここでは、初期シンボル波形としてデューティー比 50%の RZ 形式のパルスを想定する。従って、各シンボル時間内での複素振幅波形は

$$q(t) = \sqrt{P_{sig}} \sin\left[\frac{\pi}{4}\left(1 + \cos\frac{2\pi t}{T}\right)\right] \exp\left(i\frac{\pi}{2}k\right), \qquad k=1,2,3, \pm t$$
 (7)

のように表される。ここで、t は各シンボル時間の中央を原点とする時間変数、T はシンボル時間である。 擬似ランダム変数を用いてシンボル列を生成し、(7)に従って初期波形を定め、数値計算によって受信信 号波形を求める。分散の効果は周波数領域において計算し、非線形効果は時間領域において計算す る。増幅器から発生する ASE 雑音は乱数を用いて生成し、周波数領域において信号電界に付加する。 また、振幅リミタ位置において、前節で述べたような複素振幅変化を波形の瞬時時間ごとに計算し、振幅 リミティングの効果を計算に含める。このようにして得られた受信端における複素振幅時間波形をシンボ ル時間間隔でサンプルし、それらを Y_i(i=1,2,...,n)とする。

記憶のある伝送路では、受信信号サンプルは独立ではないので、サンプルごとの確率密度関数から H(Y)や H(Y | X)を計算することはできない。そこで、ここでは、有限状態機械の考え方を用いた方法にし たがって情報速度を計算する [9,10]。まず、H(Y)は、長い受信サンプル列 Yⁿ = (Y₁,Y₂,…,Y_n)の確率密 度関数 P(Yⁿ)を用いて

$$H(Y) = -\lim_{n \to \infty} \frac{1}{n} \log P(y^n)$$
(8)

のように表される。ここで、 $y^n = (y_1, y_2, \dots, y_n)$ は Y^n の実現値である。なお、上式中の $\log P(y^n)$ は条件付き確率 $P(y_i | y^{i-1})$ を用いて、

$$\log P(y^{n}) = \sum_{i=1}^{n} \log P(y_{i} | y^{i-1})$$
(9)

のように表される。次に、P(y, lyⁱ⁻¹)を次のように表す。

$$P(y_i | y^{i-1}) = \sum_{s',s} \alpha_{i-1}(s') P(y_i | s) P_{s',s}$$
(10)

ここで、sは入力状態 s=(x_{i-m},x_{i-m+1},...,x_i,...,x_{i+m-1},x_{i+m}) を表し、s'はsよりも1シンボル時間前の時 刻における入力状態 s'=(x_{i-m-1},x_{i-m},...,x_{i-1},...,x_{i+m-2},x_{i+m-1})である。ここで、m は伝送路が有する記 憶の時間幅を表すパラメタであり、受信信号がその時刻の前後 m 個の送信シンボルから受ける影響を考 慮に入れることを意味する。また、 $P(y_i | s)$ はある入力状態 s のときに出力が y_i となる確率、 $P_{s',s}$ は状態が s'から s に遷移する確率である。変調形式として4値の QPSK を用いる場合は、s および s'の状態数は 4^{2m+1} であり、 $P_{s',s}$ は、ある状態 s'からは、s'によって決まる4つの状態 s に遷移する場合にのみ 1/4 という値 をとる。さらに、(10)中の $\alpha_i(s)$ は、時刻 i における状態が s である確率であり、

$$\alpha_{i}(s) = \sum_{s'} \alpha_{i-1}(s') P(y_{i} \mid s) P_{s',s} / \sum_{s',s} \alpha_{i-1}(s') P(y_{i} \mid s) P_{s',s}$$
(11)

によって $\alpha_i \geq \alpha_{i-1}$ が関係づけられる。以上より、まず、長い擬似ランダムシンボル列の波形シミュレーションによって P($y_i \mid s$)を求めておき(3-2節で述べた確率密度関数推定をここでも用いる)、つぎに P($y_i \mid y^{i-1}$)と $\alpha_i(s)$ を(10)と(11)を用いて逐次的に計算し、最後に(8)と(9)にしたがって H(Y)を計算する。 また、H(Y|X)は

$$H(Y | X) = -\lim_{n \to \infty} \frac{1}{n} \sum_{i=1}^{n} \log P(y_i | s)$$
(12)

として求めることができる。

5. 情報速度の計算結果

5-1. 伝送路に記憶が無い場合

まず、伝送路に記憶が無い場合の計算結果を示す。伝送ファイバの非線形係数を γ=2/W/km として計算 を行った。伝送距離が 1000, 2000,および 3000km の場合の情報速度と SN 比の関係を図4中の太い実線 で示す。点線はシャノン限界(2自由度) log(1+SNR) であり、細い実線は伝送ファイバに非線形性がな いとした場合の QPSK 信号の情報速度である。なお、図4の横軸の SN 比は、平均信号電力と、伝送系中 の全ての光増幅器から生ずる全雑音電力との比である。伝送距離を決めると全雑音電力も決まるので、 図4における横軸の値は各伝送ファイバスパン入力信号電力の値に対応する。図4より、信号電力が小さ い場合(SN 比が小さい場合)、線形的な雑音の重畳により情報速度が低下することがわかる。一方、信号 電力が大きくなると、自己位相変調による非線形位相雑音の影響が顕著になるため、情報速度が低下す る。伝送距離が長いほど、同じ SN 比に対応する信号電力が大きくなるので、低い SN 比において情報速 度の低下が生ずる。

次に伝送距離 3000km の場合に、5 スパン(500km)ごとに位相保持振幅リミタを挿入した場合の計算を 行った。図5に、伝送路入力信号電力を変えて情報速度を計算した結果を示す。振幅リミタを挿入するこ とによって非線形位相雑音が抑制され、信号電力が大きい場合でも情報速度の劣化が小さいことがわか る。リミタを用いない場合と比べて、伝送路入力信号電力を約 10dB 大きくすることができる。

また、伝送距離が 3000km の場合の受信信号のコンスタレーション図を図6に示す。伝送路入力信号電力は 8dBm(SN 比ー18dB)である。図6(a)は伝送路ファイバの非線形性がない場合である。伝送路ファイ



図4 QPSK 伝送における情報速度とSN 比の関係(伝送路に記憶がない場合)



図5 QPSK 伝送における情報速度とSN 比の関係(伝送路に記憶がない場合) 伝送距離 3000km、●:リミタを用いない場合、▲:500km ごとにリミタを挿入した場合

パの非線形性を考慮に入れる(y=2/W/km)と、コンスタレーション図は図6(b)のようになる。ただし、振幅リ ミタは用いていない。この場合、非線形位相雑音による位相回転のために4つのシンボルの区別ができな くなる。一方、伝送路に5スパンごとに振幅リミタを挿入すると、受信端でのコンスタレーション図は図6(c) のようになる。リミタを挿入することによって振幅方向の信号揺らぎが抑制されると同時に、非線形位相雑 音による位相変化が低減されることがわかる。



図6 受信信号のコンスタレーション図(伝送距離 3000km) (a):伝送路に非線形性がない場合。

(b):伝送路に非線形性がある場合。リミタを用いない場合。

(c):伝送路に非線形性がある場合。500kmごとにリミタを挿入した場合。

5-2. 伝送路の記憶を考慮した場合

次に、信号に分散を与えてシンボル間干渉を発生させるとともに、伝送の記憶を考慮に入れて情報速度 を計算した。伝送路入力信号電力を8dBm、伝送距離を3000kmに固定する。図7に、情報速度と送信機 直後に信号に与える分散量Dpreの関係を示す。変調形式はデューティー比が50%のRZ-QPSK、伝送速 度は40Gsymbol/sである。図8中の細い実線と点線はm=0(波形の変形を計算に含めるが、伝送路の記 憶は考慮しない場合)、太い実線と点線はm=1の場合の情報速度である。また、どちらの場合も点線は 振幅リミタを用いない場合、実線は5スパンごとに振幅リミタを挿入した場合の結果である。



図7 QPSK 信号の情報速度と送信機直後に挿入された分散値の関係

図7より、Dpreが約20ps/nmより小さい場合、リミタを用いることによってほぼ2bit/symbolの情報速度を得ることができることがわかる。これは、前節で述べたように、リミタを用いた場合は非線形位相雑音が大幅に低減されるためである。Dpre が20ps/nmより小さい場合は、パルス幅はあまり広がらず符号間干渉が生じないので、m=0 でも m=1 の場合でも情報速度の値はほぼ同じである。Dpre が20ps/nmよりも大きくなると、リミタを用いた場合の情報速度は、記憶を考慮せずに(m=0)計算すると大きく低下する。これは、分散によって符号間干渉を起こしたパルス列がリミタに入力されると、リミタの非線形性によるパルス間相互作用が生じて波形が劣化し、サンプルごとの符号判定では送信データを正しく読みとれなくなるためである。しかしながら、m=1 の場合は、Dpre が 60ps/nm 程度までは 2bit/symbol に近い情報速度が保たれることがわ

一方、リミタを挿入しない場合においても、記憶を考慮する場合(m=1)、初期分散 Dpre が大きくなるにつ れて情報速度が増大している。これは、分散によってパルス幅が広がり、信号のピーク電力が低下するこ とによって非線形位相雑音が低減するためである。記憶の時間幅すなわちmをさらに大きくすると、より大 きな分散値において 2bit/symbol に近い情報速度が得られることが予想されるが、その際には送信データ を読みとるために必要な信号処理量が大きくなる。

6. まとめ

位相保持型振幅リミタを挿入した伝送路における QPSK 信号伝送シミュレーションを行い、情報速度を計算して伝送システムの性能を評価した。その結果、リミタに入力されるシンボル列に符号間干渉が存在しない場合は、振幅雑音が期待どおりに除去され、非線形位相雑音が大幅に現象し、良好な伝送特性が得られることがわかった。また、符号間干渉のある信号を振幅リミタに入力した場合でも、伝送路の記憶を考慮した場合の情報速度は大きい値を保つことがわかった。つまり、受信機において伝送路の記憶を考慮した信号処理を行うことで、リミタにおける非線形波形劣化の影響を除去できると言える。

今回の計算では、当該シンボルの前後1シンボルずつの範囲の記憶のみを考慮した計算を行ったが、 記憶の範囲をさらに広げた計算を行う必要がある。また、伝送路ファイバの分散がゼロであるようなモデル に対してシミュレーションを行ったが、分散と非線形性を同時に含むファイバからなるより実際に近い伝送 系における評価を行う必要がある。いずれの場合も、より効率のよい計算手法の開発が望まれる。また、 振幅リミタをはじめとする全光信号再生器における非線形波形劣化の影響を除去するための系列推定ア ルゴリズムの考案も今後の課題である。

参考文献

 A. Sano, H. Masuda, T. Kobayashi, M. Fujiwara, K. Horikoshi, E. Yoshida, Y. Miyamoto, M. Matsui, M. Mizoguchi, H. Yamazaki, Y. Sakamaki, and H. Ishii, "69.1-Tb/s (432 x 171-Gb/s) C- and extended L-band transmission over 240 km using PDM-16-QAM modulation and digital coherent detection," 2010 Optical Fiber Communication Conference, PDPB7 (2010).

- [2] K. Croussore and G. Li, "Phase and amplitude regeneration of differential phase-shift keyed signals using phase-sensitive amplification," IEEE J. Selected Topics in Quantum Electron., vol. 14, no. 3, pp. 648-658 (2008).
- [3] M. Matsumoto, "All-optical DQPSK signal regeneration using 2R amplitude regenerators," Opt. Express, vol. 18, no. 1, pp. 10-24 (2010).
- [4] R. -J. Essiambre, G. Kramer, P. J. Winzer, G. J. Foschini, and B. Goebel, "Capacity limits of optical fiber networks," J. Lightwave Technol., vol. 28, no. 4, pp. 662-701 (2010).
- [5] J. P. Gordon and L. F. Mollenauer, "Phase noise in photonic communications systems using linear amplifiers," Opt. Lett., vol. 15, no. 23, pp. 1351-1353 (1990).
- [6] M. Matsumoto and K. Sanuki, "Performance improvement of DPSK signal transmission by a phase-preserving amplitude limiter," Opt. Express, vol. 15, no. 13, pp. 8094-8103 (2007).
- [7] M. Matsumoto and T. Kamio, "Nonlinear phase noise reduction of DQPSK signals by a phase-preserving amplitude limiter using four-wave mixing in fiber," IEEE J. Selected Topics in Quantum Electron., vol. 14, no. 3, pp. 610-615 (2008).
- [8] M. Matsumoto and Y. Yahata, "Information rates of PSK-signal transmission in a system including phase-preserving amplitude limiters," to be presented at 2010 Nonlinear Photonics Topical Meeting, OSA, NME35 (2010).
- [9] I. B. Djordjevic, B. Vasic, M. Ivkovic, and I. Gabitov, "Achievable information rates for high-speed long-haul optical transmission," J. Lightwave Technol., vol. 23, no. 11, pp. 3755-3763 (2005).
- [10] M. Franceschini, G. Bongiorni, G. Ferrari, R. Raheli, F. Meli, and A. Castoldi, "Fundamental limits of electronic signal processing in direct-detection optical communications," J. Lightwave Technol., vol. 25, no. 7, pp. 1742-1753 (2007).
- [11] M. Matsumoto, "Phase noise generation in an amplitude limiter using saturation of a fiber-optic parametric amplifier," Opt. Lett., vol. 33, no. 15, pp. 1638-1640 (2008).
- [12] B. W. Silverman, *Density Esitmation for Statics and Data Analysis*, Chapman & Hall/CRC (1998).

非可逆移相右手/左手系複合伝送線路と 進行波形共振器への応用

Nonreciprocal phase-shift composite right/left handed transmission lines and their application to traveling-wave-resonators

岸本紘幸 上田哲也

Hiroyuki Kishimoto

Tetsuya Ueda

京都工芸繊維大学大学院 工芸科学研究科 電子システム工学部門

Dept. of Electronics, Kyoto Institute of Technology

2010年5月20日(木) 於 大阪大学 吹田キャンパス

1. まえがき

近年、人工的な構造によって従来に無い新しい電磁気的性質を持つメタマテリアルに関する研究が急速 に発展しており、マイクロ波、ミリ波帯から光波領域にわたって、その応用が期待されている.メタマテリ アルの一種に右手/左手系複合伝送線路がある[1],[2][3]. 筆者らはこれまでに, 従来の右手/左手系複合伝送 線路において用いられていたマイクロストリップ線路の誘電体基板の代わりに、直流磁界が垂直方向に印 加されたフェライト基板を用いることにより、非可逆な伝送特性を有する右手/左手系複合伝送線路を提 案した.同構造では、透過係数の大きさに非可逆性が現れることから、アイソレータやサーキュレータな どへの応用が提案された[4],[5],[6]. しかしながら、メタマテリアルの重要な特徴の一つとして、伝搬する 電磁波の位相を自由に制御できる点が挙げられる、この点に注目することにより、最近、透過係数の位相 特性に非可逆性の現れる非可逆移相右手/左手系複合伝送線路が提案された[7]. 同線路は順方向に右手系 モードが、逆方向に左手系モードが主モードとして伝搬するという特長を有している.この特長を活かし て、線路からの漏れ波放射ビーム方向が入力ポートの選択に依存せず、ブロードサイド方向に対して傾い て同一方向を向く非可逆な漏れ波アンテナを提案した[7]. さらに、伝送線路の終端での反射を積極的に利 用することにより、不要なサイドローブを発生することなく、漏れ波放射の利得を改善することが可能で あることが数値計算により示された[8].しかし、文献[7]で具体的に提案された線路の構成方法では、伝搬 する波の位相特性に現れる非可逆性だけでなく、振幅特性に現れる非可逆性も無視できない程度に大きく なる問題があった.この問題を解決する方法の一つとして、最近、基板の一部にフェライト棒を用いたマ イクロストリップ線路構造が提案された. 本報告では同線路の特性を数値計算[9]および試作による実験に より示す.また同線路を用いた応用例の一つとして,進行波型共振器を紹介する[10][11].この共振器は非 可逆移相右手/左手系複合伝送線路にみられる一方が右手系モード、もう一方が左手系モードで伝搬し、か つ位相定数の大きさが等しい周波数を動作周波数としている.本来,伝送線路型共振器が共振状態にある ときには、電磁界分布として定在波を有することが知られているが、提案された共振器は、振幅は線路上 のいかなる点でも一定であり、かつ一定の位相勾配を有するという、進行波型共振器と類似した特徴を 持っている.

2. 可逆な伝送特性を示す右手/左手系複合伝送線路

2.1 等価回路モデル及び分散特性

図1は、可逆な特性を示す従来の右手/左手系複合伝送線路の等価回路モデルである.分布定数線路の直




図2 集中定数モデル



図3 非平衡型分散曲線



図4 平衡型分散曲線

(1)

(2)

列枝にキャパシタ C_L を、シャント枝にインダクタ L_L をそれぞれ周期的に装荷している.また、1 周期あた りの長さをpとし、分布定数線路部分の位相定数を β_0 、特性インピーダンスを Z_0 とする.同線路を集中定 数モデルとして表したものを図 2 に示す. C_R 、 L_R は伝送線路部分の寄生素子の特性を表す.ここで直列枝の 実効インダクタは

$$L_{eff} = L_R \left(1 - \frac{\omega_{se}^2}{\omega^2} \right)$$

但し $\omega_{se}^2 = \frac{L}{C_L L_R}$

で表すことができる.また、シャント枝の実効キャパシタは

る

$$C_{eff} = C_R \left(1 - \frac{\omega_{sh}^2}{\omega^2} \right)$$

但し $\omega_{sh}^2 = \frac{1}{C_R L_L}$ であ

ここで、式(1)は直列共振周波数 ω_{se} の下側の帯域で直列枝の実効インダクタが負となることを表している. 構造体の実効透磁率 μ_{eff} は直列枝の実効インダクタ L_{eff} に対応しており、実効インダクタ L_{eff} が負となる と実効透磁率 μ_{eff} も負となる.一方、式(2)は、並列共振周波数 ω_{sh} の下側の帯域でシャント枝の実効キャパ シタが負となることを表している.構造体の実効誘電率 ϵ_{eff} はシャント枝の実効キャパシタ C_{eff} に対応し

34

ており,実効キャパシタC_{eff}が負となると実効誘電率*eff*も負となる.以上のことから,直列共振周波数お よび並列共振周波数よりも下側の周波数で実効誘電率および実効透磁率が同時に負となり,その時入力さ れた信号は左手系モードで伝搬する.

次に,同線路の分散関係式を以下に示す.

$$\cos\beta p = \cos\beta_0 p - \frac{1}{2\omega^2 C_L L_L} \cos^2\frac{\beta_0 p}{2} + \frac{1}{2} \left\{ \frac{1}{\omega C_L Z_0} + \frac{Z_0}{\omega L_L} \right\} \sin\beta_0 p$$

式(3)中の変数βは右手/左手複合伝送線路の位相定数である.式(3)より導出される分散曲線の模式図を図 3 に示す.図 3 は $\omega_{se} \ge \omega_{sh}$ の値が異なる場合の分散曲線であり、非平衡状態と呼ぶ.非平衡状態での分散曲線は $\omega_{se} \ge \omega_{sh}$ の間の周波数帯において実効誘電率と実効透磁率の符号が異なり、電磁波は伝搬しない禁止帯が存在する.一方、 $\omega_{se} \ge \omega_{sh}$ が同じ値を有する場合を平衡状態と呼び、そのときの分散曲線を図 4 に示す.図 4 より、平衡型分散曲線では非平衡型と異なり、禁止帯が存在しないことが分かる.また平衡状態となる場合、式(1)、(2)よりZ₀ = $\sqrt{\frac{L_{R}}{C_{R}}} = \sqrt{\frac{L_{L}}{C_{L}}}$ を満足することから、インピーダンス整合条件を満たしていること言うこともできる.

2. 非可逆移相右手/左手系複合伝送線路

2.1 等価回路モデル及び分散特性

本節では、非可逆移相右手/左手系複合伝送線路の等価回路モデル及び、その分散関係を示す. 図 5 は本 節で取り扱う非可逆移相右手/左手系複合伝送線路の等価回路モデルである. 分布定数線路の直列枝にキャ パシタ Cをシャント枝にインダクタ Lをそれぞれ周期的に装荷している. また、1 周期あたりの長さを p と し、一方向に電磁波が伝搬するときの位相定数および特性インピーダンスをそれぞれβ_p、 Z_p とし、逆方向に 電磁波が伝搬するときの位相定数および特性インピーダンスをそれぞれβ_m、 Z_m とする. 同線路の分散関係 式は

$$\cos\left(\beta - \frac{\Delta\beta}{2}\right)p = \cos\bar{\beta}p - \frac{1}{2\omega^2 C_L L_L} \left\{ \left(1 - \frac{\Delta Z^2}{4\bar{Z}^2}\right)\cos^2\frac{\bar{\beta}p}{2} + \frac{\Delta Z^2}{4\bar{Z}^2} \right\} + \frac{1}{2} \left\{ \frac{1}{\omega C_L \bar{Z}} + \frac{\bar{Z}}{\omega L_L} \left(1 - \frac{\Delta Z^2}{4\bar{Z}^2}\right) \right\} \sin\bar{\beta}p \tag{4}$$
と表される. 但し

$$\Delta Z = Z_p - Z_m, \bar{Z} = \frac{Z_p + Z_m}{2},$$

$$\Delta\beta = \beta_p - \beta_m$$
, $\bar{\beta} = \frac{\beta_p + \beta_m}{2}$

(5)

(3)





である. 式(4)から求められる分散曲線の模式図を図6に示す. 図6は $\omega_{se} \ge \omega_{sh}$ が異なる値を有する非平衡 状態の分散曲線である. 式(4)の左辺の構造からもわかるように、図6は可逆な位相特性を示す図3 と比べ て、対称軸が $\Delta\beta/2$ だけ右側にシフトしていることが分かる. 次に $\omega_{se} \ge \omega_{sh}$ が同じ値を有する平衡状態の分 散曲線を図7に示す. 図7も非平衡状態と同様に対称軸が $\Delta\beta/2$ だけ右側にシフトしている. 平衡状態とな る条件は、インピーダンス整合条件を満たす場合として、 $Z_p = \sqrt{\frac{L_c}{C_c}}$ または $Z_m = \sqrt{\frac{L_c}{C_c}}$ のときである. また、 分散曲線の接線の傾きが伝送電力の向きを表すことに注意すると図中の2本の曲線は、それぞれ伝送電力 の方向が正および負の場合を示す. 従って、図7の ω_1 から ω_2 までの周波数帯においては、一方からの信号 入力に対して右手系モードが伝搬し、もう一方からの信号入力に対して左手系モードが伝搬することが分 かる.

2.2 数值計算

2.2.1 構造

本報告で取り扱う非可逆移相右手/左手系複合伝送線路の構造を図 8 に示す.マイクロストリップ線路の 直列枝にコンデンサーC を,並列枝に誘導性短絡スタブを,それぞれ周期的に挿入した構造をしている.ま た,図 8(b)に示すように、マイクロストリップ線路の基板として、垂直に磁化されたフェライトの角棒が、 中央のストリップ導体の下に置かれる形で 2 板の誘電体基板の間に挟まれている.垂直に直流磁界が印加 されたフェライト基板マイクロストリップ線路では、エッジガイドモードが主モードとして伝搬する.こ のエッジガイドモードの電磁界分布は、ストリップ導体の幅方向に対して一方のエッジに指数関数的に 偏って集中するため、スタブを非対称に挿入することにより、スタブの挿入された側に電磁界が偏るか否 かで伝送特性が大きく変わり、結果として透過係数が非可逆となる.ここで、エッジガイドモードの伝搬 定数β_{EG}は次式で表される.

$$\beta_{EG} = \frac{\omega}{C} \sqrt{\epsilon_r \mu_{eff}}$$



但し

 $\mu_{eff} = \frac{\omega^2 - {\omega_0}^2}{\omega^2 - {\omega_h}^2}$

 $\omega_{h} = \gamma \mu_{0} H_{0}$, $\omega_{m} = \gamma \mu_{0} M_{S}$, $\omega_{0} = \sqrt{\omega_{h} (\omega_{h} + \omega_{m})}$

である.以下では動作周波数として、エッジガイドモードの実効透磁率 μ_{eff} が負となる周波数 $\omega_h < \omega < \omega_0$ より十分上側の帯域で動作させるものとする.従って、右手/左手系複合伝送線路を支えるエッジガイドモード自体の実効透磁率 μ_{eff} は正で、右手系モードとして動作する.

2.2.2 数値計算結果

本節では、具体的な構造パラメータの設計手順と、その計算結果を示す.まずフェライトの内部直流磁界 を 0 と設定して計算を行う.内部磁界を考えない場合、軟磁性体であるフェライトは誘電体とみなすこと ができ、マイクロストリップ線路の主モードは準 TEM モードとなる.この可逆性右手/左手系複合伝送線 路において、右手系モードの伝搬帯域と左手系モードの伝搬帯域の間にバンドギャップが存在しない平衡 型となるように、しかもプロッホインピーダンスが 50Ωとなるように構造パラメータを決定した.また、 計算で使用するフェライトの棒の寸法は0.8 mm × 0.8 mm × 30 mmであり、飽和磁化 μ_0M_s = 175 mT, 磁気 損失 $\mu_0\Delta H$ = 5 mTとした.また、使用する誘電体基板の比誘電率 ϵ_d = 2.62、フェライトの比誘電率 ϵ_f = 15である.実験で用いるフェライトの低磁界損による伝送損が 4.5 GHz 以下の帯域で顕著に大きくな るため、その影響を受けないように動作周波数を6 GHz 付近となるよう設計した.単位セルの長さはp = 3 mmとし、線路全体の単位セル数は10とした.直列容量素子としてC = 0.5 pF,並列誘導性素子として誘導 性短絡スタブのスタブ幅 1.0 mm、スタブ長 4.0 mm とした場合に、禁止帯のない平衡条件をほぼ満たした. 以上のパラメータでの計算結果を図 9 に示す.図 9(b)より内部直流磁界が 0 の場合、位相定数が 0 となる 周波数は 6.1GHz であることがわかる.また、図 9(a)において 6.1GHz での挿入損は-1.04dB であった.さら に同周波数での反射係数 S₁₁および S₂₂の大きさが-20 dB 以下であり、バンドギャップに対する典型的な反 射特性が陽に現れていないことから、ほぼ平衡型右手/左手系複合伝送線路として動作していることが確認



できる.

次に、フェライトの内部直流磁界を 60mT と設定した、非可逆性を有する場合における伝送特性の計算 結果を図 10 に示す. 図 10(b)の計算結果において、2本の分散曲線の交点は周波数を表す縦軸よりも右側に シフトしていることが分かる. つまり、図 7 の概略図で示した様に非可逆な位相特性を有していることが 確認でき、6.05GHz から 6.55GHz の周波数帯においては端子 1 からの入力信号に対して右手系モードが伝 搬し、端子 2 からの入力信号に対して左手系モードが伝搬することがわかる. また、二本の分散曲線の交 点は 6.3GHz であり、この周波数では両ポートから入力した場合の位相定数の大きさおよび符号が等しく なる. さらに図 10(a)より同周波数帯では、透過係数 S₂₁ と S₁₂の大きさにおいて非可逆性がほとんど見られ ないことが確認できる. 6.3GHz での S₂₁ と S₁₂の大きさは、共に-1.3dB であり内部直流磁界を 0 として計算 した場合とほぼ同じであった. 以上のように、透過係数の位相特性において非可逆性を従来程度維持したまま、 振幅特性において非可逆性が無視できるほど小さくなっていることが数値計算結果により確認できた.

2.3 実験結果

本節では、非可逆移相右手/左手系複合伝送線路を実際に試作し、測定して得られた結果を示す. 試作回路用のフェライト棒としてイットリウム・鉄・ガーネット(YIG)多結晶体を、誘電体基板として Rexolite 2200 を使用した.まず、フェライトに直流磁界が印加されていない場合の伝送特性を図 11 に示す.直流磁界が印加されていない場合、既に 2.2 章で述べたように、軟磁性体であるフェライトは誘電体とみなすことができ、伝送特性は可逆となる.図 11(b)より直流磁界を印加しない場合、位相定数が 0 となる周波数は 5.8GHz であることがわかる.図 11(a)において 5.8GHz での透過係数 S₂₁ は-2.5 dB であった.また図 11(a)より、同周波数での反射係数 S₁₁ および S₂₂ の大きさが-15 dB 以下であり、バンドギャップに対する典型的な反射特性が陽に現れていないことから、ほぼ平衡型右手/左手系複合伝送線路として動作していることが確認できる.

次に、フェライト棒に直流磁界が印加された非可逆性を有する場合を考える. 直流磁界を印加した場合の透過特性および分散曲線を図 12 に示す. 線路の中心付近の外部印加磁界は 150mT であった. 図 12(b)の 実験結果において、2 本の分散曲線の交点は、周波数を表す縦軸よりも右側にシフトしていることがわかる. ここで、分散曲線の接線の傾きが伝送電力の向きを表すことに注意すると、図中の S₂₁ と S₁₂ は、それぞれ



伝送電力の方向が正および負の場合を示す.従って,図12(b)の実験結果の場合,5.6 GHz から 6.1 GHz の周 波数帯においては,端子 1 からの入力信号に対して右手系モードが伝搬し,端子 2 からの入力信号に対し て左手系モードが伝搬することがわかる.また,2本の分散曲線の交点である周波数は 5.85 GHz であった. これは 2.2 章で示した計算結果の帯域幅とほぼ一致していることがわかる.実験結果と計算結果の間の相 違は,試作回路の製作誤差のためと考えられる.また図 12(a)より,同周波数帯では,透過係数 S₂₁ と S₁₂ の 大きさにおいて,非可逆性がほとんど見られないことがわかる. 5.85 GHz での透過係数 S₂₁, S₁₂ はともに -2.5 dB であり,直流磁界が印加されていない場合とほぼ同じであった.以上のように,透過係数の位相特 性において非可逆性を残したまま,振幅特性において非可逆性が無視できるほど小さくなっていることが 実験結果により確認できた.

3. 進行波型共振器への応用

本章では,第2章で示した非可逆移相右手/左手系複 合伝送線路を用いた進行波型共振器を構成し,動作特 性を数値計算により示す.

3.1 動作原理



(5)

(6)

(7)

本節では、伝送線路型共振器の動作原理を示す.図13に有限長さ1の伝送線路型共振器の概略図を示す. β₊は入力信号が順方向に伝搬する場合の位相定数であり、β₋は入力信号が逆方向に伝搬する場合の位相定 数である.また、ΔΦ₁は端点1での反射による位相の変化を表しΔΦ₂は端点2での反射による位相の変化を 表す.この伝送線路型共振器の共振条件は

 $\Delta \Phi_{+} + \Delta \Phi_{-} + \Delta \Phi_{1} + \Delta \Phi_{2} = 2n\pi$

で表すことができる. 但し、n は整数である. ここで、両端の終端条件が短絡の場合、電圧波に対して $\Delta \Phi_1 = \Delta \Phi_2 = \pi と \alpha b$ 、 $\Delta \Phi_1 + \Delta \Phi_2 = 2\pi \$ となる. 一方、両端が開放の場合、電圧波に対して $\Delta \Phi_1 = \Delta \Phi_2 = 0$ となる. 結局両端が短絡および開放のいずれの場合も $\Delta \Phi_1 + \Delta \Phi_2 = 2n\pi$ (n = 0, もしくは 1)となるの で、 $\Delta \Phi_1$ および $\Delta \Phi_2$ を無視して考えることができる. また、 $\Delta \Phi_+ = \beta_+ l$ 、 $\Delta \Phi_- = \beta_- l$ なので式(2)は

 $(\beta_+ + \beta_-)l = 2n\pi$

と書き直すことができる.式(6)より,共振周波数が線路長1に依存しない条件として

 $\beta_+ + \beta_- = 0$

を導くことができる.ここで, β₊およびβ₋は,線路内を順方向および逆方向に伝搬する主モードの位相定数を表し,伝送電力の向きに正の値を取るように選んでいる.従って,式(7)は有限長の非可逆伝送線路が 共振する条件として,順方向が右手系伝送,逆方向が左手系伝送で,かつ位相定数の大きさが互いに等し いという条件が必要であることを示している.



3.2 提案構造及び特性

図15 電界分布

本節では、提案する進行波型共振器の数値計算結果を示す.本報告では、図 8(a)に示す非可逆移相右手/ 左手系複合伝送線路の両端と給電用のマイクロストリップ線路の間に空隙を設けることにより、終端条件 を開放とした共振器を構成した.構成した共振器の伝送特性を図 14 に示す.図 10(b)より、式(7)を満たす 動作周波数は 6.3GHz であることが分かり、図 14 より共振周波数はほぼ一致していることが分かる.次に、 同周波数での電界分布を図 15 に示す.図 15 は、端子 1 より電磁界を入力した電界分布である.図 15 より、 振幅は線路上のいかなる場所でも一定であり、位相は端子 1 から端子 2 に向かって遅れていることが確認 できる.また電磁界を端子 2 から入力した場合も同様の特性を得ることが確認できた.従来の伝送線路型 共振器では、共振状態として定在波が現れることが一般的に知られているが、提案した伝送線路型共振器 の場合、振幅は線路上のいかなる場所でも一定であり、位相分布は直線的に変化する、進行波型共振器と 類似した特性を持つ共振器が構成されていることが数値計算により確認できた.

5. まとめ

非可逆な伝送特性を示す右手/左手系複合伝送線路において,透過係数の位相特性は従来の非可逆性とほぼ同程度を維持したまま,同振幅特性の非可逆性を大幅に低減させるために,棒状のフェライトを用いた 構造を提案し,その動作を数値計算及び試作による実験により確認した.また同線路を用いた応用例とし て,進行波型共振器と類似した特性を有する伝送線路型共振器を提案し,その動作を数値計算により確認 した.本稿で提案する非可逆移相右手/左手系複合伝送線路および共振器を用いることにより,新機能を有 するマイクロ波回路及びアンテナへの応用が期待される.

参考文献

[1] C. Caloz and T. Itoh, Electromagnetic Metamateriarls – Transmission Line Theory and Microwave Applications, John Wiley and Sons., 2006.

[2] A. Sanada, C. Caloz, and T. Itoh "Characteristics of the composite right/left-handed transmission lines," IEEE *Microw. Wireless Comp. Lett.*, vol. 14, no. 2, pp. 68-70, Feb. 2004.

[3] G. V. Eleftheriades and K. G. Balmain, "Negative-Refraction Metamaterials – Fundamental Principles and Applications," IEEE Press, 2005.

[4] M. Tsutsumi and T. Ueda, "Nonreciprocal left-handed microstrip lines using ferrite substrate," 2004 IEEE MTT-S Int. Microw. Symp. Dig., pp. 249-252, June 2004.

[5] T. Ueda and M. Tsutsumi, "Nonreciprocal left-handed transmission characteristics of microstrip lines on the ferrite substrate," *IET Proc.* Microwaves, Antennas & Propagation, vol. 1, no. 2, pp. 349-354, April 2007.

[6] T. Ueda and M Tsutsumi, "Left-handed transmission characteristics of ferrite microstrip lines without series capacitive loading," *IEICE Trans. on Electron.*, vol. E89-C, pp. 1318-1323, Sept. 2006.

[7] T. Ueda, K. Horikawa, M. Akiyama and M. Tsutsumi, "Nonreciprocal phase-shift composite right/left handed transmission lines and their application to leaky wave antennas," *IEEE Trans. on Antennas Propag.*, vol. 57, no. 7, pp. 1995-2005, July 2009.

[8] K. Horikawa, T. Ueda, M. Akiyama, "Influence of reflected waves at a terminal of nonreciprocal phase-shift CRLH transmission lines on the leaky wave radiation," *Proc. of the 2009 Asia-Pacific Microwave Conference*, TU3C-5, Dec. 2009.

[9] T. Ueda and M. Akiyama, "Nonreciprocal phase-shift composite right/left handed transmission lines using ferriterod-embedded substrate," *IEEE Trans. on Magnetics*, vol. 45, no. 10, pp. 4203-4206, Oct. 2009.

[10] 岸本紘幸,上田哲也,秋山正博,"非可逆移相右手/左手系複合伝送線路からなる伝送線路型共振器,"電子情報通信学会総合大会, C-2-103, p. 145, March. 2010.

[11] T. Ueda and H. Kishimoto, "Pseudo-traveling wave resonator based on nonreciprocal phase-shift composite right/left handed transmission lines," 2010 IEEE MTT-S Int. Microw. Symp. Dig., TU1B-5, May 2010.

輻射科学研究会資料 資料番号 RS10-04

構造性複屈折近似を用いた誘電率変調型格子の解析

Analysis of Modulated Dielectric Gratings Using Form Birefringence Approximation

若林 秀昭 † 山北 次郎

岡山県立大学 情報工学部 [†] E-mail: waka@c.oka-pu.ac.jp

2010年5月20日(木) 於 大阪大学 吹田キャンパス

概要 本報告では、斜め入射による誘電率変調型格子の3次元散乱問題において、筆者らが提案してきた構造性複屈折を表す汎用的な近似式の有効性について検討する. 誘電率変調型格子による回 折問題の厳密な解析法として、電磁界成分の空間高調波展開、周期的誘電率分布のフーリエ級数展開に Inverse Rule を適用し、マクスウェルの方程式から得られる行列微分方程式の行列固有値問題に帰着さ せる方法を用いる. Inverse Rule は構造性複屈折近似の高次の展開を用いた計算法であることを数式及 び数値計算例により、明らかにする. 数値計算例では、直線偏波だけでなく円偏波入射を考え、回折問 題の厳密な解析法を用いて数値的に求めた変調型格子の誘電率に相当する値と実効誘電率を比較するこ とにより、汎用的な複屈折近似式の有効性を直接的に示す. 本報告では、誘電率分布として、正弦波状、 三角波状分布を考えている.

1 まえがき

入射光の波長に比べて十分短い周期をもつ矩形状レリーフ型誘電体格子は,構造性複屈折と呼ばれる 等価異方性を示し,負の1軸異方性と同じ性質をもつことが知られている⁽¹⁾.入射光の偏光方向(電界 の向き)が,格子に平行な場合は,一様な電界と不連続な電束密度の空間平均値との比から,格子と垂 直な場合は,不連続な電界の空間平均値と一様な電束密度との比から,矩形状レリーフ型誘電体格子の 実効誘電率は与えられる.従って,偏光方向によって,これらの実効誘電率が異なるため,異方性媒質 として振る舞い⁽²⁾,格子の溝を調節するだけで,人工的に異方性媒質の製作が可能となる.この複屈折 を利用した回折光学素子は狭帯域フィルタ,光磁気ディスクヘッドの検光子,液晶ディスプレイの薄膜 コーティングなどに利用される.矩形状レリーフ型誘電体格子の実効誘電率を表す構造性複屈折近似式 は電波領域では,一様近似式と呼ばれ,ウェッジ型電波吸収体の設計に有効である⁽³⁾.

誘電体格子は、表面に周期的な凹凸を設けた表面レリーフ型と、周期的に誘電率が変化する誘電率変 調型に大別され⁽⁴⁾、2次元散乱問題において、格子の周期間隔が十分短い場合、誘電率変調型格子も等 価異方性を示すことを汎用的な構造性複屈折近似式を提案することにより、筆者らは報告した^(5,6).し かしながら、格子の周期方向と入射面が一致しない一般的な場合である3次元散乱問題については、レ リーフ型格子も含めて等価異方性に関する報告はされていないようである.

そこで本報告では,格子の周期方向と入射面が一致しない斜め入射による誘電率変調型格子の3次元 散乱問題を想定し,筆者らが提案してきた構造性複屈折を表す汎用的な近似式の有効性について検討す る.直線偏波だけでなく円偏波入射を考え,回折問題の厳密な解析法を用いて数値的に求めた変調型格 子の誘電率に相当する値と実効誘電率を比較することにより,汎用的な複屈折近似式の有効性を直接的 に示す.誘電率変調型格子による回折問題の厳密な解析法として,電磁界成分の空間高調波展開,及び 周期的誘電率分布のフーリエ級数展開⁽⁴⁾に Inverse Rule を適用することにより,マクスウェルの方程 式から得られる1階行列微分方程式の行列固有値問題に帰着させる方法を用いる.さらに,構造性複屈 折近似は Inverse Rule,または電磁束密度展開法の1項展開であることを示し,Inverse Rule は構造性 複屈折近似の高次の展開を用いた計算法であることを数式及び数値計算により,明らかにする.Inverse Rule は誘電率分布と電界が同一点において不連続な関数となるレリーフ型格子の解析に有効であり,数 学的性質に基づいていると報告されている^(7,8).一方,筆者らがレリーフ型格子の解析に対して提案し てきた電磁束密度を展開する方法は不連続点を含まない連続関数からなる成分を展開するため,誘電率 分布の不連続点においても一様収束であり,項別微積分が保証され,物理的性質に基づいているといえ る^(9,10).なお,本報告では誘電率分布として,正弦波状,三角波状分布を考える.

2 問題の設定



図1 誘電率変調型格子

y 軸方向に一様で z 軸方向に周期 Λ , 位置 z の関数で表される比誘電率 $\epsilon(z)$ を有する厚さ d の誘電 率変調型格子を図 1 に示す. この格子に波長 λ の光波が入射角 θ_i , 格子の周期方向からの方位角 ϕ_i , 偏波角 γ で斜め入射する散乱問題を考える. 領域 I, III は無損失媒質とし, 比誘電率 ϵ_1 , ϵ_3 とする.

3 誘電率変調型格子の構造性複屈折近似

入射光の波長 λ に比べて,格子周期 Λ が十分短ければ,偏光方向によって,異なる実効誘電率が与 えられ,誘電体格子は負の 1 軸結晶と等価な性質をもつ.格子の列方向に平行な偏光成分に対して,誘 電率変調型格子領域内の電界 $E_{\ell}(\ell = x, y)$ は一様となり,電束密度の平均値 D_{ℓ}^{av} は,

$$D_{\ell}^{\mathrm{av}} = \varepsilon_{\parallel} \varepsilon_0 \ E_{\ell} = \left(\frac{1}{\Lambda} \int_{-\Lambda/2}^{\Lambda/2} \varepsilon(z) \ \varepsilon_0 \ dz\right) E_{\ell} \tag{1}$$

で与えられる、格子に垂直な偏光成分では、格子内の電束密度 Dz は一様となり、電界の平均値 Eav は、

$$E_z^{\rm av} = \frac{D_z}{\varepsilon_\perp \varepsilon_0} = \left(\frac{1}{\Lambda} \int_{-\Lambda/2}^{\Lambda/2} \frac{1}{\varepsilon(z) \varepsilon_0} \, dz\right) D_z \tag{2}$$

で与えられる. 従って, 筆者らが提案してきた実効比誘電率を表す汎用的な構造性複屈折 (1 軸異方性) 近似式は

$$\varepsilon_{\parallel} = \frac{1}{\Lambda} \int_{-\Lambda/2}^{\Lambda/2} \varepsilon(z) \, dz, \quad \frac{1}{\varepsilon_{\perp}} = \frac{1}{\Lambda} \int_{-\Lambda/2}^{\Lambda/2} \frac{1}{\varepsilon(z)} \, dz \tag{3}$$

のように成立する. 比誘電率テンソル [ɛ] は 式 (3) を用いて次式のように与えられる.

$$\begin{bmatrix} \varepsilon \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \varepsilon_{\parallel} & 0 & 0 \\ 0 & \varepsilon_{\parallel} & 0 \\ 0 & 0 & \varepsilon_{\perp} \end{bmatrix}$$
(4)

本報告では、誘電率分布として、次式で表される正弦波状、三角波状分布を考える、

$$\varepsilon(z) = \overline{\varepsilon} \left\{ 1 + \delta \cos\left(\frac{2\pi}{\Lambda}z\right) \right\}$$
 (E3)

$$\varepsilon(z) = \overline{\varepsilon} \left\{ 1 + \delta \frac{\Lambda \mp (2a - 4z)}{\Lambda \pm 2a} \right\} \quad (\Xi \beta \not{w})$$
(6)

RS10-04 構造性複屈折近似を用いた誘電率変調型格子の解析 若林・山北

但し、 \overline{c} は格子の比誘電率分布の平均値、 δ は変調度、三角波状分布の場合は z = a のとき、比誘電率 が最大となり、符号順に $-\Lambda/2 \le z < a$ 、 $a \le z \le \Lambda/2$ の範囲を示す.式 (5)(6) を式 (3) に代入すれば、 次式のような実効比誘電率が求められる.

$$\varepsilon_{\parallel} = \overline{\varepsilon}, \quad \varepsilon_{\perp} = \overline{\varepsilon}\sqrt{1 - \delta^2} \quad (\overline{L} \, \overline{X} \, \overline{u})$$

$$\tag{7}$$

$$\varepsilon_{\parallel} = \overline{\varepsilon}, \quad \varepsilon_{\perp} = \frac{2\overline{\varepsilon}\delta}{\log\frac{1+\delta}{1-\delta}}$$
 (三角波) (8)

以上から,格子の列方向に対する実効誘電率は,格子の誘電率分布に関わらず,平均値となり,格子の 周期方向に対する実効誘電率は,変調度によって変化する.また,三角波状分布の場合,誘電率が最大 となる位置に関わらず,実効誘電率は全て同じになることがわかる.

4 Inverse Rule による解析法

本節では、誘電率変調型格子による回折問題の厳密な解析法として、電磁界成分の空間高調波展開、 及び周期的誘電率分布のフーリエ級数展開に Inverse Rule を適用することにより、マクスウェルの方程 式から得られる行列微分方程式の行列固有値問題に帰着させる方法について述べる.誘電体格子だけで なく、磁性体格子も解析対象として定式化を行う.

4.1 対角異方性媒質からなる格子領域における定式化

構造の周期性から、比誘電率 $\varepsilon_{ii}(z)$, 比透磁率 $\mu_{ii}(z)$ (i = x, y) だけでなく、Inverse Rule を適用す るため、逆数 $1/\varepsilon_{zz}(z)$, $1/\mu_{zz}(z)$ を次式のように、フーリエ級数展開する.

$$\varepsilon_{ii}(z) = \sum_{m} \tilde{\varepsilon}_{ii,m} \exp\left\{ jm\left(\frac{\lambda}{\Lambda}\right) z \right\}, \quad \tilde{\varepsilon}_{ii,m} = \frac{1}{\Lambda} \int_{-\Lambda/2}^{\Lambda/2} \varepsilon_{ii}(z) \exp\left\{ -jm\left(\frac{\lambda}{\Lambda}\right) z \right\} dz \tag{9}$$

$$\mu_{ii}(z) = \sum_{m} \tilde{\mu}_{ii,m} \exp\left\{jm\left(\frac{\lambda}{\Lambda}\right)z\right\}, \quad \tilde{\mu}_{ii,m}(x) = \frac{1}{\Lambda} \int_{-\Lambda/2}^{\Lambda/2} \mu_{ii}(z) \exp\left\{-jm\left(\frac{\lambda}{\Lambda}\right)z\right\} dz \tag{10}$$

$$\frac{1}{\varepsilon_{zz}(z)} = \sum_{m} \left(\frac{1}{\varepsilon_{zz}} \right)_{m} \exp\left\{ jm\left(\frac{\lambda}{\Lambda}\right) z \right\}, \quad \left(\frac{1}{\varepsilon_{zz}} \right)_{m} = \frac{1}{\Lambda} \int_{-\Lambda/2}^{\Lambda/2} \frac{1}{\varepsilon_{zz}(z)} \exp\left\{ -jm\left(\frac{\lambda}{\Lambda}\right) z \right\} dz \quad (11)$$

$$\frac{1}{\mu_{zz}(z)} = \sum_{m} \left(\frac{\widetilde{1}}{\mu_{zz}} \right)_{m} \exp\left\{ jm\left(\frac{\lambda}{\Lambda}\right) z \right\}, \quad \left(\frac{\widetilde{1}}{\mu_{zz}} \right)_{m} = \frac{1}{\Lambda} \int_{-\Lambda/2}^{\Lambda/2} \frac{1}{\mu_{zz}(z)} \exp\left\{ -jm\left(\frac{\lambda}{\Lambda}\right) z \right\} dz \quad (12)$$

ここで、式 (9)(11) を1 項展開 (M = 0) とすると、複屈折近似式 (3) と一致することがわかる. このこ とから、構造性複屈折近似は、Inverse Rule の 1 項展開である. Inverse Rule の立場から解釈すると、 Inverse Rule は、構造性複屈折近似の高次の展開を用いた計算法であると言える. 式 (5) を式 (9)(11) に代入すると、正弦波状誘電率分布におけるフーリエ展開係数は次式のように表される.

$$\tilde{\varepsilon}_{ii,0} = \overline{\varepsilon}, \quad \tilde{\varepsilon}_{ii,\pm 1} = \frac{\overline{\varepsilon}\delta}{2}, \quad \tilde{\varepsilon}_{ii,m} = 0 \quad \text{(otherwise)}, \quad \left(\overline{\frac{1}{\varepsilon_{zz}}}\right)_m = \frac{1}{\overline{\varepsilon}\sqrt{1-\delta^2}} \left(\frac{\sqrt{1-\delta^2}-1}{\delta}\right)^{|m|} \quad (13)$$

電磁界 E_i , H_i (i = x, y, z) は e_{im} , h_{im} を展開係数とする空間高調波展開によって,

$$\sqrt{Y_0}E_i(x,y,z) = \sum_m e_{im}(x) \exp\{-j (q_0 y + s_m z)\}$$
(14)

$$\sqrt{Z_0}H_i(x, y, z) = \sum_m h_{im}(x) \exp\left\{-j \left(q_0 y + s_m z\right)\right\}$$
(15)

のように展開表示される. 但し, s_m は z 軸方向の規格化伝搬定数, s_0 , q_0 は入射波条件によって与え られ, 次式のように表される.

$$s_m = s_0 + m \lambda / \Lambda, \quad s_0 = \sqrt{\varepsilon_1 \mu_1} \sin \theta_i \cos \theta_i, \quad q_0 = \sqrt{\varepsilon_1 \mu_1} \sin \theta_i \sin \phi_i$$
 (16)

ここで、 ϵ_1 , μ_1 は入射波領域の比誘電率、比透磁率である、空間変数が規格化されたマクスウェルの方 程式を、直角座標系で表示すると、

$$\frac{\partial\sqrt{Y_0}E_z}{\partial y} - \frac{\partial\sqrt{Y_0}E_y}{\partial z} = -j\mu_{xx}(z)\sqrt{Z_0}H_x, \quad \frac{\partial\sqrt{Y_0}E_x}{\partial z} - \frac{\partial\sqrt{Y_0}E_z}{\partial x} = -j\mu_{yy}(z)\sqrt{Z_0}H_y \tag{17}$$

$$\frac{1}{\mu_{zz}(z)} \left(\frac{\partial \sqrt{Y_0} E_y}{\partial x} - \frac{\partial \sqrt{Y_0} E_x}{\partial y} \right) = -j\sqrt{Z_0} H_z, \quad \frac{\partial \sqrt{Z_0} H_z}{\partial y} - \frac{\partial \sqrt{Z_0} H_y}{\partial z} = j\varepsilon_{xx}(z)\sqrt{Y_0} E_x$$
(18)

$$\frac{\partial\sqrt{Z_0}H_x}{\partial z} - \frac{\partial\sqrt{Z_0}H_z}{\partial x} = j\varepsilon_{yy}(z)\sqrt{Y_0}E_y, \quad \frac{1}{\varepsilon_{zz}(z)}\left(\frac{\partial\sqrt{Z_0}H_y}{\partial x} - \frac{\partial\sqrt{Z_0}H_x}{\partial y}\right) = j\sqrt{Y_0}E_z \tag{19}$$

が得られ、式 (14)(15) を代入して整理すると、次式のような1階行列微分方程式が得られる.

$$\frac{d}{dx}F = j [C]F, \quad F = \begin{bmatrix} e_y & e_z & h_y & h_z \end{bmatrix}^t$$
(20)

$$[C] = \begin{bmatrix} [0] & [0] & -[q][\varepsilon_{xx}]^{-1}[s] & [q][\varepsilon_{xx}]^{-1}[q] - [1/\mu_{zz}]^{-1} \\ [0] & [0] & [\mu_{yy}] - [s][\varepsilon_{xx}]^{-1}[s] & [s][\varepsilon_{xx}]^{-1}[q] \\ [q][\mu_{xx}]^{-1}[s] & [1/\varepsilon_{zz}]^{-1} - [q][\mu_{xx}]^{-1}[q] & [0] & [0] \\ [s][\mu_{xx}]^{-1}[s] - [\varepsilon_{yy}] & -[s][\mu_{xx}]^{-1}[q] & [0] & [0] \end{bmatrix} \end{bmatrix}$$

$$(21)$$

但し, $[\varepsilon_{ii}] = [\tilde{\varepsilon}_{ii,n-m}], [\mu_{ii}] = [\tilde{\mu}_{ii,n-m}], [1/\varepsilon_{zz}] = [(1/\varepsilon_{zz})_{n-m}], [1/\mu_{zz}] = [(1/\mu_{zz})_{n-m}], [s] = [s_m \delta_{mn}], [q] = q_0[\delta_{mn}]$ である. Inverse Rule を適用しない従来法では、係数行列 [C] 中において、 $[1/\varepsilon_{zz}]^{-1} \rightarrow [\varepsilon_{zz}], [1/\mu_{zz}]^{-1} \rightarrow [\mu_{zz}]$ となる.

4.2 電磁束密度を展開する方法との比較

本節では、Inverse Rule と比較するために、筆者らが提案してきた電磁束密度を展開する方法 $^{(9,10)}$ による式を展開する。不連続点を含まない連続関数からなる成分を用いて展開するために、電磁界成分 E_z , H_z の代わりに、電磁束密度 D_z , B_z を次式のように空間高調波展開する。

$$\sqrt{Y_0}D_z(x, y, z) = \sum_m d_{zm}(x) \exp\{-j (q_0 y + s_m z)\}$$
(22)

$$\sqrt{Z_0}B_z(x, y, z) = \sum_m b_{zm}(x) \exp\{-j (q_0 y + s_m z)\}$$
(23)

不連続点を含まない連続関数からなる 6 成分 ($E_x, E_y, D_z, H_x, H_y, B_z$)を用いて規格化されたマクスウェ ルの方程式を, 直角座標系で表示すると,

$$\frac{1}{\varepsilon_{zz}(z)}\frac{\partial\sqrt{Y_0}D_z}{\partial y} - \frac{\partial\sqrt{Y_0}E_y}{\partial z} = -j\mu_{xx}(z)\sqrt{Z_0}H_x, \quad \frac{\partial\sqrt{Y_0}E_x}{\partial z} - \frac{1}{\varepsilon_{zz}(z)}\frac{\partial\sqrt{Y_0}D_z}{\partial x} = -j\mu_{yy}(z)\sqrt{Z_0}H_y$$
(24)

$$\frac{\partial\sqrt{Y_0}E_y}{\partial x} - \frac{\partial\sqrt{Y_0}E_x}{\partial y} = -j\sqrt{Z_0}B_z, \quad \frac{1}{\mu_{zz}(z)}\frac{\partial\sqrt{Z_0}B_z}{\partial y} - \frac{\partial\sqrt{Z_0}H_y}{\partial z} = j\varepsilon_{xx}(z)\sqrt{Y_0}E_x \tag{25}$$

$$\frac{\partial\sqrt{Z_0}H_x}{\partial z} - \frac{1}{\mu_{zz}(z)}\frac{\partial\sqrt{Z_0}B_z}{\partial x} = j\varepsilon_{yy}(z)\sqrt{Y_0}E_y, \quad \frac{\partial\sqrt{Z_0}H_y}{\partial x} - \frac{\partial\sqrt{Z_0}H_x}{\partial y} = j\sqrt{Y_0}D_z \tag{26}$$

RS10-04 構造性複屈折近似を用いた誘電率変調型格子の解析 若林・山北

が得られ,式 (14)(15) の x, y 成分,式 (22)(23) を代入して整理すると,1 階行列微分方程式は次式 のようになる.

$$\frac{d}{dx}F = j [C]F, \quad F = \begin{bmatrix} e_y & d_z & h_y & b_z \end{bmatrix}^t$$
(27)

$$\begin{bmatrix} C \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 0 & 0 & 0 \\ 0 & 0 & 0 \\ [q][\mu_{xx}]^{-1}[s] & [1] - [q][\mu_{xx}]^{-1}[1/\varepsilon_{zz}][q] \\ [1/\mu_{zz}]^{-1} \left([s][\mu_{xx}]^{-1}[s] - [\varepsilon_{yy}] \right) & -[1/\mu_{zz}]^{-1}[s][\mu_{xx}]^{-1}[1/\varepsilon_{zz}][q] \\ -[q][\varepsilon_{xx}]^{-1}[s] & [q][\varepsilon_{xx}]^{-1}[1/\mu_{zz}][q] - [1] \\ [1/\varepsilon_{zz}]^{-1} \left([\mu_{yy}] - [s][\varepsilon_{xx}]^{-1}[s] \right) & [1/\varepsilon_{zz}]^{-1}[s][\varepsilon_{xx}]^{-1}[1/\mu_{zz}][q] \\ 0 & [0] \\ 0 & [0] \end{bmatrix}$$
(28)

 $d_z = [1/\epsilon_{zz}]^{-1} e_z, \ b_z = [1/\mu_{zz}]^{-1} h_z$ より、変換行列

$$\begin{vmatrix} e_y \\ d_z \\ h_y \\ b_z \end{vmatrix} = \begin{vmatrix} [1] & [0] & [0] & [0] \\ [0] & [1/\varepsilon_{zz}]^{-1} & [0] & [0] \\ [0] & [0] & [1] & [0] \\ [0] & [0] & [0] & [1/\mu_{zz}]^{-1} \end{vmatrix} \begin{vmatrix} e_y \\ e_z \\ h_y \\ h_z \end{vmatrix}$$
(29)

を用いて、 d_z を e_z に、 b_z を h_z に変換すれば、

$$\frac{d}{dx} \begin{bmatrix} [1] & [0] & [0] & [0] \\ [0] & [1/\varepsilon_{zz}]^{-1} & [0] & [0] \\ [0] & [0] & [1] & [0] \\ [0] & [0] & [0] & [1/\mu_{zz}]^{-1} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} e_y \\ e_z \\ h_y \\ h_z \end{bmatrix} = j \begin{bmatrix} C \end{bmatrix} \begin{bmatrix} [1] & [0] & [0] & [0] \\ [0] & [1/\varepsilon_{zz}]^{-1} & [0] & [0] \\ [0] & [0] & [1] & [0] \\ [0] & [0] & [1/\mu_{zz}]^{-1} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} e_y \\ e_z \\ h_y \\ h_z \end{bmatrix}$$
(30)

となり,

$$\frac{d}{dx} \begin{bmatrix} e_y \\ e_z \\ h_y \\ h_z \end{bmatrix} = j \begin{bmatrix} [1] & [0] & [0] & [0] \\ [0] & [1/\varepsilon_{zz}] & [0] & [0] \\ [0] & [0] & [1] & [0] \\ [0] & [0] & [1] & [0] \\ [0] & [0] & [0] & [1/\mu_{zz}]^{-1} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} C \end{bmatrix} \begin{bmatrix} [1] & [0] & [0] & [0] \\ [0] & [1/\varepsilon_{zz}]^{-1} & [0] & [0] \\ [0] & [0] & [0] & [0] & [1/\mu_{zz}]^{-1} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} e_y \\ h_y \\ h_z \end{bmatrix}$$

$$= j \begin{bmatrix} [0] & [0] \\ [0] & [0] & [0] \\ [0] & [0] & [0] \\ [g][\mu_{xx}]^{-1}[s] & [1/\varepsilon_{zz}]^{-1} - [q][\mu_{xx}]^{-1}[q] \\ [s][\mu_{xx}]^{-1}[s] - [\varepsilon_{yy}] & -[s][\mu_{xx}]^{-1}[q] \\ [s][\mu_{xx}]^{-1}[s] & [g][\varepsilon_{xx}]^{-1}[g] & [g][\varepsilon_{xx}]^{-1}[q] \\ [0] & [0] & [0] & [0] \\ \begin{bmatrix} [0] & [0] \\ [0] & [0] \end{bmatrix} \begin{bmatrix} e_y \\ e_z \\ h_y \\ h_z \end{bmatrix}$$
(31)

となる. 式 (31) は Inverse Rule における式 (20) (21) と一致していることから,電磁東密度を展開する 方法と Inverse Rule による方法は数式の上で同じであることがわかる. 従って, $[1/\varepsilon_{zz}]^{-1}$, $[1/\mu_{zz}]^{-1}$ に着目すれば,構造性複屈折近似は, Inverse Rule または,電磁東密度を展開する方法の 1 項展開であ ると言える.

4.3 格子領域における電磁界成分

Inverse Rule を適用した 1 階行列微分方程式 (21) は係数行列 [*C*] の行列固有値問題に帰着し,格子領 域における固有値と固有ベクトルを数値的に求める. 4(2M+1) 元 の列ベクトル a(x), 固有ベクトルから 得られる対角化行列 [*T*] を用いて, F = [T]a(x) のように変換すると,式 (21) は, $da(x)/dx = j [\kappa]a(x)$ となり,解は次式のように求められる.

$$F = [T] \begin{bmatrix} [\text{EXP}^+(x - x_0)] & [0] \\ [0] & [\text{EXP}^-(x - x_0)] \end{bmatrix} \begin{bmatrix} a^+(x_0) \\ a^-(x_0) \end{bmatrix}$$
(32)

$$[\text{EXP}^{\pm}(x)] = [\delta_{pq} \exp{(\mp j\kappa_p x)}], \quad p, q = 1, \cdots, 2(2M+1)$$
(33)

但し、 $a^{\pm}(x) = \begin{bmatrix} Ea^{\pm}(x) & Ma^{\pm}(x) \end{bmatrix}^{t}$ であり、添字 E、M はそれぞれ TE 波、TM 波成分を示す. また、 $a^{\pm}(x)$ はそれぞれ、2(2M+1) 元の列ベクトル、 $Ea^{\pm}(x)$ 、 $Ma^{\pm}(x)$ はそれぞれ、(2M+1) 元の 列ベクトルである. κ_{p} は計算機によって数値的に求めた固有値であり、 $[\kappa] = \text{diag}\left[\left[\delta_{pq} \kappa_{p}^{+} \right] \right] \left\{ \kappa_{p}^{+} \right\}, \left\{ \kappa_{p}^{-} \right\} = \{ -\kappa_{p} \}, \{ \kappa_{p} \}$ である.

4.4 一様領域における定式化

領域 I, III のような周期性が存在しない一様媒質においては, $\epsilon_{ii}(z) = \epsilon$, $\mu_{ii}(z) = \mu$, $[\epsilon] = \epsilon[1]$, $[\mu] = \mu[1]$ であり,係数行列 [C] の小行列は対角行列になるので, m 次の空間高調波成分を取り出し, $[C_m]$ を用いて,次式のように表される.

$$\frac{d}{dx} \begin{bmatrix} e_{ym} \\ e_{zm} \\ h_{ym} \\ h_{zm} \end{bmatrix} = j [C_m] \begin{bmatrix} e_{ym} \\ e_{zm} \\ h_{ym} \\ h_{zm} \end{bmatrix}, \quad [C_m] = \begin{bmatrix} 0 & 0 & -s_m q_0/\varepsilon & q_0^2/\varepsilon - \mu \\ 0 & 0 & \mu - s_m^2/\varepsilon & s_m q_0/\varepsilon \\ s_m q_0/\mu & \varepsilon - q_0^2/\mu & 0 & 0 \\ s_m^2/\mu - \varepsilon & -s_m q_0/\mu & 0 & 0 \end{bmatrix}$$
(34)

 4×4 元の [C_m] の固有値 κ_m , 固有ベクトル t_m は TE, TM 波に対して, 次式のように, 解析的に求 められる.

$${}^{\mathrm{E}(\mathrm{M})}\kappa_{m}^{\pm} = \kappa_{m}^{\pm} = \mp \xi_{m} = \mp \sqrt{\varepsilon\mu - q_{0}^{2} - s_{m}^{2}}$$
(35)

$${}^{\mathrm{E}}t_{m}^{\pm} = \begin{bmatrix} \dot{s_{m}}\sqrt{\mu^{*}} \\ -\dot{q_{0}}\sqrt{\mu^{*}} \\ \pm \xi_{m}\dot{q_{0}}/\sqrt{\mu^{*}} \\ \pm \xi_{m}\dot{s_{m}}/\sqrt{\mu^{*}} \end{bmatrix}, \quad {}^{\mathrm{M}}t_{m}^{\pm} = \begin{bmatrix} \mp \xi_{m}\dot{q_{0}}/\sqrt{\varepsilon} \\ \mp \xi_{m}\dot{s_{m}}/\sqrt{\varepsilon} \\ \dot{s_{m}}\sqrt{\varepsilon} \\ -\dot{q_{0}}\sqrt{\varepsilon} \end{bmatrix}$$
(36)

但し,

$$\dot{q}_{0} = \begin{cases} \frac{q_{0}}{\sqrt{q_{0}^{2} + s_{m}^{2}}} & s_{m} = \begin{cases} \frac{s_{m}}{\sqrt{q_{0}^{2} + s_{m}^{2}}} & (q_{0}^{2} + s_{m}^{2} \neq 0) \\ 1 & (q_{0}^{2} + s_{m}^{2} = 0) \end{cases}$$
(37)

である. ここで, 固有ベクトル t_m は Re $(e_{ym}h_{zm}^* - e_{zm}h_{ym}^*) = \xi_m$ に規格化してあり, 円偏波を扱う ために, 図 2 に示す回折する方向に従って, 固有ベクトルの向きを選択し, $[t_m]$ の符号を表 1 のよう に決めている. 固有ベクトルを用いて, 対角化行列 $[T_m]$ は.

$$[T_m] = \begin{bmatrix} E t_m^+ & M t_m^+ & E t_m^- & M t_m^- \end{bmatrix}$$
(38)

のようになり、4(2M+1)×4(2M+1)元の対角化行列 [T] を求めることができる.



表1 固有ベクトル [tm] の符号

 $TE^{(+)}$ TM⁽⁺⁾ TE⁽⁻⁾ $TM^{(-)}$ + + e_y + e_z ------------+ h_y +++ h_z + --------

図 2 固有ベクトル [tm] の向きの選択

4.5 境界条件と回折効率

境界面 $x = x_k$ (k = 1, 2) における電磁界の接線成分は連続であるから,

$$\begin{bmatrix} T_{k} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} [1] & [0] \\ [0] & [EXP_{k}^{-}(x_{k} - x_{k-1})] \end{bmatrix} \begin{bmatrix} a_{k}^{+}(x_{k}) \\ a_{k}^{-}(x_{k-1}) \end{bmatrix}$$
$$= [T_{k+1}] \begin{bmatrix} [EXP_{k+1}^{+}(x_{k} - x_{k+1})] & [0] \\ [0] & [1] \end{bmatrix} \begin{bmatrix} a_{k+1}^{+}(x_{k+1}) \\ a_{k+1}^{-}(x_{k}) \end{bmatrix}$$
(39)

が得られる. 但し、 $x_0 = x_1 = d$, $x_2 = x_3 = 0$ である. 領域 I の a_1^- , 領域 III の a_3^+ は既知の定数ベ クトルであり、それぞれ、入射波ベクトル、放射条件である. 入射波の複素振幅を 1 とすれば、直線偏 波、円偏波は次式のように与えられる.

$$a_{1}^{-} = \begin{cases} [0 \cdots 0 \cos \gamma \ 0 \cdots 0 \sin \gamma \ 0 \cdots 0]^{t} & (\bar{a} \otimes \bar{a}) \\ [0 \cdots 0 \ \frac{1}{\sqrt{2}} \ 0 \cdots 0 \ \pm \frac{j}{\sqrt{2}} \ 0 \cdots 0]^{t} & (\Pi \bar{a}) \end{cases}$$
(40)

但し,直線偏波において, $\gamma = 0$ deg. の場合は TE 波, $\gamma = 90$ deg. の場合は TM 波であり, 円偏波において, + 符号は右旋円偏波 (RC), - 符号は左旋円偏波 (LC) を示す.また,放射条件は, $a_3^+ = [0 \cdots 0]$ である. 従って,式 (39) の未知数 $a_1^+(d)$, $a_3^-(0)$ を求めれば, TE 波, TM 波,右旋円偏波,左旋円偏 波成分に対する反射回折効率 ^{E,M,R,L} η_m^r 及び透過回折効率 ^{E,M,R,L} η_m^r は次式で与えられる.

$${}^{\mathrm{E}(\mathrm{M})}\eta_{m}^{\mathrm{r}} = \frac{\left|\operatorname{Re}\left\{\kappa_{1,m}^{+}\right\}\right| \, \left|{}^{\mathrm{E}(\mathrm{M})}a_{1,m}^{+}(d)\right|^{2}}{\left|\operatorname{Re}\left\{\kappa_{1,0}^{-}\right\}\right|} \tag{41}$$

$${}^{\mathrm{E}(\mathrm{M})}\eta_{m}^{\mathrm{t}} = \frac{\left|\operatorname{Re}\left\{\kappa_{3,m}^{-}\right\}\right| \, \left|{}^{\mathrm{E}(\mathrm{M})}a_{3,m}^{-}(0)\right|^{2}}{\left|\operatorname{Re}\left\{\kappa_{1,0}^{-}\right\}\right|} \tag{42}$$

$${}^{\mathrm{R(L)}}\eta_{m}^{\mathrm{r}} = \frac{\left|\operatorname{Re}\left\{\kappa_{1,m}^{+}\right\}\right| \left|{}^{\mathrm{E}}a_{1,m}^{+}(d) \mp j \,{}^{\mathrm{M}}a_{1,m}^{+}(d)\right|^{2}}{\left|2\operatorname{Re}\left\{\kappa_{1,0}^{-}\right\}\right|}$$
(43)

$${}^{\mathrm{R(L)}}\eta_{m}^{\mathrm{t}} = \frac{\left|\operatorname{Re}\left\{\kappa_{3,m}^{-}\right\}\right| \left|{}^{\mathrm{E}}a_{3,m}^{-}(0) \pm j \,{}^{\mathrm{M}}a_{3,m}^{-}(0)\right|^{2}}{\left|2\operatorname{Re}\left\{\kappa_{1,0}^{-}\right\}\right|}$$
(44)

ここで, 添字 R, L はそれぞれ, 右旋円偏波, 左旋円偏波成分を示し, 符号順に右旋, 左旋成分を示す.

5 数值計算例

本節では,誘電率変調型格子において,格子周期が十分短い場合,実効比誘電率が有効であることを示 す.誘電率分布は正弦波状分布とし,変調度は比較的大きい $\delta = 0.8$ とした.計算パラメータは, $\mu = 1$, $\varepsilon_1 = 1$, $\varepsilon_3 = 2.5$ とした.誘電率変調型格子に対する解析法において, Inverse Rule を適用すれば,展開 次数を M = 0 (1 項展開) とした場合,実効比誘電率 ($\varepsilon_{\parallel}, \varepsilon_{\perp}$)の構造性複屈折近似による計算過程にな り,展開次数を M > 0とした場合,誘電率変調型格子の散乱問題に対する計算過程に,自動的になる.

変調型格子の散乱問題に対する解析では、格子周期が短い場合、式 (33)の数値的に求めた TE 波, TM 波成分の 0 次の固有値 ${}^{\rm E}\kappa_0^{\pm}$, ${}^{\rm M}\kappa_0^{\pm}$ は、実効比誘電率を用いて求めた固有値 ${}^{\rm E}\kappa^{\pm}$, ${}^{\rm M}\kappa^{\pm}$ に十分一 致する ⁽⁵⁾ ため、本報告で扱う斜め入射の場合では、次式のように表すことができる.

$${}^{\mathrm{E}}\kappa_{0}^{\pm} \approx {}^{\mathrm{E}}\kappa^{\pm} = \mp \sqrt{\varepsilon_{\parallel}\mu - q_{0}^{2} - s_{0}^{2}}, \qquad {}^{\mathrm{M}}\kappa_{0}^{\pm} \approx {}^{\mathrm{M}}\kappa^{\pm} = \mp \sqrt{\varepsilon_{\perp}\mu - \frac{\varepsilon_{\perp}}{\varepsilon_{\parallel}}s_{0}^{2} - q_{0}^{2}}$$
(45)

従って,格子の比誘電率に相当する値を格子の列方向に対して $\varepsilon_{g,\parallel}$,格子の周期方向に対して $\varepsilon_{g,\perp}$ と すれば, $\mathbf{E}\kappa_0^{\pm}$, $\mathbf{M}\kappa_0^{\pm}$ を用いて,次式のように求めることができる.

$$\varepsilon_{g,\parallel} = \left({}^{\mathrm{E}}\kappa_0^{\pm}\right)^2 + q_0^2 + s_0^2, \qquad \varepsilon_{g,\perp} = \frac{\left({}^{\mathrm{M}}\kappa_0^{\pm}\right)^2 + q_0^2}{1 - \frac{s_0^2}{\varepsilon_{g,\parallel}}} \tag{46}$$

この比誘電率に相当する値と式 (3) で与えられる実効比誘電率の違いを調べれば,構造性複屈折近似式 の有効範囲がわかる.そこで,実効誘電率を基準とした相対値 RD を次式のように設定する.

$$RD_{\parallel} = \left| \frac{\varepsilon_{g,\parallel} - \varepsilon_{\parallel}}{\varepsilon_{\parallel}} \right|, \quad RD_{\perp} = \left| \frac{\varepsilon_{g,\perp} - \varepsilon_{\perp}}{\varepsilon_{\perp}} \right|$$
(47)

まず,誘電率変調型格子における Inverse Rule の有効性を調べるために,空間高調波の展開項数 (2*M* + 1) に対する 0 次の反射回折効率の変化を Inverse Rule による結果と従来法による結果を比較 して,図 3 に示す. Inverse Rule の効果が大きいと考えられる方位角 $\phi_i = 0$ deg., TM 波入射とした. 図 (a)の $\Lambda/\lambda = 0.05$, 0.1 の場合をみると, Inverse Rule が有効である様子がわかる. 一方,図 (b)の $\Lambda/\lambda = 0.5$, 1.0 の場合をみると, Inverse Rule が有効であると言えない. 特に $\Lambda/\lambda = 1.0$ の場合は,従 来法による計算結果のほうが,解の収束が速いことがわかる.





このことから、Inverse Rule はレリーフ型格子の場合では、格子周期 $\Lambda/\lambda = 1.0$ でも有効であった ⁽⁸⁾ が、正弦波状分布の誘電率変調型格子の場合では、格子周期の短い場合に限って有効である. これは、正

RS10-04 構造性複屈折近似を用いた誘電率変調型格子の解析 若林・山北

弦波状分布においては,格子周期が短くなれば,誘電率変調型格子もレリーフ型格子と同様に,不連続性の影響が大きくなり,格子周期が長くなれば,不連続性の影響が小さくなるからである.また,*M*=0の場合は,構造性複屈折近似による計算過程となり, Λ/λ=0.05のように格子周期が十分短ければ,構造性複屈折近似がほぼ有効である様子がわかる.

次に, Inverse Rule が構造性複屈折近似の高次の展開を用いた方法であることを調べるために、フーリエ級数展開の打ち切り次数 M_f について、空間高調波の展開項数 (2M + 1) に対する 0 次の反射回折 効率の変化を図 4 に示す. 誘電率分布のフーリエ級数展開において、打ち切り次数を M_f とすると、

$$\frac{1}{\varepsilon_{zz}(z)} = \sum_{m=-M_f}^{M_f} \left(\widetilde{\frac{1}{\varepsilon_{zz}}} \right)_m \exp\left\{ jm\left(\frac{\lambda}{\Lambda}\right) z \right\}$$
(48)

で表される.図 (a) から,格子周期が十分短い $\Lambda/\lambda = 0.05$ の場合, $M_f = 1$ の 3 項のフーリエ級数展 開近似で解の収束が十分速いことがわかる.格子周期が長くなるにつれて,高次の展開が必要になるこ とがわかる. Inverse Rule が有効な $\Lambda/\lambda = 0.05$ では, $M_f = 2$ の 5 項でフーリエ級数展開近似すれば, 十分であることがわかる.



図 4 Inverse Rule による展開項数に対する 0 次の反射回折効率 $\varepsilon_1 = 1, \ \varepsilon_3 = 2.5, \ \overline{\varepsilon} = 10, \ \delta = 0.8, \ \theta_i = 45 \ \text{deg.}, \ \phi_i = 0 \ \text{deg.}, \ \text{TM 波入射} (\gamma = 90 \ \text{deg.})$

さらに、斜め入射による誘電率変調型格子の回折問題において、構造性複屈折近似式の有効性を調べるために、図 5、6 に数値的に求めた格子の比誘電率の実効比誘電率に対する相対的な違い RD を示す. それぞれ、格子周期 $\Lambda/\lambda = 0.1$ 、0.05 の場合である、入射面が格子の周期方向と一致した解析より一般的な場合として、TE 波と TM 波成分の合成で表される右旋円偏波入射を想定し、 $\theta_i = \phi_i = 45$ deg. とした. これらの図から,変調型格子の複素比誘電率の平均値 ε によって,変調型格子の比誘電率に相 当する値 $\varepsilon_{g,\parallel}$, $\varepsilon_{g,\perp}$ が実効誘電率 ε_{\parallel} , ε_{\perp} に対して,どの程度,異なっているかを知ることができる. RD_{\parallel} では, (Re[ε], Im[ε]) = (0,0) を中心とする同心半円状になっていることがわかる. また,格子周期 $\Lambda/\lambda = 0.1$, 0.05 の場合を比較すると, 0.05 のほうが,実効誘電率に対する違いが小さいことがわかる.

最後に、変調型格子の格子周期に対する右旋円偏波 (RC)、左旋円偏波 (LC) の 0 次の反射回折効率 の変化を図 7 に示す. $\epsilon = 12$ とした.格子周期が短くなると、0 次回折効率は複屈折近似で表される一 様媒質の結果に近づく様子がわかる.図 5、6 から、 RD_{\parallel} を比較すると、 $\Lambda/\lambda = 0.1$ 、0.05 のとき、そ れぞれ、約 4 %、1 % である.0 次の反射回折効率の違いも $\Lambda/\lambda = 0.1$ のとき、大きくなっている.









図7 格子周期に対する0次の反射回折効率の変化 $\varepsilon_1 = 1, \ \varepsilon_3 = 2.5, \ \delta = 0.8, \ \overline{\varepsilon} = 12, \ \theta_i = \phi_i = 45 \ \text{deg.}, \ 右旋円偏波入射, \ M = 40$

RS10-04 構造性複屈折近似を用いた誘電率変調型格子の解析 若林・山北

6 むすび

本報告では、斜め入射による誘電率変調型格子の散乱問題において、筆者らが提案してきた汎用的な 構造性複屈折近似式の有効性を示した.誘電率変調型格子の厳密な解析法として、電磁界成分の空間高 調波展開と周期的誘電率分布のフーリエ級数展開に、レリーフ型格子に有効な計算法として知られてい る Inverse Rule を適用した. Inverse Rule は構造性複屈折近似の高次の展開を用いた方法であること を、数式及び数値計算例により示した.三角波状誘電率分布は、誘電率が最大になる位置にかかわらず、 同じ実効誘電率になることを示した.また、数学的性質に基づく Inverse Rule と物理的性質に基づく電 磁束密度を展開する方法を比較し、数式の上で同じであることを示した.

Inverse Rule による方法において、1 項展開すれば、実効誘電率を表す汎用的な構造性複屈折近似に よる数値計算に自動的になることを示した. Inverse Rule による数値計算例を示し、正弦波状分布の誘 電率変調型格子では、格子周期が短い場合に、不連続性の影響が大きくなるため、Inverse Rule が有効 であることを従来法との比較により、示した. さらに、円偏波入射を想定し、実効誘電率と変調型格子 の誘電率に相当する値を比較し、入射面が格子の周期方向と一致しない斜め入射においても、誘電率変 調型格子の実効誘電率による構造性複屈折近似が有効であることを示した.

今後の課題は、他の誘電率分布、例えば、不連続部を有する非対称三角状等について、Inverse Rule を適用すること、汎用的な構造性複屈折式の数値的検討を行うことが挙げられる.

参考文献

- M. Born and E. Wolf, Principles of optics, 6th edition, Pergamon press, New York, pp. 705– 708 (1980)
- (2) 応用物理学会,日本光学会,光設計研究グループ監修,増補改訂版 回折光学素子入門,第4部, オプトロニクス社 (2006)
- (3) 橋本修,電波吸収体入門,森北出版 (1997)
- (4) 山崎恒樹,日向隆,細野俊夫,稲川譲二,誘電率変調型グレーティングの伝搬特性,電気学会研 究会資料,電磁界理論,EMT-87-54, pp. 137–146 (1987)
- (5) 菅野翔太,若林秀昭,稲井寛,屈折率変調型格子の等価誘電率近似に関する検討,電気学会論
 文誌,基礎・材料・共通(A)部門誌, Vol. 127, No. 8, pp. 445–451 (2007)
- (6) 山北次郎, 六島 克, 屈折率変調型格子による等価異方性効果, 電子情報通信学会論文誌 (C-I),
 Vol. J73-C-I, No. 9, pp. 605–608 (1990)
- (7) L. Li, Use of Fourier series in the analysis of discontinuous periodic structures, J. Opt. Soc. Am. A, Vol. 13, No. 9, pp. 870-876 (1996)
- (8) 小松 実, 若林秀昭, 山北次郎, 表面レリーフ型格子のコニカルマウントにおける誘電体格子の 解析, 電気学会論文誌, 基礎・材料・共通 (A) 部門誌, Vol. 123, No. 3, pp. 246–252 (2003)
- (9) M. Komatsu, H. Wakabayashi and J. Yamakita, Computational methods for surface relief gratings using electric and magnetic flux expansions, IEICE Transactions on Electronics, Vol. E88-C, No. 12, pp. 2192-2198 (2005)
- (10) H. Wakabayashi and J. Yamakita, Analysis of thickness-profiled gratings for oblique incidence using approximate modeling by plane gratings with surface resistance, American Geophysical Union, Radio Science, Vol. 44, No. 5, RS5009, pp. 1–11 (2009)

多重反射波を利用した UWB レーダによる影領域イメージング

Accurate Imaging with UWB Radar Using Indoor Multipath Echoes for Shadow Regions

> 藤田 修平 Shuhei Fujita

阪本 卓也 Takuya Sakamoto 佐藤 亨 Toru Sato

ئى

京都大学大学院情報学研究科 Graduate School of Informatics, Kyoto University

> 2010 年 7 月 1 日 於 龍谷大学

光学カメラを補完または代替する室内監視システムの開発に,高い距離分解能を有する UWB (Ultra Wide-Band) パルス レーダの利用が有望視されている.我々は壁面多重反射波を利用した単一アンテナによる点目標の位置推定手法を提案し, 簡易で高性能な室内監視システムの実現を目指してきた.本稿ではより実践的な監視システムの実現を目指し,走査型単一 アンテナによる多重反射波を利用した有限形状目標のイメージング手法を提案する.提案手法では,各壁面に対して想定さ れる鏡像アンテナに対し干渉計法を適用することで目標のイメージングを行う.また時間逆転法を用いた虚像除去により, 目標が影領域に存在する場合でも,高精度なイメージングを実現する.数値計算により提案手法の特性評価を行い,高精度 なイメージングを実現することを示す.

概要

1 はじめに

治安の悪化に伴ない,一般家庭やオフィスビルにおける侵 入検知のための室内監視システムの需要が近年高まってい る.現在これらの監視システムには,コストや水平解像度の 観点から光学カメラが主に用いられている.しかし,一般 に壁や設置物の死角となる場所が発生しないように複数の カメラの設置が必要となり,より簡易な監視システムが望 まれている.これらの監視システムには電波を用いた手法 が有効である.WLAN 基地局等の既存の電波発生源を利用 することで,侵入者の場所や行動を探知する手法が開発さ れている[1,2].同手法は,光学カメラでは死角となり監視 できない影領域においても目標の検出が可能であるが,目 標の正確な形状推定を行うことは困難である.

目標の位置や形状の正確な情報を得るための手法として, 解像度の観点から UWB パルスレーダが有望視されている. 我々は既に,室内の多重散乱環境を利用した単一アンテナ による目標の位置推定手法を提案している [3, 4].同手法は 本来は虚像推定の要因となる壁面での多重反射波を利用す ることで,反射波が存在しない場合よりも高精度な位置推 定を実現する.しかし目標の形状推定を想定する場合,十 分な解像度が得られない.

本稿では走査型単一アンテナを想定し,壁面での多重反射 波を利用した有限形状目標の形状推定手法を提案する.同 手法は干渉計法及び時間逆転法を利用することで,目標が 影領域に存在する場合においても高精度なイメージングを 実現する.まずは UWB レーダを用いた従来手法について 説明し,これらの手法では十分な推定が実現しないことを 示す.次に提案手法の手順を説明し,数値計算によりその 特性を評価する.

2 システムモデル

本稿で提案する室内監視システムの概観を図1に示す. 多角形により構成される室内に走査型単一アンテナを設置 し、目標の形状推定を行う.アンテナ位置及び壁面位置は 既知とし、目標の位置及び形状は未知とする.

本稿では簡単のため二次元化されたモデルについて検討 を行う.図2及び図3に本稿で想定するシステムモデルを 示す.図2に示すモデルには,壁によりアンテナからの直 達波が遮断される領域が存在する.本稿ではこれを影領域 と呼ぶ.アンテナ及び目標の存在する空間を実空間と定義



し, r = (x, y) で表す. 目標及び壁面は完全導体より構成 され, 明瞭な境界を有する. y > 0 に 180°の均一な指向性 を持つ送受信アンテナを x 軸方向に走査し, 間隔 Δx でパ ルスの送受信を繰り返す. 送信パルスはレイズドコサイン 波形で変調し, 中心周波数及び帯域幅はそれぞれ 79 GHz, 1.4 GHz とする. アンテナ位置 $(x, y) = (X, y_0)$ における受 信信号から目標が存在しない場合に得られる受信信号を除



去したものを s'(X,Y) とする. ここで, Y = ct, c は電波 伝搬速度, t は受信時間である. s'(X,Y) に整合フィルタを 適用し,得られる波形を s(X,Y) とする. (X,Y) より表さ れる空間をデータ空間と呼ぶ.

形状推定に壁面反射波を利用するにあたり,各壁面に対 して鏡像アンテナを想定する.アンテナから目標までの 多重反射波は,対応する鏡像アンテナから目標までの直達 波とほぼ等価であると考えることができる.図2及び図 3に本システムモデルで想定する鏡像アンテナを示す.ア ンテナ位置 $(x_i, y_i) = (i\Delta x + x_0, y_0)$ に対する鏡像アンテ ナ位置を $a_i^{(j)} = (x_i^{(j)}, y_i^{(j)}) = (i\Delta x^{(j)} + x_0^{(j)}, y_0^{(j)})$ ($i = 0, \dots, M; j = 0, \dots, N$) と表す.ここで, Mはアンテナ の送受信点数, Nは想定する鏡像アンテナ数, $\Delta x^{(j)}$ は j番アンテナのサンプリング間隔である.ただし, j = 0のと きは実アンテナを表すものとする.

3 従来手法

3.1 SEABED法

SEABED 法 [6] は実空間上の点 (x, y) とデータ空間上の 点 (X, Y') との間に成り立つ可逆変換を利用した高速イメー ジング手法である.ただし、Y' = Y/2であり、(X, Y') は整 合フィルタ通過後の波形 s(X, Y) より抽出される.(X, Y')から (x, y) への逆境界散乱変換は次式で表される.

$$\begin{cases} x = X - Y' \, dY' / dX & (1) \\ y = Y' \sqrt{1 - (dY' / dX)^2} & (2) \end{cases}$$

ただし, y は実数であるため, |dY'/dX| ≤ 1 が成り立つ. 同手法は高精度なイメージングを実現することが知られて いるが, イメージングには目標からの直達波を用いるため, 図 2 のように多重反射波の存在する環境下では利用でき



ない.

図 3 に示すモデルに SEABED 法を適用して得られる推 定像を図 4 に示す. 半径 0.5 m, 中心 (-3.0 m, 4.0 m) の円 形目標を想定し, $(x_0, y_0) = (0.1 \text{ m}, 1.0 \text{ m})$, $\Delta x = 0.1 \text{ m}$, M = 38とする. 図 4 より, 目標境界が正しく推定されて おり, SEABED 法により高精度なイメージングを実現する ことが分かる. しかし, 推定像は円の一部のみであり, 十分 な推定領域が確保できていないことが確認できる.

3.2 時間逆転法

時間逆転法 [7,8] は受信アンテナで受信された波形を計 算機で逆伝搬計算することにより,目標形状を推定する手 法である.影領域イメージングに拡張された時間逆転法の 推定像 *I*(*r*) は次式で表される.

$$I(\mathbf{r}) = \sum_{i} \sum_{p=0}^{N} \sum_{q=0}^{N} H(a_{i}^{(p)}, a_{i}^{(q)} \mathbf{r}) \\ \left| s' \left(X, \left| \mathbf{r} - a_{i}^{(p)} \right| + \left| \mathbf{r} - a_{i}^{(q)} \right| \right) \right|^{2}$$
(3)

ここで、 $H(a_i^{(p)}, a_i^{(q)}, r)$ は次式で定義される関数である.

$$H(a_i^{(p)}, a_i^{(q)}, r) = \begin{cases} 1 & (r \notin \Pi(a_i^{(p)}) \cup \Pi(a_i^{(q)}) \\ 0 & (r \in \Pi(a_i^{(p)}) \cup \Pi(a_i^{(q)}) \end{cases} \end{cases}$$
(4)

式 (4) において、 $\Pi(a_i^{(p)})$ は鏡像アンテナ $a_i^{(p)}$ の影領域を 表す.式 (3) は推定像 I(r) が各アンテナから距離 r だけシ フトした受信信号の振幅の総和値で表されることを意味す る.このとき、影領域に相当するアンテナからの寄与分は 関数 $H(a_i^{(p)}, a_i^{(q)}, r)$ により除去される.

図2に示すモデルに時間逆転法を適用して得られる推定 像を図5に示す.また、レイトレーシングにより得られる







受信波形を図 6 に示す. 受信信号の観測時間は $0 \le t \le$ 150 nsec とする. 使用する鏡像アンテナ数は N = 6 とし, これは壁面での反射回数が 3 回以下の反射波のみをイメージングに使用することに相当する. 図 5 より,時間逆転法では目標の大まかな位置は推定できるが,目標形状の推定は困難であることが分かる.

4 提案手法

4.1 距離点抽出処理

本章では室内多重散乱環境を利用した影領域イメージン グ手法の手順を説明する、4.1節では受信信号からの距離点 抽出処理について説明する、信号 s(X,Y)より次式を満た す距離点 $(X_i, Y_{i,k})$ を抽出する、

$$\delta s(X,Y)/\delta Y = 0 \tag{5}$$

$$s(X,Y) \ge \rho \max s(X,Y) \tag{6}$$

ここで、 X_i は *i* 番目の送受信位置、 $Y_{i,k}$ はアンテナ位置 (X_i, y_0)での受信信号の *k* 番目のピーク値である. $\rho > 0$ は 経験的に定まるパラメータである.

次に,抽出した距離点を次式により距離点対として選択 する.

$$|Y_{i,m} - Y_{i+1,n}| \le T_0 \tag{7}$$



ここで、 T_0 は送信パルスの空間長である。距離点抽出処理 の例を図7に示す。同図に示す通り、振幅の条件式(6)を満 たさない弱い信号や式(7)の条件を満たさない孤立点は抽 出されない。図6より抽出した距離点対を図8に示す。た だし、本稿では帯域幅1.4 GHz の信号を想定しているため、 $T_0 = 0.2 \text{ m}$ とし、 $\rho = 0.5$ とする。

4.2 多重反射波を利用した干渉計法

4.2 節では,前節で抽出した距離点対を用いたイメージン グ手法について説明する.アンテナで受信された信号はモ ノスタティックレーダモデルとバイスタティックレーダモ デルの2種類に分類することができる.図9に各モデルの 例を示す.同左図のようにパルスの送信経路と受信経路が 同一の場合,単一の鏡像アンテナによりパルスが送受信さ れる等価的なモノスタティックシステムを構成していると 考えることができる.一方,同右図のようにパルスの送信 経路と受信経路が異なる場合,2つの鏡像アンテナによりパ ルスが送受信される等価的なバイスタティックシステムを 構成していると考えることができる.

以上の分類を元に、本稿では干渉計法 [5] を用いて目標の イメージングを行う.干渉計法は2素子以上のアンテナで 受信された信号の位相差より到来方向推定を行う手法であ る.この原理をもとに、本稿では目標推定点 $r_{i,(m,n)}^{(p,q)}$ を次 の2つの楕円の交点により求める.

$$\begin{cases} \left| \boldsymbol{r} - \boldsymbol{a}_{i}^{(p)} \right| + \left| \boldsymbol{r} - \boldsymbol{a}_{i}^{(q)} \right| = Y_{i,m} \tag{8}$$

$$\left| r - a_{i+1}^{(p)} \right| + \left| r - a_{i+1}^{(q)} \right| = Y_{i+1,n}$$
(9)

同手法は受信信号の遅延時間差(距離差)より到来方向推定 を行うことと等価である.同手法の概念図を図10に示す. モノスタティックレーダモデルの場合,式(8),(9)はp=q



図9 散乱経路による分類



となり, 推定点は円の交点により求められる. アンテナと 距離点対の適切な組み合わせに対し, 同手法を適用するこ とで目標形状が推定できるが, これらの組み合わせを一意 に決定することは困難である.本稿では同手法をアンテナ と距離点対の想定しうる全ての組み合わせ (*p*,*q*) に対して 適用する.室外に存在する推定点は虚像として除去する.

干渉計法により得られる推定像を図 11 に示す. 同図よ り,目標境界は正しく推定されている一方で,室内全域に多 数の虚像が推定されていることが分かる. これはアンテナ と距離点対の誤った組み合わせに対しても干渉計法により 推定像を求めることが原因である.

4.3 時間逆転法を用いた虚像除去手法

前節での問題を解決するため、本節では時間逆転法を用 いた虚像除去手法を提案する.提案手法では、時間逆転法 により目標の大まかな位置を推定し、各鏡像アンテナの走 査方向より鏡像アンテナと距離点対の大まかな組み合わせ を推定する.図12に示すように、距離点対はその傾きによ りL及びRのいずれかのグループに分類される.この分類



をもとに,前節で示した干渉計法において以下の条件を付 加する.

$$\begin{cases} Y_{i,m} \ge Y_{i+1,n} \quad \left(\left| \boldsymbol{r}_{\max} - \boldsymbol{a}_{i}^{(p)} \right| + \left| \boldsymbol{r}_{\max} - \boldsymbol{a}_{i}^{(q)} \right| \\ \ge \left| \boldsymbol{r}_{\max} - \boldsymbol{a}_{i+1}^{(p)} \right| + \left| \boldsymbol{r}_{\max} - \boldsymbol{a}_{i+1}^{(q)} \right| \right) \quad (10) \\ Y_{i,m} < Y_{i+1,n} \quad \left(\left| \boldsymbol{r}_{\max} - \boldsymbol{a}_{i}^{(p)} \right| + \left| \boldsymbol{r}_{\max} - \boldsymbol{a}_{i}^{(q)} \right| \\ < \left| \boldsymbol{r}_{\max} - \boldsymbol{a}_{i+1}^{(p)} \right| + \left| \boldsymbol{r}_{\max} - \boldsymbol{a}_{i+1}^{(q)} \right| \right) \quad (11) \end{cases}$$

ただし、 r_{\max} は時間逆転法による推定位置であり、 $r_{\max} = \arg \max I(r)$ で表される. さらに、 $|r_{i,(m,n)}^{(p,q)} - r_{\max}| < \mu$ を満たす推定点のみを真の推定点とみなし、その他の推定点を虚像として除去する.

以上の操作より得られる推定像を図 13 に示す.た だし, $\mu = 0.5$ は経験的に定め,図 5 より $r_{max} =$ (-2.40m,4.10m)である.図 13 より,室内の多数の虚像 が除去され,目標境界が高精度に推定されていることが分 かる.このときの RMS 誤差は 0.47 mm である.



5 提案手法の特性評価

5.1 雑音特性

5.1 節では雑音環境下での提案手法の特性評価を行う. 本稿では、正規乱数によりモデル化した白色雑音を受信波 形 s'(X,Y) に加算することで雑音環境を実現する. S/N を整合フィルタ適用後の受信信号の最大ピーク電力値と整 合フィルタ適用後の雑音の平均電力の比と定義する. S/N に対する推定像の RMS 誤差特性を図 14 に示す. 同図よ り、S/N < 25.50 dB において RMS 誤差は 40 mm 程度と なり, 直径 1.0 m の円形目標に対し誤差は十分に小さいこ とが分かる.また,S/N ≤ 15.73 dB において時間逆転法 は正確な位置推定を実現するのに対し、干渉計法によるイ メージングは S/N ≤ 25.50 dB で急激に劣化する.以上よ り、提案手法による高精度なイメージングを実現するには、 S/N ≥ 25.50 dB である必要がある. S/N = 30.50 dB のと きの推定像を図15に示す。同図より、多数の推定点が目標 境界付近に存在し、目標の正確なイメージングが実現して いることが分かる.



図 16 システムモデル B における推定像

5.2 異なるモデルにおける特性

5.2 節では様々なモデルに対して提案手法を適用し,特性 評価を行う.まず,図3に示すモデルに対し提案手法を適用 する.得られる推定像は図16であり,図4と比較して,推 定領域が拡大していることが分かる.これはSEABED法 が直達波のみを用いた推定を行うのに対し,提案手法では 多重反射波を利用してイメージングを行うためである.こ のときのRMS 誤差は1.78 mm である.

次に,図17に示すモデルに対し提案手法を適用する.同 図は廊下の曲がり角のような死角の存在する通路をモデル 化したものである.推定像を図18に示す.同図より,虚像 が一部推定されている一方,目標の下部が正確に推定され ていることが分かる.

最後に,図2に示すモデルに傾き120°の楕円形目標を 設置して提案手法を適用する.図19に得られる推定像を示 す.このときのRMS 誤差は0.02mm であり,同図より,目 標の一部が正しく推定されていることが分かる.また,大き さは等しく,傾き60° $\leq \theta \leq$ 120°の楕円形目標に対して提



案手法を適用する.このときの平均 RMS 誤差は 2.57 mm であり, 楕円形目標に対しても高精度な推定を実現するこ とが分かる.

まとめ 6

本稿では走査型単一アンテナを用いた影領域イメージン グ手法を提案した.まず、従来手法では影領域に存在する 目標の十分な推定を実現しないことを示した. 提案手法で は,壁面に対して想定される鏡像アンテナに対し干渉計法 を適用することで解像度の高い推定を実現した. 同時に推 定される虚像の除去手法として時間逆転法を用いた手法を 提案し,室内の多数の虚像除去が可能であることを示した. また、雑音環境下における提案手法の特性評価を行い、S/N が 25dB 以上であれば、高精度な推定が可能であることを 示した. さらに、複数のモデルに対して提案手法を適用し、 様々な状況下での提案手法の有効性を示した.

参考文献

[1] S. Ikeda, H. Tsuji, and T. Ohtsuki, "Indoor event detection with Eigenvector spanning signal subspace for home or office security," IEICE Trans. Commun.,



vol. E92-B, pp. 2406-2412, 2009.

- [2] K. Pahlavan, F. O. Akgul, M. Heidari, A. Hatami, J. M. Elwell, and R. D. Tingley, "Indoor geolocation in the absence of direct path," IEEE Wireless Communications, vol. 13, no. 6, pp. 50-58, 2006.
- [3] T. Sakamoto and T. Sato, "A method of estimating a room shape with a single antenna in a multipath environment," 4th European Conference on Antennas and Propagation (EuCAP) 2010, pp. 12-16, 2010.
- [4] 北村堯之, 阪本卓也, 佐藤亨, "凸形状壁面を持つ室内 における単一アンテナによる UWB レーダイメージン グ,"電子情報通信学会総合大会, C-1-7, 2010.
- [5] D. Massonet and K. L. Feigl, "Radar interferometry and its applications to changes in Earth's surface," Rev. Geophys., vol. 36, no. 4, pp. 441-500, 1998.
- [6] T. Sakamoto, "A fast algorithm for 3-D imaging with UWB pulse radar systems," IEICE Trans. Commun., vol. E90-B, pp. 636-644, 2007.
- [7] E. A. Marengo and F. K. Gruber, "Subspace-based localization and inverse scattering of multiple scattering point targets," EURASIP J. Appl. Signal Process., vol. 2007, pp. 192-192, 2007.
- [8] Y. Jin and J. M. E. Moura, "Time-reversal detection using antenna arrays," IEEE Trans. Signal Process., vol. 57, pp. 1396-1414, 2009.

輻射科学研究会資料 RS10-06

共振器結合型ワイヤレス給電システムの BPF理論に基づく設計 Design of Resonator Coupled Wireless Power Transfer System Based on BPF Theory

粟井 郁雄 Ikuo Awai 小森琢也 Takuya Komori

龍谷大学理工学部 〒520-2194 大津市瀬田大江町横谷 1-5

2010年7月1日 於龍谷大学瀬田キャンパス

1. まえがき

MIT グループの発表したワイヤレス給電法は ln離れた場所に置かれた 100W の電球を点燈させて世界を驚か せた⁽¹⁾が、それに関する理論ガ難解でその後の研究の展開を妨げているように思われた。しかし最近等価回 路を用いた理論が発表され理論的展開が進み始めたが⁽²⁾、設計法が未だ示されていない。そこで我々はフィ ルタ理論を用いて同システムの設計法を構築、提案した^{(3)~(5)}。しかしそれはフィルタの専門家以外にとって は難解であり、使う事はできても展開はもちろんの事直感的な理解も困難であるように思われる。

そこで今回は給電システムの設計・製作後に若干の調整が必要であるが、十分に実用に耐え、物理的にも 理解し易く、その上応用範囲が広い設計法を御紹介したい。この方法は矢張り先に発表したものと同じフィ ルタ理論に基づき、給電システムを帯域通過フィルタ(BPF)として扱う。BPF は通常相互結合した共振器列が 外部回路に適当な強さで結合した回路で構成されるがこの方法では、個々の共振器を特定して等価回路表示 する事はなく共振器一般として扱う。そこで必要となるパラメータは各共振器の共振周波数、共振器間の結 合係数、最外側の共振器が外部回路と結合する強さに関係する外部 Q の 3 種類である。

従ってこの方法は共振器が直接結合して BPF を構成している限りどのような共振器、どのような結合法で あっても適用可能であり、極めて一般性が高いものである。但しこの論文では現在最も広く検討されている MIT 型の共振器直結システムを具体例として取り上げる。

なお MIT 型システムの呼称は、発表者が「"Magnetic resonance"を原理とする」と称したために「磁気 共鳴型」とされる事が多いが、電気回路理論には電気結合、磁気結合はあっても電気共鳴、磁気共鳴はあり 得ないので、彼らのシステムは「磁気結合型」と呼びたい。ただしこの報告は磁気・電気結合の違いを問わ ないので「共振器結合型」としている。

2. 简易設計法

BPFの基本構造は図1に示す通りであって k_{ij} は共振器間の結合係数、 Q_i は外部Qと呼ばれる。結合係数とは文字通り2つの共振器間の結合の強さを表す量であり、次式で定義される⁶⁶。

$$k = \frac{T_o}{T_m} \tag{1}$$

ここに T_oは個々の共振器の振動の周期であり、T_mは 2 つの共振器間のエネルギー交換の周期である。従ってエネルギー交換が早く行われるほど結合が強いと言うことができる。2 つの共振器は元々同じ共振周波数を持つと仮定しているが、結合によってその周波数は上下に分かれて f₂、f₁となる。式(1)はこの周波数を用いて書き直すことができ

$$k = \frac{2(f_2 - f_1)}{f_2 + f_1}$$

(2)

と表わされる。この式は使い勝手が良く、シミュレーション、実験のどちらの方法によっても分裂した2つの共振周波数を容易に得る事ができるので結合係数を求めるために広く用いられている⁽⁷⁾。







Fig. 2 MIT-type wireless power transfer system

さて MIT のシステムの構成は図 2 のようになっているので、中央部にある 2 つのスパイラルコイルが 2 個 の共振器を構成して相互に結合し、ループプローブに接続された外部回路が外部Q、Qeg、Qelを持って各ス パイラルコイルに結合している。共振器は2個だけであるからこれは2段の BPF であると考え BPF 理論⁽⁶⁾ から得られる関係式を示すと、

$$Q_{eg} = \frac{g_0 g_1}{w} \qquad \qquad Q_{el} = \frac{g_2 g_3}{w} \qquad (3)$$

$$k = \frac{w}{\sqrt{g_1 g_2}} \qquad \qquad (4)$$

となる。ここに go~g3は原型低域通過フィルタの g値と呼ばれ、フィルタの型式及び段数によって異なっ た値を持つ。又wはBPFの比帯域であり、帯域幅を中心周波数で割った値である。更に、ここには明示され ていないが、この理論に於いては2つの共振器が同じ共振周波数を持つことが前提となって居る。しかしそ れがいくらかと言うことは問題としていないので式(3)、(4)の関係式はBPFが外部回路と整合するため の条件を表すに過ぎない。

 $\sqrt{g_1g_2}$

システムの設計に際してフィルタの型式を決めねばならないがパワー伝送システムは帯域外特性を特に気 にする必要なく、帯域内特性だけに着目すれば良いのでワグナー型(最平担型)を採用する事にすると次の値 が決定される。

$$g_0 = g_3 = 1, g_1 = g_2 = \sqrt{2} \tag{5}$$

これらに加えてシステムの動作周波数を決めると、それは BPF の通過帯域中心周波数となる。更にシステ ムの動作帯域を決める必要があるが、後述するように帯域は広ければ広いほど伝送損失が減少するので望ま しい。しかし帯域は式(4)に示された通り2つのスパイラルコイル間の結合係数に比例するので任意に大き くする事はできず、むしろスパイラルコイルをどれだけ離したシステムが必要であるかがまず決められ、そ れによって結合係数、帯域という順番で数値が決まる事が多いものと予想される。いずれにしても帯域が与 えられれば比帯域 wが求められ、式(3)によって入出力部の外部Qが決められる。得られた外部Qは結合係数 が大きいほど小さい値が必要となり反比例の関係となる。しかしこの関係を直観的に理解するのは少々困難 である。なぜなら外部Qの物理的な意味が不明確だからである。ここで外部Qの定義は

$$Q_{e} = \frac{\omega L}{R_{e}}$$

$$= \frac{\pm \sqrt{2}}{\frac{\pi}{R_{e}}}$$
(6)

で与えられるので、この逆数を取ると明らかに共振器と外部回路との結合の強さに比例する量となり物理的 に明確な意味を持つ。そこで外部Qの逆数を外部結合係数又は外部kと称し、式(3)の逆数をとると、

$$k_{eg} = \frac{w}{g_0 g_1} \qquad \qquad k_{el} = \frac{w}{g_2 g_3} \tag{7}$$

が得られる。式(4)と(7)を合わせて考えると「共振器同士の結合の強さに比例して外部回路との結合も強く する事によって BPF としての整合が取れる」という事が理解できる。たまたま選んだワグナー型2段 BPF に 対しては式(5)が成り立つので

$$k = k_{eg} = k_{el} = \frac{w}{\sqrt{2}} \tag{8}$$

となりますます好都合である。

3. 共振周波数



spiral length	:5.5m
spiral diameter	:25.5cm
line gap	:1cm
number of turns	:13
diameter of line	:1mm

Fig.3 Spiral coil

図2中に示されているスパイラルコイルは自己インダクタンスと自己容量によって共振するので共振器として用いることが出来る。しかしこのような巻き方においては巻線間のインダクタンス及び容量が小さいため、 共振周波数はほぼコイル巻線の全長を半波長とする両端開放共振器のそれに等しい。図3のようなスパイラ ル共振器の共振周波数を図4に示されたループプローブを介して測定したところ、図5のような結果が得ら れた。図5にはスパイラルを直線状に伸ばした単なる半波長共振器の共振周波数も合わせて記入してある。



Fig. 4 Loop coil



Fig. 5 Experimental resonant frequency of spiral coil and straight line as functions of line length





次に上記のスパイラルとループ間距離の変化に対してその共振周波数の測定値を示すと図 6 の結果が得られた。それはループコイルとスパイラルコイル間の距離を変えながらループコイル両端の S₁₁を VNA (ベクトルネットワークアナライザ) で測定し共振ピークの周波数を読みとる事によって行った。aが大きい所でスパイラル共振器に対するループプローブの影響がほぼ無視できるようになるのでその周波数を共振周波数と考える。なお図 5 の測定はループ/スパイラル間距離を 15cm と十分大きく取って行っている。

4. 結合係数の共振器間距離依存性

前節で決めたスパイラル共振器に対して図4のようなループプローブの中心軸をそろえて図7の挿入図のように置く。同じセットを2組作り、スパイラル共振器間距離を変えながら結合によって分裂した共振周波数 f_1, f_2 を測り、式(2)を用いて計算した結合係数を図7に示す。この時ループ/スパイラル間の結合が強くなり過ぎないように(言いかえれば $|S_{21}|$ の測定時における共振ピーク値が-20dB以下となるように)両者の距離をある程度離しておかねばならない。今回、距離。は5cmとした。



Fig. 7 Coupling coefficient between two spiral coils as functions of their mutual distance

図7を見るとスパイラルコイル間の結合係数は距離に対してほぼ指数関数的に減少していく事がわかるが、 若干それよりも緩くなっているのは、スパイラルコイルの反対側に置かれたループプローブの影響がまだ残 っているのではないかと考えられる。

5. 外部 k 及び無負荷 Q の測定

3種類のループプローブを用いて、スパイラルコイル共振器との間の外部Q及び共振器自身の無負荷Qを2 端子法⁽⁸⁾によって測定した。 外部Qの測定結果は図8の通りであるが、その逆数を取って外部kに変更し たものを同図に重ね書きしてある。横軸は図7と異なってループ/スパイラル間距離であるが、k_aは距離に 対して指数関数的に減少するという傾向は全く同様である。ループ直径がスパイラルに近いほど結合が強い ことも納得できる結果である。



Fig. 8 External Q and external k between loop and spiral coils as functions of their mutual distance



Fig. 9 Unloaded Q of spiral coil as functions of distance between spiral and loop coils

一方無負荷Qは図9のようにループプローブとスパイラルコイルとの距離によって変化する。しかし両者の距離を大きくするにつれてループがスパイラルに及ぼす影響は低下するために本来スパイラル自身の持っている無負荷Qが現れると考えるのは自然であろう。従ってこの例ではスパイラルコイルの無負荷Qは約800とする事ができる。

ループ/スパイラル間距離が小さい場合に Q,が大きく下がる現象が特にループ直径の小さい場合顕著に見られるが、これは将来深刻な問題になるかも知れない。現時点で断言はできないが、放射Qが低下している、 言いかえれば放射損失が増大している可能性があり、EMC の観点から、今後詳細に検討する必要があると考える。

6. 設計と実験

以上の結果を用いてシステムの設計を行う.但しここで問題としているのは与えられた条件で回路の整合 を取ることが中心である。システムの仕様をどのように与えるかによって設計の方法が異なるが、一番簡単 な場合から始めよう。

(1) 仕様1

電源抵抗; 50Ω	負荷抵抗;	50 Ω
スパイラル寸法;[図3の通り	
ループ寸法;図40	の通り	
スパイラル間距離	; $d = 16$ cm	

この仕様であれば上に求めたデータを用いて設計が可能である。図7によって d=15cm に対しては k=0.1 なので式(8)から w=0.141を得る。同じく式(8)から $k_{os}=k_{os}=0.1$ であるから図8を用いて s=1cm となる。これらの値となるように2つのループ/スパイラルコイルのセットを並べて測定したところ図10のような結果が得られ、うまく整合が取れたと言うことが出来る。



Fig. 10 Measured frequency response for symmetric configuration



(1) と同じ内容でスパイラル間結合係数を 0.02 とする

この時も図 7 を用いることが出来、k=0.02 は よ31cm に対応することが分かる。更に図 8 に於いて k_{os}= k_o=0.02 に対応する a=5cm を選びシステムを構成する。実験結果は図 11 の通りでありこれもうまく整合して いる。スパイラルコイル間の結合係数の変化に対してはスパイラル/ループ間の距離の変更で対応できること が分かる。しかしこの例より kを更に大幅に変えると中心周波数のずれが生じるため、必要に応じて周波数 調整をしなければならない。それには 3 つの方法が考えられる。

まず第1はスパイラルコイルの巻き直しである。線間距離を縮めて巻けば共振周波数は下降し、広げれば上 昇する.第2にはコイルの端からワイヤを切断して短くすれば上昇、ワイヤを継ぎ足して長くすれば下降す る.更に第3には、スパイラル巻き線間を容量または細線でブリッジすることによって周波数は下降又は上昇 する。







(2) と同じ内容で負荷抵抗のみ 29Ω とする

これによって図 2 の回路の対称性が崩れてしまう。その結果としてループコイルを通した終端抵抗のスパ イラルコイルに対する摂動が異なってくるため、2 つのスパイラルコイルの共振周波数が異なる値となる。
しかし「同一周波数」という設計の前提条件のこのほころびを回復する方法はこの理論には内蔵されていないので他に求めることとし、ループコイルが果たしている変成器としての役割を利用する。





ループコイルと終端抵抗を接続した回路は電源側と負荷側でそれぞれ図 12 のように書くことが出来るの で各入力インピーダンス Z_x、Z₁が等しいという条件を課すと多少の数式演算の後、

$$\frac{L_{\ell}}{L_{g}} = \frac{R_{\ell}}{R_{g}} \qquad \frac{M_{\ell}}{M_{g}} = \sqrt{\frac{R_{\ell}}{R_{g}}} \tag{9}$$

と言う極めて単純な関係式が得られる。つまり負荷側と電源側ループコイルの自己インダクタンスの比を 両終端抵抗の比に等しくなるよう調整して、次にループ・スパイラル間距離を式(9)のような関係が成り立つ ように負荷側ループを動かせばよいと言うことである。ループの自己インダクタンスはほぼその長さ(又は 直径)に比例するので、この例では電源側は全く変えずに負荷抵抗比 0.58 と同じ割合で負荷側ループの直径 を小さくする必要がある。その結果ループ直径は10cm となる。一方ループ/スパイラル間距離は図 8 に対応 する *D*=10cm のデータを取り(図 13)、その曲線において *k*=0.02x0.59 となる *a*=4.0cm に設定する。



Fig.13 External k for a smaller loop and original spiral resonator (D=10cm)

ここで重要なことは式(9)を満たすループを用意することによって負荷側、電源側の対称性が再び回復された点である。つまりループコイルはトランスとしての役割を果たしていると言うことが分かる。第2章式(3)~(5)に示されたごとくこの2段 BPF 回路は電気的に左右対称でなければならない(形状的に対称である必要はない)ので、これさえ確保しておけば他の調整、即ちスパイラル間結合係数や動作中心周波数の調整などは比較的容易である。実際に上記のようにコイルを設定し測定した結果を図14に示す。VNAの入出カインピーダンスが50Ωで有るため出力側のデータ S₂₁ は取れないが入力側反射係数 S₁₁ は良好な回路整合を示している。



Fig.14 Measured frequency response for unbalanced load resistance

7.まとめ

共振器結合型ワイヤレス給電システムの設計法を示した.一例としてMITの提唱した磁気結合型コイル 共振器システムを取り上げて説明したが,この方法は結合が磁気的であるか電気的であるかに関係せず,又共 振器の種類をも問わないので適用範囲は非常に広いという特徴を持つ。即ち、「共振器の3つのパラメータで ある共振周波数、結合係数、外部Q(外部 k)を適切な値に設定する」という設計ルールの中には共振器の 個性を要求するものは何も含まれていないからである。しかしその反面設計理論が自己完結的でないという 欠陥もある.6章3節にあるように整合条件を満たすための操作により2つの共振周波数がずれてしまい、 全体として整合条件を満たさなくなるという自己矛盾の起こることがあり,逐次的にそれを修復する必要が ある。これらの利点欠点をうまく制御してワイヤレス給電システムの設計に利用できれば有意義であると考 えている。

文献

(1) A. Kurs, A. Karalis, R. Moffatt, J.D. Joannopoulos, P. Fisher, M. Soljacic, "Wireless Power Transfer via Strongly Coupled Magnetic Resonances", Science vol. 317, pp. 83-86, (2007-6)

(2) 居村岳広、岡部浩之、内田利之、堀洋一:「等価回路から見た非接触電力伝送の磁界結合と電界結合に 関する研究-共振次の電磁界結合を利用したワイヤレス電力伝送-」電学論 D, 130, 1, pp. 84-92 (2010-1)

(3) 粟井郁雄:「共鳴型ワイヤレス給電のBPF理論による解析」,信学技報, vol. AP2009-169, pp. 81-86, (2009-12).

(4) 粟井郁雄:「共鳴型ワイヤレス電力伝送の新しい理論」、電学論 C, 130, 6, pp. 966-971 (2010-6)

(5) 粟井郁雄:「MIT 型ワイヤレス給電システムの精密な設計法」平成 22 年電子情報通信学会総合全国大会 予稿集 BS-9-6, (2010-3)

(6) I. Awai, "New Expressions for Coupling Coefficient between Resonators" IEIEC Trans. Electron., E88-C, No. 12, pp. 2295-2301, (2005-12)

(7) G. Matthaei, L. Young and E. M. T. Jones, "Microwave Filters, Impedance-Matching Networks and Coupling Structures", Artech House Inc. Norwood MA, 1980

(8)小林禧夫:「マイクロ波共振器の測定技術」、MWE2000

ダイジェスト pp. 431-442, (2000-11).

輻射科学研究会資料 RS10-07

移動式ワイヤレス給電システムの開発

役野 茂生浪越 和紀栗井 郁雄Shigeo YAKUNOKazuki NAMIKOSHIIkuo Awai

龍谷大学理工学部 〒520-2194 大津市瀬田大江町横谷 1-5

2010年7月1日

於龍谷大学瀬田キャンパス

1. まえがき

移動式ワイヤレス電力伝送の技術は走行中の電気 自動車への給電及び路面電車からのパンダグラフの除 去など様々な応用が可能である。我々は、それを方向 性結合器及び方向性フィルタの概念を用いて実現する ことを提案した[1]~[3]。これら2つの方式をそれぞれ 線路結合方式、線路/共振器結合方式と呼んでいる。

今までのところ我々の研究で明らかになっている ことは、線路/共振器結合方式で2dBの結合度でワイヤ レス電力伝送可能であるということである。しかし、 それは送受電間に空間がない状態であり、円滑に電力 線に沿って移動させるためには送受電体間に空間が必 要である。従ってこの論文では空間を設けた上で、そ れをできるだけ大きくし、不整合の解消を試みた。

方向性結合器のような一軸対称の4端子対回路では それぞれのポートで必ず整合可能であることが回路理 論から導かれている [4]。従って整合の確かな手段は 分からないが、試行錯誤の中で複数の回路索子を組み 合わせて取り付けることで何とか不整合を解消できな いかと考えた。一旦線路結合方式で最適な回路素子の 組み合わせが分かると、線路/共振器結合方式の2つの 結合部分でも同様の方法で不整合の解消が可能である。 つまり線路/共振器結合方式のリング共振器を半分に 分割し、2組の線路結合方式を作る。そしてそれぞれ について回路素子を付加して不整合を解消し、最後に 回路素子を取り付けたまま2組の回路を接続して線路 /共振器結合方式に戻し、不整合を解消しようと試みた。

2. 線路結合方式

図1は線路結合方式の概念図である。線路1を電力 供給線とし、線路2を受電線とした。我々はこのよう に改造した方向性結合器タイプの給電システムを線路 結合方式と呼ぶ。通常の方向性結合器は共通の接地面 をもったエッジ結合構造である。我々が考える線路結 合方式は図2のように結合を強めるためにブロードサ イド結合と変更し、電力線に沿って受電体を移動可能 とするために送受電体間に空間を設けた。





図 2,線路結合方式の基本構造

移動式ワイヤレス電力伝送を可能するために電力 線を一様な線路にしなければならない。しかし、通常 の方向性結合器は結合部分とそうでない部分では線路 幅が異なる構造をとる。従って線路を一様化すると結 合部分に不整合が生じてしまう。我々はこの生じた不 整合を回路素子の付加によって改善しようと試みた。

図 3 は回路素子を一切取り付けていない場合の線路結合方式の構造図である。そのときのシミュレーション結果を図4に示す。図4より透過(|S41|)の特性が動作周波数2.45GHzで非常に低い値であることが分かる。



a=40, b=20, c=3.3, d1=16.5, d2=9 c=2.4, Gap between Line1 and line2 = 0.5 unit[mm] 図 3.シミュレーション構造





図3の回路パターンに並列のインダクタンス素子を 取り付けた。取り付け方は図5のように線路2の中央 に付加した。シミュレーション結果を図6に示す。図4 と比較するとインダクタンスの素子を付加することで透過(|S41|)の特性が大幅に改善されたことが分かる。しかしまだ十分でない。







図 6.シミュレーション結果

さらなる特性の改善を行うために図 7 のように直 列のインダクタンス素子、並列のキャパシタンス素子 を取り付けた。そのシミュレーション結果は図 8 であ る。図 8 から透過(|S41|)は図 4 の素子を付加していない 場合より高い値をとることが分かる。図 7 の実験結果 を図 9 に示す。実験結果から不整合は解消されたこと が分かるが、動作周波数が 2GHz まで下がるという結 果になっていしまった。この原因として 2 本の線路が 互いに独立な接地面を持っているということが考えら れる。この周波数のズレを解消することは今後の課題 である。



a=40, b=20, c=3.3, d1=25.5, d2=8.8, e=2.4

f=1.5, g=1, j=1, k=7.5, m=3.5

Gap between Line1 and Line2 = 0.5 unit[mm] 図 7. シミュレーション構造



図8、シミュレーション結果



図 9、実験結果

3.線路/共振器結合方式

方向性フィルタとは2本の線路間にリング共振器を いくつか挿入したものを指す。しかし電力伝送におい ては、動作周波数での特性が重要であり、帯域外特性 を考える必要がないためリング共振器は1ヶだけ用い る。また移動式ワイヤレス電力伝送を可能にするため には線路は一様でなければならないので図 10 のよう な回路が基本型となり受電体をリング共振器と線路 2 とし、線路1は電力供給線とした。このように方向性 フィルタを改造した構造を線路/共振器結合方式と呼 ぶ。



図 10,線路/共振器結合方式の概念図

線路結合方式と同様の改造を施した。つまりそれは 結合を強めるためのブロードサイド結合化、線路の一 様化、送受電間の空間配置を行った。そしてその結果 生じる線路1と受電体との間での不整合を解消しなけ ればならない。

図 11 は以前我々がシミュレーションしていた構造 である。結合線路幅を調節することで不整合を解消し ようとした。しかし図 12 のシミュレーション結果のよ うに反射(|S₁₁|)の谷が 2.45GHZ からかなり離れてしま うという結果になった。又結合度も目標とする 0dB に は遠いものであった。そのためこの方法での整合には 限界があると判断し新しい方法として線路結合方式と 同様に回路素子を付加することで不整合の解消を考え た。





a=36,b=44,c=3.5,d=18.4,c=2.4,f1=1.1,f2=1.5

Gap of Line1 to ring resonator = 0.5

- Gap of Line2 to ring resonator = 0.2 unit[mm]
 - 図 11、以前行っていたシミュレーション構造





シミュレーションを簡単にするために図 13 のよう にリング共振器を半分に分けた。それぞれは図 7 の線 路結合方式と基本的に同じであるので我々は線路 1 及 び線路 2 と対面するリング共振器の結合部分で不整合 の解消を試みた。その後不整合を解消した構造のまま それぞれを再びつなげて線路/共振器結合方式に戻す。



図 13. シミュレーションを簡便にするための線 路/共振器結合の分割

線路1と線路 R1 での不整合の解消方法は図7と同じ である。しかし、より良い整合を目指すために図7の 構造から図14の素子値へと回路パターンを変更した。 即ち並列インダクタンス、直列インダクタンス、並列 キャパシタンスのサイズを調節した。図15から m=4[mm]が最も反射(|S₁₁])が少ない値であるというこ とが分かった。



a=40, b=25c=3.5, d1=20.7, d2=10.35, e=2.4, f=1.1, g=1, j=1.2, k=10 Gap between Line1 and Line R2 = 0.5 unit[mm]

図 14 送電側のシミュレーション構造



図 15. シミュレーション結果

図 13 において受電側は送電側とではかなりの点で 異なっている。それは図 13 に示すように線路 R2 は誘 電体(BT-Resin)上に配置されており、線路2は誘電 体の中に埋められているという点である。しかし我々 は送電側と同じような複数の回路素子を取り付けて不 整合を解消する。並列のインダクタンスは送電側と異 なり非常に長い線路になる。直列のインダクタンス、 並列のキャパシタンスを再び取り付け図 16 のような 構造となった。並列のキャパシタンスのサイズを変更 したときの周波数特性を図 17 に示す。そして図 14、 図 16 の構造をつなげた線路/共振器結合方式での特性 を調べたが、良い結果は得られなかった。そのため図 18の構造のように若干の変更を施した。そのときのシ ミュレーション結果を図19に示す。シミュレーション 結果から反射(|S11|)が-26dB 程と非常少ないことが分 かる。シミュレーションの設定では導体の損失を考慮 していないが、線路1から線路2までほとんど損失が ない。





ground plane ing resonator

a=40, b=25, c=3.5, d1=20.7, d2=10.35, c=2.4

f=5.5, g=1, j=1.2, k=10

Gap between Line2 and ring resonator = 0.2 unit[mm] 図 16. 受電側のシミュレーション構造







a=40, b=40, c=3.5, d=21.4, e=2.4, f1=1.1 f2=5.5, g=1, j=1.2, k=20.4, m1=2.6, m2=4 Gap of Line1 to ring resonator = 0.5 Gap of Line2 to ring resonator = 0.2 unit[mm] 図 18. シミュレーション構造



図 19. シミュレーション結果

実験結果を図 20 に示す。動作周波数が再び移動したが 2.37GHz において反射が-20dB、透過は-0.5dB と 非常に良い結果が得られた。



図 20 実験結果

4.まとめ

移動式ワイヤレス電力伝送において2つのタイプに ついて回路素子の付加による不整合の解消を実現した。 方向性フィルタ及び結合器タイプついて以下に示す改 造を行った。

 1)結合を強めるためにブロードサイド結合とした
 2)移動していても常に一定の電力を得るために電力 線のストレート化を施した。

- 3)円滑な移動を可能とするために送受電間に空間 を設けた
- 4) 上記の改造を施した結果生じる不整合を複数の回路素子を取り付けることによって解消した。しかし実験結果は改良の余地があり、今後の課題で

ある。

参考文献

[1] 栗井郁雄、堀邦仁、役野茂生、浪越和紀 "方向性結合器を用いた移動式ワイヤレス電力伝送", 信学技報, M.W 2009-147, pp.23-28, 2009年12月、
[2] 浪越和紀、役野茂生、堀邦仁、栗井郁雄 "方向性フィルタを用いた移動式ワイヤレス電力伝送", 信学技報, M.W 2009-179, pp.1-6, 2010年3月.
[3] 役野茂生、浪越和紀、栗井郁雄 "線路結合型 ワイヤレス電力伝送の特性改善",信学技報, M.W

2010-22, pp.45-55, 2009 年 5 月.

[4] 太田 勲 "方向性結合器/3dB ハイブリッド設計の基本的な考え方",信学技報, MW2007-184, pp. 85-90, 2008 年 2 月. 輻射科学研究会資料 RS10-08

1/4 波長マイクロストリップ共振器 BPF の スプリアス抑圧

白井 高徳 鈴木暁雄 粟井郁雄 龍谷大学理工学部

2010年7月1日

於龍谷大学 瀬田キャンパス

要約一我々は線路結合型 1/4 波長マイクロストリップ共振器 BPF に新しいスプリアス抑圧法を適用する。 共振器を適当な長さで折り曲げ高次モードを抑圧する方法を用いた。しかし、共振器を折り曲げても最低次 モードは適度な結合係数を取るようにする。通常、1/4 波長共振器では初めのスプリアスのパスバンドは最低 次のパスバンドの3倍に現れる。そこで、提案した方法を用いることによって BPF は最高5倍までスプリア ス抑圧の範囲を広げることができた。

1. はじめに

BPF のスプリアス抑圧法の総合的な方法は例としてマルチストリップ共振器 BPF について、現 在の著者の1人によって1年前に発表された[1][2]。スプリアスは共振周波数、結合係数、外部 Q の3つのパラメータをコントロールすることによって抑えることができる。今回使用する共振器 は非常にシンプルな構造のため結合係数だけを用いて抑圧することを考える。基本的な方針は最 低次モードを設計した比帯域幅に必要な値と一致させつつ、高次モードの値をできるだけ小さく することである。1/4 波長共振器に沿った電磁界分布はモード(最低次モード(1/4 波長共振)と2 次モード(3/4 波長共振))によって異なる。それはそれぞれの結合係数を独立に制御できることを 示す。共振器を折り曲げることによって2つのモードの結合係数をコントロールした。今回用い た 1/4 波長共振器には4つの結合のパターンが考えられる。まず、共振器をコムラインまたはイン ターディジタルに配置することができる。次は結合部分にヴィアを配置するかしないかである。 これらの構造でスプリアスの抑圧ができることを示す。

2. 結合係数の制御

金属片で構成される2枚の共振器間の結合はそれぞれの共振器の重なり積分によって決定される[3]。

 $k = k_m - k_e$

(1)

上の式で k は結合係数、km は磁界の重なり積分、 ke は電界の重なり積分を示す。1/4 波長共振器に沿った電磁界分布は図1に示すように正弦波なので図2のような構造を用いる場合、重なり積分が簡単に計算できる。開放端は計算において便宜のため正に荷電するとした。



 $\lambda/4$ resonator

図.1 1/4 波長共振器に沿った電磁界分布



IE(Interdigital/Electric) $\beta \gamma \gamma$



 $CM(Combline/Magnetic) \beta \Lambda T$



IM(Interdigital/Magnetic) $\beta d \tau$

(3)

図.2 構造の4つのタイプ

まず、理論の例証として CE (Combline/Electric)タイプを用いる。最低次モードと2次モード結合 係数を独立に制御するために図3で示す結合長 a と共振器間隔 d を調整する。電界の重なり積分は 以下のように書くことができる。

$$k_e = A_e \int_0^{\sigma} \cos^2 \beta \, x \, dx = \frac{A_e}{4\beta} (2\beta \, a + \sin 2\beta \, a) \tag{2}$$

その時の磁界の重なり積分は以下のようになる。

$$k_m = A_m \int_0^a \sin^2 \beta \, x \, dx = \frac{A_m}{4\beta} (2\beta \, a - \sin 2\beta \, a)$$



図.3 共振器の寸法

そして、 $A_e=0.7 \ge A_m=1.0$ を与えることによって $k_e \ge k_m$ は2つのカーブで表すことができる。最低次モードのグラフを図4の(a)に示す。伝搬定数 β は以下のようになる。 λ_0 は最低次モードの波長、Iは共振器の全長を表す。

$$\beta = \frac{2\pi}{\lambda_0} = \frac{\pi}{2l}$$



図.4 最低次モードと2次モードの電磁界の重なり積分

グラフの二つのカーブの交点は、式(1)より最低次モードのゼロカップリングを表す。その交点は a=0.91.付近である。次に、2次モード(スプリアスモード)の kmと keを図4の(b)に示す。共振器 は2次モードでは3/4波長共振器として扱われるため伝搬定数は以下のようになる。

 $\beta = \frac{3\pi}{2l}$

(5)

(4)

2つのカーブは一度交差し、更に一度接近する。結合係数は式(1)のように表されるので 2 次モードは *a*=0.31付近でゼロカップリングとなる。

次に図5の構造を用いて2次モードが最も小さくなるような結合係数の独立した制御について の例を示す。Sonnet®を用いて d=0.2mm の時の結合係数を算出した。結果を図6に示す。最低次モ ードのゼロカップリングは a=16mm、2次モードは a=5.2mm であることがわかる。この結果は上 記で示した結果とほぼ一致していると言える。この2次モードのゼロカップリングはスプリアス 抑圧にうまく利用する事ができる。



$a = 2 \sim 17 \text{ [mm]}$

 $d = 0.2 \sim 1.5 \text{ [mm]}$

図.5 異なった結合長aによる構造の変化



図.7 2次モードがゼロカップリングする結合長とその時の最低次モードの結合係数

さまざまな共振器間隔 d で同じ解析をした結果から図 7 の結果を得た。グラフの1つのカーブ は共振器間隔を変化させることによって最低次モードの結合係数が 0.1 から 0.01 までの値を取ると いうことを示し、もう一つのカーブは結合長を選ぶことにより 2 次モードの結合係数が最低次モ ードの結合係数の 1/10 以下に抑えられるということを示す。同じような研究は他の 3 つの構造で も行った。結果は最低次モードの結合係数が 10 倍の変化を取る間、 2 次モードの結合係数はゼロ カップリングを示していた。

3. BPF 設計

最も単純な2段のBPFを設計する。以下の式から結合係数と外部Qが与えられる。

$$k_{1,2} = \frac{w}{\sqrt{g_1 g_2}}$$

$$Q_e = \frac{g_0 g}{w}$$

(6)

k₁₂は2つの共振器間の結合係数、Q。は入出力の外部 Q を表す。gnはプロトタイプローパスフィル ターの g 値を表す。直感的な理解を得るためにこれから外部 Q ではなく外部 k (外部回路との結合 係数)を使う事とする。2つの量はを以下に示すように逆数関係となる。外部 Q は共振器が外部回 路にエネルギーを消費される度合いを表すものであったが外部 k は共振器と外部回路との結合の 強さを表すものと位置づけられる。

 $k_{x} = \frac{1}{Q_{e}} \left(= \frac{w}{g_{0}g_{1}} = \frac{w}{g_{2}g_{3}} \right)$ (7)

CE 構造において結合係数のデータをすでに得ているのでそれを用いた2段のワグナー型 BPF を 設計していく。それに必要なg値は以下の通りである。

$$g_0 = g_1 = 1, g_1 = g_2 = \sqrt{2} \tag{8}$$

まず、フィルタ設計に必要な外部 k を求めなくてはならない。Sonnet®を用いてビアのついた開 放端を p=0 とし横に外部線路をスライドさせながら外部 k を求めた。外部 k はタップ位置をずらす につれて増加していく傾向が見られた。2次モードの外部 k が最低次モードの外部 k よりも大きく なっているが、2次モードの結合係数が 0.001 以下であるため 2次モードはミスマッチングになる。 それは良い抑圧ができるということである。



図.8 外部 k を変化させるためのタップ位置の変更



図.9 タップ位置による外部 k

設計手順は以下の通りである

- (1) 比帯域 w を選択する
- (2) 式(6)をから k12を計算する.
- (3) 図7を用いて共振器間隔 dと結合長 aを見つける
- (4) 式(7)からんを計算する
- (5) 図9の最低次モードのカーブを用いてタップ位置 pを見つける

4. 実験結果

図10に示すように比帯域の異なった3つの BPF を設計した。前のセクションで得たそれぞれ の比帯域の d、a、p を図10の下に示す。 解析と実験から得た結果を図11から図13に示す。 解析においてはいずれの BPF も十分にスプリアスを抑圧することができた。しかし、図13の実 験結果においてスプリアスが十分に抑圧できなかった理由は製作段階の寸法の正確さが影響した と考えている。



substrate electric permittivity dielectric loss



c = 2mm, $l = 20$ mm	
<i>w</i> = 0.14	$\Rightarrow d = 0.2$ mm, $a = 5.3$ mm, $p = 3.4$ mm
w = 0.06	$\Rightarrow d = 0.5$ mm, $a = 5.0$ mm, $p = 2.2$ mm
w = 0.014	$\Rightarrow d = 1.5$ mm, $a = 4.0$ mm, $p = 0.4$ mm

図.10 設計した構造



図.11 w=0.14の結果



図.12 w=0.06の結果





5.まとめ

今回、新しいスプリアス抑圧法によって 1/4 波長マイクロストリップ共振器フィルタの帯域外特 性を改善した。共振器を折り曲げることによってそれぞれのモードの結合係数を独立して制御す ることができ、最低次モードの結合係数が高い値を保ったまま2次モードの結合係数だけを抑え ることができた。いくつかの例からその結合係数を用いることによってスプリアスを抑圧した BPF が設計できることが示せたと考える。

参考文献

- I.Awai, T.Ishitani, M.Fujimoto, "Multi-strip Resonator BPF with Extended Spurious Suppression in LTCC Structure - Proposal of New Concept to Suppress Spurious Response in BPF - ", Proc. APMC2009, WE1C-4, Dec., 2009
- [2] Ikuo Awai, "Wide Band Spurious Suppressin of Multi-Strip Resonator BPF Comprehensive Way to Suppress Spurious Responses in BPFs-", IEICE Trans, Electron, Vol.E93-C, No.7, July 2010, to be published.
- [3] Ikuo Awai and Yangjun Zhang, "Coupling Coefficient of Resonators An Intuitive Way of its Understanding-", IEICE Trans, Electron, (Japanese Edition), Vol. J89-C, No.12, pp. 962-968, Dec., 2006.

関西国際空港における諸技術の概要

及び今後の課題について

An Overview of Technologies in the Kansai International Airport

廣橋 直人(関西国際空港株式会社計画技術部)

Naoto Hirohashi

Kansai International Airport Co., Ltd

[内容概要]

例会において、関西国際空港の全体構造、立地環境、経営・運営状況の詳細 に関する御説明をいただいた後、空港内の通信システム、旅客手荷物処理装置・ コンピュータ制御システム、空港全体の平面性を保つためのジャッキアップシ ステムといった空港業務を支える諸技術に関する具体的かつ詳細な解説をいた だいた。また、これらの内容に関する実地視察を経て活発な質疑応答が行われ た。

大変興味深い御講演を賜り、また実地視察において大変懇切丁寧な御案内・ 御説明をいただきました。関西国際空港株式会社、廣橋様はじめ関係者の皆様 に厚く御礼申し上げます(以上、文責:浅居)。

以上。

平成 22 年 11 月 12 日 (金) 於: 関西国際空港株式会社

輻射科学研究会資料 RS10-10

メタマテリアルにおける

第二次高調波の発生

金澤哲夫

玉山泰宏,中西俊博,北野正雄

京都大学大学院工学研究科

平成22年12月20日

於 近畿大学東大阪キャンパス

概要

メタマテリアルにおける第二次高調波の発生について解析的,実験的に研究を行った.ま ず,従来より実験的検討がなされている単一共振メタマテリアルにおける第二次高調波の 発生に関して集中定数回路モデルを立て,解析を行った.実験結果と回路解析とを比較し, 集中定数回路モデルの妥当性を示した.そして,第二次高調波の発生効率を向上させるた めに,二倍周波数の電源に対するインピーダンスに着目し,基本波だけではなく,第二次 高調波に対しても共振する二重共振メタマテリアルを提案した.二重共振メタマテリアル により得られた第二次高調波の発生効率を,単一共振メタマテリアルと比べ5倍強くする ことができた.

1 はじめに

メタマテリアルとは電磁波や光の波長に対して十分小さい人工構造の集合体をさす.こ の様な人工構造体は連続媒質として見なすことができ,誘電率,透磁率,旋光性など材質 によって一意に定められていた媒質パラメータを自由に変化させることができるとして盛 んに研究がなされている[1,2,3].またこれらの媒質パラメータを自由に変化させることが できると透明マント[4],負の屈折率[5]など従来の光学では考えられなかった現象も実現 することができる.

Pendry らは人工磁性媒質 [1] を提案する際に、この人工媒質の共振周波数付近の電磁波 を入射すると、人工媒質中の小さな領域にエネルギーが集中することを示した.この領域 に非線形性媒質を配置すると媒質の非線形性を効率的に発現させることができる.現在メ タマテリアルを用いた第二次高調波の発生に関して、マイクロ波、赤外領域など幅広い周 波数帯域で研究がなされている [6,7,8].しかしどの研究においても Pendry らが提案した 基本波に対する共振現象を利用したものである.さらにその解析に関しても、基本波に対 する共振を利用した第二次高調波の発生、と述べるにとどまり、共振と第二次高調波の関 係に対する解析、特にどのような第二次高調波のスペクトルが得られるかは十分に解析さ れていない.本研究では、この共振現象を利用した単一共振構造における非線形性の増大 について回路モデルを用いた解析、実験を行い、両者の比較を行った.さらにこの回路解 析から基本波に対するインピーダンスに加え、第二次高調波にインピーダンスの重要性も 導きだされた.そこで、単一共振構造の共振周波数の二倍周波数付近で共振する共振回路 を結合させた二重共振回路を提案した.この回路を解析し第二次高調波の発生効率の上昇 に関して述べる.さらにこの回路で表されるメタマテリアルを提案し、第二次高調波の発 生に関する電磁界計算と実証実験を行った.

2 単一共振メタマテリアルによる第二次高調波の発生

2.1 集中定数回路によるモデル化

非線形性について考慮する前に共振型メタマテリアルの回路モデルについて考える.本 論文では共振型メタマテリアルとして電磁波の電場に対して応答する図 1(a) のような I型 の金属構造 [9] を考える. この構造は直線金属部のインダクタンス L と隣り合うセル間の キャパシタンスCにより図1(b)に示すようなLC直列共振回路でモデル化できる.この回路方程式とその定常解は次式のように表される:

$$L\frac{\mathrm{d}^2 q}{\mathrm{d}t^2} + R\frac{\mathrm{d}q}{\mathrm{d}t} + \frac{q}{C} = V\cos\omega t,\tag{1}$$

$$q = \frac{CV}{\sqrt{\left(1 - \omega^2 LC\right)^2 + \omega^2 C^2 R^2}} \cos\left(\omega t + \varphi\right).$$
⁽²⁾

式 (2) から共振条件 $\omega_0 = 1/\sqrt{LC}$ を満たす、もしくは V を大きくする (ハイパワーの電磁 波を入射する) ことで大きな電荷の振動振幅を得ることが可能となることが分かる.

この共振回路に非線形性を有するキャパシタ *C*(*q*) を挿入した場合 (図 2(a)) をその等価 回路モデル (図 2(b)) で考える. このとき式 (1) は次の式で書き直すことができる:

$$L\frac{\mathrm{d}^2 q}{\mathrm{d}t^2} + R\frac{\mathrm{d}q}{\mathrm{d}t} + \frac{q}{C} + \alpha q^2 = V\cos\omega t.$$
(3)

ここで非線形キャパシタによる電圧降下 $v_C \geq v_C = q/C(q) = q/C + \alpha q^2 \leq 2 \infty$ の項まで展開した。展開係数に関しては $\alpha = d(1/C(q))/dq|_{q=0}$ の関係がある。式(2)から $\omega = \omega_0$ の 共振条件で電荷の振動振幅が大きくなることから、共振条件を満たせば非線形項 αq^2 の項 の寄与が大きくなることが分かる。よって入射電磁波の電力に制限があるときでも共振条件を満たすことによって非線形性を増強できることが分かる。

非線形方程式 (3)を非線形係数 α を摂動として摂動法により具体的に解を求める [10]. こ こで解として次の解を仮定する:

$$q = q^{(1)} + q^{(2)} \quad \left(q^{(1)} \gg q^{(2)}\right). \tag{4}$$

ここで $q^{(1)}$ は無摂動の解であり、 $q^{(2)}$ は摂動解である。これを式 (3) に代入すると次式を得る:

$$L\frac{\mathrm{d}^{2}\left(q^{(1)}+q^{(2)}\right)}{\mathrm{d}t^{2}}+R\frac{\mathrm{d}\left(q^{(1)}+q^{(2)}\right)}{\mathrm{d}t}+\frac{\left(q^{(1)}+q^{(2)}\right)}{C}+\alpha\left(q^{(1)}+q^{(2)}\right)^{2}=V\cos\omega t.$$
 (5)



図 1: (a) 電気的共振型メタマテリアル。(b) 等価回路モデル。



図 2: 負荷として非線形容量を接続した (a) I 型のメタマテリアルと, (b) その等価回路モデル.



図 3: 摂動法により分解された回路.線形回路の電荷の振動振幅が摂動回路の電圧源の起源 になっている.

ここで非線形定数 $\alpha \ge q^{(2)}$ を一次の微少量とすると式 (5) はそれぞれ無摂動の量, 1次の微 少量における関係式で次の 2 式が導かれる:

$$L\frac{d^2q^{(1)}}{dt^2} + R\frac{dq^{(1)}}{dt} + \frac{q^{(1)}}{C} = V\cos\omega t,$$
(6)

$$L\frac{\mathrm{d}^2 q^{(2)}}{\mathrm{d}t^2} + R\frac{\mathrm{d}q^{(2)}}{\mathrm{d}t} + \frac{q^{(2)}}{C} = -\alpha \left[q^{(1)}\right]^2.$$
(7)

式 (6) は線形の *LC* 直列共振回路の回路方程式であり,式 (7) は線形 *LC* 直列共振回路に $-\alpha [q^{(1)}]^2$ の電圧源が接続された形になっている。式 (6) の解は $q^{(1)} = Q \cos(\omega t + \varphi)$ の形 をしているため, $-\alpha [q^{(1)}]^2$ の項が二倍周波数の電源となっていることが分かる。摂動法に より得られた式 (6), (7) を回路で表現すると図 3 のようになる。この回路方程式を解いて得 られる二倍周波数の電流振幅は次のように表される:

$$|I(2\omega)| = \frac{|\alpha| V^2}{\omega^2 |Z(2\omega)Z(\omega)^2|}.$$
(8)

ここで周波数 ω における線形回路の入力インピーダンスとして $Z(\omega) = R - i[\omega L - 1/(\omega C)]$ とした. インピーダンス $Z(\omega)$ は共振周波数 ω_0 において小さな値をとるので二倍周波数の 電流は電源の周波数が共振周波数となるときに大きな値をとる.

実際に得られる第二次高調波はこの共振回路に流れる二倍周波数の電流が放射する電磁 波である.よって基本波がこの構造の共振周波数となる際に第二次高調波強度が最大とな る.得られる第二次高調波の強度 $P(2\omega)$ は $P(2\omega) \propto |I(2\omega)|^2$ という関係がある.よってこの共振構造を用いれば共振周波数 ω_0 において大きな第二次高調波を得ることが可能となる.

2.2 単一共振メタマテリアルにおける第二次高調波の発生



図 4: 実験で用いた単一共振メタマテリアル.



図 5: 第二次高調波を測るために用いた実験系.

本研究では単一共振メタマテリアルとして図4に示すI型のパターンを用いた.この構造は FR-4 基板 (厚さ 1.6 nm)上に 35 μ m の厚さの銅箔で形成されている.非線形容量をもつ素子としてはショットキーダイオード (Rohm RB886G)を用いた.メタマテリアルの測定には図5に示す実験系を用いた.測定系は yz 平面に平行な2枚の銅板により平行平板導波路をなしている.この導波路では電界はx方向を向く.送信,受信アンテナは基本波,第二次高調波に対して平坦な特性を得るためにLuleらが提案したDiamond dipole antenna を用いた [11].測定対象物は平行平板導波路中に配置し、単一周波数の電磁波をメタマテリアルに照射し、透過波の基本波、第二次高調波成分の強度を測定した.基本波の透過率に対してはネットワークアナライザを用いて測定を行い、第二次高調波の強度については別にスペクトルアナライザを用いて測定した.

この実験により得られた第二次高調波強度と基本波の透過率を図6に示す.図6の破線 で示されるのが基本波の透過率であり、実線で示されるのが第二次高調波の強度である.基



図 6: 単一共振構造の第二次高調波強度(実線)と基本波の透過率(破線).

本波の透過率が最小になっている周波数 3.4 GHz は共振周波数であり、その共振周波数付 近で第二次高調波が最大となっていることが確認される.

2.3 回路モデルの検証

実験により得られた透過率と第二次高調波の強度を解析するためにここでは媒質パラメータを用いた解析を行い、実験によって得られた第二次高調波と比較する.

まず回路解析で示したようにこのメタマテリアルの電荷振幅の線形特性はローレンツ型 である.よってこのメタマテリアルの複素電気感受率 χ_c はローレンツ型となり、この媒質 の実効的な比誘電率は次のように表すことができる[9]:

$$\varepsilon_{\rm r}(f) = 1 + \chi_{\rm e} + \chi_{\rm other} = 1 - \frac{F}{f^2 - f_0^2 + i\Gamma f} + \chi_{\rm other}.$$
 (9)

ここで FR-4 基板の影響を考慮に入れるため周波数に対して変化しない複素電気感受率 χ_{other} を導入した.ここで屈折率n,波動インピーダンスZ,に関しては次の関係が成り立つ:

$$n = \sqrt{\varepsilon_{\rm rx}},\tag{10}$$

$$Z = Z_0 \sqrt{\frac{1}{\varepsilon_{rx}}}.$$
(11)

ここで Z₀ は真空中での電磁波の波動インピーダンスである。比透磁率に関しては1とした。この系に対する透過係数 S₂₁ は次のように求まる [12]:

$$S_{21} = \frac{-4Z_0Z}{\mathrm{e}^{\mathrm{i}k_0d} \left\{ \left(Z_0 - Z\right)^2 \mathrm{e}^{\mathrm{i}nk_0d} - \left(Z_0 + Z\right)^2 \mathrm{e}^{\left(-\mathrm{i}nk_0d\right)} \right\}}.$$
(12)

ここでdはメタマテリアルの進行方向に対する長さ、 k_0 は真空中での電磁波の波数である. この式から得られる電力透過係数 $|S_{21}|^2$ を実験により得られた透過係数にフィッティングする. z方向に一層のみのメタマテリアルの厚さdを決定することは難しいが、ここではI型のパターンのz方向の長さを用いてd = 11 mmとした。得られたフィッティング曲線と実験



図 7: (a) 基本波の透過率に対するフィッティング. (b) 第二次高調波の強度に関するフィッティング.

データを図 7(a) に示す. 図 7 よりフィッティング曲線と実験値がほぼ一致していることが確認 された.フィッティングにより得られた値は $f_0 = 3.43 \text{ GHz}, \Gamma = 0.35 \text{ GHz}, F = 12.7 (\text{GHz})^2$ となった.

得られた結果から第二次高調波の強度を推定する。まず基本波に対する電荷の振動振幅 $Q(\omega)$ に対しては電荷間の長さをかけることで電気双極子をなすので、電気感受率 χ_e と比 例関係 $Q(\omega) \propto |\chi_e|$ がある。この電荷振幅の二乗が二倍周波数の電源をつくっていたこ とから、二倍波のインピーダンスが一定だと仮定すると、二倍周波数の電流振幅 $I(2\omega)$ は $I(2\omega) \propto Q(\omega)^2$ の関係がある。第二次高調波の強度 $P(2\omega)$ は $P(2\omega) \propto I(2\omega)^2$ という関係 があるため、結果的に第二次高調波強度は次の様な比例関係がある:

$$P(2\omega) \propto \frac{1}{\left|f^2 - f_0^2 + \mathrm{i}\Gamma f\right|^4}.$$
(13)

式 (13) により第二次高調波の強度は透過測定へのフィッティングで得られた f_0, Γ と比例係 数で決定される. 透過測定により得られた f_0, Γ を用い,比例係数のみをフィッティングパ ラメータとしてフィッティングした結果を図 7(b) に示す. これを見ると第二次高調波の強 度とフィッティング曲線はほぼ一致しており,本研究の集中定数モデルで現象を説明でき ることが確認された. 理論曲線と実験によって得られた第二次高調波の強度には3dB 程度 ずれている周波数もあるが,この大きさはアンテナの特性が完全に平坦ではないことに起 因している.

3 二重共振メタマテリアルにおける第二次高調波の発生効率の向上

式 (8) より入射波に対するインピーダンス $|Z(\omega)|$ を低くすることで第二次高調波が効率 的に発生することが分かった.しかし,式 (8) から明らかなように,第二次高調波の電流 は基本波に対するインピーダンスだけではなく,二倍波に対するインピーダンス $Z(2\omega)$ に も依存している.つまり $|Z(\omega)|$ と同時に $|Z(2\omega)|$ も小さくすることで,より高効率に第二 次高調波を得ることが可能となる.本説では,まずこの点に着目して二重共振回路につい て解析する.この回路を解析し、二重共振構造における第二次高調波の発生効率の増強率 に対して述べる.次にこの回路解析の結果を受けて二重共振メタマテリアルの構造を提案 する.提案する構造に対して電磁界計算,実証実験を行い単一共振メタマテリアルより高 効率に第二次高調波を発生できることができた.

3.1 二重共振メタマテリアルの回路モデル



図 8: 提案する二重共振回路.

基本波,二倍波で共振する構造として,本研究では図8に示される二重共振回路について考える.この回路は基本波に対して共振する一次側共振回路と二倍周波数付近で共振する二次側共振回路とで構成されている.二つの共振回路は相互インダクタンスで結合されており,その回路方程式は次のように表される:

$$\begin{cases} L_1 \frac{d^2 q_1}{dt^2} + R_1 \frac{dq_1}{dt} + \frac{q_1}{C_1} + \alpha q_1^2 - M \frac{d^2 q_2}{dt^2} = V \cos \omega t, \\ L_2 \frac{d^2 q_2}{dt^2} + R_2 \frac{dq_2}{dt} + \frac{q_2}{C_2} - M \frac{d^2 q_1}{dt^2} = 0. \end{cases}$$
(14)

この二重共振回路を摂動法を用いて解く、ここで摂動解として次の様な解を仮定する:

$$q_i = q_i^{(1)} + q_i^{(2)} \left(q_i^{(1)} \gg q_i^{(2)}, i = 1, 2 \right).$$
(15)

単一共振構造と同様に,式(15)を用いて式(14)を無摂動の量,1次の微少量で分解すると 次のようになる:

$$\begin{cases} L_1 \frac{d^2 q_1^{(1)}}{dt^2} + R_1 \frac{d q_1^{(1)}}{dt} + \frac{q_1^{(1)}}{C_1} - M \frac{d^2 q_2^{(1)}}{dt^2} = V \cos \omega t, \\ L_2 \frac{d^2 q_2^{(1)}}{dt^2} + R_2 \frac{d q_2^{(1)}}{dt} + \frac{q_2^{(1)}}{C_2} - M \frac{d^2 q_1^{(1)}}{dt^2} = 0, \\ \begin{pmatrix} d^2 q_1^{(2)} & d q_1^{(2)} & q_1^{(2)} \\ d q_2^{(2)} & d q_1^{(2)} & q_1^{(2)} \end{pmatrix} & d^2 q_2^{(2)} \\ \end{pmatrix}$$
(16)

$$\begin{cases} L_1 \frac{\mathrm{d}^2 q_1}{\mathrm{d}t^2} + R_1 \frac{\mathrm{d}q_1}{\mathrm{d}t} + \frac{q_1}{C_1} - M \frac{\mathrm{d}^2 q_2}{\mathrm{d}t^2} &= -\alpha \left\{ q_1^{(1)} \right\}^2, \\ L_2 \frac{\mathrm{d}^2 q_2^{(2)}}{\mathrm{d}t^2} + R_2 \frac{\mathrm{d}q_2^{(2)}}{\mathrm{d}t} + \frac{q_2^{(2)}}{C_2} - M \frac{\mathrm{d}^2 q_1^{(2)}}{\mathrm{d}t^2} &= 0. \end{cases}$$
(17)



図 9: 摂動法による二重共振回路の分解.

式(16),(17)はそれぞれ図9における線形回路,摂動回路に対応している.基本波に対する 回路では単一共振回路と同様に基本波に対する共振で一次側の電荷振幅Qを大きくするこ とになる.摂動回路では二倍波の電源に対して小さなインピーダンスをとれば大きな二倍 周波数の電流が得られる.二重共振構造では新たに二倍周波数に対して共振する構造を用 いているので,この摂動回路におけるインピーダンスを小さくすることができ,大きな二 倍周波数の電流が得られる.これらの式を解くことによって得られる二倍周波数の電流は それぞれ次のように与えられる:

$$\begin{cases} |I_{1}(2\omega)| = \frac{|\alpha| V^{2}}{\omega^{2} |Z_{1}(2\omega) + 4\omega^{2} M^{2} / Z_{2}(2\omega)| |Z_{1}(\omega) + \omega^{2} M^{2} / Z_{2}(\omega)|^{2}}, \\ |I_{2}(2\omega)| = \frac{|\alpha M| V^{2}}{\omega |Z_{1}(2\omega) Z_{2}(2\omega) + 4\omega^{2} M^{2}| |Z_{1}(\omega) + \omega^{2} M^{2} / Z_{2}(\omega)|^{2}}. \end{cases}$$
(18)

ここで一次側共振器のインピーダンスとして $Z_1(\omega) = R_1 - i[\omega L_1 - 1/(\omega C_1)]$,二次側共振器のインピーダンスとして $Z_2(\omega) = R_2 - i[\omega L_2 - 1/(\omega C_2)]$ とおいた.ここで弱結合近 $(|Z_1(\omega)Z_2(\omega)| \gg \omega^2 M^2, |Z_1(2\omega)Z_2(2\omega)| \gg 4\omega^2 M^2$ を用いると式 (18) は次式のように簡単化することができる:

$$\begin{cases} |I_1(2\omega)| = \frac{|\alpha| V^2}{\omega^2 |Z_1(2\omega) Z_1(\omega)^2|}, \\ |I_2(2\omega)| = \frac{|\alpha M| V^2}{\omega |Z_1(2\omega) Z_2(2\omega) Z_1(\omega)^2|}. \end{cases}$$
(19)

式 (19) では一次側共振器に流れる電流は相互インダクタンス M に依存せず単一共振構造 における二倍周波数の電流 (式 (8)) と一致している。二次側共振器に流れる二倍周波数の 電流は M に比例している。

ここで実際に得られる第二次高調波について考える。二次側共振器に流れる二倍周波数の電流が一次側共振器に流れる電流に比べ十分大きい場合には第二次高調波の放射強度は ほぼ $I_2(2\omega)$ によって決定される。この場合、二重共振構造によって得られる電磁波の強度 は $|I_2(2\omega)|^2$ に比例し、単一共振構造と比べおよそ $|\omega M/Z_2(2\omega)|^2$ 倍の第二次高調波強度が得られる。

3.2 二重共振メタマテリアルの構造

同様の等価回路モデルをもつ二重共振メタマテリアルとして本研究では図 10 に示す構造を用いることとする. I型の構造は単一共振メタマテリアルと同じ構造を用い,これを一



図 10: 提案する二重共振メタマテリアル.



図 11: 摂動法により第二次高調波発生過程を (a)(b) の二つの電磁界問題に分解する. (a) 基本波に対する電磁界解析系. (b) 第二次高調波に対応する電磁界解析系.

次側共振器とする。二次側共振器としては棒状のパターンを用いる。これは単一共振構造 と同様の原理で共振し、その共振周波数は一次側共振器のほぼ2倍になるように設計する。 電場は両方の共振器を同時に励振することができるが、基本波に対する二次側共振器から の入力インピーダンスは大きいため二次側共振器からの励振は無視することができる。

3.3 二重共振メタマテリアルにおける第二次高調波発生効率の数値解析

二重共振メタマテリアルによる第二次高調波の発生効率について CST 社の Microwave Studio の Transient solver を用いて電磁界計算を行った.非線形性に関する問題では,直接 非線形性を考慮した電磁界計算を行うと安定性の問題や,高調波の振る舞いが理解しにく いことから本研究では摂動法を用いて第二次高調波発生の問題を分割し,その電磁界解析 を行った.基本波に対しては図 11(a)のように,基本波を入射した際キャパシタの部分に印 加される電圧と基本波の透過率を解析した.一次側共振器のみの場合は共振周波数におい て一次側共振器のキャパシタに大きな電圧が印加されるが,本研究ではさらに二次側共振 器を用いているため二次側共振器の影響も考えられる.そこで二次側共振器と一次側共振 器との共振器間距離 d を変化させながら透過率,キャパシタにかかる電圧を計算する.第 二次高調波に対しては,非線形キャパシタの部分から二倍波の電圧源が生成されることか ら,図 11(b) に示したように二倍波に対する電圧源をキャパシタと直列に接続し,放射す る電磁界強度を計算した.

3.3.1 基本波に対する電磁界解析

基本波に対する解析系を図 12(a)に示す。用いたメタマテリアルの一次側共振器の構成を



図 12: 基本波に対する (a) 解析系, (b) 一次側共振器, (c) 二次側共振器. 解析系に対して x 方向には電気境界条件, y 方向には磁気境界条件を用いている.



図 13: 基本波に関する電磁界計算の結果. 共振器間距離 d に対する (a) 透過率, (b) キャパシタに印加される電圧.

図 12(b)に、二次側共振器の構成を図 12(c)に示す。一次側共振器は銅(導電率5.8×10⁷ S/m) による I 型の構造に負荷として集中定数的に線形容量 (0.5 pF)を接続している。また二次 側共振器は銅による棒状の構造を用いた。それぞれのパターンには実験で用いる基板を考 慮し比誘電率4.4 と 3.3 の誘電体基板を用い、それぞれのパターンが向かい合う様に配置す る。Port1 から電磁波を入射し、Port2 へ透過する電磁波を計算する。さらにキャパシタに どれだけの電圧が印加されるかを計算する。

基本波の透過率とキャパシタに印加された電圧を図 13 に示す. 図 13 を見ると一次側共 振器のみで構成される場合と同様に透過率が最も小さくなる周波数においてキャパシタに 印加される電圧が大きくなっていることが確認された. また共振器間距離 dを小さくして も透過特性, キャパシタに印加される電圧はさほど変化しないことが確認された. これは 二次側共振器のインピーダンスが基本波に対しては大きく,二次側の影響は小さいことに より説明される.

3.3.2 第二次高調波に対する電磁界解析

第二次高調波に対する電磁界解析については図 14(a) に示した系で解析を行った.解析 系は基本波に対する電磁界解析とほとんど変わっていないが、Portl,2の境界は吸収境界を 用いている.一次側共振器の構成を図 14(b) に示した.一次側共振器は基本波で用いたも のと同じパターンを用いているが、集中定数のキャパシタの部分をキャパシタと二倍周波 数付近の電圧源で置き換えている.二次の摂動回路(図 9) において非線形容量成分が二倍 波の電圧源になることからこのような系を用いた.二次側共振器は基本波の電磁界解析で 用いたものと同じものを用いている.この構造において Port1 で観測される信号強度 $S(\omega)$ を励振源での信号強度 $U(\omega)$ で割った S/U を放射効率として計算した.

第二次高調波付近の周波数に対する放射効率の解析結果を図 15 に示す.二次側共振器がない場合を実線で示しており、二次側共振器がある場合は破線で示した.図 15 では d が大きい領域では二次側共振器がない場合よりも放射効率が小さいが、d を小さくすると放射効率が上昇し、放射効率は二次側共振器がない場合よりも大きくなっている.



図 14: 第二次高調波に対する電磁界解析. (a) 解析系, (b) 一次側共振器.



図 15: 第二次高調波に対する電磁界解析の結果.実線が二次側共振器がない場合,その他 が二次側共振器がある場合の放射効率を示している.

3.4 二重共振メタマテリアルにおける第二次高調波の発生

実験に用いた構成を図 16(a) に,それぞれの共振器の構造については図 16(b) に示す. 一 次側共振器は 2.2 節で用いた単一共振構造を用いた. 二次側共振器は Polyphenylene Ether (PPE) 基板上につくられた棒状のパターンである. PPE 基板は誘電損が小さい素材であり, 二次側共振器の損失を低減し,第二次高調波の発生効率を上げるために用いている.



図 16: 二重共振構造の構成. (a) 二重共振構造の配置と単位ユニットセル. (b) 各共振器の構成.

図 17(a) に実験により得られた第二次高調波の強度を示す. 図 17(a) の実線は二次側共振 器がない場合,つまり 2.2 節で示した単一共振メタマテリアルの第二次高調波の強度を示し ている. この構造は基本波に対してのみ共振するので $3.4 \,\text{GHz}$ 付近に第二次高調波のピー クが観測されている. 二次側共振器がある場合は $d = 1.0 \,\text{mm}, 3.0 \,\text{mm}, 7.5 \,\text{mm}}$ の場合を示 している. 一次側共振器の共振周波数である $3.4 \,\text{GHz}$ 付近の周波数に着目すると,二重共 振メタマテリアルの場合は共振器間距離を小さくすればするほど第二次高調波の強度は強 くなっている. $d = 1.0 \,\text{mm}}$ の場合には得られた第二次高調波の強度は単一共振メタマテリ アルの 5 倍程度の第二次高調波が観測された.



図 17: 二重共振メタマテリアルにより得られた第二次高調波の強度. (a) 共振器間距離を変 化させたときに得られた第二次高調波の強度. (b) 共振器間距離を変化させた時に得られた 6.8 GHz における第二次高調波強度とフィッティング曲線.

3.5 回路モデルとの比較

二重共振メタマテリアルに対し,回路解析により得られた結果と第二次高調波の強度を 比較する.まず第二次高調波の放射強度は式(19)により次のように M²に比例する形で表 すことができる:

$$P(2\omega) = aM^2 \propto |I_2(2\omega)|^2.$$
⁽²⁰⁾

ここで式 (20) で二次側共振器に流れる二倍周波数の電流は一次側に流れる二倍周波数より 十分大きいと仮定し,一次側共振器からの放射は無視した。相互インダクタンス M につい ては Neumann の定理により次のように求まる [13]:

$$M(d) \simeq \frac{\mu_0}{4\pi} (l_1 + l_2) \ln \frac{l_1 + l_2}{d}.$$
 (21)

ここで $l_1(l_2)$ は一次側共振器(二次側共振器)のx方向の長さである.式(21)では共振器中の 電流分布は一様であり、共振器長さが共振器間距離dより長いという仮定を用いた.式(20) から、実験より得られた第二次高調波のパワーを $l_1 + l_2$ 、aをフィッティングパラメータと して $d = 2.5 \sim 6.5$ mm の領域においてフィッティングを行った.得られた結果が図 17(b) である.図 17(b)ではフィッティング曲線と実験により得られた第二次高調波がフィッティ ング領域において良く一致していることが確かめられる.よってこの結果から二次側共振 器により第二次高調波が増強されていることが分かる.d < 2 mm の領域ではMが大きく なり、弱結合近似を用いた式(19)が成立してないためフィッティングとのずれが生じてい る.またd > 7 mm では二次側共振器に流れる電流が一次側共振器よりさほど大きくない ため式(20)が成立せず、フィッティングとのずれが観測されていると考えられる.

4 まとめ

本稿では非線形素子を用いたメタマテリアルにおける第二次高調波の発生に関して解析 的,実験的に研究を行った.単一共振メタマテリアルでは実験と理論とを比較することで 集中定数回路モデルによって現象を上手く説明できていることを示した.さらに第二次高 調波の発生効率を上げるために二倍波に対する共振条件を考察し,二重共振構造を提案し た.二重共振構造を用いることにより単一共振構造と比べ第二次高調波の発生効率を5倍 増強することができた.

参考文献

- [1] J. B. Pendry, A. J. Holden, D. J. Robbins, and W. J. Stewart, IEEE Trans. Microwave Theory Tech. 47, 2075 (1999).
- [2] J. B. Pendry, A. J. Holden, W. J. Stewart, and I. R. Youngs, Phys. Rev. Lett. 76, 4773 (1996).
- [3] M. Decker, M. W. Klein, M. Wegener, and S. Linden, Opt. Lett. 32, 856 (2007).
- [4] D. Schurig, J. J. Mock, B. J. Justice, S. A. Cummer, J. B. Pendry, A. F. Starr, and D. R. Smith, Science 314, 977 (2006).

- [5] R. A. Shelby, D. R. Smith, and S. Schultz, Science 292, 77 (2001).
- [6] I. V. Shadrivov, A. B. Kozyrev, D. W. van der Weide, and Y. S. Kivshar, Appl. Phys. Lett. 93, 161903 (2008).
- [7] M. W. Klein, C. Enkrich, M. Wegener, and S. Linden, Science 313, 502 (2006).
- [8] E. Kim, F. Wang, W. Wu, Z. Yu, and Y. Shen, Phys. Rev. B 78, 16 (2008).
- [9] R. Ziolkowski, IEEE Trans. Antenn. Propag. 51, 1516 (2003).
- [10] E. Poutrina, D. Huang, and D. R. Smith, New. J. Phys. 12, 093010 (2010).
- [11] E. Lule, T. Babi, and K. Siwiak, Microw. Opt. Tech. Lett. 46, 536 (2005).
- [12] D. Smith, S. Schultz, P. Markos, and C. Soukoulis, Phys. Rev. B 65, 195104 (2002).
- [13] J. A. Stratton, *Electromagnetic Theory* (McGrow-Hill, 1941).

Wavelength and Polarization Dependences of Fused Fiber Couplers Caused by Their Waist Profiles

溶融形光ファイバカプラのくびれ部断面形状に 起因する波長依存性と偏光依存性

> Katsumi MORISHITA and Kazunori YAMAZAKI 森下克己 山崎一徳 Osaka Electro-Communication University 大阪電気通信大学

大阪電気通信大学 情報通信工学部 光・エレクトロニクス学科 〒572-8530 大阪府寝屋川市初町 18-8 e-mail: morisita@isc.osakac.ac.jp

> 2010 年 12 月 20 日 於 近畿大学

> > 104

Wavelength and Polarization Dependences of Fused Fiber Couplers Caused by Their Waist Profiles

溶融形光ファイバカプラのくびれ部断面形状に起因する 波長依存性と偏光依存性

Katsumi MORISHITA and Kazunori YAMAZAKI 森下 克己 山崎 一徳

Osaka Electro-Communication University 大阪電気通信大学

概要 断面形状を制御して溶融形光ファイバカプラの製作を行い,カプラくびれ部の断面形状に対するカ プラの波長依存性及び偏光依存性を実験的に調べた.融着部の大きな眼鏡形から円形断面にかけての強溶融 形カプラの場合,コアの楕円変形により x 偏光に対する結合は y 偏光より少し強くなり,融着が強くなるほ ど実効結合器長は短くなるが,結合の波長依存性は大きくなった.融着部の小さい眼鏡形断面の弱溶融形カ プラの場合は,融着が弱くなるほど実効結合器長が長くなるために波長依存性と偏光依存性は急激に大きく なり, y 偏光に対する波長依存性と結合は x 偏光に対するよりもさらに大きくなった.融着部の小さい眼鏡形 断面で,縦横比が 1.94 付近において,結合の波長依存性は最も小さくなった.

1. Introduction

Fused fiber couplers are widely used in many sensor and communication applications because of temperature stable, low loss, high directivity, and high return loss. They are employed as optical power splitters, optical filters, optical reflectors, wavelength-selective and polarization-selective couplers, and components in optical devices. There is a great interest in increasing or decreasing the wavelength and/or the polarization dependences of fused fiber couplers to improve their properties and produce new fiber-based devices. Since the coupler properties are greatly influenced by the cross sectional shape at the coupler waist, precise control of the coupler waist profile is essential to tailor the wavelength and the polarization responses of the fused fiber couplers. It is necessary to investigate the wavelength and the polarization responses induced by the coupler waist profile.

The polarization properties of fiber couplers were investigated theoretically [1]–[4] and experimentally [5]. As far as we know, however, the wavelength response of the coupling properties has not been reported yet. In this paper, we studied the wavelength and the polarization dependences of fused fiber couplers experimentally by changing their waist profiles.

2. Wavelength and Polarization Dependences

2.1. Estimating Coupling Properties of Fused Fiber Couplers

We fabricated fused fiber couplers by fusing and tapering a pair of conventional single-mode fibers (SFW9A, Mitsubishi Cable Industries, Tokyo, Japan) with a ceramic heater (NTT Advanced Technology, Tokyo, Japan) while monitoring the output power. Although fabrication of fused fiber couplers is commonplace, it is difficult to adjust the coupler waist profile precisely. The precise control of the waist profile can be achieved by using the ceramic heater.

For a fused fiber coupler formed of two identical single-mode fibers, the x- and the y-polarized output powers of the throughput and the coupled ports, P_{1x} , P_{1y} and P_{2x} , P_{2y} , are expressed by using the coupled mode theory as follows:

$$P_{1x}(\lambda) = P_{0x} \cos^2 C_x(\lambda) L_{eff}$$
(1)

$$P_{2x}(\lambda) = P_{0x} \sin^2 C_x(\lambda) L_{eff}$$
(2)

$$P_{1v}(\lambda) = P_{0v} \cos^2 C_v(\lambda) L_{eff}$$
(3)

$$P_{2v}(\lambda) = P_{0v} \sin^2 C_v(\lambda) L_{eff}$$
(4)

where P_{0x} and P_{0y} are the x- and the y-polarized input powers, C_x and C_y are the coupling coefficients for the x- and the y-polarized first modes, and L_{eff} is the effective coupler length.

To estimate the wavelength and the polarization dependences of a fused coupler, we assume that the coupling coefficients increase linearly with wavelength [6] as

K. Morishita is with Osaka Electro-Communication University, 18-8, Hatsu-cho, Neyagawa, Osaka 572-8530 Japan (e-mail: morisita@isc.osakac.ac.jp).

K. Yamazaki was with Osaka Electro-Communication University, Neyagawa, Osaka, 572-8530 Japan. He is currently with NTT Neomate, 2-2-5 Uchihonmachi, Cyuou-ku, Osaka, 540-0026 Japan (e-mail: bra05752@nifty.com).
K. Morishita and K. Yamazaki: Wavelength and Polarization Dependences

$$C_{x}(\lambda)L_{eff} = \frac{\pi}{2} + K_{x}(\lambda - \lambda_{0x})$$
(5)
$$C_{y}(\lambda)L_{eff} = \frac{\pi}{2} + K_{y}(\lambda - \lambda_{0y})$$
(6)

where K_x and K_y are constant rates of wavelength change of the coupling for the x- and the y-polarized modes, i.e. $\frac{d}{d\lambda} (C_x L_{eff})$

and $\frac{d}{d\lambda} (C_y L_{eff})$, and λ_{0x} and λ_{0y} are the wavelengths where the x- and the y-polarized input powers are transferred completely to the other fiber, respectively. We measured the output powers, P_1 and P_2 , for the unpolarized, the x- and the y-polarized input lights using a tungsten halogen lamp and an optical spectrum analyzer, and the splitting ratio between the coupled and the throughput powers, P_2/P_1 , was obtained for the lights. The polarized lights were launched into the input fiber through a polarizer with extinction ratio of 50 dB. The coupling coefficients were estimated so that the calculated splitting ratios properly fitted the measured ones by adjusting K_x , K_y , λ_{0x} , and λ_{0y} .

2.2. Fabricated Fused Fiber Couplers

Fig. 1 shows the throughput and the coupled powers, P_1 and P_2 , through a fiber coupler under fabrication as a function of processing time and elongation length. The two identical fibers constructing the coupler were heated and fused at 1300 °C, and began to be elongated at speed of 60 µm/s from 550 second. A laser diode operating at 1.31-µm wavelength was used to observe the transmitted powers. We stopped elongation and fusion at the first maximum coupling. The excess loss was 0.08 dB at 1.31-µm wavelength.



Fig. 1. The throughput and the coupled powers, P_1 and P_2 , through a fused fiber coupler under fabrication as a function of processing time and elongation length. The fibers constructing the coupler were heated and tapered at 1300 °C.

effective coupler length were L = 24.97 mm and $L_{eff} = 8.13$ mm, respectively. The effective coupler length L_{eff} is defined as the elongation length after the coupled power reaches 0.1 % of the input power.

Fig. 2 shows the splitting ratios of the weakly fused coupler fabricated at 1300 °C for the unpolarized, the *x*- and the *y*-polarized lights. The black solid, dotted, and broken lines are the measured splitting ratios for the unpolarized, the *x*- and the *y*-polarized lights, respectively. The gray lines are calculated by using (1) to (4) together with the adjusted K_x , K_y , λ_{0x} , and λ_{0y} . The calculated splitting ratios agree approximately with the measured ones. However their differences are relatively large around the splitting ratio of > 15 dB and <-15 dB, because the input polarization state is changed a little during propagating the fiber from the input end to the coupling region [5]. The



Fig. 2. Splitting ratios of the fused coupler fabricated at 1300 °C for the unpolarized, the x- and the y-polarized lights. The inset photo shows the cross-sectional shape at the coupler waist.



Fig. 3. Splitting ratios of the fused coupler fabricated at 1420 °C for the unpolarized, the x- and the y-polarized lights. The inset photos are the coupler waist profile and the optical intensity distribution at 1.31-µm wavelength.

coupling coefficients assume to depend linearly on wavelength as shown in (5) and (6), and the assumption causes a small difference between the measured and the calculated splitting ratios. We can estimate the wavelength and the polarization dependences by (5) and (6). The wavelength change rates of the coupling are evaluated at $K_x = 3.46$ rad/µm and $K_y = 4.98$ rad/µm, and the polarization difference is $(C_x - C_y)L_{eff} = -0.973$ rad at 1.50 µm and -1.049 rad at 1.55 µm. The wavelength change rate and the coupling coefficient for the x-polarized light, K_x and C_x , are smaller than K_y and C_y for the y-polarized light, respectively. The inset photo presents the cross section at the coupler waist, and the height and the width of the profile are h = 7.5 µm and w = 14.9 µm, respectively. The aspect ratio is w/h = 2.00, and the neck of the waist profile is very narrow.

Fig. 3 shows the splitting ratios of the fused coupler fabricated at 1420 °C for the unpolarized, the x- and the



Fig. 4. Splitting ratios of the fused coupler fabricated at 1470 °C for the unpolarized, the x- and the y-polarized lights. The inset photos are the coupler waist profile and the optical intensity distributions at 1.31- and 0.395-µm wavelengths.



Fig. 5. Splitting ratios of the fused coupler fabricated at 1570 °C for the unpolarized, the x- and the y-polarized lights. The inset photos are the coupler waist profile and the optical intensity distributions at 1.28- and 0.395-µm wavelengths.

y-polarized lights. The excess loss was less than 0.01 dB at 1.31 μ m. The elongation and the effective coupler lengths were L =20.87 mm and $L_{eff} = 7.35$ mm, respectively. The wavelength change rates are evaluated at $K_x = 1.87$ rad/µm and $K_y = 2.05$ rad/µm, and the polarization difference is $(C_x - C_y)L_{eff} = -0.098$ rad at 1.50 µm and -0.107 rad at 1.55 µm. The coupling coefficient for the x-polarized light C_x is still smaller than C_y . The wavelength change rates and the polarization dependence become smaller than those for the coupler fabricated at 1300 °C. The inset photos show the coupler waist profile and the optical intensity distribution at 1.31-µm wavelength. The aspect ratio is w/h = 1.95, and the neck of the waist profile becomes a little thicker. We can see that the first mode turns to the cladding mode at the coupler waist at 1.31 µm and the input power is transferred to the other fiber. The cladding mode is defined as the propagation mode whose field spreads over the cladding.

Fig. 4 shows the splitting ratios of the fused coupler fabricated at 1470 °C for the unpolarized, the x- and the y-polarized lights. The splitting ratios are almost equal, and the inset graph indicates the details between 1.50 and 1.51 µm. The excess loss was 0.01 dB at 1.31 µm. The elongation and the effective coupler lengths were L = 16.84 mm and $L_{eff} = 5.37$ mm, respectively. The wavelength change rates are $K_x = 2.26$ rad/ μ m and $K_y = 2.25$ rad/ μ m, and the polarization difference is $(C_x - C_y)L_{eff} = 0.034$ rad at 1.50 µm and 0.037 rad at 1.55 µm. The wavelength change rates, K_x and K_y , get larger than those for 1420 °C, and the polarization difference $(C_x - C_y)L_{eff}$ comes to be positive. The coupling coefficient for the x-polarized light C_x becomes a little greater than C_y . The inset photos show the coupler waist profile and the optical intensity distributions at 1.31- and 0.395-µm wavelengths. The aspect ratio is w/h = 1.89, and the neck of the waist profile grows thicker. The first mode turns to the cladding mode at the coupler waist at 1.31 µm and the input power is transferred partially to the other fiber. The optical power is confined strongly in the core at 0.395-µm wavelength, and we can see that the cores are circular and are separated a little too far for the core modes to couple with each other. The core mode is defined as the propagation mode whose field is bound to the core.

Fig. 5 shows the splitting ratios of the strongly fused coupler fabricated at 1570 °C for the unpolarized, the *x*- and the *y*-polarized lights. The excess loss was 0.27 dB at 1.31 µm, and tended to be a little larger for the strongly fused couplers. The elongation and the effective coupler lengths were L = 12.75 mm and $L_{eff} = 3.45$ mm, respectively. The wavelength change rates are $K_x = 3.59$ rad/µm and $K_y = 3.50$ rad/µm, and the polarization difference is $(C_x - C_y)L_{eff} = 0.036$ rad at 1.50 µm and 0.041 rad at 1.55 µm. The wavelength change rates become larger than those for 1470 °C, and the polarization difference keeps positive and small. The coupling coefficient for the *x*-polarized light C_x is slightly bigger than C_y . The inset photos show the coupler waist profile and the optical intensity



Fig. 6. Elongation length and effective coupler length as a function of aspect ratio. The inset photos are the coupler waist profiles and the optical intensity distributions at 1.31-µm wavelength.



Fig. 7. Polarization difference as a function of aspect ratio. The inset photos are the coupler waist profiles and the optical intensity distributions at 1.31-, 1.28-, and 0.395-µm wavelengths.

distributions at 1.28- and 0.395- μ m wavelengths. The aspect ratio is w/h = 1.23, and the waist profile is elliptical. We can see that the first mode remains the core mode at the coupler waist at 1.28 μ m and the shape of the cores is changed from a circle to an ellipse. Since the core shape becomes elliptical and the *x*-polarized core mode has the greater fraction of power outside the elliptical core than the *y*-polarized core mode [7], the coupling coefficient C_x comes to be larger than C_y .

2.3. Wavelength and Polarization Dependences versus Coupler Waist Profile

Fig. 6 shows the elongation length L and the effective coupler length L_{eff} as a function of the aspect ratio w/h. The inset photos indicate the waist profiles and the optical intensity distributions at the coupler waist at 1.31-µm wavelength. In



Fig. 8. Wavelength dependences as a function of aspect ratio. The inset photos are the coupler waist profiles and the optical intensity distributions at 1.31-, 1.28-, and 0.395-µm wavelengths.



Fig. 9. Wavelength dependences of coupling coefficients as a function of aspect ratio. The inset photos are the coupler waist profiles and the optical intensity distributions at 1.31- and 1.28-µm wavelengths.

case of strongly fused couplers with w/h < 1.8, the space between the cores is narrow enough to bring about the complete power transfer, and the first mode remains the core mode whose field is bound to the core. As the aspect ratio increases from 1.0 to 1.8, the space widens gradually and L_{eff} becomes longer moderately to transfer the power completely. For weakly fused couplers with w/h > 1.9, the first mode changes to the cladding mode whose field spreads over the cladding. With narrowing the neck of the waist profile and weakening the coupling, the coupler needs the longer coupling region to cause the entire power transfer between two tapered fibers, and L and L_{eff} become longer greatly.

Fig. 7 shows the polarization difference $(C_x - C_y)L_{eff}$ as a function of the aspect ratio w/h. The inset photos indicate the

coupler waist profiles and the optical intensity distributions at 1.28, 1.31, and 0.395 µm. The first mode remains the core mode for the aspect ratio of < 1.8, and the polarization difference $(C_x - C_y)L_{eff}$ is small and positive, i.e. $C_x > C_y$, because of the elliptical deformation of the cores. The polarization difference reduces to zero between the aspect ratio of 1.9 and 1.94, and the coupler becomes isotropic. The polarization difference $(C_x - C_y)L_{eff}$ is negative for the aspect ratio of ≥ 1.94 , and drops more greatly below zero with increasing the aspect ratio from 1.94 and narrowing the neck of the waist profile, and the polarization dependence increases.

Fig. 8 shows the wavelength dependences, K_x and K_y , as a function of the aspect ratio w/h. The inset photos are the coupler waist profiles and the optical intensity distributions at 1.31, 1.28, and 0.395 µm. The wavelength dependences increase with reducing the aspect ratio from 1.8 in spite of the shorter effective coupler length L_{eff} . As the aspect ratio grows from 1.94, K_x and K_y increase remarkably because of the longer effective coupler length L_{eff} and K_y becomes much larger than K_x . The wavelength dependences become smallest around the aspect ratio of 1.94, and the wavelength dependence for the x-polarized mode K_x is larger and smaller than K_y for the aspect ratio of < 1.9 and > 1.9, respectively.

Fig. 9 shows the wavelength dependences of the coupling coefficients, C_x and C_y , as a function of the aspect ratio w/h. The inset photos are the coupler waist profiles and the optical intensity distributions at 1.31- and 1.28-µm wavelengths. The wavelength dependences of the coupling coefficients increase with decreasing the aspect ratio from 1.94. Since the first mode is the core mode and the cladding mode for the aspect ratio of < 1.8 and > 1.9, respectively, we find that the wavelength dependences of C_x and C_y for the core mode are larger than those for the cladding mode. The wavelength dependences are relatively small for a dumbbell profile with a narrow neck, and become smallest around the aspect ratio of 1.94.

3. Conclusions

Fused fiber couplers were fabricated by controlling the cross sectional shape at the coupler waist. The wavelength and the polarization dependences versus the coupler waist profile were investigated experimentally.

In case of the strongly fused coupler whose waist profile is a dumbbell with a thick neck to a circle, the first modes of the constituent fibers remain the core modes at the coupler waist and the coupling between the core modes causes the power transfer. The coupling for the x-polarized light is a little stronger than that for the y-polarized light because of the elliptical deformation of the cores, and the polarization dependence is relatively small. The wavelength dependences increase with fusing more strongly and thickening the neck in spite of the shorter effective coupler length. In case of the weakly fused coupler having a dumbbell profile with a narrow neck, the first modes turn to the cladding modes at the coupler waist and the coupling between the cladding modes brings about the power transfer. The wavelength and the polarization dependences increase greatly with fusing more weakly and narrowing the neck owing to the longer effective coupler length, and the wavelength dependence and the coupling for the *y*-polarized light increase more than those for the *x*-polarized light. The wavelength dependences of the coupling become smallest around a dumbbell profile with the aspect ratio of 1.94.

Acknowledgment

The authors would like to thank M. Fujita of Mitsubishi Cable Industries Ltd. for providing the single-mode fibers.

References

- X. -H. Zheng, "Finite-element analysis for fused couplers," *Electron. Lett.*, vol. 22, no. 15, pp. 804–805, July 1986.
- [2] T. -L. Wu and H. -C. Chang, "Rigorous analysis of form birefringence of fused fibre couplers," *Electron. Lett.*, vol. 30, no. 12, pp. 998–999, June 1994.
- [3] T. -L. Wu and H. -C. Chang, "Rigorous analysis of form birefringence of weakly fused fiber-optic couplers," *IEEE/OSA J. Lightwave Technol.*, vol. 13, no. 4, pp. 687–691, Apr. 1995.
- [4] T. -L. Wu and H. -C. Chang, "Vectorial analysis of fiber-core effects in weakly fused couplers," *IEEE Photon. Technol. Lett.*, vol. 9, no. 2, pp. 218–219, Feb. 1997.
- [5] K. Morishita and K. Takashina, "Polarization properties of fused fiber couplers and polarizing beamsplitters," *IEEE/OSA J. Lightwave. Technol.*, vol. 9, no. 11, pp. 1503–1507, Nov. 1991.
- [6] M. S. Yataki, D. N. Payne, and M. P. Varnham, "All-fibre wavelength filters using concatenated fused-taper couplers," *Electron. Lett.*, vol. 21, no. 6, pp. 248-249, Mar. 1985.
- [7] R. B. Dyott, *Elliptical Fiber Waveguides*. Norwood, MA: Artech House, 1995, ch.4.

輻射科学研究会資料 [資料番号] RS 10-12]

冷凍食品のマイクロ波による均一半解凍の FDTDシミュレーション

田村安彦¹ (京都工芸繊維大学 大学院工芸科学研究科 電子システム工学部門) 服部一裕 ((株)前川製作所 技術研究所 基盤技術開発G)

1 ytamura@kit.ac.jp

2010年12月20日(月)

輻射科学研究会 (於 近畿大学 本部キャンパス38号館2階 多目的利用室) RS10-12 冷凍食品のマイクロ波による均一半解凍の FDTD シミュレーション 田村 et al. 京工繊大

1 はじめに

マイクロ波を用いた食品加熱・調理は、比較的急速かつ均一的な加熱・調理方法として電子レンジに代表されるコンシューマ・業務用途において盛んに用いられている。これは2.45GHzのマイクロ波と食品中の水分(純水の導電率2.87[S/m])とは、Joule 損が比較的大きく加熱・調理に適しているためである。一方、冷凍食品の半解凍・完全解凍は産業用途での需要が多く、主に水解凍、自然解凍、蒸気解凍などの外部から解凍する方法がよく用いられてきた。これらの方法は簡便であるものの内部が熱伝導支配となり、中心まで解凍するのに非常に時間を要するという欠点がある。

食品加熱・調理と同じく解凍用途にマイクロ波を用いれば、内部まで直接加熱することが可能になり得る。反面、解凍用途においては、冷凍食品中の水分(純氷の導電率 3.93×10⁻⁴[S/m])の Joule 損が非常に小さいため食品加熱・調理と比較すると必ずしも加熱効率がよいとは言えない。しかしながら、2.45GHz のマイクロ波では純水中のスキンデプスが 6[mm] 程度と短いのに対し純氷中では 513[mm] 程度と比較的長いため、均一加熱の点では長所になり得る。従って解凍システムにマイクロ波解凍を用いることで、全体的な設計と運用如何によっては、 解凍時間の短縮と高品質な解凍の両立を期待できる。

実際には、マイクロ波を用いた解凍・加熱・調理においても、加熱むらや' 煮え'(局所的な熱変性) 等の不均一 さを生じる。これらの不均一さを生ずる理由は大きく分けて二つ考えられる。一つは電磁界の局在による内部加 熱源分布のむらが不可避的に生ずることである。もう一つは、冷凍食品自体が脂や水、蛋白質などの比誘電率や 導電率の異なる媒質の集合体であることによる。冷凍食品の含有水分が氷から水へと相変化する際に、媒質定数 (比誘電率や導電率) が大きく変化し、結果として冷凍食品自体の比誘電率と導電率も大きく変化する。これが更 に電磁界の局在化と加熱源分布のむらを生じさせる。電子レンジ等では前者の問題に対しては、従来から電磁界 シミュレーションを併用した設計により、壁面の凹凸加工やターンテーブルの導入等の構造的工夫によりある程 度の改善がなされてきた。一方、後者は対象となる冷凍食品そのものに起因するため、その改善には何らかの更 なる外部的な工夫を要するように思える。これは、コンシューマ・業務用途と比較して規模が大きくなる産業用 途においては、より重要になると考えられる。特に半解凍のように完全解凍の直前で停止させる場合、マイクロ 波照射による電磁界の挙動と、それに連動する冷凍食品内部の温度界の振舞いに関する知見が必要不可欠である ものの、そのような研究例は現状では少ない [1-3]。

本報告では、産業用途でのマイクロ波による均一半解凍システムの効率的な設計と最適運用に関わる知見取得のため、電磁界と温度界の挙動を議論する。2.45GHz TE 平面波を被加熱体に照射する二次元モデルにおいて、 FDTD 法により Maxwell 方程式と熱伝導方程式を数値シミュレーションする。電気的熱的媒質定数の温度依存性の影響や冷凍食品サイズ・形状や配置による温度分布、吸収電力分布や電界強度分布の時間発展との関係及び電力誤差と熱収支誤差に関して言及し、均一半解凍のための様々な条件等を考察する。

2 解析モデル

2.1 基礎方程式

冷凍食品を含めて媒質は xy-平面内で変化し、z-方向は一様である二次元構造とする (図 1)。z-方向にのみ電 界成分を持つ TE 波を冷凍食品へ入射させる場合を考える。電磁界を位置ベクトル $r = xe_x + ye_y(+ze_z)[m]$ と時刻 t[sec] の関数として E(r,t)[V/m], H(r,t)[A/m] と書くが、構造と入射波の仮定から必要な電磁界成分は $E_z(r,t), H_x(r,t), H_y(r,t)$ となる。温度界は u(r,t)[K] と書く。冷凍食品の電気的及び熱的媒質定数は温度に対す る多価を含めた関数であるが、時刻に関して常に一価の関数であるから、単純に時刻変化する媒質定数として扱 う。電磁界の挙動を、Maxwell 方程式

$$\frac{\partial}{\partial x}H_y(\mathbf{r},t) - \frac{\partial}{\partial y}H_x(\mathbf{r},t) = \sigma'(\mathbf{r},t)E_z(\mathbf{r},t) + \varepsilon(\mathbf{r},t)\frac{\partial}{\partial t}E_z(\mathbf{r},t)$$
(1)

$$\frac{\partial}{\partial x}E_z(\mathbf{r},t) = \mu_0 \frac{\partial}{\partial t}H_y(\mathbf{r},t)$$
(2)

田村 et al. 京工繊大



図1 冷凍食品への平面電磁波入射モデル

$$\frac{\partial}{\partial y}E_z(\mathbf{r},t) = -\mu_0 \frac{\partial}{\partial t}H_x(\mathbf{r},t)$$
(3)

で記述する。透磁率は全領域中で真空中の値 $\mu_0 = 4\pi \times 10^{-7}$ [H/m] を用いる。また、 $\epsilon(\mathbf{r},t)$ [F/m], $\sigma(\mathbf{r},t)$ [S/m] は誘電率、導電率を表す。ただし、 σ' は実効導電率

$$\sigma'(\mathbf{r},t) = \sigma(\mathbf{r},t) + \frac{\partial}{\partial t}\varepsilon(\mathbf{r},t)$$
(4)

となる。食品中の温度界 u(r,t) は熱伝導方程式

$$C_{\rho}(\boldsymbol{r},t)\frac{\partial}{\partial t}u(\boldsymbol{r},t) + \frac{\partial}{\partial t}C_{\rho}(\boldsymbol{r},t) \cdot u(\boldsymbol{r},t) = \kappa(\boldsymbol{r},t)\left\{\frac{\partial^{2}}{\partial x^{2}}u(\boldsymbol{r},t) + \frac{\partial^{2}}{\partial y^{2}}u(\boldsymbol{r},t)\right\} + \frac{\partial}{\partial x}\kappa(\boldsymbol{r},t) \cdot \frac{\partial}{\partial x}u(\boldsymbol{r},t) + \frac{\partial}{\partial y}\kappa(\boldsymbol{r},t) \cdot \frac{\partial}{\partial y}u(\boldsymbol{r},t) + S(\boldsymbol{r},t)$$
(5)

で記述する。ここで $C_{\rho}(\mathbf{r},t)[J/(K\cdot m^3)],\kappa(\mathbf{r},t)[W/(K\cdot m)]$ は容積比熱、熱伝導率を表す。 C_{ρ} は密度 $\rho(\mathbf{r},t)[kg/m^3],$ 比熱 $c(\mathbf{r},t)[J/(K\cdot kg)]$ を用いて

$$C_{\rho}(\mathbf{r},t) = c(\mathbf{r},t)\rho(\mathbf{r},t) \tag{6}$$

である。本報告は容積比熱で考える。食品中の単位体積辺りの瞬時吸収電力 S(r,t)[W/m3] は

$$S(\mathbf{r},t) = \sigma(\mathbf{r},t)|E_z(\mathbf{r},t)|^2$$
(7)

で与えられ、熱源となる。

3 FDTD法による数値解析スキーム

FDTD 法 [4] により、数値解析のスキームを導く。

3.1 電磁界解析

更新スキーム Yee アルゴリズムに従って時空間を等分離散化する。空間差分長を Δx 、時間差分長を Δt で表 すと、整数インデックス i, j を用いて位置 x, y、時刻 t は

$$x = i\Delta x, \quad y = j\Delta y, \quad t = n\Delta t$$
 (8)

となる。対応する電界及び磁界を

$$E_z^{n}(\mathbf{i},\mathbf{j}) \equiv E_z(\mathbf{r},t), \quad H_x^{n}(\mathbf{i},\mathbf{j}) \equiv H_x(\mathbf{r},t), \quad H_y^{n}(\mathbf{i},\mathbf{j}) \equiv H_y(\mathbf{r},t)$$
(9)

RS10-12 冷凍食品のマイクロ波による均一半解凍の FDTD シミュレーション 田村 et al. 京工繊大



図 2 時空間離散化と電磁界成分配置

と書いて省略表現する。時間配置は電界を整数インデックス時刻 n に、磁界を半整数インデックス時刻 n + 1/2 とし、空間配置は電界を整数インデックス位置 (i,j) に、磁界を整数及び半整数インデックス位置 (i,j + 1/2) あ るいは (i + 1/2,j) とする (図 2)。次に離散化表現と時空間に関する一階の偏微分の中心差分近似適用により、電 磁界に関する時空間更新スキームは次のようになる。

$$E_{z}^{n}(\mathbf{i},\mathbf{j}) = C_{E_{z}}^{n-\frac{1}{2}}(\mathbf{i},\mathbf{j})E_{z}^{n-1}(\mathbf{i},\mathbf{j}) + C_{E_{z}H_{y}}^{n-\frac{1}{2}}(\mathbf{i},\mathbf{j})\{H_{y}^{n-\frac{1}{2}}(\mathbf{i}+\frac{1}{2},\mathbf{j}) - H_{y}^{n-\frac{1}{2}}(\mathbf{i}-\frac{1}{2},\mathbf{j})\} - C_{E_{z}H_{x}}^{n-\frac{1}{2}}(\mathbf{i},\mathbf{j})\{H_{x}^{n-\frac{1}{2}}(\mathbf{i},\mathbf{j}+\frac{1}{2}) - H_{x}^{n-\frac{1}{2}}(\mathbf{i},\mathbf{j}-\frac{1}{2})\}$$
(10)

$$H_x^{n+\frac{1}{2}}\left(\mathbf{i},\mathbf{j}+\frac{1}{2}\right) = H_x^{n-\frac{1}{2}}\left(\mathbf{i},\mathbf{j}+\frac{1}{2}\right) - C_{H_yE_z}\left\{E_z^n\left(\mathbf{i},\mathbf{j}+1\right) - E_z^n\left(\mathbf{i},\mathbf{j}\right)\right\}$$
(11)

$$H_{y}^{n+\frac{1}{2}}\left(i+\frac{1}{2},j\right) = H_{y}^{n-\frac{1}{2}}\left(i+\frac{1}{2},j\right) + C_{H_{x}E_{z}}\left\{E_{z}^{n}\left(i+1,j\right) - E_{z}^{n}\left(i,j\right)\right\}$$
(12)

ただし、係数 $C_{E_z}^{n-1/2}, C_{E_zH_y}^{n-1/2}, C_{E_xH_x}^{n-\frac{1}{2}}, C_{H_xE_z}, C_{H_yE_z}$ は

$$C_{E_{z}}^{n-\frac{1}{2}}(\mathbf{i},\mathbf{j}) = \frac{1 - \frac{\sigma'^{n-\frac{1}{2}}(\mathbf{i},\mathbf{j})\Delta t}{2\varepsilon^{n-\frac{1}{2}}(\mathbf{i},\mathbf{j})}}{1 + \frac{\sigma'^{n-\frac{1}{2}}(\mathbf{i},\mathbf{j})\Delta t}{2\varepsilon^{n-\frac{1}{2}}(\mathbf{i},\mathbf{j})}}, \quad C_{E_{z}H_{x}}^{n-\frac{1}{2}}(\mathbf{i},\mathbf{j}) = \frac{\frac{\Delta t}{\varepsilon^{n-\frac{1}{2}}(\mathbf{i},\mathbf{j})\Delta y}}{1 + \frac{\sigma'^{n-\frac{1}{2}}(\mathbf{i},\mathbf{j})\Delta t}{2\varepsilon^{n-\frac{1}{2}}(\mathbf{i},\mathbf{j})}}, \quad C_{E_{z}H_{y}}^{n-\frac{1}{2}}(\mathbf{i},\mathbf{j}) = \frac{\frac{\Delta t}{\varepsilon^{n-\frac{1}{2}}(\mathbf{i},\mathbf{j})\Delta x}}{1 + \frac{\sigma'^{n-\frac{1}{2}}(\mathbf{i},\mathbf{j})\Delta t}{2\varepsilon^{n-\frac{1}{2}}(\mathbf{i},\mathbf{j})}} \quad (13)$$

$$C_{H_{x}E_{z}} = \frac{\Delta t}{\mu_{0}\Delta x}, \quad C_{H_{y}E_{z}} = \frac{\Delta t}{\mu_{0}\Delta y}$$

となる。媒質定数の時間引数は電界のそれと同調させるため半整数インデックス時刻 n – 1/2 に対する値を前後 値の平均で近似し

$$\iota^{n-1/2} \approx \frac{\iota^n + \iota^{n-1}}{2} \quad \iota \in \{\sigma, \sigma', \varepsilon\}$$

とおく。しかしながら整数インデックス時刻 n での値は電界値が確定し熱伝導方程式を解いた結果得られるから、 現時点では過去二つの整数インデックス時刻 n -2, n -1 の値からの外挿値 $\iota^n \approx 2\iota^{n-1} - \iota^{n-2}$ で代用する。

$$\iota^{n-1/2}(x) \approx \frac{3\iota^{n-1}(x) - \iota^{n-2}(x)}{2} \tag{14}$$

 σ' を具体的に評価するためには ϵ の時間微分が必要となる。そこで後進差分近似を用いて以下の評価式を得る。

$$\sigma'^{n} = \sigma^{n} + \frac{\epsilon^{n} - \epsilon^{n-1}}{\Delta t}$$
(15)

(14) より実質的に ϵ^{n-3} が必要となる。 ϵ の時刻変化を考慮しない場合は σ^n を単純に σ^n で置き換えればよい。

RS10-12 冷凍食品のマイクロ波による均一半解凍の FDTD シミュレーション



吸収境界条件開放モデルであるため解析領域の端では吸収壁を設ける必要がある。ここでは Mur の一次吸収境 界条件を用いる。例えば左側吸収境界 *x* = *l*_s (i.e. i = i_s)上の電界の更新スキームは次式で与えられる。

$$E_{z}^{n}(\mathbf{i}_{s},\mathbf{j}) = E_{z}^{n-1}(\mathbf{i}_{s}+1,\mathbf{j}) + \frac{c_{0}\Delta t - \Delta x}{c_{0}\Delta t + \Delta x} \left\{ E_{z}^{n}(\mathbf{i}_{s}+1,\mathbf{j}) - E_{z}^{n-1}(\mathbf{i}_{s},\mathbf{j}) \right\}$$
(16)

ここで、co = 2.99792458 × 10⁸ [m/sec] は真空中の光速度である。残りの三側面も同様なスキームである。

3.2 熱伝導解析

更新スキーム 電界の時空間的離散点に対し温度界 uを対応付けする (図 3)。一般に熱拡散速度は電磁波の位相 速度よりも圧倒的に遅いため、熱伝導解析での時間差分長 Δt_H は電磁界のそれよりも圧倒的に長くなる。電磁 界との整合をとる具体的な設定に関しては後に議論するが、ここでは、一般的な議論としてのスキームを扱うた め時刻 t を

$$t = \mathbf{m} \Delta t_H \tag{17}$$

と表し、対応する温度界を

$$u^{\mathrm{m}}(\mathbf{i},\mathbf{j}) \equiv u(\mathbf{r},t) \tag{18}$$

と書く。図3での対応付けの差異は、温度界を代表する座標が、(a) 電界の割当てと完全に一致,(b) セル中央の ため電界と半セルずれた位置、の違いがある。しかしながら、更新スキームを考える意味では両者に違いは無い (熱源 *S*(*r*,*t*) と電界 *E_z*(*r*,*t*) との関係式の処理のみ差を生じる)。このような省略表記を用いて時空間に関する一 階微分あるいは二階微分に対し中心差分近似、前進あるいは後進差分近似等を適用すれば温度界の時空間更新ス キームは

$$u^{m}(\mathbf{i},\mathbf{j}) = \frac{C_{\rho}^{m-2}(\mathbf{i},\mathbf{j})}{C_{\rho}^{m-1}(\mathbf{i},\mathbf{j})} u^{m-1}(\mathbf{i},\mathbf{j}) + \frac{\Delta t_{H}}{C_{\rho}^{m-1}(\mathbf{i},\mathbf{j})} \left[\frac{\kappa^{m-1}(\mathbf{i},\mathbf{j})}{(\Delta x)^{2}} \{ u^{m-1}(\mathbf{i}+1,\mathbf{j}) + u^{m-1}(\mathbf{i}-1,\mathbf{j}) - 2u^{m-1}(\mathbf{i},\mathbf{j}) \} + \frac{\kappa^{m-1}(\mathbf{i},\mathbf{j})}{(\Delta y)^{2}} \{ u^{m-1}(\mathbf{i},\mathbf{j}+1) + u^{m-1}(\mathbf{i},\mathbf{j}-1) - 2u^{m-1}(\mathbf{i},\mathbf{j}) \} + \frac{\{ u^{m-1}(\mathbf{i}+1,\mathbf{j}) - u^{m-1}(\mathbf{i}-1,\mathbf{j}) \} \{ \kappa^{m-1}(\mathbf{i}+1,\mathbf{j}) - \kappa^{m-1}(\mathbf{i}-1,\mathbf{j}) \} }{(2\Delta x)^{2}} + \frac{\{ u^{m-1}(\mathbf{i},\mathbf{j}+1) - u^{m-1}(\mathbf{i},\mathbf{j}-1) \} \{ \kappa^{m-1}(\mathbf{i},\mathbf{j}+1) - \kappa^{m-1}(\mathbf{i},\mathbf{j}-1) \} }{(2\Delta y)^{2}} + S^{m-1}(\mathbf{i},\mathbf{j}) \right]$$
(19)

となる。媒質定数の時間及び空間微分項を取り込まない場合は、右辺第一項の係数を1に置き換えればよい。(19) は、注目セルの上下左右全てにセルが隣接している場合(内部領域)の更新スキームとなる。これに対し、注目セ ルの上下左右の何れか一つでもセルが隣接していない場合は境界と見なして、境界面での熱伝導として処理する。



図 4 熱流束規定条件における境界の定義

境界面での熱伝導 密度 ρ の時刻変化は本来体積変化を表すが、本報告では容積比熱 C_{ρ} の時刻変化として解釈 し、冷凍食品自体の体積変化は無いものとして議論する。冷凍食品が外気の影響を受けるとし、その境界面は熱 流束規定条件を満足すると仮定する。冷凍食品の表面 S(その内部側極限面を S^- ,外部側極限面を S^+) において (図 4)、熱流束規定条件

$$-\kappa(\mathbf{r},t) \operatorname{grad} u(\mathbf{r},t) \cdot \mathbf{n} \bigg|_{\mathbf{r}\in S^{-}} = -\kappa(\mathbf{r},t) \frac{\partial}{\partial n} u(\mathbf{r},t) \bigg|_{\mathbf{r}\in S^{-}} = h(\mathbf{r},t) \bigg|_{\mathbf{r}\in S^{+}} \left\{ u(\mathbf{r},t) \bigg|_{\mathbf{r}\in S^{-}} u(\mathbf{r},t) \bigg|_{\mathbf{r}\in S^{+}} \right\}$$
(20)

を適用する。ここで、n は S⁺ での外向き単位法線ベクトル、 $\partial/\partial n$ は n への方向微分 (S⁺ に対する法線微分)、 h(r,t) [W/(m²·K)] は熱伝達率である。h(r,t) = 0 は断熱条件、 $h(r,t) = \infty$ は固定温度境界条件を表す。FDTD 法は本質的にはボクセル近似であり、それは簡潔さと言う利点と、曲線や曲面を正確には表現できない欠点をも 持つ*。本報告では前者の利点を最大限に活用して 1 セル単位で考える。すなわち、x-軸もしくは y-軸に平行な線 分に対する熱流束規定条件のみを考える。例えば、境界が $x = l_1$ にあり、 $x < l_1$ が外気、 $x > l_1$ が食品の場合は

$$\left\{\kappa(\boldsymbol{r},t)\frac{\partial}{\partial x}u(\boldsymbol{r},t)\right\}\Big|_{\boldsymbol{r}=(l_1+0)\boldsymbol{e}_{\boldsymbol{x}}+\boldsymbol{y}\boldsymbol{e}_{\boldsymbol{y}}} = h(\boldsymbol{r},t)\Big|_{\boldsymbol{r}=(l_1-0)\boldsymbol{e}_{\boldsymbol{x}}+\boldsymbol{y}\boldsymbol{e}_{\boldsymbol{y}}}\left\{u(\boldsymbol{r},t)\Big|_{\boldsymbol{r}=(l_1+0)\boldsymbol{e}_{\boldsymbol{x}}+\boldsymbol{y}\boldsymbol{e}_{\boldsymbol{y}}} - u(\boldsymbol{r},t)\Big|_{\boldsymbol{r}=(l_1-0)\boldsymbol{e}_{\boldsymbol{x}}+\boldsymbol{y}\boldsymbol{e}_{\boldsymbol{y}}}\right\}$$
(21)

となる。対応する差分表現では位置 $x = l_1$ のインデックス i_1 に対し

$$-\kappa^{m}(\mathbf{i}_{1},\mathbf{j})\frac{u^{m}(\mathbf{i}_{1},\mathbf{j})-u^{m}(\mathbf{i}_{1}+1,\mathbf{j})}{\Delta x}=h_{x^{-}}^{m}(\mathbf{j})\{u^{m}(\mathbf{i}_{1},\mathbf{j})-u_{x^{-}}^{m}(\mathbf{j})\}$$

となる。ここで、境界近傍 $(x = l_1 - 0)$ での h と外気温を

$$h_{x^{-}}^{\mathrm{m}}(\mathbf{j}) \equiv h(l_{1}-0, \mathbf{j} \Delta y, \mathbf{m} \Delta t_{H}), \quad u_{x^{-}}^{\mathrm{m}}(\mathbf{j}) \equiv u(l_{1}-0, \mathbf{j} \Delta y, \mathbf{m} \Delta t_{H})$$
(22)

とおいている。よって、境界での更新スキームは以下のようになる。

$$u^{m}(\mathbf{i}_{1},\mathbf{j}) = \frac{u_{x^{-}}^{m}(\mathbf{j}) + c_{x^{-}}^{m}(\mathbf{j})u^{m}(\mathbf{i}_{1}+1,\mathbf{j})}{1 + c_{x^{-}}^{m}(\mathbf{j})}, \quad c_{x^{-}}^{m}(\mathbf{j}) = \frac{\kappa^{m}(\mathbf{i}_{1},\mathbf{j})}{h_{x^{-}}^{m}(\mathbf{j})\Delta x}$$
(23)

3.3 時空間差分長

時間経過を含めて解析対象内の媒質のうちで最も大きい誘電率下での波長の1/10を基準に、空間差分長 Δx , Δy [m] を決める。これらを定めた時、時間差分長 Δt は Courant 条件を満たすように採る。よって、解析対象内でのもっとも大なる伝搬速度 c_{max} に対して

$$\Delta t < \frac{1}{c_{max}\sqrt{(1/\Delta x)^2 + (1/\Delta y)^2}} \equiv t_{thr}$$
⁽²⁴⁾

を満たす必要がある。熱伝導解析においても、安定条件を満たせばどのように採るのも自由である。空間差分長 △x,△y は既に与えられているから次の Neumann 条件を満たすように決める。

$$\Delta t_H < \frac{1}{2D_{max}\{(1/\Delta x)^2 + (1/\Delta y)^2\}}$$
(25)

*更には、Yee アルゴリズムの意味では任意の二つの単位ベクトルによって張られる平面ないしは曲面による境界すら厳密には表現出来ない。



図 5 電磁界温度界連立 FDTD 解析のフローチャート (1 サイクル)

ただし D_{max} [m²/sec] は(最大の)熱拡散係数であり

$$D_{max} = \max\left[\frac{\kappa(\boldsymbol{r},t)}{C_{\rho}(\boldsymbol{r},t)}\right] \le \frac{\max\kappa(\boldsymbol{r},t)}{\min\{C_{\rho}(\boldsymbol{r},t)\}}$$
(26)

とする。一般に $\Delta t \ll \Delta t_H$ である。

3.4 混成 FDTD 解析

電磁界解析と温度界解析を連立して行なう場合、一般的な意味ではフローチャートは図 5 のように書ける。これはもっとも厳密な処理法である。しかしながら $\Delta t \ge \Delta t_H$ の値の極端な違いによりこのような処理法を任意の時刻に適用することは実際的ではない。

時間離散幅の設定 一般論として入力電磁波は周期 T[sec] の交流的時間変動を持つと仮定する。(実際的な熱伝 導にかかる時間よりは非常に小さいとするのは極めて実際的である。)時間離散幅 $\Delta t \epsilon$ 、適当な整数 $n_T \epsilon$ 選 んで Courant 条件を満たしかつ周期 T に一致するように設定する。

$$\Delta t = T/n_T < t_{thr} \quad n_T \Delta t = T \tag{27}$$

以降、電磁界解析では常に周期 Tを1サイクルとして扱う。次に熱伝導解析の時間離散幅 Δt_H は電磁界解析と完 全に同期させて行なう場合と、電磁界解析を停止させて非同期に行なう場合とを分ける。前者では、電磁界が過 渡的応答を示す場合に FDTD の時間ステップ Δt 毎に両者を電磁界→温度界の順で遂次解析する (図 5)。よって

$$\Delta t_H = \Delta t \tag{28}$$

である。この場合は(7)による瞬時吸収電力密度を用いる。後者では、電磁界が定常状態に達した場合に電磁界 解析を停止させ温度界の FDTD 解析のみを媒質定数の有意差が出るまで n_L ステップ行なう。この時の吸収電力 密度は定常状態に達した時刻 t[sec] での電磁界の一周期 T[sec] に渡る時間平均が与える実効値で与える。

$$\bar{S}(\boldsymbol{r},t) = \frac{1}{T} \int_{t}^{t+T} \sigma(\boldsymbol{r},\tau) |E_{z}(\boldsymbol{r},\tau)|^{2} d\tau$$
⁽²⁹⁾

以降はこれらの同期及び非同期処理を交互に行う。 Δt_H は適当に大なる整数 n_H を選んで電磁界の時間周期 Tの整数倍かつ (25) を満たすように設定する。

$$\Delta t_H = n_H T \tag{30}$$

n_Hの上限は

$$n_H < Int \left[\frac{1}{2D_{max} T\{(1/\Delta x)^2 + (1/\Delta y)^2\}} \right]$$
(31)

である。ここで、Int[·] は整数部分を採る演算子である。



図 6 容積比熱 Cp の温度依存性(混合物質における相変化の模式図)

相変化 電磁界解析と熱伝導解析の双方で、被加熱体の相変化に伴う媒質定数の時刻変化に対応したスキームは 前述のように用意してある。先の報告 [1] では、水に代表される純物質における特殊な相変化の取り扱い関して 示した。純物質ではない冷凍食品においては、相変化はある程度の温度変化幅において生ずるため、その取り扱 いは本来の容積比熱 C_p に融解熱量 Q_m [J/m³] を考慮した見掛けの容積比熱 C_p^* を導入することで扱う [3,5]。つ まりは、図 6 のように相変化を生じる温度帯 $u = u_1 \sim u_2$ で斜線部分の面積が融解熱量 Q_m に相当するように (適当に) 設定する。これは熱的な媒質定数の時間変化を考慮することにほかならない。融解熱量 Q_m が見掛けの 熱容量 C_p^* にどのように反映されるかは自由度がある。よって融解熱量 Q_m を考慮した特性を仮定することで対 応する。

エネルギー保存則 二次元系では一次元系のような意味での光学定理 [1] を導出することは困難であるため、表現上は別の指標を用いることにする。入射波源が分離可能な時間因子 $e^{-i\omega t}$ (ω は角周波数) を持つとして、エネルギー保存則を議論しておく。表現上、三次元系として有限サイズの冷凍食品 V を含みかつ入射波源を含まない 閉曲面 S (n を外向き単位法線ベクトルとする)を考える。入射開始から十分時間が経過し過渡状態の効果が無視できるような定常状態を考える。この場合全領域の電磁界の時間因子は共通に $e^{-i\omega t}$ である。従って全電磁界の 複素ポインティングベクトル $E \times H^*$ を考えれば閉曲面 S を一周期 T[sec] 当たり通過する全電力束は、無損失の場合 ($\sigma = 0$) は零である。

$$-\int_{t}^{t+T} d\tau \int_{S} \boldsymbol{E}(\boldsymbol{r},\tau) \times \boldsymbol{H}^{*}(\boldsymbol{r},\tau) \cdot \boldsymbol{n} dS = 0$$
(32)

損失を持つ場合は損失の変化速度が電磁界の位相速度よりも十分小さければ時間的に定常な媒質定数であると見なせる。Sを通過する全散乱電力束は無損失時よりも内部の損失分だけ減少するので全電力束としては

$$-\int_{t}^{t+T} d\tau \iint_{S} E(\mathbf{r},\tau) \times H^{*}(\mathbf{r},\tau) \cdot \mathbf{n} dS = \int_{t}^{t+T} d\tau \iiint_{V} \sigma(\mathbf{r},\tau) |E(\mathbf{r},\tau)|^{2} dv$$
(33)

$$= T \iiint_{V} \bar{S}(\boldsymbol{r},\tau) dv \tag{34}$$

が成り立つ。上式はσ = 0 で (32) に移行する。従って対象とする二次元モデルにおいては、エネルギー保存則は

$$P_{out}(t) = P_{los}(t) \tag{35}$$

$$P_{out}(t) = -\frac{1}{T} \int_{t}^{t+T} d\tau \int_{\mathbb{A} \cong \Delta \cong O \cong} \{ E_z(\boldsymbol{r}, \tau) H_x(\boldsymbol{r}, \tau) \boldsymbol{e}_y - E_z(\boldsymbol{r}, \tau) H_y(\boldsymbol{r}, \tau) \boldsymbol{e}_x \} \cdot \boldsymbol{n} dl$$
(36)

$$P_{los}(t) = \iint_{\Re \notin \&} S(\boldsymbol{r}, t) dx dy$$
(37)

ただし、nは冷凍食品外周の外向き単位法線ベクトル、dl は外周に沿う線要素である[†]。実際には規格化誤差 Perr

$$P_{err} \equiv 1 - \frac{P_{los}(t)}{P_{out}(t)} \tag{38}$$

を計算して、FDTD 計算の安定度判定に用いる。

[†]実質上、nは $\pm e_x$, $\pm e_y$ のどれか一つ、dl は dx または dy である。

熱収支 対象冷凍食品には境界で外部との熱交換があるから、電磁界の FDTD 解析同様に熱伝導の FDTD 解析 においても熱収支の計算により精度検証が可能となる。一般式は省略し、電磁界の意味では定常状態となる任意 の時刻 t [sec] での熱解析のーステップ毎における計算式のみ示しておく。内部損失による Joule 損 Q_o[J/m] と温 度上昇による蓄積熱量の増分 Q_T[J/m] 及び外部への熱流出量 Q_e[J/m] に対し、熱収支関係

$$Q_{\sigma}(t) = Q_T(t) + Q_e(t) \tag{39}$$

$$Q_{\sigma}(t) = \Delta t_H P_{los}(t) \tag{40}$$

$$Q_{e}(t) = \int_{\text{AixADORG}} h(\mathbf{r},t) \left\{ u(\mathbf{r},t) \middle|_{\mathbf{r} \in L^{-}} - u(\mathbf{r},t) \middle|_{\mathbf{r} \in L^{+}} \right\} \cdot ndl$$
(41)

$$Q_T(t) = \iint_{\text{finite}} \{q(\mathbf{r},t) - q(\mathbf{r},t-\Delta t_H)\} dx dy$$
(42)

$$q(\mathbf{r},t) = C_{\rho}(\mathbf{r},t)u(\mathbf{r},t)$$
(43)

を計算する。実際には規格化誤差 Qerr を計算する。

$$Q_{err} \equiv 1 - \frac{Q_T(t) + Q_e(t)}{Q_\sigma(t)} \tag{44}$$

4 シミュレーション例

パラメータ 解析領域を空気中の 0.5[m]×0.5[m] の正方形領域とする。入射波源の単色平面電磁波は、例えば二 方向 (+x,-x 側) 入射の場合

$$\begin{aligned} E_z^{in0}(\mathbf{r},t) &= Im \ E_0 e^{-i(2\pi f t - k_0 x + \theta_{-x})} \\ H_u^{in0}(\mathbf{r},t) &= E_z^{in}(\mathbf{r},t)/Z_0 \end{aligned} \qquad \begin{aligned} E_z^{in1}(\mathbf{r},t) &= Im \ E_0 e^{-i(2\pi f t + k_0 (x - x_e) + \theta_{+x})} \\ H_u^{in1}(\mathbf{r},t) &= E_z^{in}(\mathbf{r},t)/Z_0 \end{aligned}$$

である。*Im* は虚数部を採る演算子、 E_0 [V/m] は入射電界の最大振幅、f[Hz] は周波数、 k_0 は真空中での波数、 $Z_0 = 376.99$ [Ω] は真空の固有インピーダンスである。 $\theta_{\pm x}$ [rad] は適当な初期位相、 $x_e = 0.5$ [m] である。入射平 面電磁波の周波数とパワーを

$$f = 2.45$$
[GHz], $P_{inc} = 8$ [kW/m²]

に設定する。電界と温度界との対応関係は前述のように二通りあるが、本報告では処理の簡単な図 3(a)の方式と する[†]。被加熱体は数種の白身魚摺身の混合物を冷凍したバルクであるが、その電磁気的熱的媒質定数は不明であ る。そこで組成が近しいマグロブロックの測定結果 [6] を流用し、相変化に要する融解潜熱が 248.0[kJ/kg] とな るように図 7 の温度依存性を持つと仮定する。その最大比誘電率 52.5 より領域分割数と時分割数を

 $N_x = N_y = 400, n_T = 277, n_H = 421811522$

と定めると、空間差分長と時間差分長は以下のようになる。

 $\Delta x = \Delta y = 0.00125$ [m], $\Delta t = 1.473513593162897$ [ps], $\Delta t_H = 0.172167968163265$ [sec]

被加熱体の初期温度は一様にu = -25°Cとし、熱伝達率をh = 5.8[W/(m²·K)]、外気温 $u_{out} = -27$ °C に固定する。電磁界解析における要求エネルギー誤差は 10^{-3} 以内、もしくはエネルギー誤差の変動率が 10^{-3} 以内、もしくは1000 サイクルの超過で安定状態と見なす。なお、 $n_L = 1$ とする。

計算例1 50mm×100mmの冷凍食品の中心を図1のx-軸上 0.225[m]の位置に配置する。図8は摺身中の最高 温度と最低温度の時間発展及び規格化電力誤差と熱収支誤差の時間発展である。最高温度及び最低温度ともに上 昇する。 -10° Cを越えるt = 30[sec]付近で最高温度の上昇速度がやや鈍化する。これは被加熱体の相変化が始 まったためであり、該当部位に潜熱分の熱量が蓄積して相変化が終るt = 110[sec]付近まで続く。以降は特に 0°C

[†]今回のシミュレーションでは図 3(a),(b) の処理法の相違によるシミュレーション結果の有意差はほとんどない。



を越えてからは急激に上昇し、最低温度との差は開く一方である。最低温度は t = 150[sec] 付近から相変化に移行する。全体として電力誤差は 2% 以内、熱収支誤差は 3% 以内におさまっており、特に最高温度が 0°C を越えてからしばらくは誤差が小さくなる。時刻が更に経過し t = 350[sec] 以降は最高温度と最低温度の差が極端に開くため、誤差は再び増加傾向になる。しかしながら、これ以降の時刻や他の計算例においても誤差は同程度であり、精度は十分確保されている。図 9 に冷凍食品内の温度分布 u、規格化吸収電力分布 \bar{S} 、規格化電界強度分布 $|E_z|^2$ を示す。温度は 5°C 以上は白で表示し、吸収電力は 1355592[W/m³]、電界強度は 21010708[V²/m²] による規格化値である。これらは以降の表示においても同じである。左右からの照射により、内部的には定在波を生じ電界分布つまりは吸収電力分布の局在化を生じる。これは食品の中央よりも上下面から 5cm 程度内部に集中している。これは端部による影響と考えられる。このため主に内部から温度上昇していく。時間経過すると、そのような部位が特に著しく温度上昇してゆき、むしろ中央周囲の部位が取り残される形になる。



図8 最高温度と最低温度の時間発展及び規格化電力誤差と熱収支誤差の時間発展

計算例2 計算例1と同じ計算であるが、入射波の位相を非同期計算の終了毎にある任意の量だけずらしていく ことで、全体として疑似的な位相のゆらぎを導入した例である(図10)。表示時間のサンプリングの都合で内部電 界強度もしくは吸収電力分布の時系列的なズレは表現されていないが、計算例1のそれらと比較すると疑似ゆら ぎによる撹拌が読み取れる。温度分布は比較的ならされた形で現れているが、それでも端部において温度上昇が 集中する。ゆらぎ下においても中央部分は電磁界の局在により熱源になりやすいと考えられる。しかしながらこ れは端部からの距離が小さいからであり次の計算例と比較すればよく分かる。

計算例3 端部の影響を抑制するため、縦方向を5倍程度に延長させた $50 \text{mm} \times 490 \text{mm}$ の冷凍食品に対し計算する。図 11 に時刻 t = 499.2871096[sec] での疑似位相ゆらぎ無/有の分布を示す。温度分布の局在は端部付近に限られることが分かる。特にゆらぎ有の場合は両端の約 30 mm 程度を除くと、内部を含めてほぼ均一な加熱となっていることが分かる。

計算例4 端部の影響とは基本的には、角形状を持つことによる電界の集中により生じる振舞いである。この ため角を無くした円形で計算する。この計算では入射波は更に二方向 (+y,-y) を追加し、四面からの同時照 射としている。直径 200mmの円形冷凍食品を中央に置いた場合の計算結果を図 12(t = 172.167972[sec])、図 13(t = 499.2871096[sec]) に示す。ゆらぎが無い場合は、可干渉性のある入射波による内部での干渉パターンによ り特定の6カ所に電磁界が集中し発熱源となり温度上昇する。その他の部位は熱伝導による温度上昇のみである ため非常にまだらな温度分布を示す。一方、ゆらぎ有の場合は内部の干渉パターンが変動するため全体として均 一化がなされ、ほぼ同心円状の温度分布を示している。図 13の結果からは、表面から厚み約 25mm~30mm 程 度がほぼ均一的に半解凍されている。相変化状態下に対し吸収電力分布の立場からは、15mm~20mm 程度が浸 透する深さと言える。

5 むすび

本報告では冷凍食品のマイクロ波照射による半解凍シミュレーションを二次元開放領域モデルにおいて FDTD 法により行なった。シミュレーションの結果、状況設定や形状如何では、均一半解凍に近しい状態を生じさせる ことが可能であると結論付けできる。今後は、実際の半解凍システム試作品をシミュレートするため、三次元化 と閉領域化を検討したい。

文献

- [1] 田村安彦、服部一裕, "電磁波照射による氷解凍の FDTD 解析 -相変化--", 電気学会電磁界理論研究会資料, EMT 08-132(2008)
- [2] 田村安彦、服部一裕, "冷凍食品におけるマイクロ波半解凍の FDTD 解析", 電気学会電磁界理論研究会資料, EMT 10-158(2010)
- [3] 渡邊慎也、角田陽一、橋本修, "電子レンジ庫内に置かれた被加熱物質の解凍むらに関する検討", 電子情報通 信学会論文誌 E-C88, Vol.J88-C, no.12 pp.1149-1158(2005)
- [4] 宇野 亨, FDTD 法による電磁界およびアンテナ解析, コロナ社 (1998)
- [5] 片山功蔵、服部賢, "凍結を伴う熱伝導の研究 (第1報 ステファン問題の数値解法)", 日本機械学会論文集, vol.40,no.333, p.1405-1411(1974)
- [6] 劉長民、酒井昇, "マグロの 2450MH z および 915MH z における誘電特性と温度", 日本食品科学工学会誌 第 46 巻第 10 号 (1999)

RS10-12 冷凍食品のマイクロ波による均一半解凍の FDTD シミュレーション 田村 e

田村 et al. 京工繊大





図 11 矩形冷凍食品内部の温度分布と吸収電力分布・電界強度分布 (50×490[mm],t = 499.2871096[sec])



図 12 円形冷凍食品内部の温度分布と吸収電力分布・電界強度分布 (直径 200[mm],t = 172.167972[sec])



 \bar{S}

u

疑似位相ゆらぎ無



図 13 円形冷凍食品内部の温度分布と吸収電力分布・電界強度分布 (直径 200[mm],t = 499.2871096[sec])

ミリ波誘電体レンズアンテナのレンズ構造による ビーム偏向の検討

Investigation on Beam Deflection of Millimeterwave Dielectric Lens Antenna

川村一代¹, 河合 正², 榎原 晃², 北内 篤³, 松井宏康³ Kazuyo Kawamura¹, Tadashi Kawai², Akira Enokihara², Atsushi Kitauchi³, Hiroyasu Matsui³

> ¹ 兵庫県立大学 工学部 電子情報電気工学科 School of Engineering, University of Hyogo ² 兵庫県立大学 大学院工学研究科 電気系工学専攻 Graduate School of Engineering, University of Hyogo ³DXアンテナ株式会社 DX Antenna Co., Ltd.

لۇك ² يومىلەر ئولىرىك يول

2011 年 3 月 28 日 於 大阪大学 概要

レンズアンテナの指向性制御は難しい課題の一つである.本稿では,レイトレーシング法を用いてレン ズアンテナを設計する際に,放射波の波面を傾けることでビームを偏向させることを検討し,レンズアン テナの底部に位相補償器を取り付けることで,効果的にビームを偏向させる構造を見いだした.さらに, その構造を基にして,高利得のマルチビームレンズアンテナを設計し,実験的にもその有効性を確認し た.

1. はじめに

近年,60GHz のミリ波帯は民生用の高速無線伝送に利用され始めている.ミリ波は波長が短いため, 光線としての振る舞いが現れる.そこで,波長に対して相対的に広い開口面からの放射波の波面をそろ えることによって,レンズアンテナは極めて鋭い指向性を実現できる.しかしながら,レンズアンテナ は正面に高い指向性を実現できる代わりに,偏向させたり,あるいは,ビームを二つに分離するマルチ ビーム特性を実現することは困難であり,そのため、1 対 1(ポイント・ツゥ・ポイント)の通信には特長 が発揮できるが、1 対多(ポイント・ツゥ・マルチポイント)無線通信への適用に向かない.そこで本研究 では、このような、レンズアンテナのレンズ構造を制御することによりビームの偏向とマルチビームを 実現することを目的とする.

2. 誘電体レンズアンテナの設計

2.1 レイトレーシング法による誘電体レンズアンテナの設計

レイトレーシング法では、はじめに一次放射源(焦点)の指向性を考慮して、レンズ径と焦点距離を決める [1]. 図1にレイトレーシング法の原理図を示す.

スネルの法則

$$n\frac{\Delta x}{B} = \frac{x}{A} \tag{1}$$

より, 焦点から放射された電波がレンズと空気の境界面で二回屈折して平行になるようにする. そのためには, レンズ内での波長短縮を考慮し, 等位相面において波面がそろうようにレンズ面の形状を決める必要がある. 図1より,

・原点を通る,	焦点から位相面までの光学長	$F + nH + (H_{\rm R} - H)$
・点Pを通る,	焦点から位相面までの光学長	$A + nB + (H_{\rm R} - h)$
・点Qを通る,	焦点から位相面までの光学長	$C + H_{\rm R}$
但し、		

(2) (3)

$$A^2 = F^2 + x^2$$
$$B^2 = Ax^2 + b^2$$

$$C^2 = F^2 + X^2 \tag{4}$$

である. 上記の三つの線分の長さは一定でなければならないから,

$$F + nH + (H_{\rm R} - H) = A + nB + (H_{\rm R} - h) = C + H_{\rm R}$$
(5)

となる.

以上,式(1)~(5)を用いてレンズ表面のzをxの関数で表わすと,次のようになる.

 $z = A - C - \frac{n^4 A^2 (A - C)}{n^4 A^2 - n^2 A^2 + x^2} + \frac{n^2 A}{2x} \sqrt{\left\{\frac{2n^2 A x (A - C)}{n^4 A^2 - n^2 A^2 + x^2}\right\}^2 - 4\frac{x^2 (A - C)^2}{n^4 A^2 - n^2 A^2 + x^2}}$ (6)



図1 レイトレーシング法原理図

以下の条件で,実際にレンズ形状を計算すると,図2のようになる.レンズの高さは23.96mm である. レンズ材料:ポリプロピレン

レンズ材料の誘電率:2.3

開口半径 X=20mm

焦点距離 F=10mm



図2 レイトレーシング法によるレンズ設計

この形状の誘電体レンズアンテナの特性を高周波三次元電磁界シミュレータ(HFSS: High-Frequency Structure Simulator)を使用して解析を行った.

●給電方法

WRJ-60 導波管からテーパ部分を介して 3.4mm 角の開口を設けて給電する. 図3にレンズアンテナの断面図を示す.

●解析方法

時間短縮のため,図4に示すように導波管,レンズアンテナを対称面で4分の1にカットし,曲面を 多角形で近似して解析を行う.

●指向性の評価方法

ビームピーク値の大きさ G_{\max} およびビームピーク値の方向 θ_{\max} , ビームピーク値より 6dB 低下した点 におけるビームの角度幅 $\Delta\theta$ (6dB ビーム幅)の比較により,レンズアンテナの性能を評価する.





図3 レンズアンテナ断面図

図4 HFSS 解析モデル

図5および表1に解析結果を示す. $\varphi=90^{\circ}$ 方向において G_{max} が27.18dB, $\Delta\theta$ が 9.6°の鋭い指向性を持つことが予想される.



図5 レイトレーシング法による解析結果

表1 打	皆向性評価()	単一指向性レ	シズア	ンテナ)	<i>φ</i> =90°
------	---------	--------	-----	------	---------------

解析結果	G_{\max} (dB)	$ heta_{ ext{max}}$ (°)	<i>∆θ</i> (°)
レイトレーシング法	27.18	0	9.6

設計・解析を行ったレンズアンテナを実際に試作し、実験を行った.図6に試作したレンズアンテナの写真を示す.



図6 試作レンズアンテナ

試作したレンズアンテナの実験結果を図7および表2に示す.解析結果と比較すると, φ=90°方向において, *G*max は 0.4dB 程度低くなるものの,解析結果とほぼ一致していることがわかった. *G*max の差は解析時のレンズ表面の粗さや,実験時の金属壁表面の酸化等によるロスが原因だと考えられる.



図7 単一指向性レンズアンテナの実験結果

表2 指向性評価結果 φ=90°

レイトレーシング法	G_{\max} (dB)	$ heta_{\max}$ (°)	<i>∆θ</i> (°)
実験結果	26.74	0	9.89
解析結果	27.18	0	9.6

3. レンズアンテナの指向性制御

3.1 ビームの偏向

指向性制御の第一段階として,レイトレーシング法を発展させて等位相面を傾けることで指向性の角 度を調節し,ビームの偏向を実現させるレンズアンテナ設計法を考案した.図8に原理図を示す.この 設計法は,レンズ形状は回転対称で,また,等位相面も円錐型となり,中央から角度 α のすべての方向 にビームが出射すると予想される.



図8 ビームの偏向原理図

偏向角 a を変化させたときのレンズ形状の変化を図9に示す.図より,偏向角 a を大きくしていくほ どレンズアンテナの高さは低くなり,中央がへこんだレンズ形状になることがわかる.



3.2 電磁界解析による特性評価

偏向角 α が 15°と 20°の場合の偏向レンズアンテナの解析・評価を行う.図10,11および表3に解 析結果を示す.偏向角 α が 15°の場合,ビームは明瞭には偏向していないが, α が 20°の場合,仰角 θ =18.6° を中心にビームが両側に偏向していることがわかる.



図10 偏向レンズアンテナ(a=15°)解析結果



図11 偏向レンズアンテナ(a=20°)解析結果

解析結果	G_{\max} (dB)	θ _{max} (°)	<i>∆θ</i> (°)
α=15°	17.55	9.7	43.2
a=20°	14.89	18.6	23.0

表3 指向性評価(偏向レンズアンテナ) φ=90°方向

3.3 試作·実験

設計・解析を行ったレンズアンテナ(α=15°, α=20°)を実際に試作し,実験を行った.図12に試作した レンズアンテナの写真を示す.



図12 試作レンズアンテナ(左: a=15°, 右: a=20°)

試作した偏向レンズアンテナの実験結果を図13,14および表4に示す.図より,解析と実験とで かなり良い一致を示しており、レンズアンテナのビームを偏向させる本設計方法の有効性が実験的にも 確認できた.



図13 偏向レンズアンテナ(a=15°)実験結果



図14 偏向レンズアンテナ(a=20°)実験結果

	G_{\max} (dB)	$ heta_{ ext{max}}$ (°)	<i>∆θ</i> (°)
実験結果 α=15°	17.38	0.752	44.7
解析結果 a=15°	17.55	9.7	43.2
実験結果 a=20°	15.40	18.13	20.37
解析結果 α=20°	14.89	18.6	23.0

表4 指向性評価結果 q=90°方向

4. 円錐型底部位相補償器によるビームの偏向

3節で作製したレンズアンテナは、単一指向性レンズアンテナに比べ、レンズの高さが非常に低く、中 央のへこんだいびつな形状になる.レンズの高さを単一指向性レンズアンテナとほぼ同じに保ったまま ビームの偏向を実現させるために、レンズ底部に位相補償器を設けてビームの偏向が実現できるか検討 する.

4.1 円錐型底部位相補償器を取り付けた偏向レンズアンテナの設計

レイトレーシング法を用いて,等位相面を傾けることで指向性の角度を調節し,さらにレンズ底部に 円錐型の位相補償器を取り付けることで,予め,レンズ表面に到達する際の波面を傾けておくことによっ て,単一指向性レンズアンテナに近いレンズ形状で偏向レンズアンテナを実現できるものと期待できる. 図15に本構造のレンズ原理図を示す.この設計法は、レンズ形状は回転対称で,3節の偏向レンズアン テナと同様に,等位相面も円錐型となり,中央から角度 αのすべての方向にビームが出射すると予想さ れる.



図15 円錐型底部位相補償器原理図

表5に示した三通りの偏向角 a と,底部傾斜角 β との組み合わせで設計した偏向レンズアンテナのレン ズ形状を図16に、放射特性の解析結果を図17~19および表5に示す.いずれの場合も、a と β との 組み合わせによって、レンズの高さを単一指向性レンズの高さ23.96mm に近づけるようにした.

αを16°, βを30°として設計した偏向レンズアンテナは円錐型底部位相補償器を用いないタイプの偏向 レンズアンテナとほぼ同じ G_{max} で,9.7°方向にビームの偏向が確認できた.同様に,αを22°,βを50° として設計した偏向レンズアンテナでは、15.9°方向にビームの偏向が確認できた.いずれの場合も、中 央付近でゲインが持ち上がることがわかる.このタイプのビーム偏向型のレンズアンテナでは、傾斜型 位相補償器のためにレンズ先端部には原理的に波が到達しないので、図16にあるように、波が来ない 先端部は平らに設計している.このことが中央付近でゲインが持ち上がることに関連しているかもしれ ない.

これらの結果より,底部位相補償器を取り付けることによって,単一指向性レンズと同じような高さ で偏向レンズアンテナを設計できることがわかった.







図17 偏向レンズアンテナ(α=12°, β=20°)解析結果







図19 偏向レンズアンテナ(α=22°, β=50°)解析結果

解析結果	G_{\max} (dB)	$ heta_{ m max}$ (°)	<i>∆θ</i> (°)
α=12°, β=20°	19.55	8.7	29.8
α =16°, β =30°	16.77	9.7	16.7
α=22°, β=50°	15.72	15.9	19.4

表5 指向性評価(底部位相補償偏向レンズアンテナ)_Ø=90°

5. レンズアンテナのマルチビーム化

単一指向性レンズアンテナと底部位相補償器付きの偏向レンズアンテナを組み合わせて,レンズを非 回転対称構造で,底部に傾斜型の位相補償器を設けて,レンズの底部に入射した波が,すべてのある二 方向に放射する理想的なマルチビームレンズアンテナの設計を試みた.

5.1 傾斜型底部位相補償器による非回転対称構造のマルチビームレンズアンテナの設計

図20に原理図を示す.これは、xz 断面 (φ =0°) では、4節の底部位相補償器を付けた偏向レンズアン テナ形状で、yz 断面 (φ =90°) では、2節の単一指向性レンズアンテナの形状になっており、その間の角 度 (0°< φ <90°) では、角度 φ に応じてそれらの中間的な形状となっている.このレンズアンテナでは、 焦点から放射した波が、すべて x 軸上の二方向に位相面がそろうように設計したもので、非常に高いゲ インの二つのビームが得られると予想される.なお、図20の場合をH面傾斜という.





5.2 電磁界解析による特性評価

偏向角 α を 12°, 底部傾斜角 β を 20°(*E* 面傾斜)として設計したマルチビームレンズアンテナの電磁界解 析結果を,図21および表6に示す. φ =90°(E 面)方向にのみ二つの鋭いピークを持つことが明瞭に確認 できる.また, G_{max} は単一指向性レンズアンテナに比べ 4dB 程下がり,二つの鋭い指向性を持つマルチ ビームレンズアンテナが設計できたことがわかる.ビームを二つに分け,さらに実効的な開口面積が半 分に縮小していることを考えると,約 4dB の G_{max} の低下は,極めて効率良くビームを分割できることを 示している.図22および表6に,底部傾斜角の傾斜方向を *H* 面方向に取った場合の結果を示す.先程 とは, G_{max} は変わらないが $\Delta\theta$ は約3 倍に広がったことがわかる.



図21 マルチビームアンテナ(α=12°, β=20°, E面傾斜)解析結果



(a)二次元放射パターン

(b)三次元放射パターン

図22 マルチビームアンテナ(α=12°, β=20°, H面傾斜)解析結果

解析結果	G_{\max} (dB)	$ heta_{ m max}$ (°)	<i>∆θ</i> (°)
α=12°, β=20°, E 面傾斜, φ=90°	22.41	9.3	16.0
α=12°, β=20°, Η面傾斜, φ=0°	22.19	10.6	39.8

表 6 指向性評価(α=12°, β=20°)

5.3 試作·実験

解析を行ったレンズアンテナを実際に試作し、実験を行った. 底部傾斜角が E 面方向の場合の実験結果を図23および表7に、底部傾斜角が H 面方向の場合の実験結果を図24および表7に、それぞれ示す.実験結果と解析結果は良い一致を示している. これらの結果より、底部位相補償器の設置とレンズ形状により、高いゲインのマルチビームを実現できることを実験的にも実証できた.



図23 マルチビームアンテナ(α=12°, β=20°, E面傾斜)実験結果


図24 マルチビームアンテナ(α=12°, β=20°, H面傾斜)実験結果

-	G_{\max} (dB)	θ_{\max} (°)	<i>∆θ</i> (°)
実験結果(q=90°方向)	22.01	9.3	15.6
<pre></pre>	22.41	9.3	16.0
実験結果(<i>φ</i> =0°方向) <i>α</i> =12°, <i>β</i> =20°, <i>H</i> 面傾斜	21.05	9.5	39.2
解析結果(φ=0°方向) α=12°, β=20°, Η面傾斜	22.19	10.6	39.8

表7 指向性評価結果 (α=12°, β=20°)

6. むすび

本稿では、レイトレーシング法による独自の広角指向性レンズアンテナの設計方法を検討し、60GHz 帯において、電磁界解析および実測により、その有効性の確認を行った.それを用いて、最終的に非回 転対称のレンズ形状で、レンズ底部に傾斜型位相補償器を設け、ビームを二方向に分離するマルチビー ム特性を実現させるレンズ構造を設計し、非常に効率のよいマルチビーム化が実現できることを解析で 示し、実験的にもその特性を実証できた.

参考文献

[1] 西郷拓也,藤本孝文,田中和雅,田口光雄 「誘電体レンズアンテナの解析」 電子情報通信学会技 術研究報告 MW99-168(1999-11) pp.91~94

輻射科学研究会資料 **RS10-14**

マイクロ波二重焦点トモグラフィ法による FRP 欠陥計測

Microwave Bi-focusing Tomography for Damage Detection of FRP

野林 直哉 Naoya Nobayashi 實原 弘亮

岡村 康行 Kousuke Jitsuhara Yasuyuki Okamura

大阪大学大学院 基礎工学研究科 Osaka University

2011年3月28日

於 大阪大学

マイクロ波二重焦点トモグラフィ法による FRP 欠陥計測

野林 直哉[†] [°]實原 弘亮[‡] 岡村 康行[‡]

↑大阪大学大学院基礎工学研究科 〒560-8531 大阪府豊中市待兼山町 1-3

E-mail: † {nobayashi, jituhara, okamura}@ec.ee.es.osaka-u.ac.jp

概要 設備の老朽化が進む現代社会において,不具合を早期発見して事故を未然に防ぐメンテナンス方法として「非破壊測 定」が注目されている.本研究では,二重焦点トモグラフィ法を利用したマイクロ波断層画像計測システムを用いて,FRP (Fiber Reinforced Plastics:繊維強化プラスチック)内部の空隙を検出する,欠陥測定を行う.計測システムの送受信アンテナには,ア レイ化・小型化が容易であるスロットアンテナを約 10GHz で使用した.

構築した断層画像計測システムを用いて FRP 欠陥測定を行った結果,大きさ:20mm×20mm×5mm の空隙を,高さ:5~15mm, 左右:10mm の範囲において,特定することに成功した.これより,FRP 内の空隙の位置を簡易に特定する方法として,今回の 方法が有効であることを確認した.

キーワード マイクロ波,非破壊測定,トモグラフィ,FRP,スロットアンテナ

1. まえがき

近年,設備の老朽化によりトンネルや橋の倒壊,道路の陥没などの事故が増加している.一般的にコンク リートと寿命は約 20 年と言われている.高度経済成長 期が終わりを迎えて 20 年が経過する 2011 年以降は, 当時に建てられた多くの建造物が寿命を迎えるため, 今後このような事故が更に増加すると考えられる. [1][2]

事故の発生原因としては、内部の空隙(void)の存 在や、設備の老朽化による破損などが挙げられるが、 突然発生することの多いこのような事故を未然に防ぐ ことは容易ではない.従って、設備の内部を検査する ことになるが、設備を開削して検査することは現実的 でない.そこで、対象物を破壊せずに検査できる非破 壊測定が注目されている.

本研究では、非破壊測定の方法の一つとして、マイ クロ波を用いた断層画像計測に関する検討を行う、マ イクロ波を非破壊測定に用いる利点としては、以下の 3点が挙げられる.1点目は送受信アンテナを対面さ せる必要がなく表面法(間接法)を用いることができ るため、測定環境に適応できる点、2点目は通信分野 で発展したマイクロ波の技術を活かすことができる点、 そして3点目は、装置が安価で小型化可能である点で ある.[3]

測定対象には、FRP(Fiber Reinforce Plastics:繊 維強化プラスチック)を用いる.FRP は金属材料より も強度が高く、軽量化が可能、また腐食しにくく保温 性が良いという特徴があり、コンクリートの補強材料 として期待されている.また、FRP とコンクリートを 重ねて作られる FRPM 管は、水道管や電力地中線ケー ブル保護管などに利用されており、これらの需要は今 後も増えると考えられる. しかし、この FRP はコンクリートと同様、内部に空隙や亀裂が存在するとその強度が落ち、破損する恐れ がある.そこで本研究では、外側からでは確認できない FRP 内部の空隙や亀裂を、二重焦点トモグラフィ法 を用いて検出することを目指した.

2. 二重焦点トモグラフィ法

マイクロ波を用いた断層画像計測方法として,本研 究では二重焦点トモグラフィ法に注目した.

二重焦点トモグラフィ法の測定方法の概略図を図1に 示す.この方法では、N個の送信アンテナからマイク ロ波を放射し、対象物で散乱した散乱波をそれぞれ M 個の受信アンテナを用いて検出する.測定によって得 られた N×Mの行列に焦点関数をかけて数値処理する ことで任意の焦点における比誘電率の変化を求めるこ とができる.この比誘電率の変化から、比誘電率の異 なる点、つまり対象物のある場所を推定する.[4]-[6]

以下にこの二重焦点トモグラフィ法の原理につい て示す.



2.1 順問題

対象物の位置がわかる順問題において、散乱体の位置 r_0 における比誘電率の変化を求める. 媒質中の比誘 電率を ε_{r0} ,任意の位置における比誘電率を $\varepsilon_{r}(r)$ とす ると、比誘電率の変化 $\Delta \varepsilon_{r}$ は以下の式(1)で表される.

$$\Delta \varepsilon_r = 1 - \frac{\varepsilon_r(r_0)}{\varepsilon_{r_0}} \tag{1}$$

散乱体の位置でのみ比誘電率が変化する場合,この Δε_rはデルタ関数を用いて以下の式(2)に変換できる.

$$\Delta \varepsilon_r = \delta \varepsilon_r(r_0) \delta(r - r_0) \tag{2}$$

このとき,比誘電率変化を表す $\delta \epsilon_r(r_0)$ は以下の式で 計算することができる. [7]

$$\delta \varepsilon_r(\mathbf{r_0}) = \frac{1}{NMk_0^2} \sum_{k=1}^N \sum_{l=1}^M U_0^{-1}(r_0, r_{Tk}) U_{SC}(r_{Rl}, r_{Tk}) G^{-1}(r_{Rl}, r_0)$$

$$=\frac{1}{NMk_0^2} \cdot U_0(r_0, r_{TN}) U_{sc}(r_{RM}, r_{TN}) G(r_{RM}, r_0)$$
(3)

但し,

$$U_{sc}(r_{RM}, r_{TN}) = \begin{bmatrix} U_{SC}(r_{R1}, r_{T1}) & \cdots & U_{SC}(r_{RM}, r_{T1}) \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ U_{SC}(r_{R1}, r_{TN}) & \cdots & U_{SC}(r_{RM}, r_{TN}) \end{bmatrix}$$
(4)
$$U_{0}(r_{0}, r_{TN}) = \begin{bmatrix} U_{0}^{-1}(r_{0}, r_{T1}) & U_{0}^{-1}(r_{0}, r_{T2}) & \cdots & U_{0}^{-1}(r_{0}, r_{TN}) \end{bmatrix}$$
(5)

$$G(r_{RM}, r_0) = [G^{-1}(r_{R1}, r_0) G^{-1}(r_{R2}, r_0) \cdots G^{-1}(r_{RM}, r_0)]^{T}$$
(6)

Usc(**r**_{RM},**r**_{TN})が表す行列は,送信アンテナから放射された波が対象物で散乱して受信アンテナで検出される値,つまり測定によって得られる行列を示している.

 $U_0(r_0, r_{TN}) と G(r_{RM}, r_0)$ はそれぞれ各送受信点からの 波を一点 r_0 で収束させるために,各々の波が点 r_0 で同 相となるように調整する重み関数で,これを焦点関数 と呼ぶことにする.2次元系の場合,この焦点関数は 第二種ハンケル関数を用いて,以下の式(7)で計算する ことができる.[8]

$$U_0(\mathbf{r}, \mathbf{r}_T) = H_0^{(2)}(\mathbf{k} \cdot |\mathbf{r}_T - \mathbf{r}|)$$

$$G(\mathbf{r}_R, \mathbf{r}) = H_0^{(2)}(\mathbf{k} \cdot |\mathbf{r} - \mathbf{r}_R|)$$
(7)

従って,対象物の位置がわかっている順問題の場合, 式(3)を計算することで,対象物の位置のおける比誘電 率の変化を求めることができる.

2.2 逆問題

図1のように媒質中の任意の点に焦点 \mathbf{r}_{f} をとる、そして、測定データに送受信アンテナからの波を焦点 \mathbf{r}_{f} で収束させる焦点関数を掛けた、以下の関数を $\phi(\mathbf{r}_{f})$ とおく、

$$\phi(\mathbf{r}_{f}) = \frac{1}{NMk_{a}^{2}} \boldsymbol{U}_{0}^{-1}(\mathbf{r}_{f}, \mathbf{r}_{TN}) \cdot \boldsymbol{U}_{sc}(\mathbf{r}_{RM}, \mathbf{r}_{TN}) \cdot \boldsymbol{G}^{-1}(\mathbf{r}_{RM}, \mathbf{r}_{f}) \quad (8)$$

この $\phi(\mathbf{r}_f)$ は, 焦点が対象物に位置と一致する, つまり $\mathbf{r}_f = \mathbf{r}_0$ の時,式(3)と一致するため, $\phi(\mathbf{r}_0) = \delta \varepsilon(\mathbf{r}_0)$ となる.

一方, 焦点の位置が対象物の位置と一致しないとき, 式(8)の行列を計算した各項は, 位相の成分が一定とな らないため, そのベクトル和は理想的には 0 となる. よって, $r_f \neq r_0$ のとき, $\phi(r_f) = 0$ である.

これより,式(8)において,焦点r_fを媒質全体について変化させて各点の値を求めると,対象物のある位置においてのみ値が大きくなる.その値を2次元でプロットして画像化することで,対象物の位置を特定することができる.

二重焦点トモグラフィ法では,このように計算量が少 なく,短い計算時間で結果が得られることが利点とし て挙げられる.

2.3 再構成画像

VisualC++ を用いて式(8)を計算するプログラムを 構築した.プログラムの動作確認のため,測定によっ て得られる行列U_{SC}(*r_{Rl}*,*r_{Tk})を理想的にハンケル関数 で計算したデータを用いて画像再構築を行う.*

媒質には測定対象である $FRP(\varepsilon_r=3)$ を用いる.対象 物には大きさ $10mm \times 5mm$ の空間に 10×10 個の粒子 を仮定し、各々の点で散乱が生じるものとする. アン テナ数は 5 個の場合と 10 個の場合の 2 通りについて 計算を行い、アンテナ数の違いによる結果の比較検討 を行った.

画像の再構築にあたっては、媒質中の空間を 100× 100のメッシュで区切り、各点について式(8)を計算し て2次元上にプロットする.但し、計算値は最大値を 1として規格化する.以下の図2に画像再構築シミュ レーションを行った結果を示す.



(a)アンテナ5個



図2:理論における画像再構成

黒の実線が対象物の位置を示している.対象物の位 置と画像のピークの位置がほぼ一致していることから, 二重焦点トモグラフィ法を用いることで対象物の位置 が特定できることを確認した.

またアンテナ数が 5 個の場合と 10 個の場合を比較 すると,アンテナを 10 個用いる方が画像のノイズが 少なく,対象物の位置でのピーク値も大きくなってい る.これより,アンテナ数を増やすことで,画像再構 築の精度上げることができると考えられる.

3. FRP の比誘電率測定

今回測定対象として使用する FRP の比誘電率を測定 する. 厚さ 1,4mm の FRP と厚さ 6μm の銅板からなる 基板に, 幅 W が 2mm・4mm・6mm の 3 種類のストリ ップラインを作製して, その伝搬特性を測定した. 但 し,終端には 50Ωの抵抗を接続して,反射係数を求め る. 測定結果を図 3 に示す.



図3: 伝搬時間と反射係数の関係

終端を 50Ωにしているため,反射係数γは以下の式 で求めることができる.

$$\gamma = \frac{Z - 50}{Z + 50} \tag{9}$$

但し、Z はストリップラインの特性インピーダンス である.式(9)を用いて実験結果を伝搬時間と特性イン ピーダンスの関係に変換したものを図4に示す.



図4:伝搬時間と反射係数の関係

伝搬時間によって特性インピーダンスにばらつき があるのは、ストリップライン幅に多少のばらつきが あるためと考えられる.そこで、各幅につき3点の平 均をとり、表1に示す特性インピーダンスZの結果を 得た.

また,この Z の値から各 W における比誘電率ε,の値 を計算した結果を同様に表1に示す.この結果より, 各幅の平均値をとって, FRP の比誘電率は3とした.

表1:特性インピーダンス Ζ とεr の幅 W の関係

W [mm]	2	4	6
Ζ[Ω]	33.1	43	65
ε _r	2.9	3.1	3.1

4. スロットアンテナ

今回のマイクロ波断層画像計測システムでは、送受 信アンテナにスロットアンテナを用いる.これは、ス ロットアンテナはアレイ化・小型化が容易であるとい う利点があるためである.また、cm~mm オーダーの分 解能を目標として、共振周波数はスロットの上部に FRP を乗せた状態で 9~10GHz となるように設計を行 った.



図5:スロットアンテナ設計パラメータ

今回作製するアンテナの構造・設計パラメータを図 5に示す.マイクロストリップライン給電によるスロ ットアンテナで,下部に反射板を設けることで片側の み放射する構造をしている.電磁界シミュレーター HFSS を用いて,解析を行った結果,以下の設計値に 決定した.[9][10]

x 2 .	
スロット幅 a	0.4[mm]
スロット幅 b	10.5[mm]
給電位置 t	5[mm]
給電位置 d	3.87[mm]
反射板の位置 h	5[mm]

表2:設計値

このときの反射特性と放射特性を以下の図6と図7に示す.反射特性は共振周波数9.16GHzで利得が約20dB得られており,放射特性はx-z面で等方的であることから,所望のアンテナであることを確認した.



図7:放射特性(3D)

この設計値をもとにアンテナを作製した.今回は, このアンテナを二つ用いて測定を行う.



図8:作製したスロットアンテナ

5. HFSS による FRP 欠陥測定シミュレーション 電磁界シミュレーターHFSS を用いて, FRP 内に存 在する空隙を対象とした非破壊測定シミュレーション を行う.

HFSS での解析空間設定を図9に、解析条件を表3に

示す.解析空間は空気で大きさは 300mm×75mm× 50mm,境界は放射条件とした.FRP(比誘電率:3.0) の境界は解析空間の境界と一致しており,境界での反 射は考慮していない.

送受信アンテナの位置は中心から 15mm~40mm の範 囲(5mm 間隔)で,計 36 点においてシミュレーショ ンを行い,透過特性を測定する.アンテアには設計し たスロットアンテナを共振周波数:9.16GHz,波長: 22.8mm で使用する.送受信アンテナ間の最小距離は 30mm と 1 波長より長いため,送受信アンテナ間の結 合は無視できるものとする.[11]



図9:シミュレーション空間設定

表3::	シミ	ュレー	ショ	ン条件
------	----	-----	----	-----

共振周波数	9.16GHz	
アンテナ数	6 個	
アンテナ位置	中心から 15mm~40mm (5mm 間隔)	
空隙の大きさ	10mm×10mm×5mm	
空隙の位置	高さ:10mm	

空隙がある場合とない場合の2通りについてシミュ レーションを行い、その差分をとることで、空隙から の散乱成分のみのデータを得た。得られた透過特性の データから、挿入損失と位相を求めた結果を以下の図 10に示す。但し、横軸は送信アンテナから対象物ま での直線距離と、対象物から受信アンテナまでの直線 距離を足した伝搬距離とする。また、Theory は第二種 ハンケル関数で計算した理論値を表している。





(b)位相 図10:透過特性(HFSS シミュレーション)

図10から、挿入損失・位相共にシミュレーション 結果と理論値が一致していることがわかる。このシミ ュレーション結果から,画像再構築を行った結果を以 下の図11に示す.



図11:画像再構築シミュレーション(高さ:10mm)

画像のピークの位置が対象物の位置と一致してい ることがわかる. これより, HFSS を用いて FRP 欠陥 測定のシミュレーションが可能であることが確認でき た.

対象物の位置を移動させて、同様にシミュレーショ ンを行った結果を以下の図12に示す. 但し, (a)は高 さ:20mmの位置に空隙がある場合,(b)は高さ:10mm, 右:10mmの位置に空隙がある場合を示す.

この結果から、画像のピークの位置が空隙の位置に 応じて移動しており、対象物の位置が特定できている ことが確認できる.



(a) 高さ:20mm



6. FRP 欠陥測定実験

構築したマイクロ波断層画像計測システムを用い て、FRP 欠陥測定実験を行う.

実験系を図13に、測定条件を表4に示す、送受信 アンテナをネットワークアナライザに接続して、各 S パラメーターから透過特性と反射特性を計測する.

送受信アンテナの位置は中心から 15mm~40mm (5mm 間隔)で、計 36 点について透過特性の測定を 行う. 測定周波数は 8GHz~16GHz の範囲を 0.01GHz 刻 みで計800点の測定を行う.

FRP 内部には、外部からは確認できない空隙が存在 している. その大きさ 20mm×20mm×4mm で, 高さ 15mm, 中心から左に 10mm の位置に配置した.



図13:実験系

表4: 測定条件		
共振周波数	l1GHz	
アンテナ数	6 個	
アンテナ位置	中心から 15mm~40mm (5mm 間隔)	
測定点	36 個	
空隙の大きさ	20mm×20mm×4mm	
空隙の位置	高さ:16mm 左:10mm	

6.1 実験結果

<送信アンテナの反射特性 S11>

アンテナからの信号が常に一定であるためには、送 受信アンテナの反射特性 S11 がアンテナの位置に関わ らず一定である必要がある.実験結果から、測定周波 数 10Hz における、各アンテナの位置での S11 のリタ ーンロスと位相を求めた結果を以下の図14に示す.





この結果より、アンテナの場所によって反射特性が 大きく変化していることがわかる.これでは、アンテ ナの位置によって入射する電波の強度と初期位相が異 なるため、正確に測定を行うことができない.アンテ ナの反射特性が変化する原因としては、FRPの表面に 若干の凹凸があるため、その部分に空気の層が生じ、 アンテナ表面の比誘電率が変化するためであると考え られる.

この影響を軽減するために,FRP とアンテナの間に 厚さ約 1mm のアクリル板を挿入した.アクリルは比誘 電率が 2.7~4.5 と FRP の誘電率と近いため、境界にお ける反射の影響を小さく抑えることができる.アクリ ル板を挿入して,再度 S11 を測定した結果を以下の図 15に示す.



(アクリル挿入後)

図15より、アクリル板を挿入することで、アンテ ナの位置による S11 のばらつきを抑えることに成功し た.この状態でのリターンロスの周波数特性を図16 に示す.この結果より、送受信アンテナ共に特性が良 い、11GHzで測定を行うことにした.



図16:反射特性の周波数依存性

<実験結果>

測定は空隙がある場合とない場合の2通りについて シミュレーションを行い、その差分をとることで、空 隙からの散乱波成分のみのデータを得る.その差分に ついて、測定から得られた透過特性 S21の挿入損失と 位相の結果を以下の図17に示す.但し、横軸は伝搬 距離とする.



図17(b)から位相に関しては、多少のばらつきはあるものの、測定結果と理論値の傾きが一致していることがわかる.一方、挿入損失に関しては、図17(a)から理論値と一致しておらず、対象物の位置情報を反映していないと考えられる.この実験結果を基に画像再構築を行った結果を以下の図18に示す.





図18(a)は y 軸が 0~0.1m の範囲における画像再構 築を示している. 遠方にピークが強く出ているため空 隙の位置でのピークが相対的に弱くなっていることが わかる. 遠方でのピークを除くために y 軸の範囲を 0~0.05m として再度画像再構築した結果が図18(b)で ある. 空隙の位置にピークが出でいるが, その他のノ イズが大きく, 空隙の位置を特定することは困難であ る.

このようにノイズが大きくなる原因としては,挿入 損失が理論値と一致していないことが考えられる.そ こで,挿入損失を補正する方法について検討を行った.



6.2 再構成方法の改良

図19:再構築画像(実験)

実験の画像再構築結果である図18(a)において、図 19に示すように、空隙がある点:Object Point,値の 小さい点:Low Point,ピーク点:Peak Pointの3点に 着目する.この画像の各点の値というのは、式(8)の行 列を計算して、その和をとったものである.そこで、 行列の計算結果の各成分を複素数平面にプロットして、 その分布を調べた.その結果を以下の図20に示す.





図20: 複素数平面分布

図 2 0 より, Low Point では, 位相はすべての象限に またがって分布しており, ベクトル和をとると, それ ぞれの成分が打ち消し合い小さな値になることがわか る.

続いて, Object Point では, 理想的にはすべての点 が一点にまとまるはずであるが, 若干のばらつきが見 られる.しかし, ほとんどの点が第 3,4 象限にまとま っており, 位相に偏りがあるので, Low Point と比較 してそのベクトル和は大きくなる.

最後に、Peak Point では、位相はすべての象限にば らついているが、各絶対値が大きいため、打ち消しあ っても大きな値が残る.これが遠方でピークが生じる 原因であると考えられる.

遠方でのノイズを消す方法としては、2つ考えられる.1つ目は測定点を多くとる方法、2つ目は位相情報のみを用いて画像再構成を行う方法である.

1つ目について,測定点を多くとることで遠方の Peak Point では,位相の分散が更に平均化されて値が 小さくなる.一方 Object Point では,位相に偏りがあ るため,その和は更に大きくなる.その結果,遠方で のノイズが消えて対象物の位置にピークが生じると考 えられる.

しかし、今回の実験系では測定点を増やすことが困 難であったため、位相情報のみを用いて画像再構成を 行った.

図20の各点をすべて規格化して,再度グラフ化した結果を以下の図21に示す.但し,Object Point につ

いては 1.5 倍, Low Point については 0.5 倍で規格化している. この図からも Object Point において位相の偏りがあることが確認できる.



位相情報からの画像再構成では、このように振幅を 規格化して位相の偏りのみを用いて画像再構成を行う. 位相情報のみを用いて画像再構成を行った結果を以下 の図22に示す.図22より、位相情報を用いること で空隙の位置を特定できることを確認した.



空隙の位置が高さ:16mm,右に10mm,高さ:6mm の二通りについても同様に実験を行い,画像再構築を 行った結果を以下の図23に示す.この結果から対象 物の位置を変えても,位置を特定できていることが確 認できる.



152



この方法では振幅の情報を削るため、像が広がり、 分解能が下がるという欠点がある。今後、最適化法な どを用いて更に高精度な再構成方法について検討する 必要があるが、空隙のおおよその位置を簡易に特定す る方法として、今回の方法は有効であると言える。

7.まとめ

本研究では二重焦点トモグラフィ法を利用したマ イクロ波断層画像計測システムを構築して, FRP の欠 陥測定を行うことを目的とした.

構築するマイクロ波断層画像計測システムでは,ア レイ化・小型化を狙って,送受信アンテナにスロット アンテナを用いる.電磁界シミュレーターHFSS を用 いて上部に FRP (比誘電率:3)を乗せた状態で共振周 波数が約 10GHz となるようにスロットアンテナを設 計・作製した.

続いて, HFSS を用いて FRP 欠陥測定のシミュレー ションを行った. その結果, 10mm×10mm×5mm の大 きさの空隙を高さ:10~20mm, 左右:10mm の範囲で 特定できることを確認した.

このシミュレーション結果を基に実際の実験を行ったが,空隙の位置より遠方でピークが生じてしまい, 空隙の位置特定は困難であった.これは挿入損失が理 論値と一致しておらず,遠方になるにつれてその差が 大きくなることが原因として考えられる.そこで,位 相情報のみを用いて画像再構築を行った結果,大き さ:20mm×20mm×5mm の空隙を,高さ:5~15mm, 左右:10mmの範囲で特定することに成功した.

これより, FRP 内部の空隙の位置を簡易に特定する 方法として,今回構築したマイクロ波断層画像計測シ ステムは有効であると言える.

今後の課題としては、アンテナのアレイ化して、測 定を自動化する必要がある.また画像再構築の精度向 上を目指し、最適化法などについても検討する必要が ある.

8. 謝辞

本研究に関して数々の御助言,御助力下さいました 村田博司准教授,塩見英久助教,またアンテナに関す る実験に際し,多大なるご協力を頂いた北谷和弘技術 専門職員に感謝いたします.

また, FRP 試料の作製など, 多大なる御協力を頂いた株式会社栗本鐡工所の諸氏に深くに感謝いたします.

文 献

[1] 長滝重義,菊川浩冶 "土木材料 コンクリート" 共立出版株式会社(1997)

[2] 小林一輔 "コンクリートが危ない" 岩波新書 (1999)

[3] 石井勇五郎 "非破壞検査工学" 産報出版株式 会社(1982)

[4] Yoo Jin Kim, Luis Jofre, Franco De Flaviis, Maria Q. Feng "Microwave Reflection Tomographic Array forDamage Detection of Civil Structures" IEEE TRANSACTIONS ON ANTENNAS AND PROPAGATION, VOL. 51, NO. 11, 3022-3032 (2003)

[5] Maria Q. Feng, Yoo Jin Kim, Franco De Flaviis, Luis Jofre, "A NOVEL MICROWAVE CAMERA FOR NDE OF CONCRETE STRUCTURES"

[6] Yoo Jin Kim, Luis Jofre, Franco De Flaviis, Maria Q.Feng "3D MICROWAVE IMAGING TECHNOLOGY

USING ANTENNA ARRAY FOR DAMAGE

ASSESSMENT OF CONCRETE STRUCTURE" 16th ASCE Engineering Mechanics Conference (2003)

[7] Lihong V.Wang, Hsin Wu "BIOMEDICAL OPTICS" A John Wiley and Sons, Inc.

[8] 中司浩生 "学生・技術者のための電磁波の散乱" シュプリンガー・フェアラーク東京株式会社 (2002)

[9] Ramesh Garg "Microstrip Antenna Design

Handbook" Artech House, Inc. (2001)

[10] 小西良弘 "高周波・マイクロ波回路" サイペ ック株式会社 (2003)

[11] 山田寛喜,小川恭孝,山口芳雄 "受信アレーア ンテナの相互インピーダンスとその構正行列について" 電子情報通信学会 MW2004-329,pp173-178 (2004)

輻射科学研究会資料 RS10-15

RS10-15 細線螺旋導体からなる異方性媒質の等価媒質定数 における四重極子モーメントの寄与について

Contributions of the Quadrupole Moments in the Constitutive Characteristics of Anisotropic Media Composed of Thin-Wire Conducting Helices

浅居正充(近畿大学), 山北次郎(岡山県立大学)

M. Asai (Kinki University), J. Yamakita (Okayama Prefecture University)

平成23年3月28日(月)

於:大阪大学

Abstract

本研究では、自由空間中で一定方向に配向した細線螺旋導体のキラル及びラセミ混合配列に対する等価媒質特性の算定 を試み、媒質特性における電気四重極子モーメントの寄与につき検討している。計算に際しては、波長に比べて十分小さ い粒子サイズ及び粒子間隔を仮定し、準静電的近似に基づく Lorentz の方法に細線近似モーメント法を組み込む手法を適 用している。また、媒質の構成粒子は、同一巻方向又は異なる巻方向の 2 本の接近した螺旋導体からなる双螺旋粒子、及 び1本の螺旋導体から成る粒子を仮定する。

1. まえがき

近年、人工媒質による電磁波制御に関する研究が盛んに 行われている。人工媒質(artificial media)とは、所望の巨 視的電磁特性をもつように設計された人工物質構造で、電 磁波の波長に比べて十分小さな微細構造で構成される。こ の巨視的特性の中には自然物質では定量的または定性的に 得られないものも含まれる。人工媒質に関する研究は、有 機物質の光学活性に関する定量的研究のためのスケールモ デルとして考案された人工キラル媒質の試作実験(1914-1922)[1]に端を発する。その後、キラル媒質の研究[2]に 加えて人工誘電体や人工磁性体等の諸研究も行われた。こ の研究分野は、左手系媒質の構成実験[3]以降、メタマテ リアル(metamaterials) 即ち物質を超えた人工の物質との 用語や考え方とともに俄かに注目を集めるところとなった。 その後は左手系媒質のみならず従来の人工媒質も含めてあ らためて高い関心を集めることとなり現在に至っている。 一方、最近、螺旋構造などのキラル媒質と電磁波の相互作 用への関心が特にカーボンマイクロコイル(CMC)[4]の分 野で高まっている。現在、CMC を高収量で生成する場合、 右巻及び左巻コイルが同量混合されたラセミ混合の状態で 生成されるが、いずれかの巻方向のみから成るキラル混合、 あるいは右巻、左巻コイルの量が異なるラセミ混合を生成 する技術についても研究されている。著者らは、CMC の モデルとして細線螺旋導体が等方的に分布したキラル混合 構造を仮定し、伸縮ばらつきを仮定する場合、クラスタを なす場合等に対して準静電的 Lorentz の方法に基づいて算 定した等価媒質特性につき検討している[5],[6]。CMC は しばしば2 重螺旋のように複数螺旋が結合して生成される が、これらを一定方向に配向させることも技術的に可能で あり、これまでにない新しい異方性素子の可能性が存在す る。著者らは、このモデルとして細線螺旋導体の異方性キ ラル混合構造を仮定し、電気、磁気双極子モーメントのみ ならず、電気四重極子モーメント[7].[8]の寄与をも考慮し

た計算により媒質特性の検討を行っている[6]。その結果、 各構成粒子が1個の螺旋導体から成る場合には、螺旋の巻 き数が一定しきい値以上になると四重極子の寄与は無視で きる程度に小さくなる一方、接近して電磁結合した2本の 螺旋導体を粒子とする構造の場合には、その螺旋巻き数が 上記のしきい値を超えていても四重極子の寄与が重要とな る構造条件が存在することが判明している。

本研究では、自由空間中で一定方向に配向した細線螺旋 導体のキラル及びラセミ混合配列に対する等価媒質特性の 算定を試み、媒質特性における電気四重極子モーメントの 寄与につき検討している。媒質の構成粒子は、同一巻方向 又は異なる巻方向の2本の接近した螺旋導体からなる双螺 旋粒子、及び1本の螺旋導体から成る粒子を仮定する。計 算に際しては、波長に比べて十分小さい粒子サイズ及び粒 子間隔を仮定し、準静電的近似に基づく Lorentz の方法 [9]に細線近似モーメント法を組み込む手法[5]を適用して いる。

2. 計算手法

自由空間中の同一方向に配向した細線螺旋導体から成る 粒子の3次元配列で構成される一様な人工媒質を仮定する。 各粒子は右巻または左巻の細線導体長1、らせん長L、巻 数T、半径A、ピッチP、細線半径Wの1本の螺旋導体



図1: 螺旋粒子

(螺旋粒子:図1)または2本の螺旋導体(双螺旋粒子: 図2)から成り、これらがキラル又はラセミ混合を構成 するよう各方向に一定の配列密度をもって配置されている ものと仮定する。デカルト座標のx、y、zの各軸方向の



図2: 双螺旋粒子

粒子配列密度を各々 $1/d_x \ 1/d_y \ 1/d_z$ 、自由空間の誘電 率および透磁率をそれぞれ ε_0 , μ_0 とする。以下において 時間因子を $\exp(j\omega t)$ と仮定し記述を省略する。巻方向が異 なるなど構造が異なる粒子、あるいは同構造でも向きが異 なる粒子は、計算上異種粒子とみなす必要から、本計算で は、異種粒子が混合した媒質の等価媒質定数を算定するこ ととなる。人工媒質中の平均電界、平均磁界、平均電東密 度及び平均磁東密度を各々 E, H, D 及び B とする。こ れらの量は次式のような双異方性媒質に対するE - H形式 の構成関係式により関係付けられるものとする[10]:

 $\begin{bmatrix} D \\ B \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \overline{\varepsilon} & \overline{\zeta} \\ \overline{\zeta} & \overline{\mu} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} E \\ H \end{bmatrix}$

(1)

ここで、 \overline{e} , $\overline{\mu}$, $\overline{\xi}$ 及び $\overline{\zeta}$ は等価媒質定数を要素とする 3×3 行列である。本計算においては、電磁界の各粒子による散 乱現象が、電気及び磁気双極子及び電気四重極子に起因す るものと仮定している[7]。単一粒子の電気及び磁気双極 子モーメントを各々3 元縦ベクトル p_e 及び p_m で表すもの とすると、単一種類の粒子のみについての電気及び磁気双 極子モーメント密度 P_e 及び P_m (3 元縦ベクトル) は次式 のように与えられる:

 $P_i = np_i$, $n = (d_x d_y d_z)^{-1}$ (*i* = *e*, *m*) (2) ただし、 $n = (d_x d_y d_z)^{-1}$ は粒子の個数密度を表す。これら は次式のように、各粒子に印加される局所界 (Lorentz 界) E_i 及び H_i と関係付けることができる:

$$\begin{bmatrix} \boldsymbol{p}_{e} \\ \boldsymbol{p}_{m} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \overline{\boldsymbol{a}}_{ee} & \overline{\boldsymbol{a}}_{em} \\ \overline{\boldsymbol{a}}_{me} & \overline{\boldsymbol{a}}_{mm} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} \boldsymbol{E}_{L} \\ \boldsymbol{H}_{L} \end{bmatrix} = \overline{\boldsymbol{a}} \begin{bmatrix} \boldsymbol{E}_{L} \\ \boldsymbol{H}_{L} \end{bmatrix}.$$
(3)

 \overline{a} 及び \overline{a}_{ij} (*I*, *j=e*, *m*)はそれぞれ 6×6 及び 3×3 分極率 行列である。単一粒子の電気四重極子モーメントを 9 元縦 ベクトル q で表すものとすると、単一種類の粒子について の電気四重極子モーメント密度 Q (9 元縦ベクトル) は次 式のように与えられ、ローレンツ界と関係付けられる:

 $Q = nq, \qquad q = \overline{\overline{q}}E_L$ (4)

ここで、 \overline{q} は 9×3 分極率行列である。なお、 H_L の寄与 は無視できるほど小さいものとして省略している。 これ らの双極子及び四重極子モーメントは、金属細線導体上の 位置rにおける電流密度J(r)より次式のように得られる:

$$\boldsymbol{p}_{e} = \frac{1}{j\omega} \int_{S} \boldsymbol{J}(\boldsymbol{r}) dS, \quad \boldsymbol{p}_{m} = \frac{1}{2} \int_{S} \boldsymbol{r} \times \boldsymbol{J}(\boldsymbol{r}) dS, \quad (5)$$

$$q_{ij} = \frac{1}{j\omega} \int_{S} (r_{i}J_{j} + J_{i}r_{j}) dS \quad (i, j = x, y, z)$$
(6)

ただし、*q_{ij}*は*q*の(*i*, *j*)成分、S は金属細線表面上の積分 を表す。今、双極子モーメントのみが電磁界の各粒子によ る散乱現象に寄与すると仮定すると、ローレンツ界は次式 のように平均電磁界(式(1))と関係付けられる:

$$\begin{bmatrix} E_L \\ H_L \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} E \\ H \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} \frac{1}{c_0} \overline{C} & \overline{O} \\ \overline{O} & \frac{1}{\mu_0} \overline{C} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} P_e \\ P_m \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} E \\ H \end{bmatrix} + \overline{\overline{C}} \begin{bmatrix} P_e \\ P_m \end{bmatrix}$$
(7)

ここで \bar{o} は 3×3 零行列、 \bar{c} 及び \bar{c} は各々粒子間の相互作 用を表す 6×6 及び 3×3 対角行列であり文献[9]で与えら れる要素をもつ。式(2)~(7)より、電気及び磁気双極子モ ーメント密度、電気四重極子モーメント密度及び平均電磁 界の関係式が導かれる。以下、文献[6]と同様の手法によ り、電気、磁気双極子モーメント、及び電気四重極子モー メントの等価媒質定数への寄与が求められ、粒子の種類ご との各寄与の和により等価媒質定数が算定される。金属細 線上の電流密度は細線近似モーメント法[11]により算出さ れる。

3. 計算結果

数値計算結果を以下の規格化定数により表示する。

$$\overline{\varepsilon}_{ij} = \operatorname{Re}\left(\frac{\overline{\varepsilon}_{ij}}{\varepsilon_0}\right), \ \mu_{ij} = \operatorname{Re}\left(\frac{\overline{\mu}_{ij}}{\mu_0}\right),$$
(8)

$$\kappa_{ij} = \operatorname{Im}\left(\frac{\overline{\xi}_{ij}}{\sqrt{\varepsilon_0\mu_0}}\right) = \operatorname{Im}\left(\frac{-\overline{\zeta}_{ij}}{\sqrt{\varepsilon_0\mu_0}}\right). \tag{9}$$

(i, j = x, y, z)

また、 κ_{ij} のうち、電気四重極子モーメントより計算され る成分を κ'_{ij} と定義する。単一螺旋からなる螺旋粒子につ いては、以下の2種類の構造につき検討している。

・キラル混合:右巻のみで構成。

・ラセミ混合:各座標軸方向に右巻、左巻を同率配列。 また、l = 25.0 (nm)、L = 4.0 (nm)、l' ッ f P = L/T、 W = 0.07 (nm)、 $d_x = d_y = 4.0A$, $d_z = 2.0L$ を仮定している。双螺旋粒子については、以下の3種類の 構造につき検討している。

・キラル混合:右巻-右巻 (R-R)の粒子のみで構成。

・ラセミ混合(A): R-L 粒子のみで構成。

・ラセミ混合(B): R-L 粒子、L-R 粒子 を各座標軸方向
 に同率に配列。

また $d_x = d_y = 2.5U$, $d_z = 2.5L$ を仮定し、他のパラ メータは単一螺旋の粒子と同じものを仮定している。 図 3 ~ 図 6 に結果を示す。

4. むすび

本研究では、自由空間中で一定方向に配向した細線螺旋 導体のキラル及びラセミ混合配列に対する等価媒質特性の 算定を試み、媒質特性における電気四重極子モーメントの 寄与につき検討した。

文 献

[1] I. V. Lindell et al., Artech House, 1994.

[2] M. Asai et al., Materials Integration, Vol. 17, No. 7, 2004.

[3] D. R. Smith et al., Phys. Rev. Lett., Vol. 84, No. 18, pp., 2000.

[4] S. Motojima et al., Appl. Phys. Lett., Vol. 56, No. 4, 1995.

[5] M. Asai and J. Yamakita, Proc. ISAP2007, 2007.

[6] M. Asai and J. Yamakita, 信学技報 EMT, pp. 247-250, 2010.

[7] E. B. Graham and R. E. Raab, J. Opt. Soc. Am. A, Vol. 14, No. 1, 1997.

[8] A. D. Buckingham and M. B. Dunn: J. Chem. Soc. A, pp. 1988-1991, 1971.

[9] A. Ishimaru et al., IEEE Trans. AP, Vol. 51, No. 10, 2003.

- [10] J. A. Kong," J. Opt .Soc .Am. A, Vol. 64, pp. 1304-1308, 1974.
- [11] G. J. Burke and A. J. Poggio, Lawrence Livermore National Laboratory, Report, UCID-18834, 1981.



図4: $\kappa_{xx}, \kappa_{yy}, \kappa_{zz}, \kappa'_{xx}, \kappa'_{yy}, \kappa'_{zz}$ の周波数特性(螺旋粒子のラセミ混合、 $\varphi = 90^{\circ}$)



図5: $\kappa_{xx}, \kappa_{yy}, \kappa_{zz}, \kappa'_{xx}, \kappa'_{yy}, \kappa'_{zz}$ の周波数特性(双螺旋粒子のキラル混合、D=4.0A)



図 6: $\kappa_{xx}, \kappa_{yy}, \kappa_{zz}, \kappa'_{xx}, \kappa'_{yy}, \kappa'_{zz}$ の周波数特性(双螺旋粒子のラセミ混合(B)、D = 4.0A)

輻射科学研究会資料		
資料番号	RS10-16	

中間領域に影理論を適用した多層誘電体周期構造の計算法

Computatinal Methods of Multilayered Dielectric Periodic Structures by Application of Shadow Theory to Middle Regions

若林 秀昭 † 山北 次郎

岡山県立大学 情報工学部 [†] E-mail: waka@c.oka-pu.ac.jp

浅居 正充 近畿大学 生物理工学部

松本 恵治 大阪産業大学 工学部

2011年3月28日(月) 於 大阪大学大学院 概要 周期系,不規則系による散乱問題において,入射平面波が低入射角極限 (grazing) になる と,入射波を相殺する鏡面反射波のみが生じ,「影」になる現象について,近年,関心が高まっている. その理論的取り扱い法について,中山らは「影理論」として提唱し,完全導体を対象に,その電磁界表 現式の提案と物理的解釈を明らかにした.本報告では,多層誘電体周期構造による散乱問題に対する行 列固有値問題を用いた手法に,影理論を適用し,影理論の妥当性を示すと共に,低入射角極限だけでな く,多層誘電体周期構造の中間領域において,固有値が縮退する場合の電磁界表現法について報告する. 中間領域において,0次または高次の固有値が縮退する場合の数値計算例により,本報告における定式 化の妥当性を示す.

1 まえがき

不規則構造,周期構造による散乱問題において,入射角が十分小さい低入射角極限においては,高次 の回折波はゼロになり,入射波と鏡面反射波が相殺され,全電磁界が消滅する「影」になる現象が話題 を集めている.中山らは,低入射角極限における電磁界の消滅は,周期系,不規則系共通の現象であり, 影理論 (Shadow Theory) と呼ばれる新しい電磁界表現式を提案し,最初の例として,完全導体格子を 例にその物理的解釈,及び散乱因子を用いた回折効率の表現式などについて,詳細に報告した⁽¹⁻⁶⁾.誘 電体無限周期構造の解析法に関しては,極めて複雑な構造を持つ誘電体格子に対しても多くの数値解析 法⁽⁷⁻¹⁰⁾ が確立しているにも関わらず,影の現象を明確に説明する理論や数値解析法については,議論 されることは少なく,見逃されていたようである.

筆者らは先に,完全導体格子を対象に議論されていた影理論を,誘電体格子による散乱問題に適用し, その妥当性,及び物理的解釈について,検討した⁽¹¹⁻¹³⁾.散乱問題を,線形方程式の励振項の選択問題 と1階微分方程式の係数行列に対する行列固有値問題として捉えることにより,低入射角極限における 影理論の電磁界表現式は,固有値の縮退と固有ベクトル行列によるジョルダン標準形への変換に対応す ることを報告した.

本報告では、多層誘電体周期構造について、影理論と1階微分方程式の係数行列の行列固有値との関 係を明確にし、低入射角極限だけでなく、多層構造の中間領域において、固有値が縮退する場合の取り 扱い方について、提案している. 影理論で用いられている数式処理を応用することにより、新しい形式 の変換行列と伝搬行列が導出でき、これらの行列の積を用いれば、固有値が縮退する場合を含む電磁界 表現式が得られることを示している. 行列固有値問題の観点から、影理論を見れば、影理論は固有値の 縮退・非縮退問題、あるいは行列の対角化問題を経由せずに、影の現象を扱うことができる巧妙な理論 であることがわかる. 提案する変換行列と伝搬行列を用いれば、行列の対角化問題を気にすることなく 安定した数値計算を実行することができると考えられる. なお、本報告における数式の定式化は、誘電 率だけでなく透磁率が共に周期性を持つ構造を対象とし、数式の対称性を保持し、さらに、TE 波解析、 TM 波解析を統一的に取り扱っている. 中間領域における 0 次あるいは高次の固有値が縮退する場合に ついて数値計算を行い、本報告における数式の定式化の妥当性を示している.

2 影理論における励振源

図 2 に示すような入射波領域、多層誘電体周期構造領域、基板領域からなる y 軸方向に一様な構造 による 2 次元散乱問題について考える。m 次の反射、及び透過回折波振幅を g_{am} 、 g_{sm}^+ で表し、数値 計算における打ち切り展開項数を 2M + 1 に設定すれば、誘電体周期構造の数値解析とは、一般に、反 射、及び透過回折波振幅ベクトル g_a^- 、 g_s^+ を未知数とする

$$a\right]\begin{bmatrix}g_a^-\\g_s^+\end{bmatrix} = \begin{bmatrix}b_a\\b_s\end{bmatrix}\tag{1}$$



図1 多層誘電体周期構造による散乱問題

$$g_{a}^{-} = \left[g_{a-M}^{-} \cdots g_{a0}^{-} \cdots g_{aM}^{-}\right]^{t}, \qquad g_{s}^{+} = \left[g_{s-M}^{+} \cdots g_{s0}^{+} \cdots g_{sM}^{+}\right]^{t}$$
(2)

のような線形方程式の解を求める問題に帰着する.ここで、 b_a 、 b_s は散乱問題の励振源である.また、係数行列 [a] は、解析する周期構造、励振源の z 方向変化因子 $e^{-js_m z}$ 、数値解析理論の解析算法によって決まる $2(2M+1) \times 2(2M+1)$ 元の定数行列である.

今,反射,及び透過回折波振幅ベクトル g_a^- , g_s^+ を拡張し, x 方向に関する波動振幅を g_a^\pm , g_s^\pm , こ れらの振幅ベクトルから電磁界成分に変換する小行列を $[B_a^+]$, $[B_s^-]$ で表すことにすれば,通常,入射 波領域から振幅 1 の平面波が入射し,無限遠点からの反射波がゼロであるから,励振源ベクトル b_a , b_s は次式のように表される.

$$b_a = [B_a^+] g_a^+, \qquad b_s = [B_s^-] g_s^- = 0$$
 (3)

$$\boldsymbol{g}_{a}^{+} = [0 \cdots 1 \cdots 0]^{\mathrm{t}}, \qquad \boldsymbol{g}_{s}^{-} = [0 \cdots 0 \cdots 0]^{\mathrm{t}}$$

$$\tag{4}$$

ところが、励振源という立場では、反射、及び透過回折波振幅ベクトル g_a^- 、 g_s^+ が最終的に求められれば、線形方程式 (1) における未知数ベクトルは必ずしも g_a^- 、 g_s^+ である必要はなく、また励振源ベクト μb_a は任意で良い、影理論では、励振源ベクトルを

$$b_a = [B_a^+] [0 \cdots (g_{a0}^+ - g_{a0}^-) \cdots 0]^{\mathsf{t}}$$
(5)

のように選択してあり、影理論の出発点になっている.低入射角極限においては、法線方向の伝搬定数 は 0 で縮退し、回折波振幅 g_{a0}^{\pm} は、その記号的意味を失うため、励振源 $(g_{a0}^{+} - g_{a0}^{-})$ に対して、特異な モード振幅 g_{a0}^{\oplus} と通常の回折波振幅 g_{a0}^{-} によって表せば良いことが考えられる.この場合の変換小行列 $[B_{a}^{+}]$ の表現が、本報告の重要な論点となっている.

x方向の伝搬定数が 0 で縮退する場合,一般的には Reyleigh anomaly としてよく知られているが, 低入射角極限以外においては,通常のモード振幅 g_{am}^- だけが必要になり,特異モード振幅 g_{am}^0 が必要 になる場合はない.また,基板領域では,通常のモード振幅 g_{sm}^+ が透過回折波振幅となり,特異モード 振幅 g_{sm}^0 を使用する場合は生じない.一方,線形方程式 (1) は,一般には, b_a , b_s に対して決定され る特解 (散乱問題の解) と係数行列 [a] だけで決定される基本解 (導波問題の解) を持ち,係数行列の行 列式 det.[a] \neq 0 であれば,特解のみが存在し,散乱問題の一意的な解が計算できる.また,det.[a] = 0 であれば,特解だけでなく,基本解が存在し (Resonance anormaly),散乱問題の解は一意的に定まら ない.

3 行列固有値を用いた計算手法

3.1 1 解微分方程式

図 2 の多層誘電体周期構造において、ある周期構造領域に着目すれば、比誘電率 ε 、比透磁率 μ は変数 z だけの周期関数である、時間変化因子 $e^{j\omega t}$ とし、空間変数 x, z を真空中の波数 $k_0 = \omega \sqrt{\varepsilon_0 \mu_0}$ (λ は波長) で規格化し、 $k_0 x \to x$ 、 $k_0 z \to z$ のように簡略表示すれば、

$$\overline{\operatorname{curl}}\sqrt{Y_0}E = -j\mu(z)\sqrt{Z_0}H, \qquad \overline{\operatorname{curl}}\sqrt{Z_0}H = j\varepsilon(z)\sqrt{Y_0}E$$
(6)

のような空間変数で規格化されたマクスウェルの方程式が得られる ⁽¹³⁾. 但し, $Z_0 = 1/Y_0 = \sqrt{\mu_0/\epsilon_0}$ は真空中の波動インピーダンス, curl は規格化された回転 (rotation) である.

励振源の z 軸方向の変化因子を $e^{-js_m z}$ のように表すと、構造の周期性から、各領域における電磁界 成分 E_i , H_i (i = x, y, z) は

$$\sqrt{Y_0}E_i(x,z) = \sum_m e_{im}(x) \exp\left(-js_m z\right), \qquad \sqrt{Z_0}H_i(x,z) = \sum_m h_{im}(x) \exp\left(-js_m z\right)$$
(7)

$$s_m = s_0 + m n_K, \qquad n_K = \lambda / \Lambda$$
 (8)

のように、空間高調波展開によって表される. 但し、 n_K は規格化された格子定数であり、 s_0 は入射角 θ_i の場合、図 2 に示すように、 $s_0 = \sqrt{\varepsilon_a \mu_a} \sin \theta_i$ である. 数値計算による打ち切り展開項数を 2M + 1



図2 一様領域における回折波振幅

とし, 展開係数 $e_{im}(x)$, $h_{im}(x)$ を用いて,

 $e_{i}(x) = [e_{i-M}(x) \cdots e_{\ell 0}(x) \cdots e_{iM}(x)]^{t}, \qquad h_{i}(x) = [h_{i-M}(x) \cdots h_{\ell 0}(x) \cdots h_{iM}(x)]^{t}$ (9)

のような列ベクトルを導入する. 式 (9) を式 (6) に代入すれば, TE 波, TM 波に関する連立 1 階微分 方程式

$$\frac{\mathrm{d}}{\mathrm{d}x} \begin{bmatrix} e_y(x) \\ h_z(x) \end{bmatrix} = j \left[C_{\mathrm{TE}} \right] \begin{bmatrix} e_y(x) \\ h_z(x) \end{bmatrix}, \qquad h_x = -[\mu]^{-1}[s] e_y \tag{10}$$

$$\frac{\mathrm{d}}{\mathrm{d}x} \begin{bmatrix} h_y(x) \\ e_z(x) \end{bmatrix} = j \left[C_{\mathrm{TM}} \right] \begin{bmatrix} h_y(x) \\ e_z(x) \end{bmatrix}, \qquad e_x = [\varepsilon]^{-1} [s] h_y \tag{11}$$

$$[\boldsymbol{C}_{\mathrm{TE}}] = \begin{bmatrix} [\mathbf{0}] & -[1/\mu]^{-1} \\ -[\varepsilon] + [s][\mu]^{-1}[s] & [\mathbf{0}] \end{bmatrix}, \qquad [\boldsymbol{C}_{\mathrm{TM}}] = \begin{bmatrix} [\mathbf{0}] & [1/\varepsilon]^{-1} \\ [\mu] - [s][\varepsilon]^{-1}[s] & [\mathbf{0}] \end{bmatrix}$$
(12)

が得られる. 但し,小行列 [s] は s_m から成る $(2M+1) \times (2M+1)$ 元の対角行列, [ɛ], [1/ε], [µ], [1/µ]は比誘電率 $\varepsilon(z)$, その逆数 $1/\varepsilon(z)$,比透磁率 $\mu(z)$,その逆数 $1/\mu(z)$ のフーリエ展開係数 $\tilde{\varepsilon}_m$, $(1/\varepsilon)_m$, $\tilde{\mu}_m$, $(1/\mu)_m$ から構成される $(2M+1) \times (2M+1)$ 元の正方行列であり,

$$[s] = [\delta_{mn}s_m], \quad [\varepsilon] = [\tilde{\varepsilon}_{n-m}], \quad [1/\varepsilon] = [(\overline{1/\varepsilon})_{n-m}], \quad [\mu] = [\tilde{\mu}_{n-m}], \quad [1/\mu] = [(\overline{1/\mu})_{n-m}]$$
(13)

のように定義される. 但し, δ_{mn} はコロネッカデルタであり, 正方行列 [ɛ], [1/ɛ] 等について, その m 行 n 列の要素は (n – m) 次のフーリエ展開係数 $\tilde{\varepsilon}_{n-m}$, $(1/\epsilon)_{n-m}$ 等である ^(14,15). 以下では, TE 波, 及び TM 波解析を統一的に表現するために,

(TE) :
$$(f_x, f_y, f_z) = (h_x, e_y, h_z)$$
, (TM) : $(f_x, f_y, f_z) = (e_x, h_y, e_z)$ (14)

を用いて表す.

3.2 スペクトル領域における電磁界表現式

式 (10), (11) で表される 1 階微分方程式の解は,係数行列 [C_{TE}] または, [C_{TM}] の行列固有値問題 に帰着する. (2M + 1) 元のモード振幅ベクトル $g^{\pm}(x)$,及びその変換行列 [T] を導入して,電磁界の 展開係数ベクトルを

$$\begin{bmatrix} f_y(x) \\ f_z(x) \end{bmatrix} = [T] \begin{bmatrix} g^+(x) \\ g^-(x) \end{bmatrix}$$
(15)

のように表現すれば、係数行列 [C] の相似変換として

$$[T]^{-1}[C][T] = [Q]$$
(16)

が得られる. [Q] は係数行列 [C] の固有値が縮退しなければ、対角行列になるが、縮退する場合であっ ても少なくとも、ジョルダン標準形には変換可能である. 従って、[Q] から伝搬行列 [P(x)] を作れば、 式 (10)、(11) の解、すなわち、次式のようなスペクトル領域における電磁界表現式が得られる.

$$\begin{bmatrix} \boldsymbol{f}_{\boldsymbol{y}}(\boldsymbol{x}) \\ \boldsymbol{f}_{\boldsymbol{z}}(\boldsymbol{x}) \end{bmatrix} = [\boldsymbol{T}] \left[\boldsymbol{P}(\boldsymbol{x} - \boldsymbol{x}_0) \right] \begin{bmatrix} \boldsymbol{g}^+(\boldsymbol{x}_0) \\ \boldsymbol{g}^-(\boldsymbol{x}_0) \end{bmatrix}$$
(17)

但し、 x_0 は位相基準点の座標で、任意に与えることができる. 2(2M + 1) 個の固有値 {{ κ_m } { κ'_m }} は 付録 A に示すように、(2M + 1) 個の固有値 { κ_m^2 } の平方根として計算できる. 従って、固有値が 0 で縮退しない限り、固有値の符号は ± 方向別に分類でき、前進波 g^+ 、後退波 g^- が存在する. 係数 行列 [C] が相異なる固有値を持ち、互いに独立な固有ベクトルを持つなら、変換行列 [T] は [C] の固 有ベクトル行列となる. また、[Q] は 2(2M + 1) 個の固有値 {{ κ_m^+ }, { κ_m^- }} を要素とする対角行列と なり、伝搬行列 [P(x)] は

$$[\mathbf{P}(x)] = \begin{bmatrix} [\delta_{mn}e^{j\kappa_m^+ x}] & [\mathbf{0}] \\ [\mathbf{0}] & [\delta_{mn}e^{j\kappa_m^- x}] \end{bmatrix}$$
(18)

のように表される.

影理論が最初に対象とした低入射角極限における計算処理として、固有値が 0 で縮退する場合だけを 例外処理と考え、ジョルダン標準形に変換する特異モード振幅 g^{\oplus} を使った例外的な処理法を適用すれ ば、従来法を用いて成立する.すなわち、固有値が $\kappa_m^2 = 0$ となり、行列 [C] が対角化できない場合は、 [C] をジョルダン標準形に変換し、ハミルトン・ケーリーの定理を用いて、[C] の拡張固有空間から特 異モード振幅 g^{\oplus} に対応する固有ベクトルを決定すれば、det.[T] $\neq 0$ となる変換行列 [T] が求められ る、この場合、特異モード振幅が励振源である ^(11,12).

3.3 境界条件と線形方程式

誘電体周期構造の構造と入射波の z 軸方向の変化因子 $e^{-js_0 z}$ が与えられれば、各領域 $(n = 1, 2, \dots, N)$ における変換行列 $[T_{(n)}]$ と伝搬行列 $[P_{(n)}(x)]$ を決定できる、式 (17) は、電磁界の接線成分を表すこと から、電磁界成分の連続性より、

$$[T_{(1)}][P_{(1)}(x_2 - x_2)] g_1(x_2) = [T_{(2)}] g_2(x_2)$$

$$[T_{(2)}][P_{(2)}(x_3 - x_2)] g_2(x_2) = [T_{(3)}] g_3(x_3)$$

$$\dots$$

$$[T_{(N-1)}][P_{(N-1)}(x_N - x_{N-1})] g_{N-1}(x_{N-1}) = [T_{(N)}] g_N(x_N)$$
(19)

が得られる、但し、入射波領域、基板領域においては、

$$g_1(x_2) = g_a = \begin{bmatrix} g_a^+ \\ g_a^- \end{bmatrix}, \qquad g_N(x_N) = g_s = \begin{bmatrix} g_s^+ \\ g_s^- \end{bmatrix}$$
(20)

と置くことができ、 g_a^+ は励振源、 g_s^- (= 0) となる. 従って、式 (19) は (N-1) × 2(2M+1) 元の線 形方程式となる. 今,何らかの計算法で、未知数 $g_2(x_2)$, $g_3(x_3)$, …, $g_{N-1}(x_{N-1})$ を消去すれば、線 形方程式 (1) のような 2 媒質境界問題に帰着する. g_a^+ , g_a^- との対応関係を考えるために、入射波領域 の変換行列 [T_a] を

$$[\boldsymbol{T}_{(1)}] = [\boldsymbol{T}_a] = \left[\left[\boldsymbol{T}_a^+ \right] \left[\boldsymbol{T}_a^- \right] \right]$$
(21)

のように分解表現したとき,式(3)との対応関係は

$$[B_a^+] = -[T_a^+] \tag{22}$$

となり、入射波の振幅ベクトルと励振源ベクトルの関係を表す重要な変換小行列となっている.

4 影理論を用いた解析算法

入射波領域や基板領域のような一様領域では、比誘電率、比透磁率は周期性を持たない定数である. この場合、式 (12)の係数行列 [C]の小行列は全て対角行列となる.これは、空間高調波間に結合が無 くなり、単なる平面波の集まりを意味するから、m次の空間高調波成分だけを取り出し、 2×2 元の係 数行列 $[c_m]$ について検討すれば良い.m次の高調波に対応する係数行列 $[c_m]$ の固有値 $\{\kappa_m^+, \kappa_m^-\}$ と固 有ベクトル行列 $[t_m]$ は解析的に次式のように求められる.

$$\kappa_m^{\pm} = \mp \xi_m, \qquad \xi_m = \begin{cases} \sqrt{\varepsilon\mu - s_m^2} & (\varepsilon\mu \ge s_m^2) \\ j\sqrt{\varepsilon\mu - s_m^2} & (\varepsilon\mu < s_m^2) \end{cases}$$
(23)

$$[t_m] = \begin{bmatrix} 1 & 1\\ -\xi_m/\zeta & \xi_m/\zeta \end{bmatrix}, \qquad \zeta = \begin{cases} -\mu & (\text{TE})\\ \varepsilon & (\text{TM}) \end{cases}$$
(24)

但し、固有ベクトルは $e_{ym} = 1$ 、あるいは $h_{zm} = 1$ に規格化している. 従って、固有値が縮退しなければ、m 次の空間高調波成分は、変換行列 $[t_m]$ 、伝搬行列 $[p_m(x)]$ を用いて、

$$\begin{bmatrix} f_{ym}^{a}(x) \\ f_{zm}^{a}(x) \end{bmatrix} = [t_{m}] [p_{m}(x - x_{0})] \begin{bmatrix} g_{m}^{+}(x_{0}) \\ g_{m}^{-}(x_{0}) \end{bmatrix}, \qquad [p_{m}(x)] = \begin{bmatrix} e^{-j\xi_{m}x} & 0 \\ 0 & e^{j\xi_{m}x} \end{bmatrix}$$
(25)

のように表すことができる.

4.1 入射波領域における励振源と散乱因子

入射波領域では, m = 0 に対応する g_{a0}^+ は入射波振幅, g_{a0}^- は鏡面反射波の振幅を表している. 影理 論による励振源は, $g_{a0}^+ = 1$ と $g_{a0}^- = -1$ の和であり, m = 0 に対応する電磁界の表現式は, 式 (24), (25) から, 次式のように表される (付録 B 参照).

$$\begin{bmatrix} f_{y0}^{a}(x) \\ f_{z0}^{a}(x) \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} -2j\sin(\xi_{0}^{a}x) & e^{j\xi_{0}^{a}x} \\ -(2\xi_{0}^{a}/\zeta_{a})\cos(\xi_{0}^{a}x) & (\xi_{0}^{a}/\zeta_{a}) e^{j\xi_{0}^{a}x} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} 1 \\ M_{a0}^{-} \end{bmatrix}$$
(26)

但し、 $M_{a0}^{-} = 1 + g_{a0}^{-}$ であり、位相基準点は $x_0 = 0$ に設定している.x = 0とすれば、式 (22)の変換 小行列に対応する部分は、 $[B_a^+] = [0 \quad 2\xi_0^*/\zeta_a]^*$ となるので、式 (3)、(4)、(5)を考慮し、(2M + 1)元 に拡張しすることにより、式 (1)の b_a が次式のように与えられる.

$$b_a = \begin{bmatrix} \mathbf{0} \\ \delta_{m0} 2\xi_0^a / \zeta_a \end{bmatrix} \tag{27}$$

この励振源ベクトルを使った式 (1) の解を, 影理論では, M_{am}^- , M_{sm}^+ と表し, 変形回折波振幅と呼んで いる. 低入射角極限における入射波領域の固有値は $\xi_0^a = 0$ になるため, 線形方程式の定数項を $2\xi_0^a/\zeta_a$ で規格化し, b_a を単位ベクトルとした線形方程式 (1) の解を, 影理論では, 散乱因子 S_{am}^+ , S_{sm}^+ と名 付けている. 単位ベクトルを励振源とすれば, 入射波領域と周期構造領域の境界面 ($x = x_2$) における 境界条件は,

$$h_{z0}(x_2^+) - h_{z0}(x_2^-) = 1 = K_{y0}^{(J)}, \quad e_{z0}(x_2^+) - e_{z0}(x_2^-) = 1 = K_{y0}^{(M)}$$
 (28)

となり、 $K_{y0}^{(J)}$, $K_{y0}^{(M)}$ は面電流密度、面磁流密度をそれぞれ、表している.従って、散乱因子は、単位 面電流密度、あるいは単位面磁流密度として、 e^{-js_0z} を励振源に選んだ場合と等価である.一般化して、 励振源 e^{-js_mz} とすれば、散乱因子から直接、スペクトル領域のグリーン関数が計算できることを示唆 している.従って、散乱因子 S_m は回折波振幅 g_m や変形回折波振幅 M_m と比較して、より根源的な 物理量である.散乱因子を用いれば、反射・透過回折効率 η_m^a , η_m^a は次式のように与えられる. • 伝搬波入射の場合 (ξ_0^a が実数)

$$\eta_m^a = \begin{cases} |2\zeta_a \xi_0^a S_0^{a^-} - 1|^2 & (m = 0) \\ 4 \zeta_a (\xi_0^a)^2 \operatorname{Re} \{\xi_m^a\} |S_m^{a^-}|^2 & (m \neq 0) \end{cases}, \qquad \eta_m^s = 4 \xi_0^a \operatorname{Re} \{\xi_m^s\} |S_m^{s^+}|^2 \tag{29}$$

•エバネセント波入射の場 (Eg が虚数)

$$\eta_m^a = \begin{cases} 0 & (m=0) \\ \frac{\zeta_a \operatorname{Re}\left\{\xi_m^a\right\} |S_m^{a-}|^2}{\operatorname{Re}\left\{S_0^{a-}\right\}} & (m\neq0) \end{cases}, \quad \eta_m^s = \frac{\zeta_a \operatorname{Re}\left\{\xi_s^m\right\} |S_m^{s+}|^2}{\operatorname{Re}\left\{S_0^{a-}\right\}} \tag{30}$$

低入射角極限 ($\xi_0^a \rightarrow 0$) における回折効率の不連続性を正確に表現できることがわかる.

4.2 任意の一様領域における影理論の適用

本節では、入射波領域に限定せず、任意の一様領域に、影理論を適用する。今、2(2M + 1) 個の固有 値 {{ κ_m } { κ'_m }} について、0 で縮退する可能性がある固有値を $\kappa_{(k)}$ 、 $\kappa_{(k')}$ (k' = 2M + 1 + k) とし、 k、k' に対応する係数行列 [$c_{(k)}$] の固有ベクトル行列を [$t_{(k)}$] と表現する。[$t_{(k)}$] から影理論に従って、 新しい変換行列 [$t'_{(k)}$] と伝搬行列 [$p'_{(k)}(x)$] を導出すれば、

$$\{\kappa_{(k)}, \kappa_{(k')}\} = \{-\xi_{(k)}, \xi_{(k)}\}$$
(31)

$$\begin{bmatrix} t_{(k)} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 1 & 1 \\ -\xi_{(k)}/\zeta & \xi_{(k)}/\zeta \end{bmatrix} \longrightarrow \begin{bmatrix} t'_{(k)} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 0 & 1 \\ 1/\zeta & \xi_{(k)}/\zeta \end{bmatrix}$$
(32)

$$\begin{bmatrix} p_{(k)}(x) \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} e^{-j\,\xi_{(k)}x} & 0\\ 0 & e^{j\,\xi_{(k)}x} \end{bmatrix} \longrightarrow \begin{bmatrix} p'_{(k)}(x) \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \frac{e^{-j\,\xi_{(k)}x} & 0}{\sin(\xi_{(k)}x)} & 0\\ j\frac{\sin(\xi_{(k)}x)}{\xi_{(k)}} & e^{j\,\xi_{(k)}x} \end{bmatrix}$$
(33)

が得られる. 但し, 括弧 (k) は, 行列または, 列ベクトルの第 k 列目を示し, 次数 m との関係は, m = -M + (k-1) ($k = 1, 2, \dots, 2M + 1$) である. 変換行列 $\begin{bmatrix} t'_{(k)} \end{bmatrix}$ と伝搬行列 $\begin{bmatrix} p'_{(k)}(x) \end{bmatrix}$ を使った次 式のような電磁界の表現式が得られる.

$$\begin{bmatrix} f_{y(k)}(x) \\ f_{z(k)}(x) \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} t'_{(k)} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} p'_{(k)}(x - x_0) \end{bmatrix} \begin{bmatrix} M^{\oplus}_{(k)} \\ M^{-}_{(k)} \end{bmatrix}$$
(34)

但し、 $M^{\oplus}_{(k)} = -2\xi_{(k)}g^+_{(k)}, M^-_{(k)} = g^+_{(k)} + g^-_{(k)}$ である. $\xi_{(k)} = 0$ の場合には、

$$\begin{bmatrix} t'_{(k)} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 0 & 1\\ 1/\zeta & 0 \end{bmatrix}, \qquad \begin{bmatrix} p'_{(k)}(x) \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 1 & 0\\ jx & 1 \end{bmatrix}$$
(35)

となり、 $[c_{(k)}]$ が対角化できない場合のジョルダン標準形を用いた表現式に完全に一致することがわかる $^{(11,12)}$.変換行列 $[t'_{(k)}]$ の第 1 列は、拡張固有空間から得られた固有ベクトル、第 2 列は、通常の 固有ベクトルとなり、互いに独立である。従って、従来法では、 $[c_{(k)}]$ の固有値が 0 で縮退する場合に は、1 次従属の固有ベクトルを使った表現となり、正確では無いことがわかる。また、固有値が縮退し ない通常の場合であっても、変換行列 $[t'_{(k)}]$ と伝搬行列 $[p'_{(k)}(x)]$ を使った電磁界の表現式 (34) で表す ことができる。なお、2(2M+1)元に拡張する場合、式 (35)のような変換行列と伝搬行列は、固有値 が 0 で縮退する可能性がある部分にだけ適用すれば良く、他の空間高調波成分に対しては、従来の表現 式 (25) を用いれば良い.

4.3 周期構造領域への影理論の適用

一般に,周期構造領域においても係数行列 [C] の固有値が 0 で縮退する可能性がある.本節では,周 期構造領域において,影理論を適用した新しい変換行列 [T'] と伝搬行列 [P'(x)] を使った電磁界の表現 式を導出する.但し,周期構造領域では,行列固有値は,計算機による数値解であることに注意が必要 である.式 (12) で表される係数行列 [C] は,

$$[C] = \begin{bmatrix} [0] & [A_1] \\ [A_2] & [0] \end{bmatrix}$$
(36)

のように、表すことができる.これは、等方性 2 次元解析における電磁界が、ヘルムホルツ型の連立 2 階微分方程式を満たすことから容易に推察できる.係数行列 [*C*] に対する固有値 $\{\kappa_m\}$ と固有ベクトル 行列 [*T*] は行列次元数が半分の行列 [[*A*₂][*A*₁]] の固有値 $\{\xi_m^2\}$ と固有ベクトル行列 [*T*₂] から、

$$\{\{\kappa_m\}\ \{\kappa'_m\}\} = \{\{-\xi_m\}\ \{\xi_m\}\}, \qquad [T] = \begin{bmatrix} [A_1][T_2] & [A_1][T_2] \\ -[T_2][\delta_{mn}\xi_m] & [T_2][\delta_{mn}\xi_m] \end{bmatrix}$$
(37)

となる (付録 A 参照). 今, 2(2*M* + 1) 個の固有値 {{ κ_m } { κ'_m }} について, 0 で縮退する可能性がある 固有値を $\kappa_{(k)}$, $\kappa_{(k')}$ (k' = 2M + 1 + k) とし, 固有ベクトル [**T**] から, 第 k 列 $t_{(k)}$, 第 k' 列 $t_{(k')}$ を抜 き出すと, 式 (37) から, 次式のように表すことができる.

$$\boldsymbol{t}_{(k)} = \begin{bmatrix} \boldsymbol{r} \\ -\boldsymbol{q}\,\xi_{(k)} \end{bmatrix}, \qquad \boldsymbol{t}_{(k')} = \begin{bmatrix} \boldsymbol{r} \\ \boldsymbol{q}\,\xi_{(k)} \end{bmatrix}$$
(38)

ここで、これらの2つのベクトル $t_{(k)}$, $t_{(k')}$ はそれぞれ、周期構造領域におけるモード振幅 $g^+_{(k)}$, $g^-_{(k)}$ に対応する固有ベクトルである. [C] の固有値が0 で縮退する場合、変換行列 [T] の中に、1 次従属の 固有ベクトルが存在する.これを回避するために、影理論の手法を適用し、 $g^+_{(k)}$, $g^-_{(k)}$ を $M^{\oplus}_{(k)}$, $M^-_{(k)}$ に 変換すると、

$$\mathbf{t}_{(k)}' = \begin{bmatrix} \mathbf{0} \\ \mathbf{q} \end{bmatrix}, \qquad \mathbf{t}_{(k')}' = \begin{bmatrix} \mathbf{r} \\ \mathbf{q}\xi_{(k)} \end{bmatrix}$$
(39)

が得られ、伝搬行列 [P'(x)] の第 k 列 $p'_{(k)}(x)$, 及び第 k' 列 $p'_{(k')}(x)$ は、

$$p'_{(k)}(x) = \begin{bmatrix} \delta_{kn} e^{-j\xi_{(k)}x} \\ \delta_{kn} j \frac{\sin(\xi_{(k)}x)}{\xi_k} \end{bmatrix}, \qquad p'_{(k')}(x) = \begin{bmatrix} 0 \\ \delta_{k'n} e^{j\xi_{(k)}x} \end{bmatrix}$$
(40)

のように導出できる.即ち、変換行列 [T] と伝搬行列 [P(x)] の第 k 列を式 (39), (40) の第 1 式に置き換えれば、影理論を適用した変換行列 [T'] と伝搬行列 [P'(x)] が導出できる.従って、影理論を適用した新しい電磁界の表現式は、

$$\begin{bmatrix} f_y(x) \\ f_z(x) \end{bmatrix} = [T'] \left[P'(x - x_0) \right] \begin{bmatrix} M^{\oplus} \\ M^{-} \end{bmatrix}$$
(41)

のように与えられる. 影理論を適用した新しい変換行列 [T'] と伝搬行列 [P'(x)] への変換操作を図 3 に 示す. 同図において,固有値が 0 で縮退する可能性がある列ベクトルの修正部分が変形回折波特異振幅 $M^{\oplus}_{(k)}$ に対応し,他の部分は従来の変換行列 [T],伝搬行列 [P(x)] である.また,新しい変換行列 [T'], 及び伝搬行列 [P'(x)] は,固有値が 0 で縮退する場合には,式 (12) の係数行列 [C] のジョルダン標準 形へ変換行列を用いた電磁界の表現式に一致する.

影理論の素晴らしさは、励振源を $(e^{-i\xi_0^a} - e^{i\xi_0^a})$ に選べば、通常の g_{a0}^+ , g_{a0}^- による表現式である が、低入射角極限における特異モード振幅が自動的に挿入され、電磁界の表現式を形成できている点に





ある.本節で述べた変換操作は,影理論において最初に登場する,平面波入射による散乱界に関する一 見不可思議な操作

$$e^{-j\xi_0^a x} - e^{j\xi_0^a x} + \sum_m \left(\delta_{m0} + g_{am}^-\right) \, e^{j\,\xi_m^a x} \tag{42}$$

を全領域に拡張し、固有値が0 で縮退する可能性がある部分に、影理論の励振源に相当する変形特異振幅 *M*[⊕] に置き換えただけである.

5 数值計算例

本節では、図 4 に示すような構造による平面波の散乱問題を考える. 厚さ h_1 の中間領域が、入射領 域と周期的表面を持つ基板領域に挟まれている. 周期的表面は厚さ h_2 , z 軸方向に格子周期 Λ , 格子幅 W, 格子の比誘電率 ϵ_3 である. ϵ_1 , ϵ_2 , ϵ_4 はそれぞれ、入射波領域、中間領域、基板領域の比誘電率 である. 構造パラメータは $\epsilon_1 = \epsilon_3 = 2.25$, $\epsilon_2 = 1.0$, $W/\Lambda = 0.5$, $\Lambda/\lambda = 1.2$ とする. 以下の数値計 算では、固有値が縮退する、あるいは縮退する可能性がある場合について、全領域に影理論を適用して いる. 解の収束性と計算時間の関係から、空間高調波の打ち切り次数を M = 50 とした. また、エネル ギー誤差は常に 10⁻¹⁰ 以下である.

入射波領域と中間領域の比誘電率が $\varepsilon_1 > \varepsilon_2$ の関係の場合、中間領域の 0 次の固有値が 0 で縮退す る臨界角 (CA = sin⁻¹ $\sqrt{\varepsilon_2/\varepsilon_1}$)が存在する. この縮退は、全体の特性に及ぼす影響が大きいため、ま ず、臨界角や臨界角付近の入射角を考える. x/λ に対する 0 次の電磁界成分の分布を、図 5(a), (b) に 示す. パラメータは、 $\varepsilon_4 = 2.25(=\varepsilon_1)$, $h_1/\lambda = 1.0$, $h_2/\lambda = 0.5$ である. なお、格子領域の電磁界分 布は、0 次のモードに対応する変換行列の要素だけを抽出して計算した推定値である. 中間領域におい ては、入射角が臨界角の場合、0 次の回折波に影理論が適用され、他の入射角の場合には従来法が適用 されている. 同図から、臨界角入射時の電磁界分布は、臨界角と僅かに異なる入射角の場合の電磁界分 布と、ほぼ近い値になっている. 従って、本手法の妥当性がわかると共に、中間領域において固有値が 縮退する場合においても、計算を実行できている. また、 $0 \le x/\lambda < 1$ の中間領域においては、臨界角 付近の入射角では、 e_{y0} , h_{y0} は x に、ほぼ比例する界を示し、 h_{z0} , e_{z0} は x に無関係な、ほぼ一定値 になっている様子がわかる. このことは、式 (34), (35) と m = 0 (k = M + 1)から、臨界角入射にお ける中間領域の 0 次の電磁界分布が、次式のように表され、 $f_{y0}(x)$ が x に比例し、 $f_{z0}(x)$ が一定値に なっていることからもわかる.

$$\begin{bmatrix} f_{y0}(x) \\ f_{z0}(x) \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} jx \, M_0^{\oplus} + M_0^- \\ (1/\zeta) \, M_0^{\oplus} \end{bmatrix}$$
(43)



また, *x*/λ ≥ 1.5 の基板領域において、トンネル効果による前進波が伝搬している様子がわかる.

図4 解析する誘電体格子の構造



図 5 x/λ に対する 0 次の電磁界分布

 $(\varepsilon_1 = \varepsilon_3 = \varepsilon_4 = 2.25, \ \varepsilon_2 = 1.0, \ h_1/\lambda = 1.0, \ h_2/\lambda = 0.5, \ W/\Lambda = 0.5, \ \Lambda/\lambda = 1.2, \ \theta_i = \sin^{-1}\sqrt{\varepsilon_2/\varepsilon_1}, \ M = 50)$



図 6 中間層の平均の厚さ $(h_1 + h_2/2) / \lambda$ に対する反射電力,透過電力の変化 ($\varepsilon_1 = \varepsilon_3 = \varepsilon_4 = 2.25, \varepsilon_2 = 1.0, W/\Lambda = 0.5, \Lambda/\lambda = 1.2, \theta_i = \sin^{-1} \sqrt{\varepsilon_2/\varepsilon_1}, M = 50$)

次に、中間領域の平均の厚さ $(h_1 + h_2/2) / \lambda$ に対する反射電力 $\sum \eta_m^a$ と透過電力 $\sum \eta_m^a$ の変化を図 6 に示す。 $h_2/\lambda = 0, 0.1, 0.5$ の場合を示している。図 (a), (b) は臨界角入射のそれぞれ、TE 波、TM 波の場合である。全ての領域の比誘電率は図 5 の場合と同じである。 $h_2/\lambda = 0.1$ の場合の電力の変化 は、 $h_2/\lambda = 0$ つまり、周期が無い場合の変化とよく一致している。 $h_2/\lambda = 0.1$ の場合は、特性に及ぼ す影響が小さいためと考えられる。また、 $(h_1 + h_2/2)/\lambda \ge 2$ では、トンネル効果による透過電力が小 さくなっている様子がわかる ⁽¹⁶⁾.

最後に,高次の固有値が縮退する場合において,本手法の妥当性を調べる.入射角として, $\theta_i = \sin^{-1} \{ (\sqrt{\epsilon_2} - n_k) / \sqrt{\epsilon_1} \}$ を考える.この入射角では,中間領域において,1次の固有値が0で縮退する.今,基板領域をAgとし,波長 $\lambda = 0.6526 \, \mu m$ における比誘電率 $\epsilon_4 = (0.14 - j 4.15)^2$ とする⁽¹⁷⁾. 図7は x/λ に対する1次の電磁界成分の分布である.なお,同図において,格子領域における値は,基板が金属であるため,次数を特定できない値である.図5と同様に,中間領域では、y成分はxにほぼ比例し、z成分は、ほぼ一定値となっている様子がわかる.中間領域において,1次の反射波が,臨界角入射のトンネル効果による0次の波のように振る舞っている. ($h_1 + h_2/2$)/ λ に対する1次反射回

RS10-16 中間領域に影理論を適用した多層誘電体周期構造の計算法 若林・山北・浅居・松本

折効率の変化を図 8 に示す. $h_2/\lambda = 0.1$, 0.5 の場合である. $(h_1 + h_2/2)/\lambda$ が大きくなると, 1 次反射 回折効率が小さくなり,この傾向は、図 6 と同じである.以上から、中間領域において、高次の固有値 が縮退する場合においても、計算を実行できていることがわかる.



図 7 *x*/λ に対する 1 次の電磁界分布

 $(\varepsilon_1 = \varepsilon_3 = 2.25, \ \varepsilon_2 = 1.0, \ \varepsilon_4 = (0.14 - j4.15)^2, \ h_1/\lambda = 1.0, \ h_2/\lambda = 0.5, \ W/\Lambda = 0.5, \ \Lambda/\lambda = 1.2, \ \theta_i = \sin^{-1} \{(\sqrt{\varepsilon_2} - n_k)/\sqrt{\varepsilon_1}\}, \ M = 50\}$



図 8 中間領域の平均の厚さ $(h_1 + h_2/2) / \lambda$ に対する 1 次反射回折効率 η_1^a の変化 ($\varepsilon_1 = \varepsilon_3 = 2.25, \varepsilon_2 = 1.0, \varepsilon_4 = (0.14 - j4.15)^2, W/\Lambda = 0.5, \Lambda/\lambda = 1.2, \theta_i = \sin^{-1} \{(\sqrt{\varepsilon_2} - n_k)/\sqrt{\varepsilon_1}\}, M = 50$)

6 むすび

本報告では、多層誘電体周期構造による散乱問題に対する行列固有値を用いた解析算法に影理論を適 用し、その妥当性と、物理的解釈について述べた、また、多層誘電体周期構造の中間領域において、固 有値が0 で縮退する場合について、影理論を適用した新しい電磁界の表現式を提案した.

影理論における電磁界の表現式は変換行列 [T'] と伝搬行列 [P'(x)] で構成され,これらは、従来の変換行列 [T] と伝搬行列 [P(x)] から簡単な変換操作によって得られることを示した.また、従来法では固有値が縮退する場合のみ、ジョルダン標準形への行列変換操作を行っていたが、本報告で提案した解析算法を用いれば、固有値の縮退・非縮退を意識すること無く、数値計算を実行できる.このことは、プ

171

ログラム実行者に数値計算に対する安心感を与えることができることにつながる. さらに,中間領域に おいて,0次だけでなく高次の固有値が縮退する場合について,数値計算を実行し,本報告における数 式の定式化の妥当性を示した.

今後の課題は、影理論の真の価値を見い出せる応用例を検討するために、散乱因子とスペクトル領域 のグリーン関数の関係を明らかにし、散乱因子を用いて、複数個の導電性ストリップを持つ複合誘電体 格子に対する一解析算法を提案したい.

謝辞 影理論の提唱者である中山純一先生から多くのご教示を頂いたことに感謝の意を表する.

参考文献

- M. I. Charnotskii, "Wave scattering by periodic surface at low grazing angles : single grazing mode", Progress in electromagnetic Research, PIER 26, pp. 1-41, 2000.
- J. Nakayama, K. Hattori and Y. Tamura, "Diffraction amplitudes from periodic Neumann surface: Low grazing limit of incidence", IEICE Trans. Electron., Vol. E89-C, No. 5, pp. 642– 644, 2006.
- (3) J. Nakayama, K. Hattori and Y. Tamura, "Diffraction amplitudes from periodic Neumann surface : Low grazing limit of incidence(II)", IEICE Trans. Electron., Vol. E89-C, No. 9, pp. 1362-1364, 2006.
- (4) J. Nakayama, K. Hattori and Y. Tamura, "Diffraction amplitudes from periodic Neumann surface : Low grazing limit of incidence(III)", IEICE Trans. Electron., Vol. E89-C, No. 2, pp. 536-538, 2007.
- (5) J. Nakayama, "Shadow theory of diffraction gratings", IEICE Trans. Electron., Vol. E92-C, No. 1, pp. 17-24, 2009.
- (6) J. Nakayama, "Shadow theory of diffraction grating : A numerical example for TE wave", IEICE Trans. Electron., Vol. E92-C, No. 3, pp. 370-373, 2009.
- (7) R. Petit editing, Electromagnetic theory of gratings, Springer-Verlag Berlin Heidelberg New York, 1980.
- (8) K. Rokushima and J. Yamakita, "Analysis of anisotropic dielectric gratings", J. Opt. Soc. Am., Vol. 73, No. 7, pp. 901–908, 1983.
- (9) 山崎恒樹, 計算電磁気学, 6章, 培風館, 2003年.
- R. Ozaki, T. Yamasaki and T. Hinata, "Scattering of electromagnetic waves by dielectric gratings with dielectric rectangular cylinders sandwiched between two multilayers", IEEJ Trans., FM., Vol. 129, No. 10, pp. 718-724, 2009.
- (11) 若林秀昭, 浅居正充, 松本恵治, 山北次郎, "影理論を用いた誘電体回折格子による散乱界表現", 電子情報通信学会論文誌 C, Vol. J93-C, No. 3, pp. 81–90, 2010 年.
- (12) 山北次郎, 若林秀昭, 松本恵治, 浅居正充, "誘電体回折格子への影理論の適用について", 電気 学会電磁界理論研究会資料, EMT-08-144, pp. 25–30, 2008 年.
- (13) 山北次郎,若林秀昭,松本恵治,浅居正充,"多層誘電体周期構造媒質による散乱界解析への影理論の応用",電気学会電磁界理論研究会資料,EMT-09-119, pp. 103–108, 2009 年.

- (14) L. Li, "Use of Fourier series in the analysis of discontinuous periodic structures", J. Opt. Soc. Am. A, Vol. 13, No. 9, pp. 870-876, 1996.
- (15) H. Wakabayashi and J. Yamakita, "Analysis of thickness-profiled gratings for oblique incidence using approximate modeling by plane gratings with surface resistance, Radio Science, Vol. 44, RS5009, 2009.
- (16) 上崎省吾, 電波工学 第2版, p. 73, サイエンスハウス, 1991年.
- (17) Edward D. Palik, Handbook of optical constants of solids, Academic Press, 1997.

付録 A 係数行列の固有値と固有ベクトル

係数行列 [C] に対して,固有値の 2 乗 $\{\xi_m^2\}$ を計算できるので,必ず, $\{\pm\xi_m\}$ が固有値となる.係 数行列を [C] を小行列 [A_1], [A_2] を用いて,

$$\begin{bmatrix} C \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \begin{bmatrix} 0 & \begin{bmatrix} A_1 \end{bmatrix} \\ \begin{bmatrix} A_2 \end{bmatrix} & \begin{bmatrix} 0 \end{bmatrix} \end{bmatrix}$$
(44)

のように表す. [C]の固有値行列を $[\delta_{mn}\kappa_m]$, 固有ベクトル行列を [T] とすれば,

$$[C][T] = [T][\overline{\delta_{mn}\kappa_m}] \tag{45}$$

のように表される.ここで、[T] を小行列を用いて表すと、

$$[T] = \begin{bmatrix} [T_1] & [T_1'] \\ [T_2] & [T_2'] \end{bmatrix}$$
(46)

のようになり、式(45)は、

$$\begin{bmatrix} \begin{bmatrix} 0 & \begin{bmatrix} A_1 \end{bmatrix} \\ \begin{bmatrix} I_2 \end{bmatrix} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} \begin{bmatrix} T_1 \end{bmatrix} \\ \begin{bmatrix} T_2 \end{bmatrix} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \begin{bmatrix} T_1 \end{bmatrix} \\ \begin{bmatrix} T_2 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} \delta_{mn} \kappa_m \end{bmatrix}, \begin{bmatrix} \begin{bmatrix} 0 & \begin{bmatrix} A_1 \end{bmatrix} \\ \begin{bmatrix} A_2 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} 0 \end{bmatrix} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} \begin{bmatrix} T_1' \\ \begin{bmatrix} T_2' \end{bmatrix} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \begin{bmatrix} T_1' \\ \begin{bmatrix} T_2' \end{bmatrix} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} \delta_{mn} \kappa_m' \end{bmatrix}$$
(47)

となる.小行列だけを用いて演算すれば,

$$[A_1][A_2][T_1] = [A_1][T_2][\delta_{mn}\kappa_m] = [T_1][\delta_{mn}\kappa_m^2]$$
(48)

$$[A_2][A_1][T_2] = [A_2][T_1][\delta_{mn}\kappa_m] = [T_2][\delta_{mn}\kappa_m^2]$$
(49)

$$[A_1][A_2][T_1'] = [A_1][T_2'][\delta_{mn}\kappa_m'] = [T_1'][\delta_{mn}\kappa_m'^2]$$
(50)

$$[A_2][A_1][T_2'] = [A_2][T_1'][\delta_{mn}\kappa_m'] = [T_2'][\delta_{mn}\kappa_m'^2]$$
(51)

のようになるので、 $\kappa_m^2 = \kappa_m'^2 = \xi_m^2$, $[T_1] = [T'_1]$, $[T_2] = [T'_2]$ となることがわかる. つまり、 $[[A_1][A_2]]$ の対角化行列は $[T_1]$, $[[A_2][A_1]]$ の対角化行列は $[T_2]$ であり、両行列の固有値は共に、 $\{\kappa_m^2\}$ である. $\kappa_m^2 \neq 0$ であれば、全体の固有値行列 $[\overline{\delta_{mn}\kappa_m}]$ は、

$$\begin{bmatrix} \overline{\delta_{mn}\kappa_m} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \begin{bmatrix} \delta_{mn}\kappa_m \end{bmatrix} & \begin{bmatrix} \mathbf{0} \end{bmatrix} \\ \begin{bmatrix} \mathbf{0} \end{bmatrix} & \begin{bmatrix} \delta_{mn}\kappa'_m \end{bmatrix} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} -\begin{bmatrix} \delta_{mn}\xi_m \end{bmatrix} & \begin{bmatrix} \mathbf{0} \end{bmatrix} \\ \begin{bmatrix} \mathbf{0} \end{bmatrix} & \begin{bmatrix} \delta_{mn}\xi_m \end{bmatrix}$$
(52)

となり、対角化行列は、

$$[T] = \begin{bmatrix} -[A_2]^{-1}[T_2][\delta_{mn}\xi_m] & [A_2]^{-1}[T_2][\delta_{mn}\xi_m] \\ [T_2] & [T_2] \end{bmatrix} \Rightarrow \begin{bmatrix} [A_1][T_2] & [A_1][T_2] \\ -[T_2][\delta_{mn}\xi_m] & [T_2][\delta_{mn}\xi_m] \end{bmatrix}$$
(53)

のように表される.ここで,記号 "→" は固有値ベクトルを適切に規格化したことを意味する.さらに, 計算誤差の関係から,逆行列演算を含まないように,固有ベクトルを変形している.一般に,非可逆媒 質以外の波動問題においては,係数行列 [C] は全て,このタイプの行列である.また,本計算法を用い れば, $\kappa_m^2 = 0$ すなわち固有値が 0 で縮退しても固有ベクトル 1 つは必ず決定できる.

付録B 影理論における 2×2 固有ベクトル行列

電磁界の表現式 (25) を入射波領域に適用し、影理論の手法に従い、励振源を $g_{a0}^+ = 1 \ge g_{a0}^- = -1$ の 和に選べば、次式のように変形できる、

$$\begin{aligned} f_{y_{0}}^{a}(x) \\ f_{z_{0}}^{a}(x) \end{bmatrix} &= \begin{bmatrix} t_{a0} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} e^{-j\xi_{0}^{a}x} & 0 \\ 0 & e^{j\xi_{0}^{a}x} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} 1 \\ g_{a0}^{-} \end{bmatrix} \\ &= \begin{bmatrix} 1 \\ -\xi_{0}^{a}/\zeta_{a} \end{bmatrix} 1 e^{-j\xi_{0}^{a}x} + \begin{bmatrix} 1 \\ \xi_{0}^{a}/\zeta_{a} \end{bmatrix} g_{a0}^{-} e^{j\xi_{0}^{a}x} \\ &= \begin{bmatrix} 1 \\ -\xi_{0}^{a}/\zeta_{a} \end{bmatrix} e^{-j\xi_{0}^{a}x} - \begin{bmatrix} 1 \\ \xi_{0}^{a}/\zeta_{a} \end{bmatrix} e^{j\xi_{0}^{a}x} + \begin{bmatrix} 1 \\ \xi_{0}^{a}/\zeta_{a} \end{bmatrix} (1 + g_{a0}^{-}) e^{j\xi_{0}^{a}x} \\ &= \begin{bmatrix} -2j\sin(\xi_{0}^{a}x) & e^{j\xi_{0}^{a}x} \\ -2(\xi_{0}^{a}/\zeta_{a})\cos(\xi_{0}^{a}x) & (\xi_{0}^{a}/\zeta_{a})e^{j\xi_{0}^{a}x} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} 1 \\ 1 + g_{a0}^{-} \end{bmatrix}$$
(55)

さらに、変換行列と伝搬行列の積として、次式のように表すことができる.

$$\begin{bmatrix} f_{y0}^{a}(x) \\ f_{z0}^{a}(x) \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 0 & 1 \\ 1/\zeta_{a} & \xi_{0}^{a}/\zeta_{a} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} e^{-j\xi_{0}^{a}x} & 0 \\ j\frac{\sin(\xi_{0}^{a}x)}{\xi_{0}^{a}} & e^{j\xi_{0}^{a}x} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} -2\xi_{0}^{a} \\ M_{a0}^{-} \end{bmatrix}$$
(56)

発行 財団法人 輻射科学研究会
連絡先 佐藤 亨
事務局 京都大学大学院情報学研究科通信情報システム専攻 〒606-8501 京都市左京区吉田本町